

第2回藤沢市総合計画審議会

と き 2009年(平成21年)9月13日(日)
午前10時～正午
と ころ 藤沢市役所新館7階第7会議室

次 第

- 1 開会
- 2 議事録確認
- 3 議事
 - (1) 課題抽出について
 - ア 将来人口推計について
 - イ 課題抽出の状況について
 - (ア) 新総合計画検討フロー(基本構想編)について
 - (イ) 第1回総合計画審議会で議論された課題について
 - (ウ) 庁内新総合計画検討会議での課題抽出について
 - (エ) わいわい・がやがや・わくわく会議での藤沢の「強み」と「弱み」について
 - (オ) 地域経営戦略100人委員会での「藤沢らしさ」について
 - (カ) 地域経営会議での「地域の特徴的課題」について
 - (2) 討議
- 4 総合計画審議会の今後のスケジュールについて
- 5 その他

書記(事務局)
藤沢市経営企画部経営企画課
電 話 (0466) 50-3502
ファクス (0466) 50-8402
e-mail kikaku@city.fujisawa.kanagawa.jp

藤沢市総合計画審議会 委員名簿

(敬称略)

選出区分	審議会役職等	氏名	選出団体等	分野
市議会 (5人)		加藤 なを子	日本共産党藤沢市議会議員団	
		原 輝雄	さつき会	
		佐賀 和樹	ふじさわ自民党	
		渡辺 光雄	かわせみ会	
		塚本 昌紀	藤沢市公明党	
学識経験者 (12人)	会長	曾根 泰教	慶應義塾大学政策・メディア研究科教授兼総合政策学部教授	政治学・政策分析論
	副会長	川島 一明	日本大学生物資源科学部教授	教育学・スポーツ
		広海 十朗	日本大学生物資源科学部教授	自然環境
		小松 加代子	多摩大学グローバルスタディーズ学部准教授	ジェンダー
		海老沼 康光	湘南工科大学工学部教授	環境政策
		佐野 尚見	パナソニック株式会社顧問	企業経営
		石井 あゆ子	元北海道庁職員	地方自治
	まちづくり コーディネーター	玉村 雅敏	慶應義塾大学総合政策学部准教授	公共経営・コミュニティ論
	まちづくり コーディネーター	古谷 知之	慶應義塾大学総合政策学部准教授	都市交通・都市観光・都市計画
	まちづくり コーディネーター	植原 啓介	慶應義塾大学環境情報学部准教授	I T・情報
	まちづくり コーディネーター	秋山 美紀	慶應義塾大学総合政策学部専任講師	地域医療・保健・福祉
	まちづくり コーディネーター	東海林 祐子	慶應義塾大学総合政策学部専任講師	人材育成・子育て支援
関係業界団体 (4名)		吉田 正志	湘南地域連合副議長	労働
		田中 正明	藤沢商工会議所副会頭	経済
		杵淵 業明	藤沢青年会議所監事	経済
		武内 鉄夫	藤沢医師会会長	医療
		神崎 治久	さがみ農業協同組合藤沢地区運営副委員長	農業
関係行政機関 (1名)		島津 直美	神奈川県湘南地域県政総合センター 所長	
市職員 (1名)		新井 信行	藤沢市副市長	

議事録
(第1回 8月2日開催)

第1回藤沢市総合計画審議会

と き 2009年（平成21年）8月2日（日）

ところ 藤沢市防災センター6階第1会議室

委 嘱 式

1 開 会

2 市長挨拶

3 委員紹介

4 議 事

- (1) 会長の選出について
- (2) 副会長の選出について
- (3) 諮 問
- (4) 会議の公開について
- (5) 新総合計画策定の基本的な考え方について
- (6) 藤沢市の現況について
- (7) 今後の予定について
- (8) その他

5 その他

事務局 ただいまより第1回総合計画審議会を開催いたします。
審議会開会に先立ち、委員委嘱式を行います。
(海老根市長より委嘱状・任命書を交付)

÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷

事務局 これより平成21年度第1回藤沢市総合計画審議会を開会いたします。
本来、進行は会長が行うべきところですが、会長が決定するまでの間、
事務局で進めさせていただきたいと思いますが、よろしゅうございますか。
(「異議なし」の声あり)

事務局 それでは、次第に沿って進行させていただきます。
会議の成立については、審議会規則第7条の規定により、「審議会は、
半数以上の委員の出席がなければ、会議を開き、議決することができない。」
とされております。したがって、本日は委員数24名のうち出席委員23名
ですので、本会議が成立したことをご報告いたします。

また、会議に当たり、幾つかのお願いをさせていただきたいと思いま
す。1点目は委員の代理出席について、総合計画審議会においては、本市
の新たな都市政策としての総合計画を定める重要会議であり、各団体から
ご推薦いただいた委員自身に責任を持って審議に参加していただきたい
と考えております。したがって、代理出席はご遠慮いただき、今後の
会議については、資料はできる限り事前に提示することにより、万一欠席
の場合は、事務局より委員の代読をさせていただきたいと考えております
ので、よろしくお願いいたします。

2点目はオブザーバーの参加について、会議の状況を把握していただ
くことを目的に、代理の方にオブザーバーとしてご参加をさせていただい
ておりますので、よろしくお願いいたします。また、総合計画審議会とと
もに、市民力、地域力を発揮した「地域経営戦略100人委員会」、「地域経
営会議」等の会議において、別途議論を進めているわけですが、庁内にお
いても職員全員参加による職員力を生かした「新総合計画庁内検討会議」
や、若手による「わいわい・がやがや・わくわく会議」が既に設置されて
おりまして、総合計画をつくるに当たって情報、理念の共有化、各委員と
の意見反映等を目的として藤沢市の部長級職員を中心に、本日からオブザ
ーバーとして参加をさせていただきますので、よろしくお願いいたします。
これらについては、藤沢市総合計画審議会規則第13条の規定により、「審
議会の組織及び運営について必要な事項は、市長が別に定める。」とし
ておりますが、よろしいでしょうか。

(「異議なし」の声あり)

事務局 続いて、本日の資料の確認をさせていただきます。(資料の確認)

÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷

事務局

ここで、海老根市長よりごあいさつをお願いいたします。

海老根市長

皆さん、こんにちは。日曜日にもかかわらず、また、大変お忙しい中、総合計画審議会にご出席いただき、ありがとうございます。衆議院が解散されて、8月30日には選挙があるところでもあります。そして今、湘南は夏本番を迎えております。本日は藤沢駅北口でギネスブックの「金魚すくい」もあります。4日は江の島の花火大会も予定されて、直径400メートルの2尺玉が上ることになっております。そういう中、皆様には足をお運びいただきまして、本当にありがとうございます。限られた日程の中で挨拶のお時間をいただきましたので、私から総合計画審議会委員の皆様、新総合計画策定の必要性、意義等について若干お話をさせていただけたらと思います。

皆さん、ご存じのとおり、総合計画はどの市も持っているものでありまして、市が目指すべき都市像、まちづくりの理念などを示していく総合的かつ計画的な行政の運営を図るための最も基本となる、いわゆる地方自治体にとっては憲法と言えるようなものであります。「ふじさわ総合計画2020」は、進行中ではありますが、この総合計画ができたときに比べますと、大きな時代の変化があります。もちろんこの「2020」は1999年に策定いたしましたわけでありまして。私も委員の1人でありましたけれども、当時も、これから時代が変わってくるだろう、いわゆる生活様式の多様性だったり、変化だったり、自治体の置かれている変化を見越してつくったのでありますが、現在を見ますと、随分変わってきたなと思います。ただ、この計画に基づいて、藤沢市は健全財政もでき上がっておりますし、財政基盤もしっかりしているわけです。そういった意味では大変意義があったと思っております。しかし、今の時代背景を見ると、そろそろ見直しをしていかなければならないだろうと痛感しているところでもあります。

1999年には辻堂駅北側のC-X(シークロス)は、影も形もありませんでした。ここにはカントクという鉄鋼の会社もありましたし、また、福祉関係で見れば後期高齢者制度という制度も全く影も形もなかったわけでありまして。人口推計におきましては、藤沢市は2020年にピークを迎えますが、2035年には人口構成で高齢者の人口が32%を超えるだろう、いわば3分の1は65歳以上の高齢者の方々になるだろうと予測されています。こういったすべての基盤が変わってきたわけでありまして。藤沢市の歳入構造にも随分変化をもたらしてきていると考えております。藤沢市の自主財源は882億円でありまして。大変な市民の皆さんの担税力に支えていただいているわけでありまして、この支えていただいている世代の皆さんは団塊

の世代の方々であります。ちょうど引退を迎え、これからは逆にこういった皆さんにお返しをしなければいけないという構造になっていくわけでありまして、現在のままでは右肩上がりの予想だけでは維持ができないこととなります。

一方、高度経済成長期を通じて下水道、道路、学校、病院等あらゆるものを整備してまいりましたけれども、こういった施設も老朽化を迎えております。例えば市役所の本館は昭和 26 年に建設された建物でありまして、耐震補強もままならないという、いわゆる地震が起きたら一番初めにつぶれる公共施設でもあります。市民病院もしかり、市民会館もしかりであります。こういった負担も将来への課題として残されるわけでありまして。それだけではありません。市民の皆さんの生活様式、生活を支えていく生活保護の制度とかいろいろなものも変わってきております。先日、私も小学校、中学校を回ってきました。3分の1ぐらいの方が生活保護受給層の方が入られます。これから非行防止の問題、小さいお子さん、小学生、中学生の子どもたちが伸び伸び学べる環境をつくっていただけるか、こういった問題も大きな問題になっているわけでありまして。先ほど申しあげました都市像も、5月23日にまち開きをしたC-X(シークロス)、辻堂駅北口ばかりでなく、村岡地区にも今新しいまちづくりが少しずつ進んでいるところでもあります。武田薬品の研究所の起工式が行われたところでもあります。また、物流を支えるいろいろな道路も完成し、また計画もされているところでもあります。藤沢厚木線は昨年3月に開通いたしました。また、今後、予定されている横浜湘南道路、また圏央道であります相模縦貫道は24年開通の予定であります。今、若干遅れるかなと言われておりますが、数年もすると、この相模縦貫道も完成すると思っております。そして東名高速と藤沢厚木線の接点であります綾瀬に予定されている(仮称)綾瀬インターチェンジも早期開設に向けて着々と進んでいるところでもあります。10年前に湘南台まで開通いたしました相鉄線、市営地下鉄、この鉄道網も慶應大学湘南キャンパスそして新幹線の新駅が予定されているツインシティの方に延伸する予定になっています。相鉄線の延伸ということで、今、LRTという電車が予定されているところでもあります。

産業構造も随分変わってきております。ICTを活用した地域の新たな産業活力を生み出すような手法も藤沢市内の各大学の皆さんにもご協力をいただきながら、進めさせていただいて、次の世代につなげていこうと思っているところでもあります。

本市を取り巻く環境は、このように随分目まぐるしく変わっている中、皆さんに総合計画策定をお願いするわけでありまして。期間は12年を予定

しております。しかし、見据えるのは20年後。私は個人的には30年後と、実は来年は市制70周年になります。今、横浜はY150、150周年の開港祭を行っておりますが、藤沢市が100年を迎えたとき、つまり30年後はどうなっているか。こういったことをぜひ市民の皆さん、若い皆さんに考えていただいて、夢を持っていただいて、まちづくりに取りかかっていたきたいと思っております。12年の基本計画、これは3年ごとに4回というふうに予定をしております。今までの総合計画の策定にはどちらかというと専門家、コンサルタントの皆さんの力を借りたこともあったわけですが、今度の総合計画をつくるに当たっては、こういった力を借りないで、この審議委員の皆さん、地域の皆さん、職員の力を結集して新たな発想でつくっていきたいと思っております。これは藤沢だからこそできるのではないかと私は自負をしているところであります。市民集会という集会が昔、行われたことがありました。今から14年前まで、18年間続けてまいりました。そしてその後、「くらし・まちづくり会議」が続いてまいりました。これから地域経営会議が、今、湘南台地区をモデル地区としてスタートしているところであります。こういった市民力、市民自治が発達をした藤沢だからこそできるのではないかと考えているわけであります。

総合計画審議会の皆さん、そして地域経営戦略100人委員会、市民100人討論、こういった手法を取り入れて、きょうは議員の皆さんもおられますが、議員にも勝るとも劣らない、そんな議論を皆さんにさせていただきたいと思っているわけであります。以上の視点を考え方に基きまして、夢とロマンを将来に抱くことができる100周年そして150周年に向けて、恥ずかしくない「一生住み続けたいまち 湘南藤沢」が実現するのではないかと期待をしているところであります。これらの課題はたくさんあるわけですが、ぜひ、皆さんの英知を結集していただいて、将来に恥ずかしくない、そして誇れる、また他の都市にも負けない総合計画をつくっていただけたらと思っているわけであります。大変皆さんにはお手数をかけますが、どうか、藤沢市の将来のため、子どもたちの将来のために、ぜひお力添えをいただきますよう、よろしく願いいたします。

÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷

事務局

次に、委員の紹介をさせていただきます。大変恐縮ですが、時間も限られておりますので、私の方からお手元の資料に沿ってお名前を読み上げさせていただきますので、よろしく願いいたします。(資料参照)

÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷

事務局

次に、議事に入らせていただきます。

(1) 会長の選出について

規則第5条第1項の規定に基づき会長の選出についてですが、委員の皆様から何かご提案ございますか。

(「事務局一任」の声)

事務局一任というお声をいただきましたので、それでは、曾根委員を提案させていただきます。ご異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

それでは、曾根委員、会長席にお移りいただき、一言、ごあいさつをお願いいたします。

曾根会長 ただいまご紹介をいただきました曾根でございます。この総合計画を新しいスタイルで行おうという海老根市長の意を汲みまして、皆様のご協力を求めた上で、全国に先駆けて素晴らしいものをつくりたいと思いますので、よろしくお願いいたします。〔拍手〕

事務局 ありがとうございます。

ここからの議事は会長をお願いいたします。

×××

曾根会長 それでは、議事の(2)副会長の選任についてであります、私からの指名ということでよろしいでしょうか。

(「異議なし」の声あり)

曾根会長 それでは、副会長を川島委員にお願いしたいと思いますが、いかがでしょうか。

(「異議なし」の声あり)

曾根会長 それでは、川島委員、副会長席をお願いいたします。

川島副会長、一言ごあいさつをお願いします。

川島副会長 ただいま会長から任命されました川島でございます。会長を補助し、本会議がスムーズに行きますよう、私なりに努力させていただきます。それに際しましては、委員の皆様方のご協力をぜひお願いする次第でございます。どうぞよろしくお願いいたします。〔拍手〕

×××

曾根会長 続いて、(3)諮問について、事務局からお願いします。

事務局 それでは、市長から総合計画審議会に対し、諮問をさせていただきます。

(海老根市長より曾根総合計画審議会会長に諮問書提出)

×××

曾根会長 次に、(4)会議の公開について、これから答申に向けた審議をスタートすることになりますが、この会議を公開とするか、否かをお諮りしたいと思います。事務局から説明をお願いします。

事務局 会議の公開についてご説明いたします。本市では、積極的な情報公開の

施策として「藤沢市情報公開条例」第 29 条におきまして、実施機関に置く附属機関及びこれに準ずるものは、他の法令等に特別の定めがある場合や、会議の内容が個人情報等の非公開情報に係る場合は、会議を公開することにより、当該会議の適正な運営に著しい支障が生ずる場合以外は、公開しなければならないという規定になっております。したがって、総合計画審議会は、藤沢市執行機関の附属機関に関する条例に基づく市長の附属機関となっておりますので、今後、会議は公開とさせていただきます。なお、会議の傍聴に関しては基本的には 10 名といたしますが、会場に余裕がある場合は、なるべく多くの市民に先着順で傍聴をさせていただきたいと思っております。

曾根会長 事務局からの説明は以上ですが、質問等ありますか。なお、質疑については挙手をしていただき、お名前をお呼びいたしますので、その後にご発言ください。

それでは、本審議会は原則公開ということで、ご異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

曾根会長 それでは、藤沢市総合計画審議会は、原則として公開といたします。公開に際し、傍聴の取り決めを行う必要があると思っておりますが、事務局から何かありますか。

事務局 傍聴に当たりましては、傍聴要領を定めております。この要領に沿って対応させていただきたいと思っております。(傍聴要領参照)

曾根会長 事務局より傍聴要領が示されました。何かご意見等ありますか。ご意見がないようですので、傍聴については以上のとおりといたします。傍聴希望者をご案内してください。

事務局 本日の傍聴者はおりません。

×××

曾根会長 傍聴者がいないということですので、早速、議事に入ります。今回の新総合計画の策定に当たっては、その経過や市政の現状や課題について理解する必要があると思っております。そのため(5)新総合計画策定の基本的な考え方について、(6)藤沢市の現況について、事務局より一括して説明をお願いします。

事務局 (資料参照)

新総合計画策定の基本的な考え方について。1の新総合計画の必要性ですが、総合計画は市が目指すべき都市像やまちづくりの理念などを示し、総合的かつ計画的な行政運営を図るため、最も基本となる計画です。「ふじさわ総合計画 2020」は、大きな時代の変化に伴う市民の価値観や生活様式の多様化、地方自治体が抱えている地方分権等に対応していくために、前

山本市長がその基本構想を策定し、1999年2月に議決されたものです。しかし、現在の基本構想が策定された10年前とはそのベースとなる社会環境、経済状況、産業構造や住民意識などが大きく変貌を遂げており、計画策定時には想定し得なかった事態が多く発生しております。具体的な変化の内容につきましては、次の審議事項の「藤沢の現況」でご説明いたします。

2の新総合計画の構成ですが、(1)策定期間・計画期間のうち策定期間については、急激な社会の変化に対応し、新しい都市経営システムを迅速に策定することを念頭に、基本構想、基本計画及び実施計画を平成21年度から22年度の2ヵ年で策定いただきたいと考えております。また、計画期間については、基本構想は20年、基本計画は12年、実施計画は3年とします。基本計画については3年ごとに見直しをすると同時に、実施計画も3年ごとに見直しをして、時代に対応できるように体制を整えていきたいと考えております。

(2)地域まちづくりとの連携については、地域主体のまちづくりを市民、行政が連携して進めていくために、新総合計画の理念や目標などを共有しつつ、各地域の個性や特性、歴史、文化を反映しながら策定を進めていきたいと考えております。また、地域まちづくり計画を基本計画に位置づけるとともに、実施計画の一部として「地域経営会議(13地区別まちづくり実施計画)」を策定し、行政が策定する藤沢市全域の実施計画や財政計画と1つにまとめることにより、役割と協働を進めてまいりたいと考えております。

3の新総合計画策定の仕組みの(1)市民と行政等が共有する新総合計画については、市民と行政とが新総合計画を共有することを目指し、かつ市民力、地域力がより一層発揮され、まちづくりを推進していくための計画とするものです。そのために新総合計画の策定の仕組みといたしましては、(2)総合計画審議会と新たな市民参画の仕組みについては、大きな2つの枠組みにより進めてまいりたいと考えております。1点目は、市民と行政が共有できる新総合計画とするために、市民と市民経営の視点に立って、行政が総合計画の両輪となって検討を進めていくということでございます。2点目は、市民や地域経営会議などの意見・提案を可能な限り取り入れるために、三層構造の仕組みを設置し、検討を進めていくというものです。三層構造とは、(ア)の総合計画審議会は、市議会から推薦をいただいた議員と学識経験者、関係団体などからの委員24名で構成し、活発なご議論・ご検討をお願いしたいと考えております。また、地域と市民からの意見や提案について、地域経営戦略100人委員会との合同協議や、市民

1,000 人討論、パブリックコメントなどを踏まえ基本構想及び基本計画を取りまとめる中枢の役割を担わせていただきたいと思います。(イ)の「地域経営戦略 100 人委員会」と「地域経営会議」は、新総合計画の策定において地域力を発揮していただくための会議として設置いたしました。「地域経営戦略 100 人委員会」は、地域経営会議から推薦いただきました委員と、市民生活に関連の深い子育て、教育、安全、安心、福祉、医療、環境など、さまざまな活動領域からの市民公募の合計 100 人以内の委員が地域共有の課題や、地域のよさ、魅力などを明らかにしていただき、今後の課題とし、市全体の目標あるいは地域が進めていくまちづくりの方向を検討していただき、あわせて総合計画審議会への意見・提案及び合同協議をさせていただきたいと思っております。また、「地域経営会議」は、地域主体のまちづくりに当たりまして、総合計画と密接な関係があることから総合計画と連携を深めながら地域ごとに議論を深めていただきたいと思います。

(ウ)の「市民 1,000 人討論」は、市民に市政について関心を持っていただくとともに、より広範囲な市民層の声を総合計画に反映していくために、市民力を発揮いただく会議として無作為抽出した 1,000 人の調査・アンケートと 200 人による市民討論という形で意見聴取を進めていきたいと考えております。

(3) 職員全員参加による計画づくりといたしましては、市民の意見を踏まえながら、市民目線と地域経営の理念に基づきまして、全職員の参加により検討を進めます。既にこの 4 月に「市内新総合計画検討会議」や、若手職員 50 名による「わいわい・がやがや・わくわく会議」もスタートしております。

最後に、今後のスケジュールについてですが、基本構想は、各会議での意見を踏まえ、総合計画審議会において整理をし、節目ごとに議会での審議を賜りながら、できれば今年度中に策定してまいりたいと考えております。また、基本計画は、平成 22 年秋を目途に、実施計画は基本構想・基本計画に基づき平成 21 年度末までに策定を予定しております。また、基本計画、実施計画につきましても検討状況を節目ごとに議会にご報告をまいりたいと考えております。

また、参考といたしまして、資料 21 ページから 23 ページには、7 月 16 日に開催いたしました「第 1 回市内新総合計画検討会議」において、市組織における新総合計画の課題等の議論を含めた視点と当面のスケジュールが記載されておりますので、後ほどご参照いただきたいと思います。

×××

引き続き、「藤沢市の現況」につきましては、パワーポイントでご説明いたします。(資料 33 ページ参照)

まず、藤沢市における特徴的な変化ということで、3つの視点でご説明いたします。1つは、「社会動態」の変化についてです。人口や産業、財政構造等を中心に、また、市民主体のまちづくりということで地域内分権の中でどのようにコミュニティレベルでの新たな地域まちづくりを進めていくか。それから地域分権という中で、基礎自治体が連携しながら、どういう効果・効率的な行政を展開していくかということで、「人口等」については、昨年度実施した人口推計におきまして、2020年の41万7,000人をピークに、その後は人口減少に転じるという予測がされております。また、高齢者人口は2020年には25.5%になりまして、さらに2035年には人口構成比は32%まで達し、急速かつ確実に人口減少と高齢化社会が進展するということになります。また、地域ごとの年齢構造も一層の格差が生じ、特に高齢化については、例えば湘南大庭地区は素早い速さで進んでおります。地区によって高齢化の進展にばらつきがあるという結果も出ております。さらに、人口は減少しても世帯数は増加するという予測が出ております。これは高齢化社会を迎えた独居老人やひとり暮らしというものも出てきまして、社会的な要因から単身者世帯が増加することが予測されております。

「こども・子育て」について、少子化の影響で小学校は2009年、中学校は2010年をピークに、その後児童生徒の減少に転じる状況です。また、社会状況の変化による共働き世帯の増加で、保育所のニーズが高まっていく。現在でも144名の待機児童が出ているように、こういう傾向が当面続いていくという状況でございます。

「安全・安心」について、市内全体については道路整備、交通安全施設の整備も進み、交通事故等については減少しつつあるものの高齢者の事故は増加する傾向にあります。また、既成市街地全体の災害危険度では、面整備が行われていない東海道線から南の地域については、災害危険度が高い傾向が見られるという考察もされております。

「産業」について、藤沢市は、14年前は全国14位の工場生産出荷高を誇る製造業のまちでした。1992年に2兆4,000億円あった工業出荷高が、2005年には1兆2,000億円と、この14年間に約1兆円の出荷高が減ると同時に、工場で働く従業員数が1万人減ってきたという状況になっております。したがって、製造業を中心としたまちがグローバル化や経済のゼロ成長、マイナス成長から非常に大きな経済、社会構造の転換が求められている。一方、藤沢市も手をこまねているわけではなく、湘南C-X（シークロ

ス)には研究所や本社機能の誘致を進めたり、武田薬品工場跡地には1,200人から成る研究機関を再構築していくなど、経済の活性化に向けての努力をしているところです。

「交通」について。従来、藤沢市は高速道路の広域ネットワークから、非常に環境がよくなかったために、工場の空洞化とか本社機能の集積がなかなか進まなかったという状況にありました。しかし、横浜湘南道路の平成27年、相模縦貫道の平成24年度開通及び今年の藤沢厚木線の開通や懸案である綾瀬インターチェンジの早期開設によって、ようやく首都圏、関西圏との東西方向のネットワークも徐々に構築され、高速交通ネットワークの都市構造へと変貌を遂げつつあります。

「財政構造等」について。これはおおよその予測でございまして、今後、消費税がどうなるか、地方譲与税がどうなるか、いろいろ未確定要素がありますが、歳入構造は平成32年までを見通した場合、毎年度約5億円の減収。これはご承知のとおり、高齢化社会の進展、大量退職時代を迎え、団塊の世代の引退によって1人当たりの個人住民税の負担額が大きく減ってくるなどが大きな要因です。また、歳出についても扶助費等が過去15年間で2.6倍の増加をしまして、今後も同様な推移がされると同時に、1960年代から70年代に投資いたしました都市基盤、公共施設等が老朽化を迎える中で、大変大きな歳出の問題が生じてくる。これらのことを一くくりで考えますと、平成32年には現総合計画と比較すると、総合計画事業費は現在の7割近くが減少するという中で、財政と新しい総合計画との関係を進めていくか。また、従来は人件費、物件費の削減で対応してきたところですが、これは市民本位の行政改革という視点に立って、市民、NPO、民間の力を借りながら、行政と民間のパートナーシップを強化し、それぞれの持つ資源とノウハウを活用しながら、新しい公共を目指す必要性が早急に来ているということです。

「市債」について。既に「借金時計」を公表し、市民も含めて財政の意識、理解を求めると同時に、次世代の負担増を回避するための管理を今後の議論を通して進めていただきたい。また、このような状況の中で、藤沢市内には築30年以上経過した建物が34万平米もございまして、これを仮に再構築していこうとすると、総コスト1,188億円、20年間でやっといこうとすると毎年60億円が公共施設の建替え、これには道路、下水、橋等が入っておりませんので、こういうことも含めていろいろな課題が出てくる。したがって、今後の公共施設のあり方を検討していくと同時に、NPMや公民連携の視点に立って、行政側もスクラップ・アンド・ビルド等さまざまな手法を用いて対応せざるを得ないと考えます。

次に、2. 地域主体のまちづくりですが、現在、地域のことは地域で考え、地域でまちづくりを進めていこうという目標のもとに、地域経営会議等を設置し、市民の皆さんに責任ある参画をしていただきながら、地域経営会議を中心に、市内 13 地区ごとに個性と特徴を持ったまちづくりを進めていきたいと考えております。したがって、この会議は地域住民による地域自治の意思決定の機関とも言えます。そのために総合計画の議論と並行して、地域内分権に基づいて各地域に予算と権限を移譲していきたいと考えております。また、この新総合計画の地域経営戦略 100 人委員会を通じて、地域経営会議の皆さんも参加するわけですので、このプロセスの中で徹底的に 13 地区ごとのよさ、課題、問題、将来自分たちのまちをどうしていくかを議論し、検証いただきながら、その結果を目標や数値にあらわして、地区別のまちづくり計画や実施計画に市民の皆さんのご協力を得ながら落とし込めればと考えておりますので、よろしく願いいたします。また、これらの仕組みが整いますと、市民センターを通じて地域まちづくり会議がさまざまな予算を要求していくことになりまして、13 地区ごとのまちづくり実施計画については、財政計画で裏打ちするので、その計画は担保していくという形になります。

3. 広域連携では、地方分権の動向を見据えながら、個々の自治体では限界のある環境問題や交通ネットワークや産業の再生、あるいは広域的なネットワーク等々、湘南地域の行政が連携して地域活性化と効率化、効果的な広域市民行政の実現、地域活性化を目指す。藤沢市は 40 年前から藤沢市と茅ヶ崎市と寒川町の 2 市 1 町による「湘南広域都市行政協議会」というものを実施してきましたが、今年 4 月からその事務局を 2 市 1 町から職員の派遣により設置し、新しい産業をどう起こしていくか、地域活性化はどう行っていくか、あるいは広域的な行政サービスをどのように効率・効果的に実施していくかを 2 市 1 町で具体的な作業を進めています。また、藤沢市は 6 市 1 町と市域を接しておる関係で、藤沢市と綾瀬市、藤沢市と鎌倉市と共通する課題については、それぞれの主観で広域連携を推進しながら、課題解決に向けていきたい。

このような広域連携の視点に立って、今後取り組むべき湘南都市連携戦略というものをイメージすると、もう少し連携の中で地域活性化や交通ネットワークや広域サービスを考えていかなければならないというような課題もあるということで、ご参考にしていただきたいと思います。説明は以上です。

曾根会長

お話を聞いておりますと、事態は簡単ではなさそうだとわかります。特に 20 年後までを予測して、あるいは 30 年後までを予測して、

何が問題かということ整理するのは、そう簡単ではないと思いました。ただ、この問題につきましては市民、職員、あるいは市民センター、地域経営戦略会議などで問題を拾い上げて、球出しをしてもらっている段階だと思います。そういう意味で、きょうの審議会の役割は、皆さんから問題を出していただくことが1つ、つまり何が課題か、何を議論したらいいか、テーブルの上にとりあえず出しましょう。もう1つは、この審議会はそれぞれご専門あるいはご経験がある学識経験者の方が多いので、球を出すだけではなくて切り口というか、軸を出していく。軸というのは少子化あるいは高齢化という軸は出ているわけです。そのほかにも環境あるいは産業その他にいろいろな軸は出ているのですが、ここで新たに皆さんから出していただくことで今後の議論の展開に非常に役に立つと思います。

そこで質問・意見あるいはコメント等がありましたら、積極的にお話いただきたいと思います。時間は限られておりますが、短い時間で、多数の方にお話いただきたいと思いますので、どうぞお手を挙げてご意見をいただきたいと思います。

石井委員は、遠くからお出でになって、夕張市のことはご存じですが、夕張に比べたら、藤沢ははるかに恵まれたところだと思いますが、それでもなおかつ問題があるのではないかと思いますけれども、いかがでしょうか。

石井委員

私は藤沢市民ではないので、何が一番市民の皆さんが課題に思っているのかが今の説明ではわからなかったのですが、客観的な統計データだけで判断することはできると思うんですけれども、そうではない感覚の部分で今問題だと思っていることもあるでしょうし、将来、子どもたちや孫の世代を考えたときに問題だと思っている現役世代の方の意識というのがわからなかったので、それは100人委員会等と合同協議の際に出てくるかもしれないけれども、そのあたりを知りたいと思います。

曾根会長

13地区から意見あるいは意識を吸い上げるとか、世論調査をするとか、市の職員は自分たちの部署の範囲内ですけれども、問題は何かということの球出しをしてもらう段階で、ここで市民意識がどうかというデータはまだないんですが、非常に重要な点です。つまり統計データで計画ができるなら簡単なんです。線を伸ばして10年後、20年後のこと、それでいいじゃないかという手法は取りたくないんで、おっしゃる意味はよくわかります。

長期計画というのは、もともと社会主義が計画経済をやっているときに使ったわけですが、その長期計画を考えるのではなくて、むしろ企業などは、ものすごく早く世の中が動いているのに対応するように計画を立て、

修正するということを絶えず行っていると思うんです。そういう手法はあると思いますが、パナソニックの例などを参考にしたいと思いますので、佐野委員、いかがでしょうか。

佐野委員

3年ローリングは長すぎるような気がします。実際の変化は衝撃的に起きてきますので、そのときに対応することを考えると、もう1つか2つチェックする機会が必要なのではないかと感じます。

恐らくこういう話になりますと、いろいろな意見が出てくると思うんですが、どこかの部門が冷徹に予算をきちんと見ている、お金をいつも計算しているセクションが必要な気がいたします。最初にそれがあると、歯止めがかかってしまう可能性がありますから、ある時期、後ろの方に座っていただいて、あるいは横に座っていただいて、常に収入のチェックをするところが必要ではないかと思います。

玉村委員

私も2人の委員、曾根会長と同じような意見を持っているのですが、社会の先を見通すとき、今、置かれている現状のデータをながめて、生活実感として何なのかとか、その生活実感をデータから何がどう変わっていくかといったことが、これからの審議会として地域戦略100人会議等から出てきたものを見ながら議論することが大切ではないかと思うんです。客観的に何かを見てというよりも、携わっている皆さんの実感として、例えばセンターごとに何かあるときはセンター長の実感として、どういうデータを集めてくる中からどういうことを感じたのか、若しくは地域経営会議の中でもいろいろな方が集まってくると思いますので、そういう方々がどういう実感をお持ちなのかとか、そういった感触に係わることも把握しながらというか、一緒に我々と話をしながら、何かを使っていくのは自由かなと思います。そうは言ってもなかなか進まないの、きょうの投げかけのおり、少子化のことを考えなければいけないのではないのかとか、そういうことぐらいはきょう話しておく、逆に地域経営会議とか100人会議のときに、何か投げかけるきっかけになると思います。確かに軸はどうしようとか、悩ましいところだと思います。

曾根会長

大きく少子化・高齢化というのは藤沢も逃れられない重要な軸だと思いますが、それに関してあるいは関連することでご意見・ご質問はございますか。

加藤委員

市民ニーズ、市民が何を求めているか、生活実感というお話がありましたが、藤沢市では「市民満足度調査」というデータを持っていますので、最新のものを委員の皆様にご覧いただき、市民が何を望んでいるか、どういうことに満足しているか、していないか、そういう資料があれば、より審議が深まるのではないかと思います。

- 曾根会長 地元の方で、青年会議所あるいは商工会議所などでそういうようなことがありますか。
- 杵淵委員 我々は地域密着型で次世代につなぐ子どもたちのためのまちづくりを推進しております。今、何が子どもたちに欠けているのかを勉強して、精神性豊かなところが欠けているのかなということで、なぜ日本人に生まれ、なぜ私は日本人なのか、そういったところから子どもたちにまず日本で生まれた、日本人らしさを学んでいただき、なおかつ次世代につなぐまちづくり、夢を持っていただく。今の子どもたちは夢がないということに視点を置き、地域教育を推し進めております。その辺が今の時代の流れにどうしても欠けているのかなと思って、一生懸命子どもたちに伝えております。
- 武内委員 少子・高齢化というのは大事なポイントだろうと思います。これから医療に関して考えていきますと、介護の問題、在宅医療、急性期医療から回復期リハ、リハビリといっても運動関係のリハビリだけでなく脳梗塞、心臓といったものも含めた回復期のリハ、そして療養型の病床、それから在宅という流れが国の施策の中に出ております。そうしますと、高齢者だけで生活している世帯がある。老老介護といえますか、お年寄りがお年寄りを、70歳を超えた方が70歳後半のご主人の面倒を診るということがあったり、ひとり暮らしの高齢者が増えてくる中で、市民の健康をどういうふうにするか、医療をどういうふうに提供していくかは非常に大きな問題になってくるのではないかと考えています。そういった意味で、急性期の例えば藤沢市民病院であれば、在院平均日数は11日から12日ぐらいになっています。それを超えると退院しなければいけない。その次の受け皿をどうするか。そして自宅での療養、それから介護をどうするかというようなことが非常に大きなウエートを占めてくるだろうと考えています。そういったことで、医療機関の連携、それから急性期から在宅までの支援について、どういうシステムづくりをしていくかということが大事になってくるのではないかと考えております。
- それから少子化に関しては、学校現場でのサポートをどうするか。学校医の問題で言えば内科、耳鼻科、眼科だけの学校医でやっていますけれども、養護学校であれば私のように整形外科医が入っていくことはあっても、一般の小中校には精神科領域の先生、それから皮膚科、産婦人科、特に婦人科の先生方はS T Dと言われる疾患に対する教育ができるような相談医の人たちを配置することが早急に望まれているのではないかと考えています。特に、スポーツ現場といえますか、今、藤沢市では指導者を育てておりますけれども、スポーツ現場で学校の養護の先生は何が困るかというところ、スポーツ外傷よりもスポーツ障害と言われる慢性的な動作の繰り返しに

よって起こってくる障害をどういふふうに対応したらいいのかということも挙げられておりますので、学校、地域、特に介護関係のことを精査して検討していくことが大事ではないかと思ひます。

曾根会長

この問題については、秋山委員が全国の医療機関を調べているので、参考になることがあると思ひますので、秋山委員に、スポーツの問題は東海林委員にお話いただきたいと思ひます。

秋山委員

地域主体のまちづくりというところは同感できる部分がありました。地域内分権で予算と権限の移譲ということが書かれてありましたが、地域のレベルで現場によい取り組みが埋もれていることもありますので、そういったノウハウの共有の場になればいいなと思ふと同時に、今、武内委員がおっしゃったように、医療のような基盤的なものは、もう少し広い視点で見た方がいい場合もあるかと思ひます。例えば高齢者の引きこもり予防の話などは、各地域の実践でいろいろな工夫ができる話だと思ふんですけども、ぐあいが悪くなったり、廃用症候群になってしまったりという段階になったときに、各地域の中で解決し切れない部分というのを、もう少し広域でとらえていく必要があるかなと思ひました。

東海林委員

スポーツに限らずに話をさせていただきたいのですが、藤沢市民として、特に子どもを持って感じることは、とにかく安心して暮らせるまちというのをいつも考えています。そのために自分の周辺の30軒ぐらひはみんなお友達になっているのですが、それは何か自分に遭ったときに、すぐに子どもを預けられるとか、力になってくれる、そういう人たちを見つけることが藤沢市に入ったときの私の役目でした。そういうふうになると、いろいろな子育てに関する活動をされている方もいるので、そういった方々と協力しながら、子育て支援に関わっていきたくて考えています。

もう一点はスポーツに関してですが、私はアスリートを育成する組織におります。アスリートといひますと、勝つことを目指すのですが、実は人としてどうなのかというところが非常に問題があるということがありまして、勝つことと人づくりというところで人材教育をしています。同じように、勝つことのコーチングのメソッドを企業にも入れて、企業人としてどうあるのかというところで企業の人材育成もしております。スポーツというのは、自分は座っているとあの人がどんな人だということがよくわからないけれども、実際にスポーツで交流することで人と人がつながるといひことがありますので、性格とかスポーツのツールとして人をつなぐといひたところも考えていきたくて思ひています。

曾根会長

少子・高齢化だけが課題ではないのですが、きょうお集まりの方で産業、労働、それから環境も1つの課題だろうと思ひます。あるいはコミュニテ

イそのものの問題もあると思いますが、まず産業でお願いします。

田中委員

商工業の問題が中心になりますが、総合計画で20年の構想、12年の基本計画、3年の実施計画というお話の中で、一番大切なのは構想です。20年後、30年後どういうふうな姿に藤沢がなっていくのかということが現在の姿とつながっていかないと、藤沢の将来は見えない。藤沢というのは、いろいろな資料でご説明いただくと大変深刻な状況が多い。特に財政の収入と支出の問題で、収入については毎年5億円ずつ減っていくのではないかと、これで収まればいいと思うけれども、最近、日本の経済全体を見回して、どうみても潜在成長率も低下しているし、これから成長率が中国あるいは日本の過去の高度成長みたいに5%、8%、1割というのはどうも望めない中で、1%とかコンマ以下と、低成長で現在の状況が維持できればよしとするような見込みが立てられている。歳出については、少子よりも高齢化の方が深刻ではないか。というのは、収入はなく支出ばかりになってしまうという問題がありますので、財政需要をどういうふうに賄っていくか。そうすると我々事業者から言うと、収入を増やさない限り支出は賄えない。これは原則です。歳入を維持していくため、または増やしていくにはどうしたらいいかという、やはり産業をよくしていかないとどうにもならない。先ほどの説明では既に工業出荷額が1992年から半減していると。1992年というのはバブル崩壊後ですから、2兆4,000億円というのは大きいかもしれないけれども、現実に一時の停滞から増えてきていることは事実ですけれども、一時の停滞から多少はよくなっても1兆2,000億円しかない。これを維持しながら、さらに伸ばしていくにはどういう政策を打ったらいいか。1つは交通インフラで、縦貫道ができたり、綾瀬のインターチェンジができたりして、工業についてはバラ色な状況で、今よりはいい状況になると思っていますけれども、それにつながるような産業をどういうふうにつくっていったらいいのか。今まで藤沢を引っ張ってきたのは加工産業なんです。これが現在、競争に押されて衰退してきているということですから、藤沢もやはり同じような状況になることは自明だと思うんです。今度は付加価値の高い産業を誘致していく、またはそういうふうに変換していくことが日本の国で求められているし、藤沢でも維持していくためには当然そういう施策を誘導することも必要だ。そのためにインフラと同時に、そういう産業の誘致、または産業の集積をどういうふうに持っていくか。それによって収入を維持し、増やしていく、これが一番大切ではないか。総合計画の一番の柱はそこにあると見ています。そして収入を維持・発展させることによって歳出構造をどうしていくかということか大切だと、そういう視点で総合計画の皆さんのご意見

がどういう方向に向かうのか、私も勉強させていただきたいし、提案をしていきたいと思っています。

もう1つは、市長も言っている地域のことは地域でという地域経営会議についても、どのくらいの範囲を地域の中で行われるのかということの枠組みがない。藤沢全市的にやらなければいけないものと、地域だけしかできないものがあるので、地域が藤沢全市のものまで取り上げてしまうと、道路の問題にしても自分たちの身の周りのことにしても地域エゴが出て、始末がつかなくなってしまう。調整がつかなくなってくるのではないかとということで、その辺の枠組みを会長あたりがしっかりリーダーシップを取って、提言していただきたいと思います。

曾根会長

昔から自立・分散・協調とよく言われるのですが、自立すると分散してしまって協調がないということがありますので、この点は気をつけて設計する必要があると思います。関連して、吉田委員、雇用などはどうでしょうか。それから植原委員には新しい産業のお話を伺いたいと思います。

吉田委員

湘南地域連合は2市1町の藤沢、茅ヶ崎、寒川の労働者の団体ですけれども、先ほど産業界のお話があったのですが、労働者の立場で思うのは、市民一人ひとりもそうですけれども、労働者一人ひとりもどうやってこの地域を活性化していくかを、自分で考えて行動するという気持ちが大事だと思うんです。内発的に考えて行動するといいますか、人任せではなくて、どうすれば自分たちの産業を盛り上げていけるのかという部分で、我々も労働者の代表としてみんなを引っ張っていきたいと思っています。

それから藤沢市全体の新たなネットワークの整理という話もありましたけれども、交通機関や道路が便利になれば、産業界にとってはプラスになるかと思うんですが、人、物、金と便利になったものを使って、藤沢市の上を通過してしまうということではなくて、いかに藤沢に人、物、金を落としていくことができるかというのは非常に大事ではないかと感じています。

植原委員

私は20年ぐらいインターネットの研究をしているのですが、これまでずっとグローバル化とか、世界の裏側でもお隣の家でも同じように通信ができるということを重視してネットワークをつくることをやってきたわけですが、はたと振り向いてみると、最近、地域の情報、あるいはお隣が何をやっているかがさっぱりわからないという状況をつくり出してしまったという認識を持っておりまして、その辺が非常に問題かなと思っています。この問題の大きな理由は、我々は通信ということに関しては、インフラということでいろいろこれまで検討がされてきたと思うんですが、情報についての検討が意外にされていない。情報というものをみんなで共有

しましようと言いながら、その体系化がされていない。今回、審議会委員というお話をいただいたときに、藤沢の情報についていろいろ調べてみようと思ったのですが、統計情報みたいなことは意外と出てくるけれども、細かな情報を見ようと思うと、市民会議の会議室を一々読まなければいけないといった状況で、意外にアクセスが不便だと感じています。そういう意味では情報へアクセスしやすくするというのは、市民に対しての魅力にもなりますし、先ほど産業というお話もありましたが、こちらへ来るような企業の方々に関しても非常に有用な情報になるのではないかと思います。その付加価値をこれからつくっていく産業というお話がありましたけれども、情報産業の場合、物が余り移動しないとよく言われるんですが、決してそんなことはなくて、物は比較的よく移動しますので、交通アクセスは多分 20 年ぐらいのスパンであれば重要なのではないかと認識しております。それと同時に大きな情報産業の企業は意外と少ない。結局、下支えをしているのは中小の情報系の企業ですので、そういう人たちがタグを組めるような環境をここで作っていく。つまりお互いに何をしているかというような情報交換ができる、あるいは市民の方々にとどのような企業貢献をしていけばいいのかといったことがわかるような環境を作っていくのは、このまちで情報系の産業を起こしていく重要な視点かと思えます。

もう1つ思うのは、よく ICT をどう活用するかということを考えてという視点で皆さんお話をされることが多いのですが、あくまでも ICT はツールですので、やはり解決する問題があって、そこに ICT の専門家を入れて、その問題を解決していくという姿勢が重要になります。問題をはっきりさせて、そこに ICT をどうやって活用させていくかという視点で検討していただければ分かりやすいと思います。

曾根会長

農業のことを触れる必要もあると思いますので、神崎委員、何かありますか。

神崎委員

今、藤沢市でも地産地消でいろいろなものをつくって、学校給食に使おうということをやっていますし、食育でもやっていますし、学校水田の実習などもやって、生徒に教えていて、20 年後にはそういう人たちが大人になるときに、今の効果が出てくるのではないかと考えているけれども、いろいろ考えてみますと、学校教育に対して緑とか食育というのが一番大切ではないかと思うんです。子どもたちは緑が自然にできていると思っている。公園の緑も田んぼの緑も人間の手がかかって、あの緑ができています。ただ単に草ではなくて、そういうのを体験して、みんなが手をかけて緑が守られているということがわかると、今度自分が大人になったとき

に、そういうところに予算を使っていいとか、いろいろなことが理解されるのではないかと思います。

曾根会長
広海委員

環境問題をご専門の広海委員と海老沼委員にお願いします。

私の専攻分野は「自然環境」と書いてありますが、もっと狭いところで「海洋環境」です。私は政治のことは何も知らないのですが、きょうの話の全般的にわたるところで、感想なり疑問を持っていることが幾つかあります。まず、最初の少子化・高齢化という問題が出ましたけれども、それに限らず日本全体の展望が暗い中で、藤沢市が国とどういう関係を持ってやっていこうとするのか。国と地方の自治との関係はどうなっているのだろうかと素朴に思いました。それから藤沢市民に限らず、将来、20年先どういうまちを望むかという、恐らくそれはどこでも変わらない豊かな暮らし、いい環境、住み良いまちとかと、基本的にはどこも変わらないと思いますけれども、藤沢市として20年先の藤沢ならではのものを市民は希望するのかということも知りたいと思います。

海洋環境の立場では、藤沢市は江の島が1つの目玉に今までもなっていますし、これからもさらに活用していくこともあると思います。それと湘南の海というのも観光なりの目玉になると思いますけれども、海の環境のことがおざなりにされる場合があるのではないかと。陸の環境がどうしても中心になって、陸の環境が海にどのような影響を与えるのかとか、逆に海から我々が住んでいる陸がどのような影響を受けるのか、その陸と海の関係だけではなくて、それこそ総合的にものを考えるような必要性を感じております。

農業については、今年、入学した学生に将来どういうことを職業として選びたいかと聞いたところ、農業をやってみたい、漁業をやってみたいというのが目立つんです。我々生物資源科学の方でも全国農村サミットというのをやっています、地方の首長、知事さんと呼んで、経済産業振興に向けてどのようなことをすべきとか、その話を聞いて興味を持った学生は、各地方自治を新たなフィールドの場として、勉強の場として卒業論文などで入り込んでいって、地域経済、産業振興化に向けての学生なりに考えたり、意見・交流を図ったりしていますけれども、必ずしもあそこの大学へ行くと、先生が百姓になれとか、漁師になれとかと勧めているのかと言われても困りますけれども、やはり高齢化の問題、後継者不足の問題もあるので、大学生ができれば一次産業に目を向けて興味を持つように、問題として考えてもらうというようなことでやっております。

曾根会長
川島副会長

ここで、川島副会長と交代させていただきます。

曾根会長が中座しましたので、かわりに務めさせていただきます。

続いて、環境について海老沼委員、お願いします。

海老沼委員

電子工学科で環境関係をやっているのですが、発電したり電気を送ったり、使ったりというのを担当しております、環境についてもいろいろ考えながら、普及活動をやっております。学生に環境のことを話すと、もっともだというけれども、身につけていないとか、実際には電気はつけっぱなし、エアコンはつけっぱなしになっているわけです。やはり子どものときからきちんと教育するのが重要かなと思っております。

もう1つは、地方自治体ですと、法令に基づいた環境については当然やらなければいけないけれども、それ以上のことをどうやっていったらいいのかというのが課題で、何か打ち立てられるといいなと思っております。そんなことで審議会に参画させていただきたいと思っております。

川島副会長
渡辺委員

議員委員さん、いかがでしょうか。

いろいろ聞いていくと、藤沢市は本当に困った状態になっていると思うんですけども、議員をやっていると、財政を見ていくとまだまだ大丈夫です。高齢化の方もさほどではないと思います。産業構造を見ても市長を初め皆さん方、努力されていますので、まあまあかと思うんです。今、広海委員がおっしゃった高齢化の中での一番の問題は農業だと思うんです。農業関係の高齢化率は大変な話になっています。今、65歳以上の人で60%以上、70%以上という状況になっている。これはどういうことかという、農業生産物だけでは食べていけないんです。国の方は北海道を除いた地域では、4町歩以上を集積してやれば何とかできるのではないかと、いう方法を取ったり、株式会社の導入、既にトヨタグループが農業関係に参入しているけれども、単なる農業はみんなつぶされてしまっているんです。こういう問題をどうとらえていくかということが藤沢市でも同じ状況になっているんです。私は63歳ですが、私より上の農業経営者ばかりです。わずかに下の人がいるけれども、食料をつくっていない。要するに食料以外の花卉とか植木なんです。藤沢市を農業中心に見ていくと、緑の保全は大事だと思っているけれども、農地の有効利用がいかにか大事か。有効利用というのは何かということ、農業生産においても有効利用、それから農業収入以外の有効利用も大事ではないかということで、これがまた後継者の定着にもつながってくるし、その生活力が出てくれば、少子化を少しでも緩和できていくような状況になってくるのではないかという意見具申をいろいろなところで言っているけれども、なかなか制度は思うようにいかない。特に、私は牛を飼っていますから、牛は排除されてしまう。臭い等もあって畜産関係は大変厳しい状況に置かれています。

そういう中でも努力さえすれば何とかできるというのが、努力しても何とも

ならないのが現状ですから、努力して何とかなるというような状況に皆さん方で議論していくべきではないかと思っています。もちろん産業も含めて医療もすべてそう思って、審議会に加わりました。

塚本委員

初めて総合計画審議会に参加して、大きな砂漠の中に1人ぼつんと立たされて、これから大変だなという感じがしているのですが、今、各専門分野の方々からいろいろテーマを挙げていただいたと受けとめておりますけれども、恐らく今後、このような形は地域経営会議等を含めて総合計画を骨組みしていく上で、たくさんのテーマが上がってくると思うんです。現総合計画でも700ぐらいの事業数があるわけですから、新総合計画においてもそのぐらいの事業数、ボリュームのあるものを策定していくことになると思うんですが、そういう中でスクラップ・アンド・ビルドいわゆるいろいろなテーマが上がってくると思うんですが、最終的には取捨選択していく作業が出てくる中で、7月に行われた庁内の検討会でも「市民本位の行政改革の視点」で、事業をどのように組み立て、どのように取捨選択するかという中で、「アウトカムを重視した成果主義を前提に」というのは、まさしくそのとおりだと思います。市民は、行政が行うサービスをどのように受けて、どのように利便になったかを基軸に取捨選択をしていかなければならないのではないかと思います。ただ、アウトカムを具体的に指標化していくことは非常に困難であると日ごろから思っておりまして、先ほど加藤委員から、こういう意図を踏まえて「市民満足度調査」の資料を提供してはどうかと言われたと思うけれども、市民満足度評価というのは、行政が行っている事業を市民が5段階評価をしております、今のままでいいなら3につけておこう。もっと評価するなら4にしよう、5にしようとか、話題性に左右されてしまう。例えば今の世の中、景気が悪くなったら、景気対策は当然一番になってきますし、将来の社会保障が話題になれば少子・高齢化が高い数値になる。確かに1つの参考資料ではあると思うけれども、いかにアウトカム、市民が事業に対してどれだけの利便を受けたかを具体的に評価するにはどうすればいいのか。そこは非常に悩ましいところで、きょうは、そういう意味では学識の高い、専門性のある先生がたくさんいらっしゃって、会長は政治学とか政策分析論をされておりますし、玉村委員も公共経営とかコミュニティ論の専門ですので、行政が行う事業をアウトカム指標をわかりやすくしていくようなものはないのか、参考に教えていただきたいけれども、そういうことを大きなテーマとしながら、総合計画を組み立てていければいいなと考えております。

川島副会長

玉村委員、何か課題を与えられたようですので、お願いします。

玉村委員

アウトカムの話ですが、結果としてどうなったか、成果というのを英語

で言うとアウトカムですけれども、インプット、アウトプットをどうなったかを考えましょと、公共的な分野ってお金を稼いで何かをする。もちろんお金がなければできませんけれども、すべて評価できるかというところでもなくて、暮らしやすくなったかとか、地域はどうかとか、要は「何が実現したかということがとても大切です」というのがアウトカムなんです。特にそれを確認するときにアウトプットして、今やっている活動がどういう影響があったかを見るのもありますけれども、考え方を逆にして、そもそもこの地域に求められたアウトカムは何なのか、生活の中で考えていた実感、もちろんそれはやらなければいけないことという意味ではなくて、皆さん、どう思っているかということを出カムとして確認することもできたりする。恐らく今回やろうとした話は、基本構想をつくるとか、言い方を変えてみると地域としてどういうアウトカムを提供することを目指しているのか。それは今やっている施策とか事務事業を全部置いておいて、地域としての未来を考えてみて、アウトカムを立ててみようよと、そういう活動とご理解していただくと、今のものとギャップがあるからこそ何を変えたらいいかが見えてくるということで、幅広く審議会の観点としては、地域のアウトカムを目立つものを把握して、それを地域に投げかけていくかを考えていただくといいかと思います。そのときにアウトカムというのが、より視点が広がるかもしれませんが、今の議論の方向性としても何か地域のおかしいこと、困ったことを見ようという話になりがちで、それだけを目指していくのかというところ、そうでもなくて、藤沢は既にいろいろな力はあるわけですし、今後のポテンシャルもあるということを考えてみたら、10年前と今とは非常に情報環境は変わっています。逆に10年たつともっと変わるだろう。そういう時代の先を見据えて、新しい技術もたくさん入ってくる中で、人々の働き方も変わるし、人のつながり方も変わってくる。そういう中でどういう社会が実現するかを考えて、いわばアウトカムというのは実現すればいいと、その実現するために人々はどうつながって活動するかを先を見据えて、ある部分メリハリをつけてやる必要がある。アウトカム実現は行政だけではないと思います。そのときに人々はどういうつながり方をするか、新しい情報はどうか、藤沢の市民力をどう考えるかとか、そういう観点も位置づけていただくと、アウトカムということを追求するという視点で考えていいのではないかと思います。

原委員

今、いろいろ藤沢の現状が示された中で、専門の方々のお話をいただきまして、今後どういう藤沢のまちをつくっていくのか。もちろん市民の方のご意見もいただきながら、先ほど満足度云々の話もありましたが、そう

いった視点から考えていくことも大変大事ですけれども、1つ気になっているのは、いよいよ今月末には選挙があると、各政党がマニフェストを掲げている中で、それによっては国の方向性がどういうふうに動いていくのか。地方分権と言われますけれども、国の方向性が変わることによって、その影響は地方にも及んでくる。嫌でも及んでくるという中で、それをどう受けとめていくのかという視点も必要ではないか。先ほど来、少子化の話が出ていましたけれども、幼児教育を無料化しようとか、子ども手当をどうしようとか、いろいろな施策が出てきていますけれども、それが本当に実現されていく中で、保育所が無料になりました、でも、藤沢市はただでさえ待っている人がいて、入りたくても入れない。でも無料化になったから、私も入りたい、私も入りたいとなってきた場合にどう受けとめていくのか、そこまで国が責任をもってやってくれればいいけれども、結局は現場のことに限られてしまうというのが今までのあり方なのかと。そういったときに藤沢市としてどういうふうを受けとめて行動していかなければいけないのか。もちろん保育の問題だけではなくていろいろな問題が出てくるだろうと思うんです。そういった意味ではいいタイミングで選挙があつて、我々もこれから議論を進めていくという段階ですから、1つの見方として国の方向性がどういうふうになっていくのかも踏まえながら、藤沢のまちを考えることも必要ではないかと思っています。

佐賀委員

これからいろいろな課題が出てくると思うんですけれども、行政がすべてやるわけではなくて、あれやります、これやります、上ってきたものをやりますではなくて、地域は何ができるかということをしかりと考えていく。行政がやるべきことと民間というか地域がやるべきこと、先ほど東海林委員がおっしゃっていましたが、10世帯が仲間になっていろいろなことをやり合っている。これが基本だと思うんです。それができて、それができないことを行政がやっていく。そういうことを地域にも振っていったら、近所に子どもを預けることができれば保育所もそう必要ないという考えにもなってきますし、それ以上の部分を考えていく。公と民のすみ分けみたいなものも総合計画をつくっていく上で考えていく必要があると思いました。

川島副会長
島津委員

最後に、行政の方、お願いします。

行政の立場からは、新しい公共という概念を基本構想、基本計画の中に位置づけていくことは重要だと思います。もう1つは藤沢市で完結できない課題が幾つかあると思うんです。それを少し広域的連携の視点でもってとらえていく必要があるのではないかと。それを広げて考えると、藤沢市の特色というウリの部分を色濃く出していくことによって、不得意の部分は

多少近接の地域に譲ってもいいのではないかという感想を持っています。それはまちづくりにも密接に絡みますので、まちづくりとの関係性も見ながら進めていければと思っております。

川島副会長
新井委員

新井委員、最後にまとめていただければありがたいと思います。

先ほど曾根会長から今後議論となる核をどうするかというお話がありました。きょう出された問題はすべて核と考えますが、行政の立場では領域は幾つかに分けられるかと思っています。1つは市民生活への問題というのは教育、福祉、労働、経済等々生活すべてに関わる問題で、2点目は社会的要請課題というのが自治体に課せられている部分であると考えます。それはグローバル化した社会の中で、環境問題やIT問題をどうとらえ、自治体がグローバルの視点で行動を起こす必要性が迫られている部分が行政に課せられる最近の課題かと思っています。それと同時に、総合計画を進めていく中で、新しい公共の姿というものを我々としては追求していきたい。新しい公共の担い手というのは、すべて行政が行うのではなくて、行政、企業、NPO、ボランティア、一般市民の方々がそれぞれの持っている資質、資源をお互いのパートナーシップを強化して、それぞれの領域が持っている機能を十分活用して、新しい公共を担っていただく、それが新しい公共の姿かと思っています。今、海老根市長は新しい公共のあり方としてNPM改革を進めております。それが塚本委員等から出されました成果主義の重視ということかと思っています。行政というのは、プラン・ドゥ・チェック・アクションの中で、プラン・ドゥをずっと行ってきた歴史があるわけです。それを反省する中で成果主義というものをどう今後の行政の中に生かしていくか。それからこれはおしかりをいただきますが、顧客主義を徹底していく必要がある。そして新しい公共との関係もあります。市場メカニズムをいかに行っていくか。行政は公共材を提供しなければいけませんけれども、その公共材また公共サービスの担い手は、公がすべてではないのではないかと。また、新しい公共のあり方を総合計画で追求していければいいなと思っております。

それから、先ほど財政はまだ大丈夫というお話がありましたが、市税、譲与税関係は火の車状態です。市税では個人市民税、法人市民税、また固定資産税は土地の関係で、相当厳しい状況があります。一方、歳出では社会保障費の増大と将来の公共材の再整備と、大変厳しい状況にあることをご理解いただきながら、それを反映する中で新しい総合計画の方向性をお示しいただけたらと思います。

川島副会長

皆様の貴重なご意見、ありがとうございます。

ほかになれば、(7)今後の予定について、事務局、お願いします。

×××

事務局

今後の予定についてですが、(資料参照) 第2回から第7回会議については44ページに記載のとおりとさせていただきたいと思います。「午前」の開始時間は10時とし、第4回と第5回会議は、「地域経営戦略100人委員会」との合同協議ということで、午後2時から3時間を予定しておりますので、あらかじめご了承くださいと思います。また、会場は原則としては市役所内ですが、各回の開催通知をもってご案内させていただきたいと思います。

÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷

川島副会長

その他ですが、何かありますか。
特にないようですので、第1回藤沢市総合計画審議会を閉会いたします。

午後0時03分 閉会

資料 1

将来人口推計について

藤沢市将来人口推計について

目的

2011年（平成23年）から2020年（平成32年）程度までを想定した新たな総合計画策定に際し、最新の社会経済動向を踏まえた人口推計は基礎資料として重要であることから、平成20年度に人口推計調査を行った。

結果

① 少子化の進展により「人口減少社会」が到来する

- * 年少人口（0～14歳） 2005年（平成17年）14.1% → 2035年（平成47年）9.6%
- * 藤沢市の人口は今後も増加傾向で推移し、2020年（平成32年）頃に約41万7,000人でピークを迎えるが、その後は減少する。
2005年（平成17年）396,014人 → 2035年（平成47年）391,765人（▲4,249人）

② 高齢化が一段と進む

- * 高齢者人口（65歳以上）2005年（平成17年）16.5% → 2035年（平成47年）32.4%

③ 人口は減っても、世帯数の増加は進む

- * 藤沢市の世帯数は、単身世帯の増加などを背景に、一貫して増加傾向にあり、2015年（平成27年）には18万世帯を超え、2035年（平成47年）には、約19万9,000世帯になると推計される。

④ 産業別人口において第2次産業の減少が顕著である

- * 長期的にみると、第1次産業は1970年当初より、第2次産業は1990年より減少傾向であり、この傾向は今後も続くことが見込まれている。
- * 第3次産業の就業者・従業者数は増加し続けているが、今後は人口・生産年齢人口の減少によって横ばい・微減傾向となり、2025年度以降は大きく減少していくことが予測されている。

⑤ 13地区ごとに人口のピークや少子・高齢化の進展は異なる

- * 2035年（平成47年）までの13地区別人口推計では、各地区の人口ピークは2010年～2030年の間に分散しており、一律ではない。
- * 2035年（平成47年）の推計人口が2005年（平成17年）国勢調査値よりも減少傾向の地区は辻堂、藤沢、善行、湘南大庭、長後、御所見の6地区、増加傾向の地区は村岡、六会、湘南台3地区。
- * 2035年時点で高齢化率の高い地区
①湘南大庭 38.1% ②片瀬 35.7% ③善行 35.1% ④藤沢 34.1% ⑤鵠沼 34.0%

将来人口推計について

1 目的

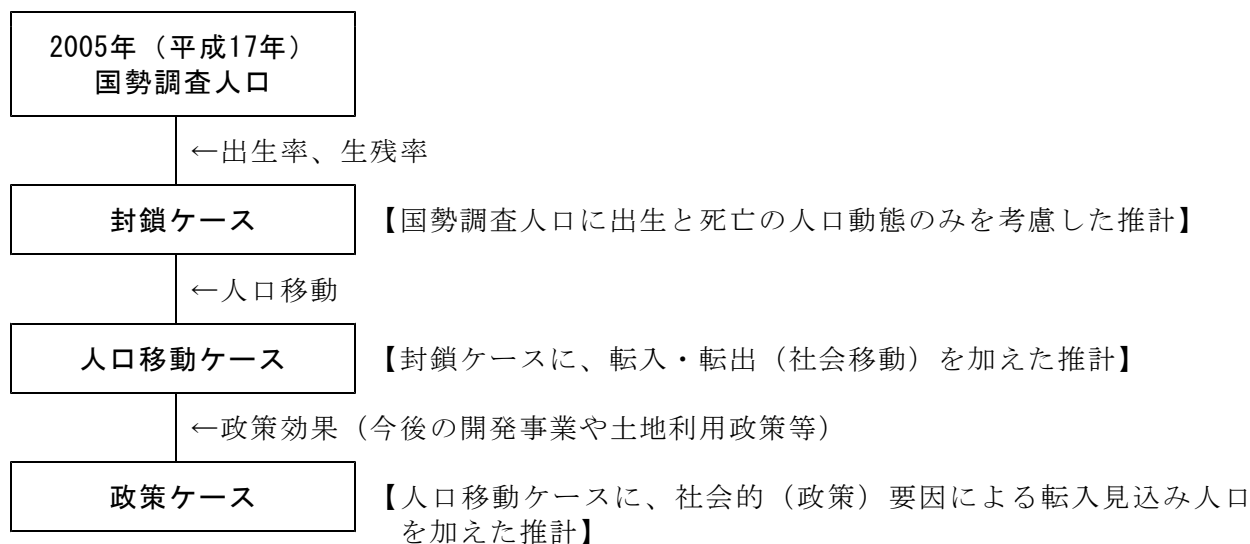
2011年（平成23年）から2020年（平成32年）程度までを想定した新たな総合計画策定に際し、最新の社会経済動向を踏まえた人口推計は基礎資料として重要であることから、平成20年度に（株）三菱総合研究所に委託して人口推計調査を行った。

2 人口推計の考え方

コーホート要因法により地区別人口を推計し、地区別の合算値を市全体の推計人口とした。

* コーホートとは、同年（または同期間）に出生した集団を意味する人口学上の概念である。
 * コーホート要因法とは、時間変化を軸に、その集団の人口の変化を捉える方法。今回の推計では、2005年（平成17年）国勢調査における藤沢市の人口に基づき、将来人口を推計した。
 人口増減の要因を自然増減（出生と死亡）のみならず社会増減（転入と転出）を含めて推計することが可能になるため、各市や地域の実情に応じた推計が可能な点で他の推計方法よりも優れているといわれている。

3 推計の方法



*本市の推計人口については、政策ケース値を使用。

4 藤沢市の人口動向

(1) 98年、04年人口推計と実績値の比較

現在の総合計画を策定するため、1998年（平成10年）及び2004年（平成16年）に将来人口推計を行ったが、その後、工場等の移転に伴う開発、あるいは既成市街地の宅地の細分化等により人口の流入や集中の度合いが変化し、推計値と実績値に差異が生じてきている。

(2) 04年人口推計との比較

04年調査時と比較し、人口も世帯数も下回っている。これは、将来の出生率の仮定値として用いている「将来の女性の5歳階級別出生率」（国立社会保障・人口問題研究所）が全ての年齢階層で低くなっており、それが累積されるためである。

*ピーク時〔2020年（平成32年）〕の人口

04年調査時 422,668人 →今回調査時（趨勢ケース） 411,100人（▲11,568人）
（政策ケース） 416,748人（▲5,920人）

(3) 藤沢市の推計人口

藤沢市の人口は今後も増加傾向で推移し、2020年（平成32年）頃に約41万7,000人でピークを迎える。

*日本の人口は、2005年（平成17年）に約1億2,777万人でピークと予測されている（国立社会保障・人口問題研究所）。

神奈川県は、2019年（平成31年）に約903万1千人でピークを迎えると予測されている（神奈川県総合計画審議会計画策定専門部会報告）。

*国立社会保障・人口問題研究所が2008年（平成20年）に全国市町村の人口推計を発表。同研究所が推計した藤沢市の人口は、2020年（平成32年）に約417,111人でピークを迎えるとなっており、今回の調査結果と概ね一致している。

(4) 推計で加味した社会的(政策)要因

今回の2009年将来人口推計にあたり、次の社会的要因による人口増を該当する各地区に加算した。

- ①辻堂駅前都市再生プロジェクト（湘南C-X都市再生プロジェクト）
- ②辻堂団地集約型団地再生事業
- ③村岡・深沢地区全体整備構想
- ④Panasonic(株)グループ工場跡地利用
- ⑤湘南ライフタウンD街区開発事業
- ⑥西北部地域重点プロジェクト（御所見中心拠点）

〔参考〕

1998年人口推計調査では、

- ①横浜市営地下鉄及び相鉄の湘南台駅開業
- ②実施・計画中の区画整理事業による人口の転入を見込んでいた。

2004年人口推計調査では、

- ①交通手段の新たな整備（横浜市営地下鉄、相鉄、JRの輸送力増強）
- ②土地区画整理事業（北部2-3、柄沢、北部2-2）
- ③土地利用動向
- ⑤市街化調整区域の沿道利用（遠藤・御所見地区）による人口の転入を見込んでいた。

*前回、前々回において、それぞれ加味した要因については、事業の進捗状況に応じて再精査した。なお、準工業地域における中高層住宅開発や敷地の細分化などの近年の動向については、社会移動の動向という形で趨勢ケースにおいて既に反映されているとみなせるため、政策効果として別途取り上げることはしない。

(5) 13地区別将来人口推計

2035年（平成47年）までの13地区別人口推計では、各地区の人口ピークは2010年～2030年の間に分散しており、一律ではない。

①2035年（平成47年）の推計人口が2005年（平成17年）国勢調査値よりも増加する地区と減少する地区は次のとおり。

- | | | |
|----------|----------------------|-----|
| ・増加傾向の地区 | 村岡、六会、湘南台 | 3地区 |
| ・減少傾向の地区 | 辻堂、藤沢、善行、湘南大庭、長後、御所見 | 6地区 |
| ・横ばいの地区 | 片瀬、鶴沼、明治、遠藤 | 4地区 |

②地区別人口のピーク

2005年（平成17年）	御所見（国勢調査時）
2010年（平成22年）	藤沢、善行、長後
2015年（平成27年）	辻堂、明治、湘南大庭
2020年（平成32年）	片瀬、鵜沼
2025年（平成37年）	村岡、六会、遠藤
2030年（平成42年）	湘南台

5 藤沢市の世帯数の動向

(1) 世帯数の推移

藤沢市の世帯数は、一貫して増加傾向にあり、2035年（平成47年）には、約19万9,000世帯になると推計される。

これは、単身世帯の増加（3世代家族や核家族などが単身世帯や夫婦世帯に世帯分離していることや高齢者単身世帯の増加）などを背景としており、人口減少が始まる2020年（平成32年）以降も増加を続ける見込みである。ただし、人口の減少を受けて、世帯数の増加は徐々に鈍化していく見込みである。

* 1世帯当たり人員 2005年（平成17年）2.46人 → 2035年（平成47年）1.97人

(2) 地区別世帯数の動向

全市の世帯数は、2005年（平成17年）の161,232世帯が、2035年（平成47年）には199,218世帯となり、1.24倍の増加が見込まれる。

地区別世帯数が多いのは、鵜沼、藤沢、湘南台、善行、辻堂などであるが、全市平均の伸び1.24倍を上回る地区としては、湘南台1.48倍、村岡1.38倍、六会1.35倍、遠藤1.33倍などである。

また、全市平均の伸びを下回る地区としては、辻堂1.18倍、藤沢・湘南大庭1.15倍、長後1.13倍、御所見1.07倍などとなっている。

6 年齢構成の推移

(1) 年齢構成の推移

年齢構成は、年少人口の減少と高齢者人口の増加による少子高齢化が進行する。

* 年少人口（0～14歳） 2005年（平成17年）14.1% → 2035年（平成47年）9.6%

* 高齢者人口（65歳以上） 2005年（平成17年）16.5% → 2035年（平成47年）32.4%

(2) 地区別高齢化率の推移

2035年（平成47年）までの地区別高齢者人口は、各地区とも増加傾向で推移する。

* 2035年時点で高齢化率の高い地区

①湘南大庭 38.1% ②片瀬 35.7% ③善行 35.1% ④藤沢 34.1% ⑤鵜沼 34.0%
⑥御所見 33.6% ⑦長後 32.7% ⑧村岡 32.5% ⑨辻堂 31.5%

* 2035年時点で少子化が進む地区（0～14歳の年少人口の割合が少ない地区）

①御所見、湘南大庭 8.4% ②善行 8.8% ③片瀬 8.9% ④長後、藤沢 9.0%
⑤鵜沼 9.3% ⑥村岡 9.7% ⑦辻堂 10.0% ⑧明治 10.3% ⑨六会 11.0%

7 その他

産業別人口

①常住地ベースの産業別人口総数は、2005年（平成17年）の約18万7千人をピークに減少する。少子高齢化の進展により、生産年齢人口（15～64歳）が減少していく。

②長期的にみると、第1次産業は1970年当初より、第2次産業は1990年より減少傾向であり、この傾向は今後も続くことが見込まれている。

③第3次産業の就業者・従業者数は増加し続けているが、今後は人口・生産年齢人口の減少によって横ばい・微減傾向となり、2025年度以降は大きく減少していくことが予測されている。

- ④就業者・従業者の構成比は、今後も第3次産業の比率が高まっていくが、変化の速さは徐々に弱まっていく見込みである。

(参考) 過去の人口推計調査

- ・藤沢市将来人口推計モデル調査報告書〔2004年（平成16年）3月〕
2006年（平成18年）から始まる後期実施計画策定の資料
- ・藤沢市将来人口推計モデル調査報告書〔1998年（平成10年）3月〕
2001年（平成13年）から始まる次期総合計画の基本計画策定の資料
- ・藤沢市将来人口推計モデル調査報告書〔1994年（平成6年）3月〕
1996年（平成8年）からの後期基本計画策定の基礎資料
- ・藤沢人口推定モデル検討調査報告書〔1988年（昭和63年）3月〕

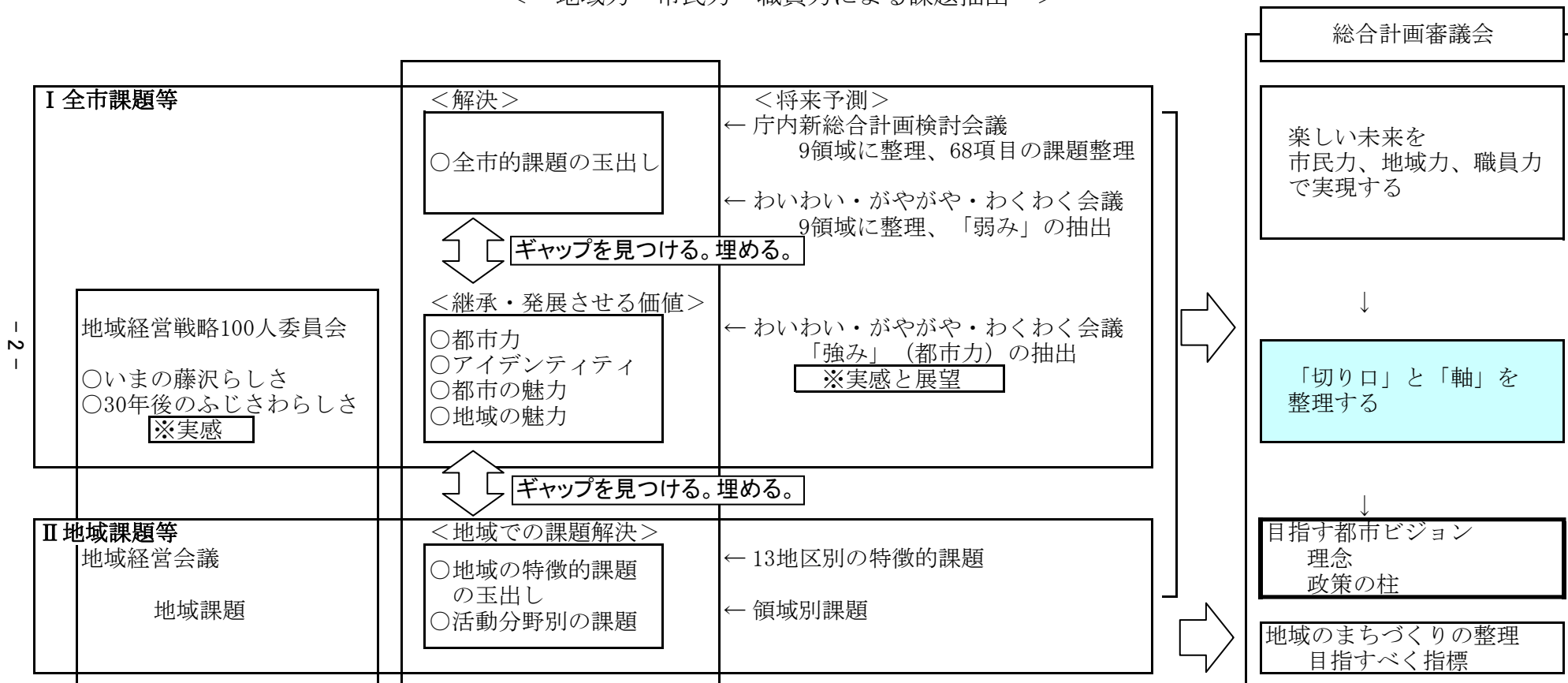
(事務担当 経営企画課)

資料 2

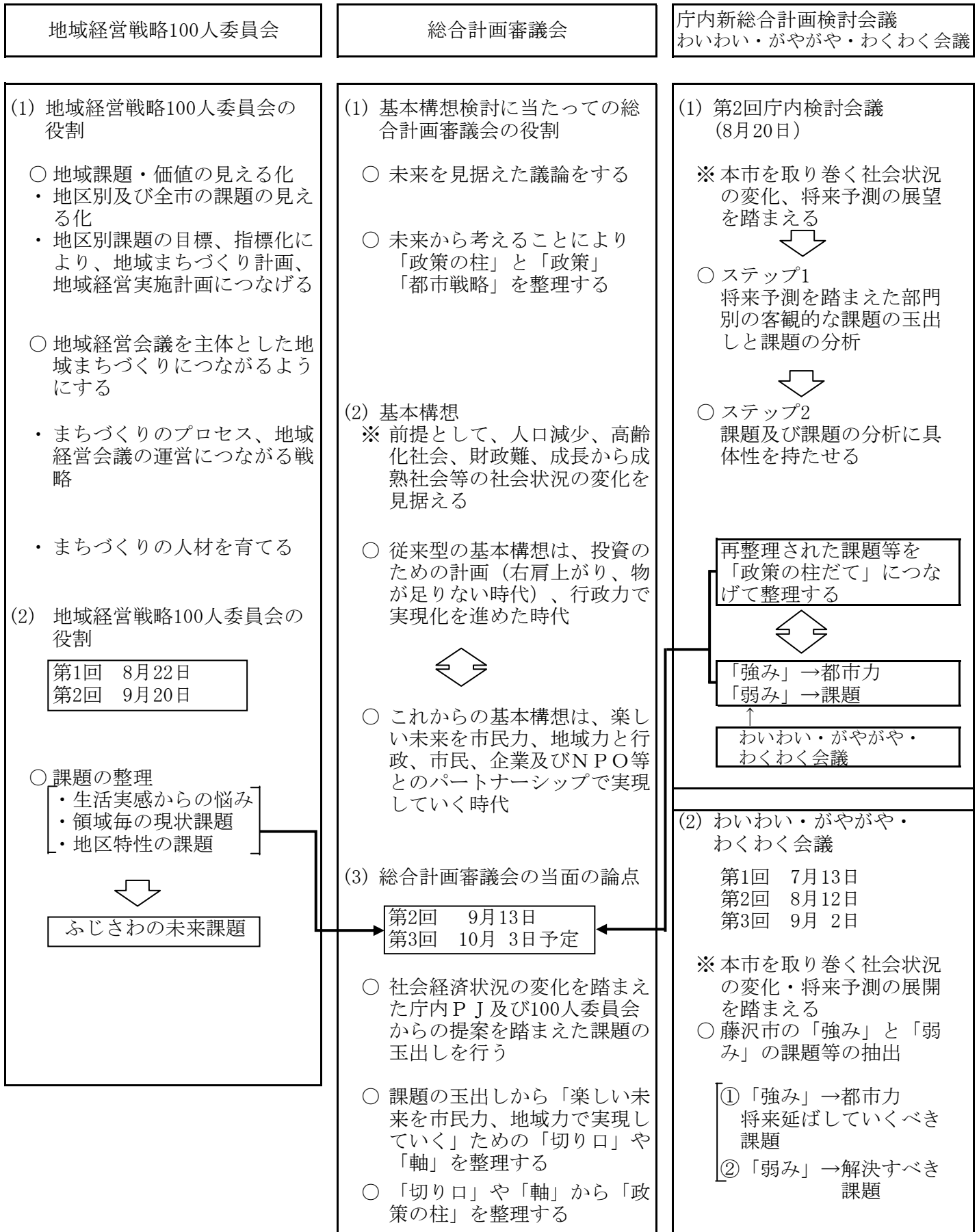
新総合計画検討フロー（基本構想編）

新総合計画検討にあたっての課題抽出フロー図(基本構想編)

＜ 地域力・市民力・職員力による課題抽出 ＞



新総合計画検討フロー (基本構想編)



資料 3 - 1

第 1 回総合計画審議会で議論された課題について

第1回総合計画審議会にて議論された課題

海老根市長の挨拶より

- ① 総合計画は、市が目指すべき都市像、まちづくりの理念などを示していく総合的かつ計画的な行政運営を図るための最も基本となる地方自治にとり憲法といえるもの。
- ② 藤沢市の人口推計は2020年にピークを迎え、2035年には人口構成で高齢者人口が32%を超える。市人口の1/3は65歳以上の高齢者となる。
- ③ 藤沢市の歳入構造の変化(団塊世代退職による担税力の減少)が生じる。
- ④ 高度経済成長期に建設した下水道、道路、学校及び病院等施設の老朽化対応が必要。
- ⑤ 市民の生活様式、生活を支えていく生活保護制度の変化が生じた。
- ⑥ 都市整備及び広域交通ネットワークが必要。
- ⑦ 市内各大学との連携によるICTを活用した地域産業の活力の創出。
- ⑧ 藤沢市の将来のため、子どもたちの将来のために審議会、地域市民及び職員の力を結集した新たな発想で誇れる総合計画の策定をしたい。
- ⑨ 夢とロマンを将来に抱くことのできる、100周年に向けた「一生住み続けたいまち 湘南藤沢」の実現を図る。

新総合計画策定に係る事項

1) 策定にかかわる基本的事項について

曾根会長

- ① 新総合計画を全国に先駆けた素晴らしいものになりたい。
- ② 現在、市民、職員及び地域経営会議などで問題を拾い上げ、玉出しをしている段階。
- ③ 本日の審議会の役割は、何が課題で何を議論したらよいかなど問題を出していただくこと及び今後の議論の展開に役立つ「切り口」「軸」を出していくことである。

石井委員(元北海道庁職員)

- ① 市民が一番課題としていることを知りたい。
- ② 将来、子どもたちや孫の世代を考え課題となる現役世代の意識を知りたい。
→ 問題点の玉出しの段階で、市民意識のデータ収集は非常に重要である。(曾根会長)

玉村委員(慶応大学、公共経営・コミュニティ論)

- ① 社会の先を見通す時、現状のデータをながめて、生活実感としてどうなのか。また、生活実感をデータから何がどう変わっていくのかということを経営戦略100人委員会等からの課題等を見ながら審議会として議論することが重要。
- ② 客観的に何かを見てと言うより、携わっている皆さんの実感や感触に係わることも把握しながら、一緒に話をしながら考えたい。

加藤委員（市議会議員）

- ① 藤沢市の「市民満足度調査」のデータをみて、市民が何を望んでいるのか、どういうことに満足しているのか見て欲しい。

田中委員（藤沢商工会議所） 産業

- ① 総合計画の基本構想は特に重要である。20年後、30年後の藤沢の将来像と現在の姿とつながらないと、藤沢の将来は見えない。

広海委員（日本大学、自然環境） 環境

- ① 日本全体の展望が暗い中で、藤沢市は国とどういう関係を持っていこうとするのか。国と地方自治との関係について知りたい。
- ② 20年後の藤沢ならではのものを市民はどう希望しているのか知りたい。

原委員（市議会議員）

- ① 地方分権といいながら国の方向性が変わるとその影響は地方にも及ぶ。国の施策の方向を踏まえ藤沢のまちを考える。

2) 新総合計画に伴う財政計画の視点について

佐野委員（パナソニック株式会社顧問）

- ① 3年間のローリングは長い。実際の変化は衝撃的に起こっている。適切な対応を図るため、途中段階でチェックする機会が必要である。
- ② 部門内に冷徹に予算(収入)を監視するセクションが必要である。

新井委員（副市長）

- ① 財政計画を反映した総合計画の策定が必要である。

1. 市民経営・地域経営

塚本委員（市議会議員）

- ① 市民本位の行政改革の視点(アウトカムを重視した成果主義)による事業選択が必要である。
- ② アウトカムの指標化（市民が事業に対してどれだけの利便を受けたかを具体的に示す評価）が必要である。

玉村委員（慶応大学、公共経営・コミュニティ論）

- ① 「暮らしやすくなった」「地域はどうなのか」など、「何を実現したかということが大切」ということがアウトカム(成果)となる。
- ② そもそもこの地域に求められたアウトカムは何なのか、生活の中で考えていた実感や皆がどう思っているかということもアウトカムとして確認することもできる。
- ③ 基本構想、言い方を変えると「地域としてどういうアウトカムを提供することを目指しているのか」。現在の施策とか事務事業を全部置いて、地域としての未来を考えてみて、アウトカムを立ててみる。

- ④ その中で今のものとギャップがあるからこそ何を変えたらいいかが見えてくる。
- ⑤ 審議会の視点は、地域のアウトカムを目立つものを把握して、地域へ投げかけていくかを考えていくこと。
- ⑥ 時代の先を見据えどうい社会が実現するかを考え、その実現のために人々はどうつながって活動するか。そこにメリハリを付ける必要がある。
- ⑦ アウトカム実現は行政だけではない。
その時に人々はどういうつながり方をするのか、新しい情報はどうか、藤沢の市民力をどう考えるかと言う視点も位置づける。

秋山委員（慶応大学、地域医療・保健・福祉） 地域医療・保健・福祉

- ① 地域主体のまちづくり（地域内分権で予算と権限の移譲）には同感する。
地域レベル（現場）により取り組みが埋もれている事例もある。ノウハウの共有の場となればよい。
- ② 高齢者の引きこもり予防に対する地域活動の実践も必要である。
- ③ 高齢者の突発的体調不良者及び廃用症候群の予防と進行者に対する広域的な地域対応も必要である。

田中委員（藤沢商工会議所） 産業

- ① 市と地域経営会議の役割分担（枠組み）の明確化が必要である。
行政の責務で行うべきことと地域完結型のまちづくりとの整合が必要。
→ 自立・分散・協調を保つ必要がある。（曾根会長）

佐賀委員（市議会議員）

- ① 行政と市民・民間によるすみ分けとパートナーシップが必要である。

島津委員（湘南地域県政総合センター）

- ① 新しい公共という概念を基本構想及び基本計画に位置づけていくことは重要である。

新井委員（副市長）

- ① 行政の立場から問題は、市民生活への問題（教育、福祉、労働及び経済等生活すべてに関わる問題）と社会的要請課題（グローバル化した社会において環境問題やICT問題など自治体がグローバルな視点で行動を起こす必要性を迫られている課題）に分けられる。
- ② 新しい公共の姿を追求したい。
（新しい公共の担い手は、行政だけでなく、企業、NPO、ボランティア及び一般市民がそれぞれ持っている資質、資源を互いのパートナーシップを強化し、それぞれの領域が持っている機能を十分活用し新しい公共を担っていただく）
- ④ 顧客主義の徹底と市場メカニズムの導入を図りたい。

島津委員（湘南地域県政総合センター）

- ① 藤沢市で完結できない課題を、広域的連携の視点で捉えていく必要がある。

2. こども・子育て支援

杵淵委員(藤沢青年会議所)

- ① 地域密着型で次世代につなぐこどもたちのためのまちづくりの推進が必要である。
- ② こどもたちに日本で生まれた、日本人らしさを学んでもらい、併せて次世代につなぐまちづくりや夢を持ってもらいたい。
- ③ 今のこどもたちには夢がないことに視点を置いた地域教育の推進が必要である。

武内委員(藤沢医師会)

- ① 少子化に係る学校現場でのサポートとして精神科領域、皮膚科、産婦人科相談医の配置が望まれる。
- ② 学校における慢性的動作の繰り返しによるスポーツ障害への対応も重要である。

東海林委員(慶応大学、人材育成・子育て支援) 子育て支援

- ① 子育て活動に関わる者同士の協力による子育て支援も重要である。
- ② スポーツを通じた人材育成も考えたい。

神崎委員(さがみ農業協同組合、農業)

- ① 地産地消や学校給食について、また食育について関わっているが、緑(人の手をかけた公園や田んぼ)や食育に関わる学校教育も必要である。

海老沼委員(湘南工科大学、環境政策) 環境

- ① こどもの時からの環境教育は必要である。

3. 安全・安心

東海林委員(慶応大学、人材育成・子育て支援) 子育て支援

- ① こどもを持つ親として、「安心して暮らせるまち」としたい。

4. 福祉・健康・医療

武内委員(藤沢医師会)

- ① 医療に係る介護問題、在宅医療、急性期医療から回復期リハビリ、療養型の病床及び在宅が国の施策で打ち出されている。
- ② 高齢者だけで生活している世帯による老老介護や独居高齢者が増加する中での健康維持及び医療の提供が重要である。
- ③ 医療機関の連携と急性期から在宅介護までの支援システムづくりが重要である。

5. 環境

広海委員(日本大学、自然環境) 環境

- ① 江の島と湘南の海に対して注目されるが、海の環境がなおざりにされている。
- ② 海の環境と陸の環境を総合的に考える必要がある。

海老沼委員(湘南工科大学、環境政策) 環境

- ① 地方自治体による環境政策は重要である。

6. 産業・観光

田中委員(藤沢商工会議所) 産業

- ① 産業振興による税収入の維持・発展が重要である。
交通インフラ整備と付加価値の高い産業の誘致と集積

吉田委員(湘南地域連合)

- ① 労働者自らが行う内発的地域活性化が重要である。
- ② 交通ネットワーク整備からの本市経済(人・物・金)への波及効果を増大させることが重要である。

植原委員(慶応大学、情報通信)

- ① 情報のアクセシビリティ(わかりやすい情報提供と情報提供体制の整備)も重要である。
- ② 情報系産業の起業環境の整備も必要である。
- ③ ICT活用による課題解決において、専門家を入れて解決する姿勢は重要である。

広海委員(日本大学、自然環境) 環境

- ① 第一次産業の振興と青年の参画も重要である。

渡辺委員(市議会議員) 農業

- ① 農業従事者の高齢化と後継者の定着の問題と併せ、農地の有効活用は重要である。
- ③ 農業及び畜産業等の就労状況の改善すべきである。

7. まちづくり支援・強化

1. 都市整備
2. 交通ネットワーク
3. 都市施設
4. 景観
5. 地域のまちづくり活動

8. 市民文化

資料 3 - 2

庁内新総合計画検討会議での課題抽出について

庁内新総合計画検討会議での課題抽出について

1. 抽出課題の集計結果

課題数	領域別の課題（複数の領域に属する課題があるものは1課題につき2領域までとして集計）									
	子育て・教育	安全・安心	福祉・医療	環境	産業	都市基盤	芸術・文化	コミュニティ	市民経営	計
69	9	11	8	10	11	19	7	12	10	97

2. 抽出課題一覧表

(1) 抽出課題一覧表 - 1 / 2

領域	課題名	ページ数	課題提出部門	課題番号
子育て・教育	地域における子育て支援	4	こども青少年部	07-01
	小、中学校の支援策のあり方	4	教育総務部	15-01
	青少年の豊かな心を育む環境づくり	5	こども青少年部	07-04
	援助が必要な児童への取組みの推進	5	こども青少年部	07-03
	共に学び、共に育つ特別支援教育のあり方	5	教育総務部	15-02
	親子の健康の確保と増進	6	こども青少年部	07-02
	環境を考慮した学校施設整備のあり方	6	教育総務部	15-03
	食育・地産地消を配慮した学校給食環境整備のあり方	6	教育総務部	15-04
	知の循環型社会の構築を目指した生涯学習環境の充実	7	生涯学習部	16-01
安全・安心	市民力・地域力を活かした地域防災力及び危機管理体制の強化	8	総務部	02-03
	災害に強い消防・救急体制のあり方	8	消防本部	14-01
	災害被害軽減に向けた火災予防、救命率向上、地域消防力強化施策のあり方	9	消防本部	14-02
	防災・防犯に強い都市づくり	9	計画建築部	10-01
	安全・安心な住宅セーフティネットの充実と少子高齢化社会への対応	10	計画建築部	10-03
	安全・安心の都市づくりに向けた浸水対策のあり方	10	土木部	12-4
	市民・地域・広域との連携による引地川（下土棚）遊水池の上部利用のあり方	11	都市整備部	11-04
	安全で安心して暮らせるまちづくりの推進	11	市民自治部	05-03
	安全で安心できる消費生活の推進	11	市民自治部	05-04
	就労支援の充実と福祉的支援との連携強化	11	経済部	09-06
	国際化に求められる「共に生き、共に創る社会」の実現	12	経営企画部	03-05
	福祉・医療	健康づくり事業のさらなる推進と執行体制の整備	13	保健福祉部
さらなる医療連携・救急医療体制の構築		13	保健福祉部	06-02
在宅医療・在宅看護体制の整備、医療・介護ネットワークの構築		13	保健福祉部	06-03
市民病院のあり方		13	市民病院	13-01
保健所機能の充実（衛生検査、健康危機管理体制）		13	保健福祉部	06-04
高齢化社会に対応した介護保険の円滑な推進		14	保健福祉部	06-05
介護福祉施設の整備		14	保健福祉部	06-06
障害者福祉サービス体制の充実		14	保健福祉部	06-07
環境	低炭素社会づくりに向けた地球温暖化対策のあり方	15	経営企画部	03-04
	低炭素社会づくりに向けた自然環境との共生	15	都市整備部	11-3
	環境関連計画改定による環境施策の推進	16	環境部	08-01
	環境美化の推進及び迷惑行為の防止	16	環境部	08-02
	循環型社会における廃棄物等適正処理のあり方	16	環境部	08-03
	廃棄物収集体制の見直し	17	環境部	08-04
	大気・水質・地下水等の環境保全に係る環境監視のあり方	17	環境部	08-05
	水環境の保全・生活環境の向上に向けた汚水処理の早期普及	17	土木部	12-05
	藤沢らしい景観形成のあり方	17	計画建築部	10-04
市街化調整区域の土地利用のあり方	18	計画建築部	10-05	

(2) 抽出課題一覧表 - 2 / 2

領域	課題名	ページ数	課題提出部門	課題番号
産業	産業構造の変化に対応した中小企業の経営革新、技術革新	19	経済部	09-03
	商店街の活性化対策	19	経済部	09-02
	藤沢駅周辺中心市街地の商業活性化対策（賑わいの創出）	19	経済部	09-01
	藤沢駅周辺地域の再生	20	計画建築部	10-06
	都市拠点（辻堂）活性化の促進	20	計画建築部	10-07
	農業振興のあり方	20	経済部	09-04
	水産業振興のあり方	21	経済部	09-05
	食育・地産地消を配慮した学校給食環境整備のあり方	21	教育総務部	15-04
	農・工・住が共存する環境と共生したまちづくり（西北部地域の整備）	21	計画建築部	10-08
	就労支援の充実と福祉的支援との連携強化	21	経済部	09-06
「観光都市 湘南藤沢」の継続的発展	22	経済部	09-07	
都市基盤	人口減少社会・超高齢社会を支える都市基盤	23	都市整備部	11-1
	持続可能な都市環境の構築に向けた都市整備	24	都市整備部	11-2
	防災・防犯に強い都市づくり	24	計画建築部	10-01
	安全・安心な住宅セーフティネットの充実と少子高齢化社会への対応	25	計画建築部	10-03
	資産（土地・建物）の有効活用・更新・維持保全	25	経営企画部	03-03
	藤沢らしい景観形成のあり方	26	計画建築部	10-04
	藤沢駅周辺中心市街地の商業活性化対策（賑わいの創出）	26	経済部	09-01
	藤沢駅周辺地域の再生	26	計画建築部	10-06
	都市拠点（辻堂）活性化の促進	27	計画建築部	10-07
	農・工・住が共存する環境と共生したまちづくり（西北部地域の整備）	27	計画建築部	10-08
	公共交通体系と道路・交通ネットワークの確立	27	計画建築部	10-02
	安心・安全な市街地形成と効率的な都市活動に必要な都市計画道路ネットワーク	28	土木部	12-02
	ユニバーサル社会構築の求めに応じた道路づくり	28	土木部	12-03
	持続可能な都市づくりに向けたストックマネジメントのあり方	28	土木部	12-1
	長期視点による下水道事業経営の健全化	29	土木部	12-06
	水環境の保全・生活環境の向上に向けた汚水処理の早期普及	29	土木部	12-05
	安全・安心の都市づくりに向けた浸水対策のあり方	29	土木部	12-4
市民・地域・広域との連携による引地川（下土棚）遊水池の上部利用のあり方	30	都市整備部	11-04	
環境を考慮した学校施設整備のあり方	30	教育総務部	15-03	
芸術・文化	知の循環型社会の構築を目指した生涯学習環境の充実	31	生涯学習部	16-01
	市民の創造性を育み、表現力を高め、心豊かな地域社会を形成するための芸術文化振興のあり方	32	生涯学習部	16-02
	健康で豊かなスポーツライフを確立するためのスポーツ施策のあり方	32	生涯学習部	16-03
	湘南の「市民力」「地域力」を支える図書館ネットワークの構築	33	生涯学習部	16-04
	これからのまちづくりにおける文化財保護のあり方	33	生涯学習部	16-05
	地域の文化遺産を継承し提供していくための博物館・収蔵施設の整備	34	生涯学習部	16-06
これからの都市親善のあり方	34	市長室	01-01	
コミュニティ	国際化に求められる「共に生き、共に創る社会」の実現	35	経営企画部	03-05
	ユビキタス社会に適應した広報メディア（情報発信）の活用	35	市長室	01-02
	地域における子育て支援	36	こども青少年部	07-01
	青少年の豊かな心を育む環境づくり	36	こども青少年部	07-04
	小、中学校の支援策のあり方	37	教育総務部	15-01
	災害に強い消防・救急体制のあり方	37	消防本部	14-01
	災害被害軽減に向けた火災予防、救命率向上、地域消防力強化施策の	37	消防本部	14-02
	在宅医療・在宅看護体制の整備、医療・介護ネットワークの構築	38	保健福祉部	06-03
	高齢化社会に対応した介護保険の円滑な推進	38	保健福祉部	06-05
	介護福祉施設の整備	38	保健福祉部	06-06
	障害者福祉サービス体制の充実	38	保健福祉部	06-07
地域における主体的な市民活動を支える公共施設のあり方	39	市民自治部	05-02	
市民経営	行政経営改革の推進	40	経営企画部	03-02
	地方分権の動向を見据えた都市広域連携	40	経営企画部	03-01
	行政サービスにおける基幹業務の長期計画（2010年～2019年）	41	総務部	02-01
	市民生活の向上、行政運営の効率化に資する効果的な情報化施策の実	41	総務部	02-02
	ユビキタス社会に適應した広報メディア（情報発信）の活用	41	市長室	01-02
	地域経営会議の支援	42	市民自治部	05-01
	市税収入の確保	42	財務部	04-01
	資産（土地・建物）の有効活用・更新・維持保全	42	経営企画部	03-03
	市庁舎老朽化に伴う改修工事	42	財務部	04-02
	地域における主体的な市民活動を支える公共施設のあり方	43	市民自治部	05-02

資料の見方

部 名		課 題 名																
15-01	教育総務部	課題	小、中学校の支援策のあり方							子育て・教育	安全・安心	福祉・医療	環境	産業	都市基盤	芸術・文化	コミュニティ	市民経営
整理番号	主たる要因	主たる要因に対する課題及び将来予測										新たな行政経営の視点に基づく課題の分析						
15-01	07 高齢化	・団塊の世代の大量退職により、教育現場にも人材不足が生じる。										<ul style="list-style-type: none"> ・学校活動における地域力活用のあり方。 ・学校の要望に応じた地域のボランティアの活用。 ・学校支援地域本部事業を活用した施策の展開。 ・三者連携・おやじの会との関係を含め総合的に検討。 						
15-01	07 担い手の減	・教員採用時に即戦力となる教師の資質向上を図る必要がある。																
15-01	07 教員の多忙化・負担増を緩和する必要がある。																	
15-01	08 費用対効果	・学校現場における臨時的任用教員や非常勤講師の研修の場がない。																
主たる課題		主たる要因に対する課題及び将来予測										新たな行政経営の視点に基づく課題の分析						

子育て・教育

07-01	こども青少年部	課題	地域における子育て支援	子育て・教育	安全・安心	福祉・医療	環境	産業	都市基盤	芸術・文化	コミュニティ	市民経営
整理番号	主たる要因	主たる要因に対する課題及び将来予測		新たな行政経営の視点に基づく課題の分析								
07-01	01	少子化	・少子化の進展により、本市人口は2020年にピークを迎え、0～14(0～4)歳児は平成22年から減少するが、保育需要量・保育ニーズの多様化は増大する。	<ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢化社会において、市民力、地域力の活用による地域と保育所経営のあり方をはじめとする課題への対応。 ・公共施設の改築(更新)マネジメントと公民連携による多様な保育提供手段の導入(管外委託・受託のさらなる連携強化や保育所入所事務・保育料徴収事務・保育所経営)。 ・保育所経営のあり方、公共施設の改築(更新)マネジメントと公民連携による多様な保育提供手段の導入による財源の生み出し。 ・少子化を解消するための子育て支援策の検討(小児医療助成を中学まで拡充するための研究、妊婦健康診査、不妊治療助成等 少子化対策のあり方の検討。児童手当、小児医療助成等の各種手続のあり方。制度拡充に必要な財源確保及び所得制限導入等の研究)。 ・次世代育成支援に関する施策の推進(シニア世代による子育て支援の方策及び子育て支援サークルへの支援方策のあり方。子育てコーディネーター等の人材育成のあり方)。 ・地域単位での子育て支援のあり方(各市民センター等との連携による各地域の子育て支援団体等の活動支援のあり方。地域子育て支援拠点事業拡充のための財源確保)。 ・保護者の就労支援、青少年の放課後等の生活の場のあり方。 								
07-01	01	少子化	・少子化により核家族化も進み、子育ての不安が増大し、相談や仲間づくり、地域における身近な子育て支援を求める若い世代が増加する。									
07-01	01	少子化	・少子化を抑制するため、働きながら子育ての出来る環境の整備が必要となる。									
07-01	02	高齢化	・高齢化が進み、シニア世代の市民力の活用が求められている。									
07-01	03	産業の停滞	・経済の低迷に伴う市内産業の停滞により、子育て世帯の所得にも影響があり、保育需要の増加、働きながら子育ての出来る環境の整備が求められる。									
07-01	03	産業の停滞	・技術革新により、ハード設備が低コストとなるような産業界への規制・支援の必要性がある。									
07-01	04	税收の減	・行政サービスの担い手やサービスの提供方法を公民が分担協力することにより、行政経営の視点に立った政策展開が求められる。									
07-01	06	施設整備の老朽化	・公共施設の改築(更新)における費用及びマネジメントが求められる。									
07-01	07	担い手の減	・核家族化の進行等により、家庭や地域の子育て力(支援サークル等)が低下し、保育所への依存度が増大するものの、限界があることから、子育て中の親子を支える子育て支援サークル等の担い手の育成・確保が不可欠となる。									
07-01	08	費用対効果	・行政サービスの担い手やサービスの提供方法を官民が分担協力することにより、行政経営の視点に立った政策展開が求められる。									
07-01	10	雇用	・非正規雇用・パートタイム等が増加し、就労形態の多様化が進行することにより、雇用状況が不安定となり、子育てに対する経済的不安や負担感が増大する。									
07-01	11	次世代育成支援の推進	・次世代育成支援行動計画の後期計画事業の策定。 (児童手当、小児医療助成、ひとり親家庭医療費助成、未熟児養育事業、助産施設、児童扶養手当、幼稚園等就園奨励費の増額、認可外保育施設保育料助成、妊婦健康診査、不妊治療助成、放課後児童クラブ入所料助成、地域子育て拠点施設の設置)									
07-01	11	次世代育成支援の推進	・子育て中の親子にとって、地域子育て支援拠点施設等が近隣に設置されていることが望ましい。									
07-01	11	藤沢市保育所整備計画(ガイドライン)	・保育士の人材活用。									
07-01	11	入所要件の緩和、発達障害児の増加	・利用者による保育所の自由選択やパートタイム・求職者への保育認定などが検討されているとともに、発達障害児等いわゆる保育困難ケースも増大する。									
07-01	11	共働き世帯・ひとり親世帯の増加	・共働き世帯・ひとり親世帯の増加に伴い、放課後児童クラブ入所希望児童が増加するため、その対策が必要となる。									

15-01	教育総務部	課題	小、中学校の支援策のあり方	子育て・教育	安全・安心	福祉・医療	環境	産業	都市基盤	芸術・文化	コミュニティ	市民経営
整理番号	主たる要因	主たる要因に対する課題及び将来予測		新たな行政経営の視点に基づく課題の分析								
15-01	02	高齢化	・団塊の世代の大量退職により、教育現場にも人材不足が生じる。	<ul style="list-style-type: none"> ・学校活動における地域力活用のあり方。 ・学校の要望に応じた地域のボランティアの活用。 ・学校支援地域本部事業を活用した施策の展開。 ・三者連携・おやじの会との関係を含め総合的に検討。 								
15-01	07	担い手の減	・教員採用時に即戦力となる教師の資質向上を図る必要がある。									
15-01	07		・教員の多忙化・負担増を緩和する必要がある。									
15-01	08	費用対効果	・学校現場における臨時的任用教員や非常勤講師の研修の場がない。									

07-04	こども青少年部	課題	青少年の豊かな心を育む環境づくり	子育て・教育	安全・安心	福祉・医療	環境	産業	都市基盤	芸術・文化	コミュニティ	市民経営
整理番号	主たる要因	主たる要因に対する課題及び将来予測		新たな行政経営の視点に基づく課題の分析								
07-04	01	少子化	・世帯当たりの子どもの数が減り、子ども同士のふれあいの場が必要となる。	<ul style="list-style-type: none"> ・地域力の活用及び地域経営会議との連携による地域における青少年の居場所づくり。 ・既存施設の有効活用(少子化による余裕教室の増加)、他事業との統合等事業内容の見直しによる青少年施設の新たな維持管理方法等によるマネジメントを推進する。 ・行政地域域の青少年施設の広域的な設置・運営をはじめとする公共施設の改築、マネジメント、多目的利用(子どもから大人まで)等。 ・青少年の参加と共生に向けた、社会参画とコミュニティ意識形成のあり方。 								
07-04	04	税収の減	・税収の減により、新たな施設の建設等は難しくなる。									
07-04	06	施設設備の老朽化	・公共施設の改築(更新)における、費用とマネジメントの課題がある。									
07-04	07	担い手の減	・地域力の活用を検討するとともに、地域経営会議との連携が求められる。									
07-04	09	広域化	・新たな施設建設に当たっては、広域化による効率的な施設運営等の検討が必要となる。									
07-04	11	青少年の社会参加・コミュニティ意識の希薄化	・青少年の社会参画の場を提供し、コミュニティ意識を育む機会が必要となる。									

07-03	こども青少年部	課題	援助が必要な児童への取組みの推進	子育て・教育	安全・安心	福祉・医療	環境	産業	都市基盤	芸術・文化	コミュニティ	市民経営
整理番号	主たる要因	主たる要因に対する課題及び将来予測		新たな行政経営の視点に基づく課題の分析								
07-03	01	少子化	・少子化により子ども親や育児親が狭くなり、親の相談件数が増加している。	<ul style="list-style-type: none"> ・ひとり親家庭の増加に対する、国・地方公共団体の母子家庭等福祉を増進する責務を踏まえた支援のあり方の検討。 ・社会的援助が必要な市民が住みやすい街は、誰にでも住みやすい街であることを踏まえ、公的機関・NPO団体などの団体との連携及び親の会や本人団体、民間の福祉資源との連携のあり方など、障害者や家族等が社会参加できる仕組みづくり。 ・母子生活支援施設の改築マネジメント・多目的利用。 ・県と市の役割分担。私立、県立学校、幼稚園等との連携のあり方。 ・ひとり親家庭の増加に伴う、その生活安定と向上のための施策を実施するための財源に対する国・県への要望。 ・福祉と教育の連携、障害者の就労支援、総合的専門的相談が担える人材育成のための投資及び今後の人材の有効活用。 								
07-03	01	少子化	・核家族化や少子化により、家庭や地域社会での子育て支援力が希薄化するなかで、子育て不安や虐待が急激に増加している。									
07-03	01	少子化	・少子化にかかわらず、ひとり親家庭が増加している。									
07-03	03	産業の停滞	・経済の低迷により就労困難な社会経済状況下で、ひとり親家庭の収入の減が生じている。									
07-03	03	産業の停滞	・発達障害、貧困、生活格差などによる虐待が増加している。									
07-03	05	単身世帯の増	・高齢者の単身世帯は年々増加しており、家族の介護力が期待出来ない。									
07-03	06	施設整備の老朽化	・母子生活支援施設の老朽化。									
07-03	07	担い手の減	・福祉の専門相談を担う人材の減。									
07-03	10	雇用	・雇用環境の悪化に伴うひとり親家庭の就職率の低迷が広がる。									
07-03	10	雇用	・発達障害の二次的障害がひきこもり等の社会不適応であり、ニート等と密接に関わりがある。早期支援により、障害特性にあわせた就労に繋げ、自信をもたせ自立させることが必要である。									
07-03	11	母子及び寡婦福祉法	・母子家庭等及び寡婦の福祉の原理を明らかにするとともに、その生活の安定と向上のために必要な措置を講じ、母子家庭等及び寡婦の福祉を図ることが必要である。									
07-03	11	障害児・発達障害児・虐待児の増加	・平成20年度より厚生労働省と文部科学省が合同で「発達障害増加現象の原因について」調査研究が進められており、その対応が求められる。									
07-03	11	地方分権による権限移譲	・児童福祉法改正により、政令による市への児童相談所設置が可能になり、横須賀市、金沢市で設置されている。今後、本市にも児童相談所機能の設置が求められてくると見込まれる。									

15-02	教育総務部	課題	共に学び、共に育つ特別支援教育のあり方	子育て・教育	安全・安心	福祉・医療	環境	産業	都市基盤	芸術・文化	コミュニティ	市民経営
整理番号	主たる要因	主たる要因に対する課題及び将来予測		新たな行政経営の視点に基づく課題の分析								
15-02	01	少子化	・少子化により今後全体的には児童生徒数は減少する方向にあるが、特別な教育的支援を必要とする児童生徒の在籍はあるため、引き続き居住学区における学校支援のあり方が課題。	<ul style="list-style-type: none"> ・各小・中学校における特別支援教育のあり方の検討。 ・特別支援学級未設置校における新設計画の検討。 ・県立関係機関との連携。 								
15-02	11	特別支援を要する児童生徒の増	・特別支援学級の在籍数は平成17年度以降増加しており、過大規模化が課題。今後についても、全国や全県の特別支援学級在籍率から、減少に転じる可能性は低く、本市においても同様の傾向が見て取れる。特別な教育的支援を必要とする通常級に在籍する児童も増加している。									
15-02												
15-02												

07-02	こども青少年部	課題	親子の健康の確保と増進	子育て・教育	安全・安心	福祉・医療	環境	産業	都市基盤	芸術・文化	コミュニティ	市民経営
整理番号	主たる要因	主たる要因に対する課題及び将来予測		新たな行政経営の視点に基づく課題の分析								
07-02	01	少子化	・少子化により、家庭や地域の子育て力が低下し、母親の育児不安が増大しており、支援を必要とするものが増えて	<ul style="list-style-type: none"> ・地域での子育て力を育むため、日常生活の中からのコミュニティの作り方、まちづくりのあり方を検討する。 ・医療・保険制度のあり方、仕組みを見直し、子育て支援の中の経済的支援の優先順位や支援の内容を検討する。 ・ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の考え方を普及し、母親・父親の働き方のあり方を見直し、両親がこころ豊かに子育てができる環境づくりの方法を検討する。 ・男性(父親)の育児休暇の取得率の向上や子育てに参加しやすくなるよう、企業(職場)への理解を積極的に求めていく。 								
07-02	01	少子化	・育児不安の軽減のために、父親の育児参加の促進を図る必要があるとともに、乳幼児の訪問指導や育児に関する情報提供を積極的に行う必要がある。									
07-02	01	少子化	・安心・安全な出産、育児のために、妊婦健康診査や乳幼児健診受診率及び定期予防接種受診率の向上を図る必要がある。									
07-02	01	少子化	・少子化対策の1つとして、特定不妊治療費助成制度の周知を積極的に行う必要があるとともに、健やかな発育・発達のために、未熟児・慢性疾患児への支援を推進する必要がある。									
07-02	01	少子化	・少子化対策の1つとして、特定不妊治療費助成制度の周知を積極的に行う必要があるとともに、健やかな発育・発達のために、未熟児・慢性疾患児への支援を推進する必要がある。									
07-02	01	少子化	・少子化対策の1つとして、特定不妊治療費助成制度の周知を積極的に行う必要があるとともに、健やかな発育・発達のために、未熟児・慢性疾患児への支援を推進する必要がある。									
07-02	01	次世代育成支援の推進	・次世代育成支援行動計画の後期計画の策定とその積極的推進を図る必要がある。									

15-03	教育総務部	課題	環境を考慮した学校施設整備のあり方	子育て・教育	安全・安心	福祉・医療	環境	産業	都市基盤	芸術・文化	コミュニティ	市民経営
整理番号	主たる要因	主たる要因に対する課題及び将来予測		新たな行政経営の視点に基づく課題の分析								
15-03	01	少子化	・児童・生徒数は増加しているが児童数は平成23年度をピークに、生徒数は平成26年度をピークに減少に転じる。しかし、今後児童・生徒数が増加する学校と減少する学校の格差が生じ、学校配置と児童・生徒数を考慮し、学区の再編成等の検討が必要となる。また、余裕教室の活用方法や児童・生徒数に見合った施設改修の検討が必要である。	<ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢化社会における地域と学校のあり方。地域性を生かした地域と学校のあり方。 ・環境への配慮、バリアフリー化施設の検討。 ・少子高齢化社会における学校経営のあり方。 ・学校・家庭・地域の連携のあり方、保護者・地域と学校のあり方。 ・業務及び権限の委譲等の見直し、学校施設ごとの維持管理等の財源・権限の委譲。 ・施設整備のあり方、多目的活用。 								
15-03	01	少子化	・児童・生徒の減少により1学級の児童・生徒数は減少するが、学級数の減少にはつながらない場合がある。									
15-03	04	税收の減	・施設維持及び教育環境の改善のためのその学校に見合った工事実施。									
15-03	06	施設設備の老朽化	・建築後50年を経過する建物があるなど施設の老朽化が進んでいる。									
15-03	06	施設設備の老朽化	・昭和45～54年に建築された建物が多く、改修工事の時期が重なる。(小学校:58棟・82,223㎡、中学校:13棟・30,161㎡)									
15-03	06	施設設備の老朽化	・平成21年度で耐震化は完了するが、建物の老朽化は止められない。									
15-03	06	施設設備の老朽化	・平成21年度で耐震化は完了するが、建物の老朽化は止められない。									

15-04	教育総務部	課題	食育・地産地消を配慮した学校給食環境整備のあり方	子育て・教育	安全・安心	福祉・医療	環境	産業	都市基盤	芸術・文化	コミュニティ	市民経営
整理番号	主たる要因	主たる要因に対する課題及び将来予測		新たな行政経営の視点に基づく課題の分析								
15-04	01	少子化	・児童数は増加しているものの平成23年度をピークに減少に転じ、今後児童数が増加する学校と減少する学校との格差が生じる。	<ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢化社会における地域と学校経営のあり方及び保護者、地域と学校のあり方。 ・給食調理業務のあり方。 ・施設の改築計画。 ・給食調理備品の更新の検討。 ・地産地消及び食育の推進、アレルギー児への対応。 								
15-04	04	税收の減	・行政改革に基づく学校給食調理員の業務、配置について検討が必要である。									
15-04	06	施設設備の老朽化	・昭和50年代に建築された調理場が16施設あり、改修時期が重なる。									
15-04	06	施設設備の老朽化	・小学校校舎老朽化も進んでおり、改修の時期について調整が必用である。									
15-04	06	施設設備の老朽化	・耐用年数を超え、修繕対応部品がない備品も多くあり、計画的更新が必用になる。									
15-04	11	食育	・地産地消の推進、食育の推進、アレルギー児対応に努める。									

16-01	生涯学習部	課題	知の循環型社会の構築を目指した生涯学習環境の充実	子育て・教育	安全・安心	福祉・医療	環境	産業	都市基盤	芸術・文化	コミュニティ	市民経営
整理番号	主たる要因	主たる要因に対する課題及び将来予測		新たな行政経営の視点に基づく課題の分析								
16-01	01	少子化	・保護者の教育や子どもへの期待が過剰になってくる。	<ul style="list-style-type: none"> ・市民一人ひとりのニーズに応じた学習機会の提供を行うため、行政、社会教育関係団体、NPO・民間業者等が役割分担をしながら、連携を深めていく必要がある。 ・地域分権を進める中で「つどい」「まなび」「むすぶ」場としての公民館のあり方と、それをバックアップする体制を再検討する必要がある。 ・社会の変化、地域の独自性や実情に応じて社会教育(生涯学習)の事業体系・事業計画の見直しを図るとともに、効果測定・評価のあり方について検討する。 ・協働を担い、地域に参画できる人材の育成と、地域の教育力を高めるための事業を推進する。 ・学習成果としての「市民力」「地域の教育力」を発揮できるしくみづくりを検討する。 ・社会教育関係団体の主体的な社会教育活動を促進するとともに、パートナーシップを築ける関係性を大切にす ・多様な背景(言語、障害、就業形態、子育て・介護、高齢等)をもつ市民が生涯学習活動に参加／参画できる工夫をする。 ・学校・家庭・地域の連携を促進し、課題を共有できる場づくりを推進する。 ・「住み続けたいまち」として誇りをもてる、地域の歴史・文化を継承し、発信する取り組みを進める。 ・施設整備・運営にあたっては、市民の誰にとっても安全で利用しやすいユニバーサルデザインの視点を持つ必要がある。 ・施設の改築にあたっては、環境への配慮するとともに、施設の有効活用が図れるよう多目的利用を検討する。 ・子育て中の親子など、地域住民同士が交流し「つどい」ことのできる場・スペースが求められている。 ・地域性を配慮しつつ、効率的計画的な、維持管理・施設修繕・整備を検討する。 								
16-01	01		・子育ての経験が家庭や地域内で伝承されず、家庭教育支援の重要性が増す。									
16-01	01		・子どもを軸とした関係が希薄化し、地域全体で子どもを育てる意識が薄れていく。									
16-01	01		・子育て中の親子が、地域内で交流できるスペースが求められている。									
16-01	01		・事業に参加する青少年の数が減少する。									
16-01	02	高齢化	・高齢者対象事業の参加者数が増えている。									
16-01	02		・地域間で高齢化率に格差が生じ、実情に即した事業展開・施設運営が求められる。									
16-01	02		・施設のバリアフリー化が求められる。									
16-01	02		・家庭や地域で伝承されてきた生活技術、伝統、文化や技を次の世代に継承することが難しくなっていく。									
16-01	02		・交流できる場とともに、知識や経験を発揮する場の提供が求められている。									
16-01	04	税収の減	・各事業の予算配分・優先順位を明確にする必要性が高まる。									
16-01	04		・学習の質を保証することが難しくなる。									
16-01	04		・施設の老朽化を補完する整備が十分に出来ず、利用者の安全が保てない。									
16-01	06	施設設備の老朽化	・利用者の安全を図るための整備方法を検討する必要がある。									
16-01	06		・メンテナンス費用及びマネジメントの課題がある。									
16-01	06		・利用できる設備に地域格差が生じている。									
16-01	07	担い手の減	・人と人との繋がりやコミュニティを維持することが難しくなる。									
16-01	08	費用対効果	・事業実施による効果の測定が困難。									
16-01	08		・施設の有効活用を図る必要がある。									
16-01	08		・施設の老朽化によりメンテナンス費用が増加している。									
16-01	09	広域化	・国境を越えた知識の急速な伝播・異動により、競争と技術革新が生まれ、相乗的にグローバル化が進展している。									
16-01	09		・自分とは異なる文化や歴史に立脚する人々と共存し、多様性を受容すること、自らの国の地域の伝統や文化について理解を深めることが重要になっている。									
16-01	09		・格差や非正規雇用の増加の問題が生じている。									
16-01	10	雇用	・社会の変化に応じ、生涯にわたり職業能力や就業能力を持ち、社会生活を営んでいく上で必要な知識・技能等の習得・更新ができる環境づくりが求められている。									
16-01	10		・著しく急速な科学技術の高度化や情報化等により、新しい知識が、政治・経済・文化をはじめ社会のあらゆる領域で基盤となり重要性を増す。									
16-01	10		・行政サービスの縮小が進むとともに、各個人が自己の責任において主体的に判断を行うことがより求められるようになる。									
16-01	11	「知識基盤社会」の到来	・著しく急速な科学技術の高度化や情報化等により、新しい知識が、政治・経済・文化をはじめ社会のあらゆる領域で基盤となり重要性を増す。									
16-01	11	行政改革、規制緩和や地方分権	・行政サービスの縮小が進むとともに、各個人が自己の責任において主体的に判断を行うことがより求められるようになる。									
16-01	11	「持続可能な社会」の構築	・地球規模の課題が深刻化し、「循環型社会」への転換が求められている。									
16-01	11	近隣住民との関係	・現施設の使用期限を平成24年度までと近隣住民に説明している(学習文化センター)									

安全・安心

02-03	総務部	課題	市民力・地域力を活かした地域防災力及び危機管理体制の強化	子育て・教育	安全・安心	福祉・医療	環境	産業	都市基盤	芸術・文化	コミュニティ	市民経営
整理番号	主たる要因	主たる要因に対する課題及び将来予測		新たな行政経営の視点に基づく課題の分析								
02-03	01	少子化	・全市的には、少子化傾向ではあるものの、マンション等の建設により、児童生徒の増加から、備蓄資機材を保管している余裕教室を普通教室へ転換する学校が生じている。	<p>・防災倉庫の配置及び更新を計画的に実施するとともに公立小中学校の空き教室の効果的な活用について検討する必要がある。</p> <p>・高齢化の進展に伴い、自主防災組織を活性化するため、ジュニア防災リーダーを育成しているが、講習会を受けた中学生と各自主防災組織における受入体制の確立が必須となる。</p> <p>・公共施設の改築に併せて、その公共施設の付随施設として防災倉庫の整備を進める必要がある。</p> <p>・「地震動予測地図」による地震発生確率の上昇や、神奈川県被害想定調査結果に基づく避難者数の大幅な増加により、防災備蓄資機材整備計画の見直しや防災備蓄資機材拠点倉庫のあり方の検討が必要となる。</p> <p>・各種の危機(災害・新型インフルエンザ等感染症対策)に対して、国・県・他市町村との広域連携も視野に入れた危機管理体制の強化を図る。</p>								
02-03	02	高齢化	・災害時における要援護者が増加するとともに、自主防災組織、避難施設運営委員会等の活性化が必須となる。									
02-03	06	施設整備の老朽化	・各避難施設に設置している防災備蓄倉庫の老朽化に伴い、防災倉庫の更新計画が必要となる。									
02-03	08	費用対効果	・防災備蓄倉庫の耐用年数は、約10年であることから、市内公立小中学校の改築のみならず、公共施設等の改築にあたっては、建物の付随施設として防災備蓄倉庫を併設し、準拠点倉庫とする計画が必要となる。									
02-03	09	広域化	・国・県・他市町村との連携により、災害時における情報伝達の確保や支援体制等の充実を図ることにより、危機管理体制の強化を図る必要がある。									
02-03	11	地震動予測地図の公表	・政府の地震調査委員会公表「地震動予測地図」によると、今後30年以内に震度6弱以上の揺れに見舞われる確率が、大幅に上昇し、公表されている藤沢市直近の都市である横浜市では、32.9%から66.7%となった。									
02-03	11	神奈川県地震被害想定調査結果	・平成21年度の神奈川県が発表した被害想定調査結果では、現在の避難者数が大幅増となることにより、今後の備蓄資機材整備計画の変更が必要となる。									

14-01	消防本部	課題	災害に強い消防・救急体制のあり方	子育て・教育	安全・安心	福祉・医療	環境	産業	都市基盤	芸術・文化	コミュニティ	市民経営
整理番号	主たる要因	主たる要因に対する課題及び将来予測		新たな行政経営の視点に基づく課題の分析								
14-01	01	少子化	・人口減少や社会経済情勢の悪化などからくる財政基盤の弱体化を見据えた消防行政の広域化(広域連携)への検討。	<p>・消防の広域化や行政連携などの方法や枠組みなど、将来を見据え、資源の有効活用、消防力の効率的な充実強化などの観点から比較検討する。救急医療に係る医師等の人的資源、医療機関等の物的資源を有効に活用するため、救急搬送、受入体制に関する協議会を活用し広域救急医療体制のあり方を検討する。</p> <p>・火災様態の多様化に伴う予防分野の専門性を充実強化するための予防行政体制のあり方を検討する。</p> <p>・大量退職時期による若手職員の増加への対処(災害経験不足補完)、各種災害の複雑多様高度化への対処として、より実践的、より現状に即した教育訓練研修体制(ソフト面)を検討し、外部研修機関等での研修を実施する。また、消防防災訓練センターでの教育訓練を充実させるため、実践的訓練施設等を有効、効率的な手法による構築整備を検討する。また、訓練施設を広域的、横断的に活用できる広域防災拠点としての整備を検討する。</p> <p>・増大、多様化する救急需要、高度化する救急業務に対応するため、救急隊員の教育・研修体制の充実強化、ドクターカーの活用を円滑に実施するための救急ワークステーションによる救急医療連携のあり方を検討する。</p> <p>・企業雇用形態の変化などによる災害の変化に適切に対応できる訓練施設を構築し、地域、企業防災力を向上させ、自助、共助のあり方について検討する。</p> <p>・高齢化による救急需要増大に対応するため、患者等搬送事業者等との連携や予防救急など救急需要抑制方策のあり方について検討する。</p> <p>・地域の様態や土地利用、基盤に即した消防体制(施設、装備、水利)について、将来予測も含めて再検討する。</p> <p>・地域によってことなる都市基盤、土地利用、人口や年齢分布などを将来予測も含めて検証するとともに災害事象などを想定し、消防救急態勢が薄い地区へなど、適確な署所、部隊、施設、消防水利などの配置を検討する。また、これらの検討を考慮した消防施設(署所、分団待機宿舎、車両)の更新(改築)計画や、消防施設(署所、分団待機宿舎)の多目的利用や環境配慮型消防施設(署所、分団待機宿舎、車両)への対応も検討する。</p> <p>・公共施設のPFI事業活用のあり方について再精査し、通信インフラの変化に対応するため、効果的、有益な時期に消防指令システムの更新を図る方法を検討する。資源の効率的な活用のため、消防救急無線の市内活動波のデジタル化への対応として、指令室の広域共同運用について検討する(消防救急無線共同運用のうち全国・県内共通波については、平成26年度からの運用開始予定)。また、共通波のデジタル無線整備に同調させ資源の</p>								
14-01	02	高齢化	・高齢化の進展による救急需要の増大が予測される。									
14-01	03	産業の停滞	・産業の停滞などから企業の雇用状況が変化し、企業災害の発生が危惧されている。									
14-01	04	税収の減	・消防防災訓練センターの再整備における費用とマネジメント。									
14-01	06	施設設備の老朽化	・消防施設(署所、分団待機宿舎、PFI事業内消防指令システム、消防水利等)の改築(更新)など適正な維持管理									
14-01	06	消防設備の老朽化	・消防装備(車両、資機材、消防救急無線機等)の更新における費用及びマネジメント。									
14-01	07	担い手の減	・職員の大量退職が続き、職員の入替が多くなり災害活動経験不足の懸念。									
14-01	09	広域化	・限りのある医師等の人的資源、救急医療機関等の物的資源を有効に活用するため、広域での救急医療体制の検討。									
14-01	09		・消防救急無線共同整備(デジタル化対応)における費用及びマネジメント。									
14-01	09		・消防指令業務の共同運用。									
14-01	10	雇用	・産業の停滞などから企業の雇用状況が変化し、企業災害発生の危惧。									
14-01	11	災害の多様化・複雑化	・災害形態の多様化・複雑化、懸念されている大規模地震災害等へ適確に対応するための職員教育訓練研修体制構築の必要性があり、救急業務の高度化に対応する必要がある。火災による被害と原因の複雑・多様化に伴い、法改正等による予防行政分野の専門性が必要となる。									
14-01	11	地域形態の格差	・地域ごとに都市基盤の発展状況や土地利用及び年齢層分布などの差異による災害様態・事案に適切に対応する消防救急態勢(署所、部隊などの配置)の検討。									
14-01	11		・消防各車両の特性を考え、地域の状況に合わせた消防車両配備の検討。									
14-01	11		・地域、広域の両視点からの消防水利・消防資機材の整備調整。									

14-02	消防本部	課題	災害被害軽減に向けた火災予防、救命率向上、地域消防力強化施策のあり方	子育て・教育	安全・安心	福祉・医療	環境	産業	都市基盤	芸術・文化	コミュニティ	市民経営
整理番号	主たる要因	主たる要因に対する課題及び将来予測		新たな行政経営の視点に基づく課題の分析								
14-02	02	高齢化	・消防団員の高齢化(災害活動の対応等)。	<ul style="list-style-type: none"> ・地域との連携強化及び情報共有などを効果的に活用し、より密着した火災予防のあり方を検討する。 ・住宅防火診断の精度をより向上させる査察、及び小規模施設の効果的な避難誘導などを含めた自衛消防組織等の強化を目的とした査察のあり方を検討する。 ・情報収集能力の劣る高齢者世帯にも効果的な広報啓発活動の再構築。 ・高齢化・高ストレス化が誘因となり心肺停止傷病者が増加することへの対応として、救命講習受講者を市民人口の20%(8万人)目標とし、救急車到着前における市民の応急手当実施による救命率・社会復帰率向上を図る。 ・地域事業所と連携し、AEDの設置促進、事業所従業員の救命講習受講促進のため、地域における応急手当実施の拠点となる救急セーフティステーション標章交付施設を拡大させ、救命率、社会復帰率向上を図る。 								
14-02	02		・高齢化に伴い災害弱者が増加する。									
14-02	02		・増加する高齢自力避難困難者施設の防火管理業務に関する指導の見直しの課題がある。									
14-02	02		・高齢化の進展による心肺停止傷病者の増加。									
14-02	04	税金の減	・市民活動団体との協働による応急手当の普及推進。									
14-02	05	単身世帯の増	・高齢・単身世帯の増加に伴い地域住民の協力体制が必要になり、新たなコミュニティづくりが必要となる。									
14-02	07	担い手の減	・高齢化社会における地域と消防団がもつ「地域情報力」の活用に取り組む。									
14-02	07	担い手の減	・地区防災拠点において中核的な役割を果たす地域消防力の確立に向け検討する。									
14-02	08	費用対効果	・市民活動団体との協働強化による人件費の抑制、普及推進。									
14-02	11	ストレス社会の進展	・ストレスによる心原性心肺停止傷病者の増加。									

10-01	計画建築部	課題	防災・防犯に強い都市づくり	子育て・教育	安全・安心	福祉・医療	環境	産業	都市基盤	芸術・文化	コミュニティ	市民経営
整理番号	主たる要因	主たる要因に対する課題及び将来予測		新たな行政経営の視点に基づく課題の分析								
10-01	02	高齢化	・高齢化により避難路などが整備されていない地域で地震災害時の逃げ遅れなど被害が増える。→災害時要援護者の支援。	<ul style="list-style-type: none"> ・防災・防犯・福祉・環境の4つの地域分権化を柱に、より実効性を高める必要がある。特に防災まちづくりは地域主体で進める。 ・土砂災害警戒区域等の指定により、崖崩れ等による土砂災害に対し、危険周知、警戒避難体制の整備等のソフト対策を順次進めていく。 ・近隣市においては、横浜市、川崎市、横須賀市が既に変動予測調査を実施済みである。 ・建築物等施設の耐震化を含む適正な維持保全の検討。 ・建築物等施設の耐震化情報の一元化及び公開を検討。 ・民間施設の耐震化を促進するため、啓発活動及び支援策を検討。 								
10-01	02		・古い家屋等物件所有の多くは高齢者であり、改修工事費用等の負担増のため耐震化が遅れる。									
10-01	06		・施設設備の老朽化で官民間問わず、耐震補強の必要が増す。									
10-01	06	施設設備の老朽化	・民間施設で分譲マンション等の耐震化に向けての施設整備・維持管理がなされていない。									
10-01	06		・民間施設で多数の者が利用する特定建築物の耐震化に向けての施設整備・維持管理がなされていない。									
10-01	06		・公共施設の耐震化情報(改築、耐震診断、補強)を把握をすることが必要であり、庁内で一括把握する部門も必要である。									
10-01	06		・公共施設の耐震化における、費用及びマネジメントの課題がある。									
10-01	11	耐震化の目標	・耐震改修促進計画で平成27年度までに耐震化90%の目標がある。									
10-01	11	災害予防	・土砂災害警戒区域及び造成宅地防災区域の指定等。									
10-01	11		・大地震が発生した場合に大きな被害が生ずるおそれのある大規模盛土造成地の被害を軽減するため、変動予測調査(宅地ハザードマップ作成)を行い住民への情報提供等を図るとともに、滑動崩落防止事業に要する費用について補助する。									
10-01	11											
10-01	11											

10-03	計画建築部	課題	安全・安心な住宅セーフティネットの充実と少子高齢化社会への対応	子育て・教育	安全・安心	福祉・医療	環境	産業	都市基盤	芸術・文化	コミュニティ	市民経営
整理番号	主たる要因	主たる要因に対する課題及び将来予測		新たな行政経営の視点に基づく課題の分析								
10-03	01	少子化	・世帯数増加、1世帯当たり人数の減を勘案すると、少子化と並行してひとり親世帯の増加が見込まれる。	<ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢化社会における住宅ストックのあり方、住宅に対するニーズと現実のミスマッチの解消の検討。 ・少子高齢化、市営住宅の長寿命化による良質なストックの検討とライフサイクルコストの縮減計画の検討。 ・安全・安心に配慮した、民間老朽化住宅の更新の検討。 ・公共の福祉(安全・安心の確保)と、民の力を誘導するための公的支援の検討。 ・地域主体の住宅・まちづくりのあり方。 ・市民ニーズと民間の住宅資源が乖離する問題を行政やNPOなどによるマッチングで解決する方策の検討。 ・適切な住宅ストックマネジメントと住宅を社会資本と捉えた新たな住まい方を検討。 ・現行の高齢者施策では対応できない住宅に係る問題の解決を検討。 								
10-03	01		・少子化の進展、1世帯当たりの人数減、ひとり親世帯の増から、公営住宅を含めた住宅に対するニーズの変化が予想される。									
10-03	01		・高齡化に伴い、住宅に対するニーズ(バリアフリー、立地、規模等)の変化が予想される。									
10-03	02	高齢化	・現在でも市営住宅に入居している高齢者世帯、高齢者単身世帯は60%に達しているが、さらなる高齡化の進展によりこれら世帯のセーフティネットとしての需要の増加が見込まれる。									
10-03	02		・高齡化に伴い、住宅に対するニーズ(バリアフリー、立地、規模等)の変化が予想される。									
10-03	02		・現在でも市営住宅に入居している高齢者世帯、高齢者単身世帯は60%に達しているが、さらなる高齡化の進展によりこれら世帯のセーフティネットとしての需要の増加が見込まれる。									
10-03	04	税金の減	・税金減のため、市営住宅の長寿命化を図ることによるライフサイクルコストの縮減を検討せざるを得ない。									
10-03	05	単身世帯の増	・単身世帯の増に伴い、市営住宅を含めた住宅に対するニーズの変化が予想される。									
10-03	05		・特に増加傾向にある高齢者単身世帯への市営住宅の入居対策が求められる。									
10-03	05		・世帯構成の変化に伴い、住宅に対するニーズへの対応や現在の持ち家(マンション含む)・賃貸住宅(公営住宅含む)のあり方やその活用について検討が必要となる。									
10-03	06	施設設備の老朽化	・持ち家(マンション含む)・賃貸住宅(公営住宅含む)を問わず、老朽化した建物・住宅ストックが増加する。									
10-03	06		・老朽化した建物(設備機器等)・住宅ストックの効率的かつ円滑な更新が必要となる。									
10-03	06		・市営住宅の長寿命化のための適切な維持管理計画の策定が求められている。									
10-03	07	担い手の減	・少子化・高齡化に伴う担い手の減により、老朽化建物(特にマンション)の建て替えや、住宅ニーズの変化に対応したまちづくりなどの担い手の減が予想される。									
10-03	07		・担い手の減により、まちづくりの視点からも建築指導・都市計画部局との連携を図り、対応を検討する必要がある。									
10-03	07		・担い手の減により、まちづくりの視点からも建築指導・都市計画部局との連携を図り、対応を検討する必要がある。									
10-03	08	費用対効果	・市営住宅の長寿命化によるライフサイクルコストの縮減効果の点検が必要である。									
10-03	08		・民間住宅については、住宅ニーズの変化への対応(ミスマッチ解消)や老朽化建物への対応など、公共の福祉に資する施策に関して、公費を投入することによる効果を検討する必要がある。									
10-03	08		・民間住宅については、住宅ニーズの変化への対応(ミスマッチ解消)や老朽化建物への対応など、公共の福祉に資する施策に関して、公費を投入することによる効果を検討する必要がある。									
10-03	11	住宅ニーズの変化	・福祉部局から、少子化・高齡化に伴う住宅ニーズの変化への対応や福祉的側面をもつ住宅(シェルター、グループホーム等)のあり方について、連携を求められる可能性がある。									

12-4	土木部	課題	安全・安心の都市づくりに向けた浸水対策のあり方	子育て・教育	安全・安心	福祉・医療	環境	産業	都市基盤	芸術・文化	コミュニティ	市民経営
整理番号	主たる要因	主たる要因に対する課題及び将来予測		新たな行政経営の視点に基づく課題の分析								
12-04	02	高齢化	・高齢化や単身世帯の増加により災害に対する自主防衛のリスク増。	<ul style="list-style-type: none"> ・危険水位や災害予測の流域住民への周知等や水害災害リスク軽減に向けた地域と住民の自主防衛支援。 ・雨水管渠(流下)代替施設の検討。 ・下水道施策のみならず、環境及び土地利用規制誘導、都市基盤整備サイドが共同した雨に強い都市づくり政策の推進(横断・連携型の対策)。 ・水害被害軽減としての地域の自主自立型防災対策。 ・下水道事業が今後、私費(利用者負担原則)対応となる汚水普及の重点化から、公費対応となる雨水対策施設整備に移行する場合の一般財源投資額増加への対応。 ・民間・公共・住民が協働した、土地利用転換における雨水流出対策、並び現状土地利用における保水機能の向上への取り組み。 ・他市・県との連携による総合治水対策、並びに流域における保水機能の維持。 ・水害被害状況を踏まえた、被害軽減修繕及び自主防衛補助等の予算執行裁量権の付与。 ・改修の進捗、または雨水、貯留等の他事業の進捗など踏まえた、浸水被害を軽減する有効かつ効果的な改修計画の策定とその推進。 								
12-04	04	税金の減	・行政区域面積に対する下水道・雨水管整備率は47.6%、また、準用河川改修率は21.6%であり、今後市民の安全安心の観点からも必要性の高い事業であるが、さらなる施設整備等ハード対策への投資継続性に懸念あり。									
12-04	04		・行政区域面積に対する下水道・雨水管整備率は47.6%、また、準用河川改修率は21.6%であり、今後市民の安全安心の観点からも必要性の高い事業であるが、さらなる施設整備等ハード対策への投資継続性に懸念あり。									
12-04	05	単身世帯の増	・高齢化や単身世帯の増加により災害に対する自主防衛のリスク増。									
12-04	08	費用対効果	・南部処理区・合流区域の浸水対策施設となる貯留管の整備率は約8%程度で、また、河川改修においては、膨大な費用・年月を有することから全体施設計画に対する整備の優先性等を含めた方法の検討。									
12-04	08		・雨水管渠整備は河川改修の進捗に支配される、準用河川の改修は本川の1、2級河川の改修に支配されるため進展速度が遅い。									
12-04	08		・河川改修進捗との連携に乏しい箇所の雨水管渠整備による、新たな浸水被害の発生。									
12-04	09	広域化	・河川改修事業のみならず、下水道事業との連携し、広域に及ぶ河川流域全体での浸水被害軽減となる、総合治水対策への要請の高まり。									
12-04	09		・雨水管渠整備は河川改修の進捗に支配される、準用河川の改修は本川の1、2級河川の改修に支配されるため進展速度が遅い。									
12-04	11	地球環境の変化と都市化の進展	・地球温暖化の進展に伴う台風、集中豪雨等の水害発生傾向の変化。									
12-04	11	地球環境の変化と都市化の進展	・都市化の進展に伴う保水機能となる自然的土地利用面積の減少による、浸水危険性の増加。									

11-04	都市整備部	課題	市民・地域・広域との連携による引地川(下土棚)遊水池の上部利用のあり方	子育て・教育	安全・安心	福祉・医療	環境	産業	都市基盤	芸術・文化	コミュニティ	市民経営
整理番号	主たる要因	主たる要因に対する課題及び将来予測		新たな行政経営の視点に基づく課題の分析								
11-04	04	収入の減	・収入の減少が進む中、神奈川県と広域連携を図りながら事業化に向けて、受益に応じた負担や効果的、効率的な事業推進のあり方などの検討、調整をさらに深めて行く必要がある。	・湘南台駅からの徒歩圏という抜群な立地条件や環境面への配慮などを踏まつつ、地域経営会議をはじめ、全学的な視点からも県、市の遊水池の一体的な上部利用のあり方を検討する。 ・一体整備による経費削減、ライフサイクルコストや市民、企業と協働による一体的な上部利用における維持管理のあり方、費用負担のあり方、広域連携による事業の進め方を検討する。								
11-04	08	費用対効果	・財政状況が厳しさを増すなか、神奈川県の遊水池事業との一体的整備を進めており、一体的な上部利用についてさらに検討、調整を進めていく必要がある。									
11-04	09	広域化	・引地川の最下流域である藤沢市が洪水調整を担っていることをふまえた上で、神奈川県との広域連携を図りながら、県、市一体的な遊水池整備を進めるながら、上部利用について検討、調整を深めて行く必要がある。									
11-04	11	引地川緑道計画	・引地川緑道の延伸計画と整合をはかりながら、上部利用などの検討、調整を進める必要がある。									

05-03	市民自治部	課題	安全で安心して暮らせるまちづくりの推進	子育て・教育	安全・安心	福祉・医療	環境	産業	都市基盤	芸術・文化	コミュニティ	市民経営
整理番号	主たる要因	主たる要因に対する課題及び将来予測		新たな行政経営の視点に基づく課題の分析								
05-03	01	少子化	・子どもを守るための防犯体制の構築と強化	・犯罪機械論(防犯ガイドライン)を活用した防犯対策の実践。 ・地域の特性にあった防犯対策のあり方。								
05-03	02	高齢化	・高齢者を狙った犯罪に対する防犯対策のあり方。									
05-03	04	収入の減	・防犯対策強化事業予算の確保。									
05-03	05	単身世帯の増	・単身世帯を狙った犯罪に対する防犯対策のあり方。									

05-04	市民自治部	課題	安全で安心できる消費生活の推進	子育て・教育	安全・安心	福祉・医療	環境	産業	都市基盤	芸術・文化	コミュニティ	市民経営
整理番号	主たる要因	主たる要因に対する課題及び将来予測		新たな行政経営の視点に基づく課題の分析								
05-04	02	高齢化	・高齢者を狙った悪質商法に対する適切な対応。	・消費生活に関する情報の提供。 ・消費生活相談の充実。 ・消費生活相談員のレベルアップ。								
05-04	08	費用対効果	・相談員が多様な問題の解決を図り、多くの市民の利益を守っている。									
05-04	09	広域化	・国・県・市の広域的な連携や協調。									
05-04	10	雇用	・産業の停滞などから企業の雇用状況が悪化し、多重債務者が多くなっている。									

09-06	経済部	課題	就労支援の充実と福祉的支援との連携強化	子育て・教育	安全・安心	福祉・医療	環境	産業	都市基盤	芸術・文化	コミュニティ	市民経営
整理番号	主たる要因	主たる要因に対する課題及び将来予測		新たな行政経営の視点に基づく課題の分析								
09-06	01	少子化	・少子化により将来の労働力人口は減少する。	・社会的に援助が必要な市民の就労、個々の多様な課題に応じた就労支援については大きな課題である。 ・ワークライフバランス(仕事と生活の調和)の実現。 ・事業所数の減少が就労を難しくしているが、生産年齢人口の減少は経済活動の視点からも問題である。 ・雇用は、企業活動における求人、職を求める求職者のマッチングによることから市域に限らず広域での取組みが必要となる。 ・障害者等への就労支援においては、地域の支援機関の役割が大きい。								
09-06	02	高齢化	・高齢化により高齢者の求職者が増加する。									
09-06	03	産業の停滞	・事業所数は平成8年をピークに減少している。また、労働者生産年齢人口は平成15年度以降、減少している。									
09-06	04	収入の減	・労働者の減は収入減に連動する(収入の確保、扶助費の抑制)。									
09-06	09	広域化	・企業の活動(営業・雇用等)は広域となっている。									
09-06	10	雇用	・多様な働き方の形態があり、不安定雇用の要素が増加している。知的、精神等の障害、発達障害・高次脳機能障害等の多様な課題がある方の就労ニーズが顕在化している。									
09-06	11	自立支援	・個人が地域でその人らしく自立するための重要な要素として「働く」がある。									

03-05	経営企画部	課題	国際化に求められる「共に生き、共に創る社会」の実現	子ども・子育て	安全・安心	福祉・医療	環境	産業	都市基盤	芸術・文化	コミュニティ	市民経営
整理番号	主たる要因	主たる要因に対する課題及び将来予測		新たな行政経営の視点に基づく課題の分析								
03-05	01	少子化	・少子化現象について、あらゆる角度からの環境の整備が求められる。	<ul style="list-style-type: none"> ・多文化共生を推進するにあたり、互いに多様な文化を認め合う地域社会づくりや外国人市民の目から見た政策等の検証が必要である。 ・新たな時代における仕事と生活の調和を確認し、女性が働きやすい職場づくりや、関係する多くの方の理解を得ることが必要とされる。 ・様々な犯罪を通して生まれてくる被害者に対し行政としての支援の仕方を早急に考える必要がある。 ・核兵器廃絶平和都市宣言及び核兵器廃絶平和推進の基本に関する条例に基づく啓発のあり方等を考える必要がある。 								
03-05			・女性が家庭から出て働くことにより、女性の目線での経済活動が定着し、企業の活性化が図れるが、それ以前に、女性が安心して出産し、その後社会に復帰できる環境の整備が求められる。									
03-05	02	高齢化	・まったなしの高齢化の進行は、介護が伴い、これまで多くは女性が介護すべきもの「役割り」とされてきているが、今後は男性も率先してその役割を担い、男女がともに健康であり、公的立場からは自立を支援する必要がある。									
03-05			05		単身世帯の増	・結婚をしない或いはあらゆる理由により結婚することができない一人世帯や独居高齢者が増加する中、一人世帯であっても自立することが求められるため、生活しやすい環境の確保が必要とされる。						
03-05	09	広域化	・すべての人が持つべく人権は、広域的な啓発活動とおし連携や協調が必要となる。									
03-05	11	ワークライフバランス	・新たな時代における仕事と生活の調和を実現し、市民の理解を求め、様々な働き方や生き方を認め合うことが必要である。									
03-05			11		国際社会に向けた外国人市民との共生の実現	・平和であるがゆえ安定した治安を求めて外国人が居住するようになった。しかし、社会状況や景気の変動により外国人市民の多少の増減はあるが、常に国際化に目を向けた施策や対策が必要である。						
03-05	11	犯罪被害者支援	・犯罪被害者へのより良好な支援方策の推進。									

福祉・医療

06-01	保健福祉部	課題	健康づくり事業のさらなる推進と執行体制の整備	子育て・教育	安全・安心	福祉・医療	環境	産業	都市基盤	芸術・文化	コミュニティ	市民経営
整理番号	主たる要因	主たる要因に対する課題及び将来予測		新たな行政経営の視点に基づく課題の分析								
06-01	02	高齢化	・急激な少子高齢化、生活習慣病の増加、要介護人口の増加といった社会背景がある。	・生涯健康、生涯現役の身体づくり、生涯にわたる健康づくりの推進。 ・地域における健康増進事業の推進及び身近な場所での健康づくり。→地域での仲間づくりや市民活動団体やサークル等との協力による健康づくり。大学等関係機関とのネットワークの強化。 ・市民サービスの向上(市民に分かりやすい執行体制づくり)を目指し、各課における業務内容及び職員配置の見直しによる業務の効率化を図る。								
06-01	08	費用対効果	・医療費削減のため一次予防に重点を置いた対策の推進が求められる。									
06-01	11	健康増進計画	・健康増進計画に基づく施策の展開を図る。									
06-01	11	業務の見直し・執行体制の整備	・介護予防事業、国保の保健指導等を含めた業務の見直し及び新たな執行体制の整備を図る必要がある。									

06-02	保健福祉部	課題	さらなる医療連携・救急医療体制の構築	子育て・教育	安全・安心	福祉・医療	環境	産業	都市基盤	芸術・文化	コミュニティ	市民経営
整理番号	主たる要因	主たる要因に対する課題及び将来予測		新たな行政経営の視点に基づく課題の分析								
06-02	02	高齢化	・高齢化の進行により医療機関受診者が増加する。	・行政界等の救急搬送の連携、高度先端医療の病病連携の強化等、医療連携・救急医療体制のあり方について検討を進める。 ・予防医療の充実、災害時の救急拠点病院の推進、市町村相互協力による広域救急システムの整備を図る。								
06-02	07	担い手の減	・高齢化による生産年齢人口の減少により、医師・看護師等が減少する。現状においても特定の診療科の医師が不足しているとともに、看護師不足が生じている。									
06-02	09	広域化	・2市1町(湘南東部医療圏)と周辺市町との連携。									

06-03	保健福祉部	課題	在宅医療・在宅看護体制の整備、医療・介護ネットワークの構築	子育て・教育	安全・安心	福祉・医療	環境	産業	都市基盤	芸術・文化	コミュニティ	市民経営
整理番号	主たる要因	主たる要因に対する課題及び将来予測		新たな行政経営の視点に基づく課題の分析								
06-03	02	高齢化	・高齢化の進行により医療機関受診者が増加するとともに、在宅医療・在宅看護の対象者が増加する。	・医療ネットワークの構築及び在宅介護サービスやかかりつけ医の定着化など、病診連携の推進による在宅医療のあり方について検討を進める。								
06-03	05	単身世帯の増	・単身世帯が増加することにより、家族による在宅診療支援や在宅看護が期待出来なくなる。									
06-03	07	担い手の減	・高齢化による生産年齢人口の減少により、医師・看護師・介護従事者等が減少する。現状においても訪問介護人や介護施設従事者等が不足している。									
06-03	07	担い手の減	・高齢化による生産年齢人口の減少により、医師・看護師・介護従事者等が減少する。現状においても訪問介護人や介護施設従事者等が不足している。									

13-01	市民病院	課題	市民病院のあり方	子育て・教育	安全・安心	福祉・医療	環境	産業	都市基盤	芸術・文化	コミュニティ	市民経営
整理番号	主たる要因	主たる要因に対する課題及び将来予測		新たな行政経営の視点に基づく課題の分析								
13-01	04	税収の減	・施設の建て替えには巨額な費用が必要となるため、市民病院の公的な使命・役割を果たしながら健全経営を推進し、一般会計も含め財源確保について検討する。	・「いつでも安心して受けられる医療の充実」を実現するためにも、今後の施設のあり方を検討し、市民病院が地域の基幹病院としての使命・役割を持続的に果たしていくことが求められる。								
13-01	06	施設設備の老朽化	・昭和46年に建設された東館をはじめとする施設及び設備の老朽化に伴う建て替えも含めた今後の施設のあり方。									
13-01	11	健全経営の推進	・公的な使命・役割を果たしながらの健全経営の推進。									

06-04	保健福祉部	課題	保健所機能の充実(衛生検査、健康危機管理体制)	子育て・教育	安全・安心	福祉・医療	環境	産業	都市基盤	芸術・文化	コミュニティ	市民経営
整理番号	主たる要因	主たる要因に対する課題及び将来予測		新たな行政経営の視点に基づく課題の分析								
06-04	08	費用対効果	・環境部における分析業務と保健所の検査業務の一元化や分析業務の執行体制の見直しによる効率化を図る。	・健康を取り巻く社会環境の変化や市民の健康に対する意識の高まりにより、地域の健康増進の拠点としての役割がより一層求められることから、県及び県内保健所設置市との連携や健康危機管理体制の強化を図る。								
06-04	09	広域化	・県の衛生検査施設や他市の衛生検査施設との連携による効率的な検査体制を構築する必要がある。									
06-04	11	危機管理体制整備	・検査項目及び件数増に伴う体制整備。									
06-04	11	危機管理体制整備	・新型インフルエンザ等、健康危機管理体制の整備。									

06-05	保健福祉部	課題	高齢化社会に対応した介護保険の円滑な推進	子育て・教育	安全・安心	福祉・医療	環境	産業	都市基盤	芸術・文化	コミュニティ	市民経営
整理番号	主たる要因	主たる要因に対する課題及び将来予測		新たな行政経営の視点に基づく課題の分析								
06-05	02	高齢化	・2020年には高齢化率が25.5%に達し、老老介護・認認介護が増加する。	・介護を必要とする高齢者や介護をしている人の不安や負担を解消し、市民が安心して生活出来るよう、介護保険制度の充実が求められる一方、持続可能な制度としていくため、国において制度全般の見直しが必要となる。 さらに、要介護状態への移行を防ぐため、介護予防事業のさらなる充実も必要となる。 ・介護保険制度を補完する意味合いからも、市民力・地域力(自助・互助)の向上が求められる。								
06-05	02	高齢化	・地域密着型サービスの基盤整備が必要となる。									
06-05	02	高齢化	・介護サービス利用者の増加に伴い給付費が増加する。 ※2009年(H21年度)給付費総額約180億円、保険料基準額(月額)4,100円→2025年(H37年)には約3倍に。									
06-05	02	高齢化	・制度を運営するための財源として、第1号被保険者の保険料の引き上げが必要となるが、社会保険料の負担には限界がある。									
06-05	05	単身世帯の増	・高齢者の単身世帯は年々増加しており、家族の介護力が期待出来ない。									
06-05	07	担い手の減	・厳しい就労状況にある介護従事者の処遇改善のため、介護報酬が引き上げられ、その結果給付費の増加及び利用者負担の増額が想定される。									
06-05												

06-06	保健福祉部	課題	介護福祉施設の整備	子育て・教育	安全・安心	福祉・医療	環境	産業	都市基盤	芸術・文化	コミュニティ	市民経営
整理番号	主たる要因	主たる要因に対する課題及び将来予測		新たな行政経営の視点に基づく課題の分析								
06-06	02	高齢化	・現在も介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)の待機者は、1,200人(市民)を超えており、施設整備は急務である。併せて、地域密着型サービスの基盤整備も必要となる。	・要介護状態への移行を防ぐため、介護予防事業のさらなる充実が必要である。								
06-06	02	高齢化	・施設整備の推進に伴い補助金等多額の財源が必要となる(特養整備には、現在1床当たり350万円を市単独助成を必要とする。)									
06-06	05	単身世帯の増	・高齢者の単身世帯は年々増加しており、家族の介護力が期待出来ない。									

06-07	保健福祉部	課題	障害者福祉サービス体制の充実	子育て・教育	安全・安心	福祉・医療	環境	産業	都市基盤	芸術・文化	コミュニティ	市民経営
整理番号	主たる要因	主たる要因に対する課題及び将来予測		新たな行政経営の視点に基づく課題の分析								
06-07	02	高齢化	・障害者・介護者とも高齢化が進み、障害者の福祉サービス需要量が増加するとともに、家族介護者も高齢化し負担も増している。	・社会的支援が必要な障害者にとって、一生住み続けたいまちとなるよう、市が積極的に取り組む必要がある。 ・障害者が地域の中で生き生きと住み続けるために、行政と市民や市民団体(障害者団体)との協働・連携、市民力・地域力を活かして、障害者を含め個性とうるおいのあるまちづくりを推進する。 ・少数で専門的な支援については広域連携での対応を検討するなど、限られた財政資源の有効活用を図る。								
06-07	03	産業の停滞	・産業の停滞により、障害者福祉サービス事業への参入が少ない。									
06-07	05	単身世帯の増	・単身世帯の増加により、家族介護を行っている者の負担が増している。									
06-07	07	担い手の減	・採算性が合わない、事業として危険性があるなどの理由から、事業者の参入が少なく、また参入しても軽度な障害者へのサービス提供にとどまっている。									
06-07	10	雇用	・就労状況の厳しさから、障害福祉サービス事業所での雇用確保が困難である。									
06-07	11	制度改正	・平成18年度から障害者自立支援法が施行され、身体・知的・精神の3障害が一元化されるとともに、障害者と事業所の契約によりサービスが提供されるようになったが、例年のように制度改正が行われるなど安定していない。									
06-07												

環境

03-04	経営企画部	課題	低炭素社会づくりに向けた地球温暖化対策のあり方	子ども・教育	安全・安心	福祉・医療	環境	産業	都市基盤	芸術・文化	コミュニティ	市民経営
整理番号	主たる要因	主たる要因に対する課題及び将来予測		新たな行政経営の視点に基づく課題の分析								
03-04	01	少子化	・少子・高齢化により、地域別の年代格差が生じ、地域の意見・要望を踏まえた地域特有の施策展開が求められる。	<ul style="list-style-type: none"> ・地域主体のまちづくりを進める中で、地域力・市民力が十分発揮されるよう、地域の様々な特徴を踏まえた少子・高齢化社会における新しい施策展開のあり方を検討する。 ・技術革新により、ハード設備が低コストとなるような産業界への規制・支援を検討するとともに、地域密着型の施策展開により、地元企業、団体からの財政的支援を受けられるような環境整備が求められる。 ・持続可能な社会の実現のため、施設の継続、効率的配置に取り組むとともに、湘南広域エリアにおける自然エネルギー導入のあり方についてその事業化も含めた可能性を検討する。 ・市民、事業者、行政が連携した持続可能な低炭素社会にむけた組織づくりを行うとともに、湘南広域エリアにおける地球温暖化対策啓発事業のあり方について、より効果的かつ理解が得られるような手法に取り組む。 								
03-04	02	高齢化	・少子・高齢化により、地域別の年代格差が生じ、地域の意見・要望を踏まえた地域特有の施策展開が求められる。									
03-04	03	産業の停滞	・地域密着型の施策展開により、地元企業、団体からの財政的支援を受けられるような環境整備の必要性がある。									
03-04	03		・技術革新により、ハード設備が低コストとなるような産業界への規制・支援の必要性。									
03-04	04	税収の減	・税収の落ち込みにより、自然エネルギー導入等への支援策に関し、補助対象事業や補助率の見直し等検討する必要がある。									
03-04	04		・税収の落ち込みにより、低炭素社会づくりに向けた啓発事業に関し、ターゲットの明確化やPRの強化等、効果的な事業となるような手法を検討する必要がある。									
03-04	06		施設設備の老朽化									
03-04	09	広域化	・茅ヶ崎市、寒川町はもちろんのこと、平塚市、鎌倉市を巻き込んだ施策展開を検討する必要がある。									

11-3	都市整備部	課題	低炭素社会づくりに向けた自然環境との共生	子育て・教育	安全・安心	福祉・医療	環境	産業	都市基盤	芸術・文化	コミュニティ	市民経営
整理番号	主たる要因	主たる要因に対する課題及び将来予測		新たな行政経営の視点に基づく課題の分析								
11-03	01	少子化	・13地区ごとに人口ピークや少子・高齢化の進展が異なることから、地域の実情に応じたビオトープ・緑地の保全、緑の広場の位置づけなどを検討する必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> ・低炭素社会づくりに向けた自然環境との共生を図るために、近隣市町を含めた広域的な視点から緑地保全のあり方などを検討する。 ・緑の基本計画に基づき、総合的な緑地保全施策、計画的に事業を推進していく体制の構築について検討を行う。 ・緑の基本計画の実現に必要な新たな財源を確保するため、新たな特定財源の確保方策をはじめ歳出の削減方策の検討を行う。また、近隣市町を超えた新たな広域連携のあり方の調査、検討を行う。 ・少子高齢化社会における緑地保全・緑の広場・緑地の設置・維持管理のあり方をはじめ、ビオトープの保全・管理に係わる人材の育成、ボランティア団体の活用方法を検討する。 ・地域経営会議をはじめとする地域力・市民力を活用したみどり施策や維持管理のあり方を検討する。 ・周辺自治体との広域連携による広域的な自然環境共生方法を検討する。 ・建物緑化を促進するための普及・啓発方策を検討する。 ・環境基金の確保や工場等環境緑化推進協議会等との緑地保全の推進のあり方など民間活力を活用したみどり施策を検討する。 ・計画的な緑地取得に向けた施策、緑の広場の遊具施設などの改築マネジメントの検討をはじめ、みどり施策への新たな特定財源の確保を継続的に検討する。 								
11-03	02	高齢化	・高齢者人口の増加に伴い、高齢者のいきがいの観点からも、ビオトープ、緑地の維持・管理において、高齢者の活用(ボランティア活動等)を図る必要がある。									
11-03	03	産業の停滞	・市内産業の空洞化や活力低下により、市内事業所における建物緑化の普及の停滞や企業からの「みどり基金」への寄付金が減少する可能性があり、将来を見据えながら対応策を検討する必要がある。									
11-03	03		・市内産業の空洞化が進み、工場等環境緑化推進協議会等の緑化推進団体の組織見直しをはじめ、民間活力の活用策などを検討する必要がある。									
11-03	04	税収の減	・税収の落ち込みなどまちづくりへの投資余力が低下するなか、現在進めているみどり施策の実施が困難になりつつあり、新たな対応策を検討する必要がある。(ビオトープの保全・管理、保存樹林等の指定、緑地の取得、緑の広場の借地など)									
11-03	04		・財政状況が厳しさを増す中、緑地保全を担保するための新たな特定財源などを検討する必要がある。									
11-03	09	広域化	・緑地の保全など自然環境の保全については、近隣市町、神奈川県を含めた広域的な観点から緑地保全のあり方などを検討する必要がある。									
11-03	06	施設整備の老朽化	・緑の広場に設置している遊具施設の維持管理について、財政状況が厳しさを増すなか、維持管理費用面からも維持管理のあり方を検討する必要がある。									
11-03	08	費用対効果	・CO2吸収源など緑地の持つ効果なども加味した費用対効果を検証した上で、事業選択を行う必要がある。									
11-03	08		・緑の広場設置事業については、費用対効果の面から検証する必要がある。									
11-03	09	広域化	・緑地の保全など自然環境の保全については、近隣市町、神奈川県を含めた広域的な観点からも検討する必要がある。									
11-03	11	緑の基本計画	・緑の基本計画に基づき、総合的な緑地保全方策を図る必要がある。									
11-03	11	緑地の減少・ヒートアイランド現象	・相続による緑地の宅地化が進み、身近な緑地が減少することで、都市部ではヒートアイランド現象への影響が予想される。									
11-03	11	低炭素社会	・地球温暖化対策の中で大きな役割を担う緑地保全施策については、CO2吸収源など緑地の持つ新たな効用も視野に入れながら検討を進める必要がある。									
11-03	11	新たな公共の視点	・緑の広場設置事業については、新たな公共の視点から、事業のあり方の検討、既存事業の整理を行う必要がある。									

08-01	環境部	課題	環境関連計画改定による環境施策の推進	子育て・教育	安全・安心	福祉・医療	環境	産業	都市基盤	芸術・文化	コミュニティ	市民経営
整理番号	主たる要因	主たる要因に対する課題及び将来予測		新たな行政経営の視点に基づく課題の分析								
08-01	01	少子化	少子化の影響によるごみ質、ごみ量を推計し、計画に反映させる必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> ・急激に進展する少子高齢化社会において、ごみ質、ごみ量を適切に把握する。 ・今後の効率的な収集、処理処分計画を策定するためのコスト削減の手法を検討する。 ・市民との協働を図り、役割分担を明確にした手法を検討する。 ・生ごみ資源化を促進するために市民と協働し、より一層の分別徹底を図るとともに市民へのインセンティブの検討を行う。 ・環境基金積立金及び循環型社会形成推進交付金を有効に活用する。 ・2市1町で構成する湘南都市広域行政協議会及び湘南東ブロックごみ処理広域化調整会議との連携を図り、計画改定に反映させる。 ・進捗状況に即した数値目標の見直しを行うと同時に庁内関連計画との整合性を図る。特に、現在の環境基本計画の中ではリーディングプランとして地球温暖化対策地域推進計画を位置づけているが、今後の位置づけについては、経営企画部との調整が必要であり、また、全庁的な課題であるとの意識づけを行う。 								
08-01	02	高齢化	高齢化の影響によるごみ質、ごみ量を推計し、計画に反映させる必要がある。									
08-01	03	産業の停滞	景気の動向を予測しつつ、ごみ質、ごみ量を推計し、計画に反映させる必要がある。									
08-01	04	税収の減	税収減に伴う廃棄物処理施設建設費用に係る財源を確保する必要がある。									
08-01	05	単身世帯の増	単身世帯増の影響によるごみ質、ごみ量を推計し、計画に反映させる必要がある。									
08-01	08	費用対効果	一般廃棄物処理基本計画改定時に効率的な収集、処理処分計画のあり方を検討する必要がある。									
08-01	09	広域化	2市1町で構成する湘南都市広域行政協議会及び湘南東ブロックごみ処理広域化調整会議との連携を図る必要がある。									
08-01	11	計画改定の意義	市民、事業者と一体となった環境行政への取り組みが必要である。									
08-01	11	循環型社会	生ごみの資源化及びバイオマスの利用促進を図り、循環型社会を形成する必要がある。									
08-01	11	計画の整合性	数値目標の見直し等を含めて、庁内関連計画との整合性を図る必要がある。特に、環境基本計画の中にリーディングプランとして含まれている地球温暖化対策地域推進計画の位置づけを見直す必要がある。									

08-02	環境部	課題	環境美化の推進及び迷惑行為の防止	子育て・教育	安全・安心	福祉・医療	環境	産業	都市基盤	芸術・文化	コミュニティ	市民経営
整理番号	主たる要因	主たる要因に対する課題及び将来予測		新たな行政経営の視点に基づく課題の分析								
08-02	04	税収の減	・県の財政状況の悪化により海岸清掃予算が縮小しているため、市独自予算による海岸清掃の充実が必要となる。	<ul style="list-style-type: none"> ・海岸清掃の充実・強化の検討及び県との費用分担のあり方の検討。 ・きれいで住みよい生活環境を確保するための啓発活動及び環境教育のあり方の検討。 ・路上喫煙禁止区域の追加・拡大の検討及び違反者に対する注意・指導・啓発活動のあり方や喫煙場所の新規設置の検討。 ・海水浴場だけにとどまらず、期間・区域も含めた海岸全体のたばこ対策の検討 ・巡回指導員(非常勤)の業務及び配置の検討、朝夕の通勤時間帯における巡回指導業務委託の検討。 ・県及び近隣市町との連携。 ・まちづくり計画策定時からの分煙対策の強化、検討 								
08-02	08	費用対効果	・路上喫煙禁止区域における巡回指導業務の強化が必要となる。									
08-02	09	広域化	・県主導により、海水浴場の禁煙化が検討されている。									
08-02	09	広域化	・たばこ対策(路上喫煙、ポイ捨て)について、県及び近隣市町との連携が必要となる。									
08-02	11	喫煙のモラル・マナーの低下	・条例に基づく周知・啓発・指導の徹底及び環境教育の充実が必要となる。									
08-02	11	喫煙のモラル・マナーの低下	・路上喫煙禁止区域に関する意見・要望が増加しており、違反者に対する適切な指導・啓発を実施する必要がある。									
08-02	11	喫煙のモラル・マナーの低下	・喫煙所等の設置にあたっては、喫煙者、非喫煙者の双方に配慮する必要がある。									

08-03	環境部	課題	循環型社会における廃棄物等適正処理のあり方	子育て・教育	安全・安心	福祉・医療	環境	産業	都市基盤	芸術・文化	コミュニティ	市民経営
整理番号	主たる要因	主たる要因に対する課題及び将来予測		新たな行政経営の視点に基づく課題の分析								
08-03	02	高齢化	・清掃施設周辺整備における地元要望の提出者である地元住民の高齢化が進行することから、迅速な対応が求められる。	<ul style="list-style-type: none"> ・清掃施設周辺環境整備に係る要望について、他部と協議を進め、早期実現に向け予算確保の調整に努める。 ・湘南東ブロックごみ処理広域化実施計画に基づく、リサイクルセンターの整備、石名坂3号炉の延命化、北部2号炉の代替施設としてのバイオガス化施設の整備、し尿処理方法の簡素化(コンパクト化)、石名坂2号炉・3号炉の施設更新について、整備手法、運営方法等の具体的な計画を検討する。 ・効率的・効果的な事業を推進するため、事業方式の選定に際して、VFMの比較検証及びリスク分担の視点を検討する。 ・下水道整備に関し関係各課と連絡協議を進めていく。 ・神奈川県が最終処分場跡地指定を実施するのに際し、跡地の掘削等、土地利用についての変更の制限が加えられることから、市の対応方針を検討する。 ・最終処分場延命化のため、焼却灰の溶融等、さらなる資源化を進める。 								
08-03	04	税収の減	・清掃施設周辺整備に係る地元要望の早期実現のための予算確保及び下水道整備に関する補助金等を活用した財源確保を図る必要がある。									
08-03	06	施設設備の老朽化	・ごみ処理施設の老朽化に係る整備コストを削減するための機能維持診断の実施や計画的な施設整備を図る必要がある。									
08-03	08	費用対効果	・廃棄物処理施設の効率的運用を図るため、ライフサイクルコストの削減方法及び施設整備改修等に伴うPFI的手法導入の可能性を検討する必要がある。									
08-03	09	広域化	・「湘南東ブロックごみ処理広域化実施計画」にそった整備が求められる。									
08-03	11	最終処分場	・清掃施設周辺整備の一環として、葛原第二最終処分場の廃止時における跡地利用についての地元自治会と協議及び地元合意に基づく市民の家等の建設や道路整備に係わる用地買収を実施する必要がある。また、最終処分場の処理水を下水道へ排出するにあたり周辺民家の汚水も下水接続するための協議・調整が必要である。									
08-03	11	最終処分場	・廃掃法に基づき「廃棄物が地下にある土地の形質の変更に係る届出制度」による長後中分最終処分場の跡地区域指定のための調整が必要である。									
08-03	11	最終処分場	・最終処分場新設が困難な状況下において、女坂最終処分場延命化の方策を検討する必要がある。									
08-03	11	最終処分場	・下水道普及に伴い、し尿処理人口の減少を見据えたし尿処理方式の見直しを検討する必要がある。									

08-04	環境部	課題	廃棄物収集体制の見直し	子育て・教育	安全・安心	福祉・医療	環境	産業	都市基盤	芸術・文化	コミュニティ	市民経営
整理番号	主たる要因		主たる要因に対する課題及び将来予測	新たな行政経営の視点に基づく課題の分析								
08-04	02	高齢化	独居老人世帯増加等による高齢者に対応する個別施策が求められている。	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化対策として「一声ふれあい収集事業」等支援の充実をする。 ・南北収集事務所の統合によるコスト縮減を含めた効率的な収集体制を検討する。 ・ごみ処理有料化の検証に基づく市民負担の軽減施策を検討する。 								
08-04	08	費用対効果	収集体制の効率化の検討が求められている。									
08-04	11	制度の見直し	ごみ処理有料化の検証及び見直しの必要がある。									
08-04	11	制度の見直し	資源集積所の諸課題の解決の必要がある。									

08-05	環境部	課題	大気・水質・地下水等の環境保全に係る環境監視のあり方	子育て・教育	安全・安心	福祉・医療	環境	産業	都市基盤	芸術・文化	コミュニティ	市民経営
整理番号	主たる要因		主たる要因に対する課題及び将来予測	新たな行政経営の視点に基づく課題の分析								
08-05	06	施設整備の老朽化	・大気常時監視測定機器等の更新の必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> ・大気環境の保全のため、環境基準が設定されている物質について老朽化した測定機器を更新し、継続して常時監視を行う。 ・藤沢橋大気測定局舎の老朽化により、補修を行う。 ・新たな環境基準設定に伴う環境調査の充実。 ・スズメバチ駆除の地域での迅速な解決。 								
08-05	06	施設整備の老朽化	・藤沢橋大気測定局舎の補修(1998年新築)の必要がある。									
08-05	11	環境基準	・大気環境基準微小粒子状物質(PM2.5)の設定に伴う機器整備及び地下水、水質環境基準設定に伴う環境調査の充実(1,2ジクロロエチレン、1,4ジオキサン、塩化ビニルモノマー)が求められる。									
08-05	11											
08-05	11	地域経営	・地域主体のまちづくり。									

12-05	土木部	課題	水環境の保全・生活環境の向上に向けた汚水処理の早期普及	子育て・教育	安全・安心	福祉・医療	環境	産業	都市基盤	芸術・文化	コミュニティ	市民経営
整理番号	主たる要因		主たる要因に対する課題及び将来予測	新たな行政経営の視点に基づく課題の分析								
12-05	01	少子化	・下水道未普及地域である御所見地区で人口減少・高齢化が進む。	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少化における下水道整備(集合処理施設)のあり方(重点化・コスト縮減・区域の再設定等)の検討。 ・生活環境の早期改善、公共用水域の水質保全を考慮した効率的な汚水処理施設整備(単独処理施設)手法の検討。 ・下水道施設整備の早期効果発現のため、地域住民と協働した接続等普及促進方策の検討。 ・下水道汚水管あるいは代替えとなる汚水処理施設整備を促進するための有効財源の確保方策の検討。 ・公共下水道整備の代替えとなる生活排水処理を早期に進める単独処理方策導入のための住民理解と協働普及促進。 								
12-05	01		・人口減少による汚水量が減少に伴い管路の流下能力の低下等が考えられることから、下水道整備の有効性を検討する必要がある。									
12-05	02	高齢化	・下水道未普及地域である御所見地区で人口減少・高齢化が進む。									
12-05	02		・人口減少による汚水量が減少に伴い管路の流下能力の低下等が考えられることから、下水道整備の有効性を検討する必要がある。									
12-05	04	税収の減	・節水傾向等による汚水量の減少に伴う下水道使用料の減少(汚水処理原資の減少)									
12-05	08	費用対効果	・施設設備の老朽化により、維持管理等にかかる費用が増加する。									
12-05	08		・現在の進捗スピードにおいて、汚水面整備完了はH32年を大幅に越える見込となり、長期かつ費用対効果の低下が懸念される。									
12-05	08		・人口減少等により現行の下水道整備基準(25人/ha)を下回る恐れがあり、効率的な汚水処理整備について検討が必要となる。									
12-05	11	生活環境の改善・公共用水域の水質保全	・市民意識調査から「下水道による水環境整備」施策に対する市民の満足度重要度ともに高いが、早期の汚水処理普及が図れず、生活環境の改善と公共用水域の水質保全が図られないことから、満足度等の低下が懸念される。									

10-04	計画建築部	課題	藤沢らしい景観形成のあり方	子育て・教育	安全・安心	福祉・医療	環境	産業	都市基盤	芸術・文化	コミュニティ	市民経営
整理番号	主たる要因		主たる要因に対する課題及び将来予測	新たな行政経営の視点に基づく課題の分析								
10-04	02	高齢化	・核家族化や高齢化に伴い、相続対策による土地開発が進み、樹木の伐採による緑地率の減少やミニ開発による土地の細分化により、住環境とまちなみとしての景観の悪化。	<ul style="list-style-type: none"> ・歴史的な景観・良好な都市景観・自然景観を将来後世に残すための景観形成のあり方と景観啓発を行う必要がある。 ・良好な景観形成を推進するには、地域力・市民力が必要であり、市民主体のまちづくりを推進していくための検討が必要である。 ・地域における個性ある良好な景観形成を進めるルールづくりが必要である。 ・魅力あるまちづくりを進めるため、景観ベストテンで選考された景観の活用を図るとともに、経済・観光等の施策と連携したまちづくりを進める。 ・134号線沿を中心とした湘南海岸の景観を近隣市と連携しながら検討する必要がある。 								
10-04	03	産業の停滞	・産業及び商業の停滞により、商業地域としての活性化が低下することによるまちなみの悪化									
10-04	06	施設設備の老朽化	・歴史的建造物の老朽化が進み、景観上重要な建造物や歴史的なまちなみが消失することによる景観の悪化									
10-04	09	広域化	・国道134号線沿線におけるマンション開発などにより、湘南海岸一帯の景観の悪化									
10-04	11	歴史的文化遺産と自然景観	・史跡名勝地である江の島は、県内有数の観光地でもあり、歴史的文化遺産と自然景観の維持保全が求められている。									

10-05	計画建築部	課題	市街化調整区域の土地利用のあり方	子育て・教育	安全・安心	福祉・医療	環境	産業	都市基盤	芸術・文化	コミュニティ	市民経営
整理番号	主たる要因	主たる要因に対する課題及び将来予測		新たな行政経営の視点に基づく課題の分析								
10-05	01	少子化	・今後は少子化による人口減少の時代を迎え、コンパクトシティや都市の縮退などが都市計画の課題となっており、人口増加と都市の郊外への拡大を前提としたこれまでの都市計画制度そのものが問われることとなる。	<p>・農業経営を取り巻く環境は厳しく、高齢化、担い手不足等から専業での農業継続が困難な状況であるが、「都市農業の振興」「湘南ブランド野菜・商品の開発」「地産地消の拡大」など安心して農業経営を継続できる環境を整える必要がある。</p> <p>・市街化調整区域内の規制を原則としつつも、特定の幹線道路沿道等において、一定の土地利用を許容することにより、農外収入による農業経営の安定・継続ができるような検討が必要。また、市街化調整区域であっても、住宅、大学、その他施設等は存在しており、周辺の農地や自然環境と調和した範囲で一定の土地利用を認めるルール作りは必要である。</p>								
10-05	02	高齢化	・農家の高齢化と後継者不足により、休耕地・荒廃地の増加が進むなど市街化調整区域の土地利用に影響が出る。									
10-05	02	高齢化	・農家の高齢化と後継者不足により、休耕地・荒廃地の増加が進むなど市街化調整区域の土地利用に影響が出る。									
10-05	03	産業の停滞	・産業の停滞により農業経営がさらに厳しくなり、市街化調整区域の土地利用に影響が出る。									
10-05	07	担い手の減	・農家の高齢化と後継者不足により、休耕地・荒廃地の増加が進むなど市街化調整区域の土地利用に影響が出る。									
10-05	07	担い手の減	・農家の高齢化と後継者不足により、休耕地・荒廃地の増加が進むなど市街化調整区域の土地利用に影響が出る。									
10-05	11	幹線道路沿道の土地利用	・市街化調整区域内を通る幹線道路沿道については、一定の開発を求める要望も強く、周辺の農地等と調和した土地利用を検討する必要がある。									

産業

09-03	経済部	課題	産業構造の変化に対応した中小企業の経営革新、技術革新	子育て・教育	安全・安心	福祉・医療	環境	産業	都市基盤	芸術・文化	コミュニティ	市民経営		
整理番号	主たる要因		主たる要因に対する課題及び将来予測	新たな行政経営の視点に基づく課題の分析										
09-03	01	少子化	・少子化(人口減少社会)により消費者が減少し、国内市場が縮小するため、本市が昭和30年代~40年代初めまでに誘致した大規模生産工場の閉鎖・市外転出リスクが続く。これに伴い、市内中小企業(協力企業・下請企業)への影響が懸念される。	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模生産工場の撤退リスクを見通した藤沢市の工業の再構築(研究所・研究開発型企業の集積促進、新たな産業ゾーンへの企業誘致、住工混在の解消、工場撤退跡地への企業立地支援)。 ・中小企業支援のあり方の見直し(「ものづくり産業」の変化への対応、独自性の高い商品開発などを実現するための環境整備)。 ・広域連携による産業振興策の活用。 ・藤沢市の工業の維持発展と「税込」「雇用」「市内取引」の拡大を図るための方策が必要となる。 										
09-03			02										高齢化	・高齢化(超高齢社会)による消費構造の変化によって、国内市場も変化していくため、新たな技術が必要とする新分野への対応ができない市内中小企業は経営力・技術力不足に陥る。
09-03			03										産業の停滞	・国際競争力の低下により、これまで日本経済を支えてきた自動車・電気などの「ものづくり産業」が不振となり、その影響により、市内産業全般が停滞する恐れがある。
09-03			07										担い手の減	・日本の労働力不足(担い手の減)と労働力の低下により、中小企業等の地場産業の市内産業全般が停滞し、新たな担い手や新産業の創出が課題となる。
09-03	11	環境問題	・環境破壊、資源高、水・食料不足など、世界的に環境問題等が深刻化すると、環境保全のために工場のさらなるCO2排出量削減等が課題となる。また、電気自動車・再生可能エネルギー分野など、次世代の有望分野への対応のために中小企業の技術の高度化が必要となる。											

09-02	経済部	課題	商店街の活性化対策	子育て・教育	安全・安心	福祉・医療	環境	産業	都市基盤	芸術・文化	コミュニティ	市民経営
整理番号	主たる要因		主たる要因に対する課題及び将来予測	新たな行政経営の視点に基づく課題の分析								
09-02	02	高齢化	・商店街の高齢化と後継者不足等により市内商店街の衰退が進む。	<ul style="list-style-type: none"> ・商業活性化対策における施設のバリアフリー化、環境配慮型施設の導入。 ・地域の核となる商店街、地域の特性を生かした商店街づくり、あり方の検討。 ・補助金にて活性化対策を実施する場合、補助メニュー、制度の見直し。 ・「小売業(商店街)の活性化」、「地域ぐるみ子育て応援団」の連携により、商店街を地域に密着したものとし活性化を図る。 								
09-02			02									
09-02	03	産業の停滞	・小売業、卸売業の年間商品販売額及び小売業の店舗数が減少する。									
09-02			03									
09-02	05	単身世帯の増	・単身世帯のニーズに対応できる商業施設(コンビニエンスストア)の需要は高まる。									
09-02	07	担い手の減	・商店街の高齢化と後継者不足等により市内商店街の衰退が進む。									
09-02	11	その他部からの提案要因	・商店街団体の体力の低下に伴い、共同施設(街路灯等)の更新が困難になる。									
09-02			11									
09-02			11	・各家庭においてIT化が進み、インターネットを通じた物販が盛んになる。								

09-01	経済部	課題	藤沢駅周辺中心市街地の商業活性化対策(賑わいの創出)	子育て・教育	安全・安心	福祉・医療	環境	産業	都市基盤	芸術・文化	コミュニティ	市民経営	
整理番号	主たる要因		主たる要因に対する課題及び将来予測	新たな行政経営の視点に基づく課題の分析									
09-01	02	高齢化	・事業者の高齢化と後継者不足等により藤沢駅周辺商店街の衰退が進む。	<ul style="list-style-type: none"> ・商業活性化対策における施設のバリアフリー化、環境配慮型施設導入。 ・補助金にて活性化対策を実施する場合、補助メニュー、制度の見直し。 ・「小売業(商店街)の活性化」において、事業効果の向上を図るため、駅周辺地域の基盤整備事業との連携が必要。 ・鉄道事業者(JR、小田急、江ノ電)との連携による再整備が必要となる。 ・エリアの核となっている商業施設への集客・回遊性向上のための施策の検討。 ・藤沢駅周辺公共施設(市庁舎・市民会館等)の再整備に伴う市民の生活動線や周辺屋間人口の変化等、周辺商業施設が受ける影響への対応 									
09-01			03										産業の停滞
09-01	06	施設設備の老朽化	・ペDESTリアンデッキ、南北自由通路等の老朽化に伴い再整備が必要となる。										
09-01			06										・駅周辺の民間商業ビル(名店ビル等)の老朽化に伴う集客力の低下。
09-01	07	担い手の減	・事業者の高齢化と後継者不足等により藤沢駅周辺商店街の衰退が進む。										
09-01	11	その他部からの提案要因	・藤沢駅北口通り線の開通による人や車の動線が変化する。										
09-01			11										・辻堂C-X地区の大型商業施設オープンに伴う商圏の変化による藤沢駅周辺の購買力低下。
09-01			11										・郊外型大型店舗の立地による消費者行動の変化により、購買力が低下する。
09-01	11		・藤沢駅周辺公共施設(市庁舎・市民会館等)が老朽化に伴い再整備の必要に迫られている。										

10-06	計画建築部	課題	藤沢駅周辺地域の再生	子育て・教育	安全・安心	福祉・医療	環境	産業	都市基盤	芸術・文化	コミュニティ	市民経営
整理番号	主たる要因	主たる要因に対する課題及び将来予測		新たな行政経営の視点に基づく課題の分析								
10-06	01	少子化	・少子化による人口減少が要因となり来街者が減少し、中心市街地の商業・業務・文化交流機能を低下させ、街が衰退する。	<ul style="list-style-type: none"> ・藤沢駅周辺地区の再整備構想の構築により持続可能な都市形成を図る。 ・財政資源の視点から特定財源を投入できる制度の研究を地元関係者とともに挙げる。 ・公共施設の再整備はPPP・PFI手法などを活用し、効率的な計画を策定する。 								
10-06	01											
10-06	02	高齢化	・高齢化により住宅利用街区の無秩序な開発が増加する。									
10-06	02		・高齢化により公共施設のユニバーサルデザイン化など再整備が必要となる。									
10-06	03	産業の停滞	・産業の停滞により商店街が衰退する。									
10-06	03		・産業の停滞により商業地の共同住宅化が進む。									
10-06	06	施設設備の老朽化	・施設設備の老朽化により、官民とも施設の再構築や再編が必要になる。									
10-06	08	費用対効果	・費用対効果から中心市街地における需要の確保が必要となる。									
10-06	10	雇用	・雇用に対して大型商業施設の撤退が大きな影響を与える。									

10-07	計画建築部	課題	都市拠点(辻堂)活性化の促進	子育て・教育	安全・安心	福祉・医療	環境	産業	都市基盤	芸術・文化	コミュニティ	市民経営
整理番号	主たる要因	主たる要因に対する課題及び将来予測		新たな行政経営の視点に基づく課題の分析								
10-07	03	産業の停滞	・商店主の高齢化や後継者不足による商店街の活力低下。	<ul style="list-style-type: none"> ・湘南C-Xの魅力・価値を高め、都市拠点として繁栄を維持継続させる。 ・街全体の舗装・植栽・街路灯等の維持管理、街の安全性の確保として防犯・防災対策、街の快適性の維持として清掃・環境美化及び街のバリアフリー化の推進。 ・湘南C-Xの南の玄関口としての、南口デッキ整備を含めた南口駅前広場の再整備による、南北ネットワーク機能及び駅南口の交通機能の強化。 ・老朽化した建物の機能更新の誘導と民間の活性化施策の導入による商業地の機能強化。 								
10-07	03		・湘南C-X(シークロス)に進出予定の大型商業施設への危機感。									
10-07	03		・湘南C-X(シークロス)に進出予定の大型商業施設との共存共栄の模索。									
10-07	06	施設設備の老朽化	・旧態依然とした個店による商店街と再整備に向け設計に着手した南口駅前広場。									
10-07	07	担い手の減	・商店主の高齢化や後継者不足、売り上げ不振等の理由による空き店舗の増加。									
10-07	09	広域化	・交通ネットワークの充実に伴って市民の活動領域が広域化することから、地域の活性化や活力有るまちづくりが求められる。									
10-07	10	雇用	・中心市街地の空洞化が進みまちが衰退すると雇用の場が失われることから、魅力有るまちづくりが求められる。									
10-07	11	都市間競争の激化	・地方分権の進展は、自主的・自立的な都市づくりを行うことが可能となる反面、魅力のない都市は衰退していくことが予想される。									

09-04	経済部	課題	農業振興のあり方	子育て・教育	安全・安心	福祉・医療	環境	産業	都市基盤	芸術・文化	コミュニティ	市民経営
整理番号	主たる要因	主たる要因に対する課題及び将来予測		新たな行政経営の視点に基づく課題の分析								
09-04	02	高齢化	・担い手の高齢化のため耕作放棄地が増加する。	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな担い手や農業生産法人により荒廃地の利用集積を進めるため、農地の貸し借りの情報等を農業委員会事務局と共有していく。 ・遊休農地の解消を図る取り組みの1つとして地域の景観を保全し、地域資源の有効活用をする組織や学校等を支援していく。 								
09-04	02	高齢化	・耕作放棄地の利用集積には、地域で組織された取り組みを支援育成していくことが課題。									
09-04	02	高齢化	・高齢化の進行に伴い、廃業していく畜産農家が増加すると予測される。									
09-04	04	税収の減	・農業振興策としての助成の維持が難しくなる。									
09-04	06	施設整備の老朽化	・農業者の生産レベルの低下により助成が必要になる。									
09-04	06	施設整備の老朽化	・築50年以上の畜舎が増加し、老朽化も顕著となり畜舎の改築に迫られると予測される。									
09-04	07	担い手の減少	・生産力を維持、向上していくため、意欲のある担い手に耕地を集積する方法を検討するとともに、新たな担い手の育成が課題となる。									
09-04	07	担い手の減少	・労働環境や条件が良くないため、後継者不足が深刻化する。									
09-04	07	担い手の減少	・高齢化、施設設備の老朽化を含め、畜舎の省力化や近代化が必要となる。									

09-05	経済部	課題	水産業振興のあり方	子育て・教育	安全・安心	福祉・医療	環境	産業	都市基盤	芸術・文化	コミュニティ	市民経営
整理番号	主たる要因	主たる要因に対する課題及び将来予測		新たな行政経営の視点に基づく課題の分析								
09-05	03	産業の停滞	・近年漁獲量増の見込みが厳しい中、一定規模の確保が必要である。	<ul style="list-style-type: none"> ・漁港における朝市や直売を充実させ、安全安心な食を提供のための地産地消を推進する。 ・融資や助成制度等、総合的な資金面での支援策を検討していく。 ・水産業と地域と行政の連携が求められるため、継続的に情報の共有化を保持する必要がある。 ・設備更新等により付加価値をつけ、高鮮度の魚の提供が可能となることにより、販路の拡大へつなげる必要がある。 ・広域的な販路の拡大にあたっては、既存関係団体との調整が必要となる。 ・湘南海岸に適した放流魚等をさらに充実させ、豊富な海洋資源の育成を図ることにより、つくり育てる漁業の展開が必要になる。 								
09-05	03		・放流等による海洋資源の保護・育成がより強く求められる。									
09-05	03		・魚への付加価値を上げることにより、漁獲金額の上昇を目指すことへの転換が求められる。									
09-05	06	施設設備の老朽化	・定置網漁船は旧型であり、更新時には魚への付加価値を高めるための高機能型漁船の導入が重要である。									
09-05	06		・定置網は老朽化となると、更新が必至である。									
09-05	06		・高機能型漁船の導入、定置網の更新において、新たな助成制度が必要とされる。									
09-05	07	担い手の減	・荷捌き作業には、迅速化が求められるため、省力化への機械の積極的導入が求められる。									
09-05	07		・魅力ある漁業として行く必要がある。									

15-04	教育総務部	課題	食育・地産地消を配慮した学校給食環境整備のあり方	子育て・教育	安全・安心	福祉・医療	環境	産業	都市基盤	芸術・文化	コミュニティ	市民経営
整理番号	主たる要因	主たる要因に対する課題及び将来予測		新たな行政経営の視点に基づく課題の分析								
15-04	01	少子化	・児童数は増加しているものの平成23年度をピークに減少に転じ、今後児童数が増加する学校と減少する学校との格差が生じる。	<ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢化社会における地域と学校経営のあり方及び保護者、地域と学校のあり方。 ・給食調理業務のあり方。 ・施設の改築計画。 ・給食調理備品の更新の検討。 ・地産地消及び食育の推進、アレルギー児への対応。 								
15-04	04		・行政改革に基づく学校給食調理員の業務、配置について検討が必要である。									
15-04	06	施設設備の老朽化	・昭和50年代に建築された調理場が16施設あり、改修時期が重なる。									
15-04	06		・小学校校舎老朽化も進んでおり、改修の時期について調整が必用である。									
15-04	06		・耐用年数を超え、修繕対応部品がない備品も多くあり、計画的更新が必用になる。									
15-04	11	食育	・地産地消の推進、食育の推進、アレルギー児対応に努める。									

10-08	計画建築部	課題	農・工・住が共存する環境と共生したまちづくり(西北部地域の整備)	子育て・教育	安全・安心	福祉・医療	環境	産業	都市基盤	芸術・文化	コミュニティ	市民経営
整理番号	主たる要因	主たる要因に対する課題及び将来予測		新たな行政経営の視点に基づく課題の分析								
10-08	02	高齢化	・西北部地域(遠藤・御所見地区)のうち、特に御所見地区については、2005年をピークに人口が減少し、また、高齢者率が高くなる事により、地域活力の衰退につながるため、この対策を検討する必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> ・地区居住者の高齢化に伴う生活基盤の整備や、地域活力を維持、創造する新しい産業の立地など持続可能なまちづくりの必要性がある。 ・企業誘致や一次産業の活性化による増収増税。 ・藤沢厚木線沿道において隣接する綾瀬市でも面開発の計画があり、新産業の森構想と重複する考えもあることから、綾瀬市との情報交換の場を設ける必要がある。 ・道路整備や緑地の保全による社会資本の増に伴う維持管理体制(一元化等含む)の確立と財源の確保。 ・事業実施の優先順位の見極めや段階的整備目標の設定。 ・御所見・遠藤地区の地区まちづくり計画と西北部地域マスタープランとの整合。 ・健康の森地区における高度医療施設の誘致は、地元の期待も大きい事から、今後、地区の保全・利活用について棲み分けを行うと共に、慶応義塾大学との協議並びに用地取得等を継続する。 								
10-08	03		産業の停滞		・市街化調整区域の土地活用が求められており、企業誘致等による活性化を図る必要がある。							
10-08	04	税収の減	・企業誘致や一次産業の活性化による増収増税を図る。									
10-08	04		・藤沢市全域における南北格差等による財源配分の見直し。									
10-08	07	担い手の減	・農業従事者(後継者)の不足により、農地の荒廃地化が進んでいることから、優良農地を保全するための対策が必要である。									
10-08	09		広域化		・産業環境整備、また、河川整備や緑地保全、更に交通体系整備は、広域的な連携が必要である。							
10-08	10	雇用	・雇用の場の創出を図るため、地域の資源等(樹林)を活用しながら面開発を推進する必要がある。									
10-08	11	土地利用・緑地保全	・健康の森地区については、高度医療施設の誘致を進めると共に、里地・里山環境などに配慮した緑地等の保全策を検討する必要がある。									

09-06	経済部	課題	就労支援の充実と福祉的支援との連携強化	子育て・教育	安全・安心	福祉・医療	環境	産業	都市基盤	芸術・文化	コミュニティ	市民経営
整理番号	主たる要因	主たる要因に対する課題及び将来予測		新たな行政経営の視点に基づく課題の分析								
09-06	01	少子化	・少子化により将来の労働力人口は減少する。	<ul style="list-style-type: none"> ・社会的に援助が必要な市民の就労、個々の多様な課題に応じた就労支援については大きな課題である。 ・ワークライフバランス(仕事と生活の調和)の実現。 ・事業所数の減少が就労を難しくしているが、生産年齢人口の減少は経済活動の視点からも問題である。 ・雇用は、企業活動における求人、職を求める求職者のマッチングによることから市域に限らず広域での取り組みが必要となる。 ・障害者等への就労支援においては、地域の支援機関の役割が大きい。 								
09-06	02		高齢化		・高齢化により高齢者の求職者が増加する。							
09-06	03	産業の停滞	・事業所数は平成8年をピークに減少している。また、労働者生産年齢人口は平成15年度以降、減少している。									
09-06	04		税収の減		・労働者の減は税収減に連動する(税収の確保、扶助費の抑制)。							
09-06	09	広域化	・企業の活動(営業・雇用等)は広域となっている。									
09-06	10	雇用	・多様な働き方の形態があり、不安定雇用の要素が増加している。知的、精神等の障害、発達障害・高次脳機能障害等の多様な課題がある方の就労ニーズが顕在化している。									
09-06	11		自立支援		・個人が地域でその人らしく自立するための重要な要素として「働く」がある。							

09-07	経済部	課題	「観光都市 湘南藤沢」の継続的発展	子育て・教育	安全・安心	福祉・医療	環境	産業	都市基盤	芸術・文化	コミュニティ	市民経営
整理番号	主たる要因	主たる要因に対する課題及び将来予測		新たな行政経営の視点に基づく課題の分析								
09-07	01	少子化	・少子化による国内の観光客数総体が減少する。	<ul style="list-style-type: none"> ・観光は裾野の広い産業であり、産業振興や地域の活性化の視点から、市の持続的発展には向けて、観光振興は重要な政策領域となる。 ・本市単独の観光振興に止まらず、広報宣伝等広域連携による「点から面」への観光振興が求められる。 								
09-07	01		・少子化による国内観光客数の総体が減少することを補うために、外国人観光客の誘致が必要となる。									
09-07	02	高齢化	・高齢化の進展による、観光客の層や質に変化が生じる。									
09-07	02		・高齢化の進展により観光客の層や質に変化が生じるため、新たな観光資源の開拓が必要となる。									
09-07	06	施設設備の老朽化	・誘客の拠点となる観光施設の老朽化対策が必要となる。									
09-07	09	広域化	・誘客対策や新たな観光資源の開拓に向け広域連携が必要となる。									

都市基盤

11-1	都市整備部	課題	人口減少社会・超高齢社会を支える都市基盤	子育て・教育	安全・安心	福祉・医療	環境	産業	都市基盤	芸術・文化	コミュニティ	市民経営	
整理番号	主たる要因	主たる要因に対する課題及び将来予測		新たな行政経営の視点に基づく課題の分析									
11-01	01	少子化	・13地区ごとに人口ピークや少子・高齢化の進展が異なることから、地域の実情に応じたきめの細かいまちづくりを進める必要がある。	<p><都市基盤づくり></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の特性に配慮したきめの細かいまちづくりを進めるため、創意工夫を重ねながら柄沢、北部2の3の土地区画整理事業の早期完成に向けて精力的に取り組む。 ・現在、進めている土地区画整理事業の事業運営上大きな課題である保留地処分については、社会経済状況の動向を見据えながら公募条件の緩和、市内不動産業者への販売委託、各種メディアの活用、販売条件の緩和など販売促進策を検討する。また、まちの魅力の創出、隣接地区と連携したまちの魅力の発信方法などの具体策を検討する。 <p><長後のまちづくり></p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口減少社会・超高齢社会に対応した新しいコンパクトなまちづくりのリーディングプロジェクトとして、長後駅西口まちづくりの実現に向けて取り組む。その際には、進んでいる商店街の空洞化に対して、地元商店街と協働しながら空き店舗の活用など商店街の活性化にむけて、まちづくりの面から対応できる方策を検討する。 <p><公園・緑道></p> <ul style="list-style-type: none"> ・公園事業、引地川緑道の延伸など市民の身近な生活環境の整備、改善を進める。また、事業推進を図りながら、引地川緑道の整備における大和市との連携、近隣市町との公園施設の相互利用などの検討も進める。 ・適正な保守点検による公園施設の長寿命化の取り組みをさらに進めていく。 <p><都市基盤整備の進め方></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域経営会議や都市・交通政策、産業振興政策などと連携をはかるとともに、新たな国庫補助制度などの活用を視野にいれて、地域主体のきめの細かいまちづくりの推進手法を検討する。 ・民間事業者の投資の活用、受益者負担を意識したパートナーシップのあり方などを検討する。 ・長期的な視点にたち、ライフサイクルコストを前提としたまちづくりのあり方を検討する。 									
11-01	02	高齢化	・13地区ごとに人口ピークや少子・高齢化の進展が異なることから、地域の実情に応じたきめの細かいまちづくりを進める必要がある。										
11-01	02		・高齢化の進展により、高齢者が安心してまちを散策できるまちづくりを進める必要性が高まっている。										
11-01	03	産業の停滞	・身近な商店街の空洞化が進む中、産業政策と連携を図りながら、まちづくりにあわせて、市民生活の暮らしを支える商店街の活性化(空き店舗の活用他)を進める必要がある。										
11-01			03										・市内産業の空洞化が進み、工場等環境緑化推進協議会等の緑化推進団体の組織見直しなどを検討する必要がある。
11-01	04	税金の減	・税金の落ち込みにより、公園、市街地整備など新たなまちづくりへの投資余力が低下しつつあり、事業推進にあたり国費など特定財源の確保が必須である。										
11-01			04										・土地区画整理事業については、人口減少社会の局面を迎え宅地需要の縮小が見込まれる中で、従来手法にとらわれない新たな保留地の処分方策を検討する必要がある。
11-01			04										・税金の落ち込みにより財政状況が厳しくなる中、相続などの地権者の事情に応じて道路、公園などの事業用地の取得が困難になりつつあり、対応策を検討する必要がある。
11-01	06	施設整備の老朽化	・道路、公園などの都市施設の維持管理については、財政状況が厳しさを増すなか安全性の確保など利用への影響も懸念されつつあり、維持管理のマネジメンを検討する必要がある。										
11-01			06										
11-01	08	費用対効果	・財政状況が厳しさを増すなか、費用対効果の観点からも効果的、効率的なまちづくりを行う必要がある。										
11-01			08										・面整備を行う事業では、土地利用計画に応じた宅地利用が図られるように、誘導する方策を検討する必要がある。
11-01			08										・事業段階においても、都市計画道路の整備など優先順位をつけ費用対効果を意識した事業運営を図る必要がある。
11-01	09	広域化	・近隣市町、県を含めた広域的な観点にも考慮しながら、まちづくりの検討を行う必要がある。										
11-01			09	・健康志向などの市民ニーズ(ウォーキング・サイクリング等)に配慮した公園整備のあり方、引地川緑道の延伸計画を検討する必要がある。									
11-01	11	上位計画	・新たに策定が進められている総合計画や見直しが進められている都市マスタープランと整合性などを図りながらきめの細かいまちづくりの進め方を検討する必要がある。										
11-01			11	・健康志向などの市民ニーズ(ウォーキング・サイクリング等)に配慮した公園整備のあり方、引地川緑道の延伸計画を検討する必要がある。									

11-2	都市整備部	課題	持続可能な都市環境の構築に向けた都市整備	子育て・教育	安全・安心	福祉・医療	環境	産業	都市基盤	芸術・文化	コミュニティ	市民経営
整理番号	主たる要因	主たる要因に対する課題及び将来予測		新たな行政経営の視点に基づく課題の分析								
11-02	01	少子化	・13地区ごとに人口ピークや少子・高齢化の進展が異なり、交通弱者への配慮、市街地のあり方など地域の実情に応じたまちづくり方策がより必要となる。	<p>・持続可能な都市環境の構築に向けて、拡散型の都市づくりから公共交通中心とした集約型の都市づくりへ方向転換を図るため、都市計画など関係部門と連携を図りながら都市構造のあり方を検討する。</p> <p>・民間を含めた社会資本への投資余力が低下するなかで、社会資本の維持管理のあり方を民間の連携のもと検討を行う。</p> <p>・持続可能な都市環境の構築の実現に向けたリーディングプロジェクトである村岡新駅を中心とした「村岡・深沢地区全体整備構想の実現」を、神奈川県、鎌倉市と広域連携を図りながら推進する。</p> <p>・地域経営会議や都市・交通政策、産業振興政策などと連携しながら、持続可能な都市環境の構築に向けた新しい都市整備のあり方を検討する。</p> <p>・行政区域を越えた公共施設の相互利用や広域交通のあり方など都市基盤を総合的に捉えながら、神奈川県や近隣市町との広域連携のあり方を検討する。</p> <p>・都市整備における民間事業者の投資の活用や受益者負担を意識したパートナーシップのあり方について検討する。</p>								
11-02	01		・人口減少社会・超高齢化社会を支える藤沢市の特性に応じた都市構造のあり方を検討する必要がある。									
11-02	02	高齢化	・13地区ごとに人口ピークや少子・高齢化の進展が異なり、交通弱者への配慮、市街地のあり方など地域の実情に応じたまちづくり方策がより必要となる。									
11-02	02		・人口減少社会・超高齢化社会を支える藤沢市の特性に応じた都市構造のあり方を検討する必要がある。									
11-02	03	産業の停滞	・本市の製造品出荷額はピーク時の57%水準にとどまるなど第2次産業の衰退が顕著であり、生産年齢人口の減少も進んでいる。									
11-02	03		・本市の活力を維持するためにも産業政策と連携しながら産業の高度化、工場等の操業環境の保全など企業活動を支える都市環境の整備を進める必要がある。									
11-02	04	税収の減	・集約型都市構造による都市経営コスト分析、都市交通施策との連携などを見据えながら、財政的影響に配慮した集約型都市に向けた都市整備のあり方を検討する必要がある。									
11-02	04											
11-02	05	単身世帯の増	・戸建住宅、集合住宅を問わず独居老人世帯が増加しつつあり、このような世帯では独力での建築物の維持が困難になる可能性が高まることから、その対応策を検討していく必要がある。									
11-02	05											
11-02	06	施設整備の老朽化	・民間を問わず新たな投資余力が低下しつつある中、民間の建築物、道路・公園などの公共施設を問わず既存のインフラの維持管理が困難になる可能性が高まることから、その対応策を検討する必要がある。									
11-02	06											
11-02	08	費用対効果	・財政状況が厳しさを増すなか、広域連携、民間活力の活用など効果的、効率的な都市整備が求められている。									
11-02	08		・ライフサイクルコストの観点も考慮した都市整備が求められている。									
11-02	09	広域化	・近隣市町のまちづくりの動向を見据え、神奈川県を含めた広域的な観点からのまちづくりを進める必要性が高まっている。また、費用負担については受益と負担の原則に従い、広域連携を進める必要がある。									
11-02	09											
11-02	10	雇用	・雇用の受け皿となる産業活動の持続・発展を図るため、産業の高度化に対応した都市環境の構築を図る必要がある。									
11-02	10											
11-02	11	都市マスタープラン	・見直しが進められている都市マスタープランと整合性を図りながら都市整備のあり方を検討する必要がある。									
11-02	11	都市構造	・国においては、急速な都市化に対応した拡散型の都市づくりから、公共交通を中心とした集約型の都市づくりへの転換を進める方向性が示されており、本市においても集約型都市づくりを検討する必要がある。									
11-02	11											

10-01	計画建築部	課題	防災・防犯に強い都市づくり	子育て・教育	安全・安心	福祉・医療	環境	産業	都市基盤	芸術・文化	コミュニティ	市民経営
整理番号	主たる要因	主たる要因に対する課題及び将来予測		新たな行政経営の視点に基づく課題の分析								
10-01	02	高齢化	・高齢化により避難路などが整備されていない地域で地震災害時の逃げ遅れなど被害が増える。→災害時要援護者の支援。	<p>・防災・防犯・福祉・環境の4つの地域分権化を柱に、より実効性を高める必要がある。特に防災まちづくりは地域主体で進める。</p> <p>・土砂災害警戒区域等の指定により、崖崩れ等による土砂災害に対し、危険周知、警戒避難体制の整備等のソフト対策を順次進めていく。</p> <p>・近隣市においては、横浜市、川崎市、横須賀市が既に変動予測調査を実施済みである。</p> <p>・建築物等施設の耐震化を含む適正な維持保全の検討。</p> <p>・建築物等施設の耐震化情報の一元化及び公開を検討。</p> <p>・民間施設の耐震化を促進するため、啓発活動及び支援策を検討。</p>								
10-01	02		・古い家屋等物件所有の多くは高齢者であり、改修工事費用等の負担増のため耐震化が遅れる。									
10-01	06	施設設備の老朽化	・施設設備の老朽化で官民間問わず、耐震補強の必要が増す。									
10-01	06		・民間施設で分譲マンション等の耐震化に向けての施設整備・維持管理がなされていない。									
10-01	06		・民間施設で多数の者が利用する特定建築物の耐震化に向けての施設整備・維持管理がなされていない。									
10-01	06		・公共施設の耐震化情報(改築、耐震診断、補強)を把握をすることが必要であり、庁内で一括把握する部門も必要である。									
10-01	06		・公共施設の耐震化における、費用及びマネジメントの課題がある。									
10-01	11	耐震化の目標	・耐震改修促進計画で平成27年度までに耐震化90%の目標がある。									
10-01	11	災害予防	・土砂災害警戒区域及び造成宅地防災区域の指定等。									
10-01	11		・大地震が発生した場合に大きな被害が生ずるおそれのある大規模盛土造成地の被害を軽減するため、変動予測調査(宅地ハザードマップ作成)を行い住民への情報提供等を図るとともに、滑動崩落防止事業に要する費用について補助する。									
10-01	11											

10-03	計画建築部	課題	安全・安心な住宅セーフティネットの充実と少子高齢化社会への対応	子育て・教育	安全・安心	福祉・医療	環境	産業	都市基盤	芸術・文化	コミュニティ	市民経営
整理番号	主たる要因	主たる要因に対する課題及び将来予測		新たな行政経営の視点に基づく課題の分析								
10-03	01	少子化	・世帯数増加, 1世帯当たり人数の減を勘案すると, 少子化と並行してひとり親世帯の増加が見込まれる。	<ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢化社会における住宅ストックのあり方、住宅に対するニーズと現実のミスマッチの解消の検討。 ・少子高齢化、市営住宅の長寿化による良質なストックの検討とライフサイクルコストの縮減計画の検討。 ・安全・安心に配慮した、民間老朽化住宅の更新の検討。 ・公共の福祉(安全・安心の確保)と、民の力を誘導するための公的支援の検討。 ・地域主体の住宅・まちづくりのあり方。 ・市民ニーズと民間の住宅資源が乖離する問題を行政やNPOなどによるマッチングで解決する方策の検討。 ・適切な住宅ストックマネジメントと住宅を社会資本と捉えた新たな住まい方を検討。 ・現行の高齢者施策では対応できない住宅に係る問題の解決を検討。 								
10-03	01		・少子化の進展, 1世帯当たりの人数減, ひとり親世帯の増から, 公営住宅を含めた住宅に対するニーズの変化が予想される。									
10-03	01		・高齡化に伴い, 住宅に対するニーズ(バリアフリー, 立地, 規模等)の変化が予想される。									
10-03	02	高齡化	・現在でも市営住宅に入居している高齢者世帯, 高齢者単身世帯は60%に達しているが, さらなる高齡化の進展によりこれら世帯のセーフティネットとしての需要の増加が見込まれる。									
10-03	02		・高齡化に伴い, 住宅に対するニーズ(バリアフリー, 立地, 規模等)の変化が予想される。									
10-03	04	税金の減	・税金減のため, 市営住宅の長寿化を図ることによるライフサイクルコストの縮減を検討せざるを得ない。									
10-03	05	単身世帯の増	・単身世帯の増に伴い, 市営住宅を含めた住宅に対するニーズの変化が予想される。									
10-03	05		・特に増加傾向にある高齢者単身世帯への市営住宅の入居対策が求められる。									
10-03	05		・世帯構成の変化に伴い, 住宅に対するニーズへの対応や現在の持ち家(マンション含む)・賃貸住宅(公営住宅含む)のあり方やその活用について検討が必要となる。									
10-03	06	施設設備の老朽化	・持ち家(マンション含む)・賃貸住宅(公営住宅含む)を問わず, 老朽化した建物・住宅ストックが増加する。									
10-03	06		・老朽化した建物(設備機器等)・住宅ストックの効率的かつ円滑な更新が必要となる。									
10-03	06		・市営住宅の長寿化のための適切な維持管理計画の策定が求められている。									
10-03	07	担い手の減	・少子化・高齡化に伴う担い手の減により, 老朽化建物(特にマンション)の建て替えや, 住宅ニーズの変化に対応したまちづくりなどの担い手の減が予想される。									
10-03	07		・担い手の減により, まちづくりの視点からも建築指導・都市計画部局との連携を図り, 対応を検討する必要がある。									
10-03	07		・市営住宅の長寿化によるライフサイクルコストの縮減効果の点検が必要である。									
10-03	08	費用対効果	・民間住宅については, 住宅ニーズの変化への対応(ミスマッチ解消)や老朽化建物への対応など, 公共の福祉に資する施策に関して, 公費を投入することによる効果を検討する必要がある。									
10-03	08		・福祉部局から, 少子化・高齡化に伴う住宅ニーズの変化への対応や福祉的側面をもつ住宅(シェルター, グループホーム等)のあり方について, 連携を求められる可能性がある。									
10-03	11	住宅ニーズの変化	・福祉部局から, 少子化・高齡化に伴う住宅ニーズの変化への対応や福祉的側面をもつ住宅(シェルター, グループホーム等)のあり方について, 連携を求められる可能性がある。									

03-03	経営企画部	課題	資産(土地・建物)の有効活用・更新・維持保全	子育て・教育	安全・安心	福祉・医療	環境	産業	都市基盤	芸術・文化	コミュニティ	市民経営
整理番号	主たる要因	主たる要因に対する課題及び将来予測		新たな行政経営の視点に基づく課題の分析								
03-03	01	少子化	・少子化による学校や児童施設利用者の減少及び人口減少等による施設利用者の減少。	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の維持管理の民間委託(指定管理者)の推進。 ・メンテナンス費用の増大を防ぐ施設の予防保全の実施。 ・公共施設の統廃合や複合化(多目的利用)、広域利用を含めた再配置の検討。 ・地域の状況や環境に配慮した公共施設の建て替え計画の検討。 ・地域整備・施設づくりにおける地域との連携。 ・公共事業推進のための新たな土地確保の方策の検討。 ・庁舎機能の分担や連携方針に基づく庁舎のあり方の検討。 								
03-03	01		・人口の減少等による事務事業縮小に伴う施設の用途廃止及び公共施設の余剰化。									
03-03	02	高齡化	・高齡化による老人福祉施設等の増加及び施設転用が生じる。									
03-03	03	産業の停滞	・施設の老朽化に伴う維持管理費の増大及び修繕及び建替順位の必要性や予算の不足。									
03-03	04	税金の減	・施設の老朽化に伴う維持管理費の増大及び修繕及び建替順位の必要性や予算の不足。									
03-03	06	施設整備の老朽化	・公共施設の建て替えに際して, 施設の必要性を再検証するとともに, 複数施設の合築も併せて検討する。									
03-03	08	費用対効果	・施設の老朽化に伴う維持管理費の増大及び修繕及び建替順位の必要性や予算の不足。									
03-03	09	広域化	・近隣市等との広域化に伴い, 施設の配置計画の見直しや相互利用の促進など, 施設の広域利用による施設配置見直し。									
03-03	09		・近隣市等との広域化に伴い, 施設の配置計画の見直しや相互利用の促進など, 施設の広域利用による施設配置見直し。									

10-04	計画建築部	課題	藤沢らしい景観形成のあり方	子育て・教育	安全・安心	福祉・医療	環境	産業	都市基盤	芸術・文化	コミュニティ	市民経営
整理番号	主たる要因	主たる要因に対する課題及び将来予測		新たな行政経営の視点に基づく課題の分析								
10-04	02	高齢化	・核家族化や高齢化に伴い、相続対策による土地開発が進み、樹木の伐採による緑地率の減少やミニ開発による土地の細分化により、住環境とまちなみとしての景観の悪化。	<ul style="list-style-type: none"> ・歴史的な景観・良好な都市景観・自然景観を将来後世に残すための景観形成のあり方と景観啓発を行う必要がある。 ・良好な景観形成を推進するには、地域力・市民力が必要であり、市民主体のまちづくりを推進していくための検討が必要である。 ・地域における個性ある良好な景観形成を進めるルールづくりが必要である。 ・魅力あるまちづくりを進めるため、景観ベストテンで選考された景観の活用を図るとともに、経済・観光等の施策と連携したまちづくりを進める。 ・134号線沿を中心とした湘南海岸の景観を近隣市と連携しながら検討する必要がある。 								
10-04	03	産業の停滞	・産業及び商業の停滞により、商業地域としての活性化が低下することによるまちなみの悪化									
10-04	06	施設設備の老朽化	・歴史的建造物の老朽化が進み、景観上重要な建造物や歴史的なまちなみが消失することによる景観の悪化									
10-04	09	広域化	・国道134号線沿線におけるマンション開発などにより、湘南海岸一帯の景観の悪化									
10-04	11	歴史的文化遺産と自然景観	・史跡名勝地である江の島は、県内有数の観光地でもあり、歴史的文化遺産と自然景観の維持保全が求められている。									

09-01	経済部	課題	藤沢駅周辺中心市街地の商業活性化対策(賑わいの創出)	子育て・教育	安全・安心	福祉・医療	環境	産業	都市基盤	芸術・文化	コミュニティ	市民経営
整理番号	主たる要因	主たる要因に対する課題及び将来予測		新たな行政経営の視点に基づく課題の分析								
09-01	02	高齢化	・事業者の高齢化と後継者不足等により藤沢駅周辺商店街の衰退が進む。	<ul style="list-style-type: none"> ・商業活性化対策における施設のバリアフリー化、環境配慮型施設導入。 ・補助金にて活性化対策を実施する場合、補助メニュー、制度の見直し。 ・「小売業(商店街)の活性化」において、事業効果の向上を図るため、駅周辺地域の基盤整備事業との連携が必要。 ・鉄道事業者(JR、小田急、江ノ電)との連携による再整備が必要となる。 ・エリアの核となっている商業施設への集客・回遊性向上のための施策の検討。 ・藤沢駅周辺公共施設(市庁舎・市民会館等)の再整備に伴う市民の生活動線や周辺屋間人口の変化等、周辺商業施設が受ける影響への対応 								
09-01	03	産業の停滞	・藤沢駅周辺全体の年間商品販売額が減少傾向にあり、特に大型商業施設における販売額の低下が著しい。									
09-01	06	施設設備の老朽化	・ペDESTリアンデッキ、南北自由通路等の老朽化に伴い再整備が必要となる。									
09-01	06		・駅周辺の民間商業ビル(名店ビル等)の老朽化に伴う集客力の低下。									
09-01	07	担い手の減	・事業者の高齢化と後継者不足等により藤沢駅周辺商店街の衰退が進む。									
09-01	11	その他部からの提案要因	・藤沢駅北口通り線の開通による人や車の動線が変化する。									
09-01	11		・辻堂C-X地区の大型商業施設オープンに伴う商圈の変化による藤沢駅周辺の購買力低下。									
09-01	11		・郊外型大型店舗の立地による消費者行動の変化により、購買力が低下する。									
09-01	11		・藤沢駅周辺公共施設(市庁舎・市民会館等)が老朽化に伴い再整備の必要に迫られている。									

10-06	計画建築部	課題	藤沢駅周辺地域の再生	子育て・教育	安全・安心	福祉・医療	環境	産業	都市基盤	芸術・文化	コミュニティ	市民経営
整理番号	主たる要因	主たる要因に対する課題及び将来予測		新たな行政経営の視点に基づく課題の分析								
10-06	01	少子化	・少子化による人口減少が要因となり来街者が減少し、中心市街地の商業・業務・文化交流機能を低下させ、街が衰退する。	<ul style="list-style-type: none"> ・藤沢駅周辺地区の再整備構想の構築により持続可能な都市形成を図る。 ・財政資源の視点から特定財源を投入できる制度の研究を地元関係者とともに挙る。 ・公共施設の再整備はPPP・PFI手法などを活用し、効率的な計画を策定する。 								
10-06	01											
10-06	02	高齢化	・高齢化により住宅利用街区の無秩序な開発が増加する。									
10-06	02		・高齢化により公共施設のユニバーサルデザイン化など再整備が必要となる。									
10-06	03	産業の停滞	・産業の停滞により商店街が衰退する。									
10-06	03		・産業の停滞により商業地の共同住宅化が進む。									
10-06	06	施設設備の老朽化	・施設設備の老朽化により、官民とも施設の再構築や再編が必要になる。									
10-06	08	費用対効果	・費用対効果から中心市街地における需要の確保が必要となる。									
10-06	10	雇用	・雇用に対して大型商業施設の撤退が大きな影響を与える。									

10-07	計画建築部	課題	都市拠点(辻堂)活性化の促進	子育て・教育	安全・安心	福祉・医療	環境	産業	都市基盤	芸術・文化	コミュニティ	市民経営
整理番号	主たる要因	主たる要因に対する課題及び将来予測		新たな行政経営の視点に基づく課題の分析								
10-07	03	産業の停滞	・商店主の高齢化や後継者不足による商店街の活力低下。	<ul style="list-style-type: none"> ・湘南C-Xの魅力・価値を高め、都市拠点として繁栄を維持継続させる。 ・街全体の舗装・植栽・街路灯等の維持管理、街の安全性の確保として防犯・防災対策、街の快適性の維持として清掃・環境美化及び街のバリアフリー化の推進。 ・湘南C-Xの南の玄関口としての、南口デッキ整備を含めた南口駅前広場の再整備による、南北ネットワーク機能及び駅南口の交通機能の強化。 ・老朽化した建物の機能更新の誘導と民間の活性化施策の導入による商業地の機能強化。 								
10-07	03		・湘南C-X(シークロス)に進出予定の大型商業施設への危機感。									
10-07	03		・湘南C-X(シークロス)に進出予定の大型商業施設との共存共栄の模索。									
10-07	06	施設設備の老朽化	・旧態依然とした個店による商店街と再整備に向け設計に着手した南口駅前広場。									
10-07	07	担い手の減	・商店主の高齢化や後継者不足、売り上げ不振等の理由による空き店舗の増加。									
10-07	09	広域化	・交通ネットワークの充実に伴って市民の活動領域が広域化することから、地域の活性化や活力有るまちづくりが求められる。									
10-07												
10-07	10	雇用	・中心市街地の空洞化が進みまちが衰退すると雇用の場が失われることから、魅力有るまちづくりが求められる。									
10-07	11	都市間競争の激化	・地方分権の進展は、自主的・自立的な都市づくりを行うことが可能となる反面、魅力のない都市は衰退していくことが予想される。									
10-07												

10-08	計画建築部	課題	農・工・住が共存する環境と共生したまちづくり(西北部地域の整備)	子育て・教育	安全・安心	福祉・医療	環境	産業	都市基盤	芸術・文化	コミュニティ	市民経営
整理番号	主たる要因	主たる要因に対する課題及び将来予測		新たな行政経営の視点に基づく課題の分析								
10-08	02	高齢化	・西北部地域(遠藤・御所見地区)のうち、特に御所見地区については、2005年をピークに人口が減少し、また、高齢者率が高くなる事により、地域活力の衰退につながるため、この対策を検討する必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> ・地区居住者の高齢化に伴う生活基盤の整備や、地域活力を維持、創造する新しい産業の立地など持続可能なまちづくりの必要性がある。 ・企業誘致や一次産業の活性化による税収増。 ・藤沢市全域における南北格差等による財源配分の見直し。 ・道路整備や緑地の保全による社会資本の増に伴う維持管理体制(一元化等含む)の確立と財源の確保。 ・事業実施の優先順位の見極めや段階的整備目標の設定。 ・御所見・遠藤地区の地区まちづくり計画と西北部地域マスタープランとの整合。 ・健康の森地区における高度医療施設の誘致は、地元の期待も大きいことから、今後、地区の保全・利活用について棲み分けを行うと共に、慶応義塾大学との協議並びに用地取得等を継続する。 								
10-08			03		産業の停滞	・市街化調整区域の土地活用が求められており、企業誘致等による活性化を図る必要がある。						
10-08	04	税収の減	・企業誘致や一次産業の活性化による税収増を図る。									
10-08			04		・藤沢市全域における南北格差等による財源配分の見直し。							
10-08	07	担い手の減	・農業従事者(後継者)の不足により、農地の荒廃地化が進んでいることから、優良農地を保全するための対策が必要である。									
10-08	09	広域化	・産業環境整備、また、河川整備や緑地保全、更に交通体系整備は、広域的な連携が必要である。									
10-08	10	雇用	・雇用の場の創出を図るため、地域の資源等(樹林)を活用しながら面開発を推進する必要がある。									
10-08	11	土地利用・緑地保全	・健康の森地区については、高度医療施設の誘致を進めると共に、里地・里山環境などに配慮した緑地等の保全策を検討する必要がある。									
10-08												

10-02	計画建築部	課題	公共交通体系と道路・交通ネットワークの確立	子育て・教育	安全・安心	福祉・医療	環境	産業	都市基盤	芸術・文化	コミュニティ	市民経営
整理番号	主たる要因	主たる要因に対する課題及び将来予測		新たな行政経営の視点に基づく課題の分析								
10-02	02	高齢化	・高齢化により自家用車から公共交通に転換する。	<ul style="list-style-type: none"> ・公共交通体系と道路・交通ネットワークの確立。 ・地域主体の公共交通の導入。 ・広域的に取り組む協議の場の構築。 ・事業採算性と需要の確保。 								
10-02			02		・高齢化により、通勤のための駅目的交通から地域内移動に交通目的が変化する。							
10-02	03	産業の停滞	・産業の停滞が要因ではなく、交通網の確立が要因となって産業に影響する。									
10-02	07	担い手の減	・需給調整規制の廃止により不採算バス路線の撤退が可能となり、担い手が減することで廃止路線が発生する。									
10-02			07									
10-02	08	費用対効果	・都市計画道路の費用対効果を将来を見据えて検証し、計画の見直しが必要となる。都市計画道路の見直しを平成21年度に行う。鉄軌道系公共交通の費用対効果を検証する必要がある。									
10-02			08									
10-02	09	広域化	・鉄軌道系の公共交通網は広域化によって、市域を越えたネットワーク化が必要となる。									

12-02	土木部	課題	安心・安全な市街地形成と効率的な都市活動に必要な都市計画道路ネットワーク	子育て・教育	安全・安心	福祉・医療	環境	産業	都市基盤	芸術・文化	コミュニティ	市民経営
整理番号	主たる要因	主たる要因に対する課題及び将来予測		新たな行政経営の視点に基づく課題の分析								
12-02	02	高齢化	・高齢者の増加に伴う交通事故の増加。	<ul style="list-style-type: none"> ・災害に強いまちづくりに不可欠な都市計画道路整備。 ・円滑な道路交通の確保による二酸化炭素排出量の削減。 ・物流の円滑化による土地利用の活性化。 ・成果指標等の提示による市民へのコンセンサス。 ・他市町との交流連携。 ・都市計画道路ネットワーク整備による、円滑な自動車交通の確立と大気汚染の軽減。 ・施設の老朽化に伴う修繕時には、新たな機能の追加を検討。 								
12-02	03	産業の停滞	・道路整備による物流の円滑化									
12-02	03		・沿線土地利用の促進									
12-02	04	税金の減	・単年度投資額の減少、それに伴う事業の長期化の課題がある。									
12-02	04	税金の減	・費用対効果の検証により選択された事業の実施に当たっての特定財源の確保。									
12-02	04	税金の減	・財政資源の逼迫に伴い、事業選択における透明性が求められる。									
12-02	06	施設設備の老朽化	・高度成長期に多くの路線が整備されていることから、更新も同時期に必要となる。									
12-02	06	施設整備の老朽化	・今後大規模修繕が複数路線で同時期に必要となることから、修繕にあたっては、適正な優先順位設定のもと社会の要請に応じた機能の追加も検討が必要。									
12-02	08	費用対効果	・事業実施にあたっては、客観的評価手法を用いて透明性のある事業選択									
12-02	11	低炭素社会の進展	・都市計画道路ネットワークの形成により、円滑な自動車交通を確立し、二酸化炭素排出量の削減に資する									

12-03	土木部	課題	ユニバーサル社会構築の求めに応じた道路づくり	子育て・教育	安全・安心	福祉・医療	環境	産業	都市基盤	芸術・文化	コミュニティ	市民経営
整理番号	主たる要因	主たる要因に対する課題及び将来予測		新たな行政経営の視点に基づく課題の分析								
12-03	02	高齢化	・道路利用者の高齢化（現在5人に1人が高齢者であるが、30年後には3人に1人となる）。	<ul style="list-style-type: none"> ・交通弱者の安全確保（歩行者と自転車の分離）、障害者や高齢者が自立して交流できるまちの検討。 ・環境負荷低減（自動車に依拠しないまちづくり）。 ・「道路のユニバーサル化」について、計画から実施までを地域経営会議で検討。 ・歩行者や自転車といった利用者の顔が見える施設は、市民とのパートナーシップによる計画づくりが不可欠。 ・老朽化した道路の補修に合わせたバリアフリー化や、自転車空間整備を行うなど、維持管理マネジメントとの連携を検討。 ・バリアフリー化計画は、地区別に立案し、実施に当たっては地区毎の予算化を検討。 								
12-03	02		・現在の道路環境では歩道の段差や歩道上の自転車走行により高齢者が外出しにくい。									
12-03	04	税金の減	・財政的かつ人的資源上、一律に道路の機能更新を図っていくことが困難（維持管理の効率化が課題）。									
12-03	04	税金の減	・限られた財政資源の有効かつ適正な配分の観点から、高度成長期に整備した路線は施設の老朽化に伴う更新に加えてバリアフリー化や自転車利用といった新たな機能の追加が必要。									
12-03	04	税金の減	・特定財源の確保にあたっては、全市の事業を集約し、事務の一本化を図る。									
12-03	06	施設設備の老朽化	・道路の老朽化に伴う更新時の道路構造の再構築。									
12-03	08	費用対効果	・道路のバリアフリー化や自転車空間整備の便益を数値化するのが困難（これまでは、定性的な効果測定）。									
12-03	11	環境	・環境問題（自動車に依拠しないまちづくり）。									
12-03	11	バリアフリー	・大規模な建築物と連携し、道路だけでなくまちの面的バリアフリー化に資することで市民満足度の向上を図る。									
12-03	11		・バリアフリー化や自転車空間整備の便益に基づいた路線選定や地域でバリアフリー化や自転車空間整備が必要な道路の選定を検討。									
12-03	11		・バスの低床化や鉄道施設のバリアフリー化との連携。									
12-03	11											

12-1	土木部	課題	持続可能な都市づくりに向けたストックマネジメントのあり方	子育て・教育	安全・安心	福祉・医療	環境	産業	都市基盤	芸術・文化	コミュニティ	市民経営
整理番号	主たる要因	主たる要因に対する課題及び将来予測		新たな行政経営の視点に基づく課題の分析								
12-01	04	税金の減	・節水等による汚水量減少に伴う使用料の減収及びそれに伴う維持管理費の減額（下水道事業）	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道使用料、市税等の維持管理充当財源の減少傾向に対する維持管理費のコストの縮減並びに新たな財源の確保。 ・予防保全及び耐震性の向上などの安全安心の都市形成。 ・増加する施設更新費用を平準化するための施設管理状況等の詳細把握・分析、さらには長寿命化等の延命化対策の推進。 ・災害時に対応可能な効率的な施設配置を想定した施設改築や再構築の検討。 ・国、県、近隣市町村が連携した災害時等の広域的視点による改築更新重点施設の選定、及び処理場・ポンプ場等の処理施設のネットワーク化の検討。 ・地域住民の安全、処理機能を確保するための耐震性の向上。 								
12-01	04		・厳しい財政下で、施設の予防保全、定期的な修繕が困難となり事故等の危険性の増加									
12-01	06	施設設備の老朽化	・整備進捗に伴う管理施設の増加並びに老朽化した施設の増加に伴う維持管理費の増加 (ex 建設後、30年を経過する土木施設が増加。市管理橋では188橋のうち128橋、下水道管渠では約38%)									
12-01	06		・老朽化施設の割合は進む一方、維持管理における調査頻度は比較的低い。									
12-01	06		・現状、経常的な機能維持を確保する維持管理に特化しており、地震時に機能する施設の耐震性は充分ではない。									
12-01	06		・今後、さらに維持管理に対する業務、投資ウェイトが増加すると想定され、一層の維持管理の効率化が必要とされている。									
12-01	07		担い手の減									

12-06	土木部	課題	長期視点による下水道事業経営の健全化	子育て・教育	安全・安心	福祉・医療	環境	産業	都市基盤	芸術・文化	コミュニティ	市民経営
整理番号	主たる要因	主たる要因に対する課題及び将来予測		新たな行政経営の視点に基づく課題の分析								
12-06	02	高齢化	・高齢化による一人当たりの汚水量の減少に伴い、使用料も減少する。	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化社会及び将来的な人口減少、循環型・節水型社会における下水道使用料の将来見通し、並びに適正化の検討。 ・公営企業としてのより一層の下水道経営健全化の推進 ・雨水公費・汚水私費(受益者負担)の原則の推進。 ・新たな財源確保のための方策検討。 ・企業債等の計画的かつ適切な管理。 ・業務の執行方法、体制、組織のあり方。 ・施設設備等の計画的な維持管理、更新、活用。 								
12-06	03	産業の停滞	・事業所の撤退、人員削減などによる大口の汚水量減少に伴い、使用料が減少する。									
12-06	04	税収の減	・市一般会計からの繰入金(一般会計負担金・出資金)のあり方についての検討が必要となる。									
12-06	05	単身世帯の増	・小口の使用者が増加することにより、件数は増加するが、使用料の増加につながらない。									
12-06	06	施設設備の老朽化	・施設設備の老朽化により、維持管理、更新等の費用が増加する。									
12-06	06		・維持管理のための新たな財源の確保が必要となる。									
12-06	08	費用対効果	・施設設備の老朽化により、維持管理等にかかる費用が増加する。									
12-06	08		・業務の執行方法、体制の見直しが必要となる。									
12-06	08		・企業債等の計画的な借入、償還が必要となる。									
12-06	11	人口減少・節水型社会	・将来的な人口減少による汚水量減少に伴い、使用料が減少する。									
12-06	11		・将来的な人口減少により、一人当たりの費用の負担が増加する。									
12-06	11		・節水型社会の拡大による汚水量減少に伴い、使用料が減少する。									

12-05	土木部	課題	水環境の保全・生活環境の向上に向けた汚水処理の早期普及	子育て・教育	安全・安心	福祉・医療	環境	産業	都市基盤	芸術・文化	コミュニティ	市民経営	
整理番号	主たる要因	主たる要因に対する課題及び将来予測		新たな行政経営の視点に基づく課題の分析									
12-05	01	少子化	・下水道未普及地域である御所見地区で人口減少・高齢化が進む。	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少化における下水道整備(集合処理施設)のあり方(重点化・コスト縮減・区域の再設定等)の検討。 ・生活環境の早期改善、公共用水域の水質保全を考慮した効率的な汚水処理施設整備(単独処理施設)手法の検討。 ・下水道施設整備の早期効果発現のため、地域住民と協働した接続等普及促進方策の検討。 ・下水道汚水管あるいは代替えとなる汚水処理施設整備を促進するための有効財源の確保方策の検討。 ・公共下水道整備の代替えとなる生活排水処理を早期に進める単独処理方策導入のための住民理解と協働普及促進。 									
12-05			01										・人口減少による汚水量が減少に伴い管路の流下能力の低下等が考えられることから、下水道整備の有効性を検討する必要がある。
12-05	02	高齢化	・下水道未普及地域である御所見地区で人口減少・高齢化が進む。										
12-05			02										・人口減少による汚水量が減少に伴い管路の流下能力の低下等が考えられることから、下水道整備の有効性を検討する必要がある。
12-05	04	税収の減	・節水傾向等による汚水量の減少に伴う下水道使用料の減少(汚水処理原資の減少)										
12-05	08	費用対効果	・施設設備の老朽化により、維持管理等にかかる費用が増加する。										
12-05			08										・現在の進捗スピードにおいて、汚水面整備完了はH32年を大幅に越える見込となり、長期かつ費用対効果の低下が懸念される。
12-05			08										・人口減少等により現行の下水道整備基準(25人/ha)を下回る恐れがあり、効率的な汚水処理整備について検討が必要となる。
12-05	11	生活環境の改善・公共用水域の水質保全	・市民意識調査から「下水道による水環境整備」施策に対する市民の満足度重要度ともに高いが、早期の汚水処理普及が図れず、生活環境の改善と公共用水域の水質保全が図られないことから、満足度等の低下が懸念される。										

12-4	土木部	課題	安全・安心の都市づくりに向けた浸水対策のあり方	子育て・教育	安全・安心	福祉・医療	環境	産業	都市基盤	芸術・文化	コミュニティ	市民経営	
整理番号	主たる要因	主たる要因に対する課題及び将来予測		新たな行政経営の視点に基づく課題の分析									
12-04	02	高齢化	・高齢化や単身世帯の増加により災害に対する自主防衛のリスク増。	<ul style="list-style-type: none"> ・危険水位や災害予測の流域住民への周知等や水害災害リスク軽減に向けた地域と住民の自主防衛支援。 ・雨水管渠(流下)代替施設の検討。 ・下水道施策のみならず、環境及び土地利用規制誘導、都市基盤整備サイドが共同した雨に強い都市づくり政策の推進(横断・連携型の対策)。 ・水害被害軽減としての地域の自主自立型防災対策。 ・下水道事業が今後、私費(利用者負担原則)対応となる汚水普及の重点化から、公費対応となる雨水対策施設整備に移行する場合の一般財源投資額増加への対応。 ・民間・公共・住民が協働した、土地利用転換における雨水流出対策、並び現状土地利用における保水機能の向上への取り組み。 ・他市・県との連携による総合治水対策、並びに流域における保水機能の維持。 ・水害被害状況を踏まえた、被害軽減修繕及び自主防衛補助等の予算執行裁量権の付与。 ・改修の進捗、または雨水、貯留等の他事業の進捗など踏まえた、浸水被害を軽減する有効かつ効果的な改修計画の策定とその推進。 									
12-04	04	税収の減	・行政区面積に対する下水道・雨水管整備率は47.6%、また、準用河川改修率は21.6%であり、今後市民の安全安心の観点からも必要性の高い事業であるが、さらなる施設整備等ハード対策への投資継続性に懸念あり。										
12-04			04										・高齢化や単身世帯の増加により災害に対する自主防衛のリスク増。
12-04	05	単身世帯の増	・高齢化や単身世帯の増加により災害に対する自主防衛のリスク増。										
12-04	08	費用対効果	・南部処理区・合流区域の浸水対策施設となる貯留管の整備率は約8%程度で、また、河川改修においては、膨大な費用・年月を有することから全体施設計画に対する整備の優先性等を含めた方法の検討。										
12-04			08										・雨水管渠整備は河川改修の進捗に支配される、準用河川の改修は本川の1、2級河川の改修に支配されるため進展速度が遅い。
12-04			08										・河川改修進捗との連携に乏しい箇所の雨水管渠整備による、新たな浸水被害の発生。
12-04	09	広域化	・河川改修事業のみならず、下水道事業との連携し、広域に及ぶ河川流域全体での浸水被害軽減となる、総合治水対策への要請の高まり。										
12-04			09										・雨水管渠整備は河川改修の進捗に支配される、準用河川の改修は本川の1、2級河川の改修に支配されるため進展速度が遅い。
12-04	11	地球環境の変化と都市化の進展	・地球温暖化の進展に伴う台風、集中豪雨等の水害発生傾向の変化。										
12-04	11		・都市化の進展に伴う保水機能となる自然的土地利用面積の減少による、浸水危険性の増加。										

11-04	都市整備部	課題	市民・地域・広域との連携による引地川(下土棚)遊水池の上部利用のあり方	子育て・教育	安全・安心	福祉・医療	環境	産業	都市基盤	芸術・文化	コミュニティ	市民経営
整理番号	主たる要因	主たる要因に対する課題及び将来予測		新たな行政経営の視点に基づく課題の分析								
11-04	04	収入の減	・収入の減少が進む中、神奈川県と広域連携を図りながら事業化に向けて、受益に応じた負担や効果的、効率的な事業推進のあり方などの検討、調整をさらに深めて行く必要がある。	・湘南台駅からの徒歩圏という抜群な立地条件や環境面への配慮などを踏まつつ、地域経営会議をはじめ、全市の視点からも県、市の遊水池の一体的な上部利用のあり方を検討する。 ・一体整備による経費削減、ライフサイクルコストや市民、企業と協働による一体的な上部利用における維持管理のあり方、費用負担のあり方、広域連携による事業の進め方を検討する。								
11-04	08	費用対効果	・財政状況が厳しさを増すなか、神奈川県と広域連携の一体的整備を進めており、一体的な上部利用についてさらに検討、調整を進めていく必要がある。									
11-04	09	広域化	・引地川の最下流域である藤沢市が洪水調整を担っていることをふまえた上で、神奈川県との広域連携を図りながら、県、市一体的な遊水池整備を進めるながら、上部利用について検討、調整を深めて行く必要がある。									
11-04	09											
11-04	11	引地川緑道計画	・引地川緑道の延伸計画と整合をはかりながら、上部利用などの検討、調整を進める必要がある。									

15-03	教育総務部	課題	環境を考慮した学校施設整備のあり方	子育て・教育	安全・安心	福祉・医療	環境	産業	都市基盤	芸術・文化	コミュニティ	市民経営
整理番号	主たる要因	主たる要因に対する課題及び将来予測		新たな行政経営の視点に基づく課題の分析								
15-03	01	少子化	・児童・生徒数は増加しているが児童数は平成23年度をピークに、生徒数は平成26年度をピークに減少に転じる。しかし、今後児童・生徒数が増加する学校と減少する学校の格差が生じ、学校配置と児童・生徒数を考慮し、学区の再編成等の検討が必要となる。また、余裕教室の活用方法や児童・生徒数に見合った施設改修の検討が必要である。	・少子高齢化社会における地域と学校のあり方。地域性を生かした地域と学校のあり方。 ・環境への配慮、バリアフリー化施設の検討。 ・少子高齢化社会における学校経営のあり方。 ・学校・家庭・地域の連携のあり方、保護者・地域と学校のあり方。 ・業務及び権限の委譲等の見直し、学校施設ごとの維持管理等の財源・権限の委譲。 ・施設整備のあり方、多目的活用。								
15-03			01									
15-03	04	収入の減	・施設維持及び教育環境の改善のためのその学校に見合った工事実施。									
15-03	06	施設設備の老朽化	・建築後50年を経過する建物があるなど施設の老朽化が進んでいる。									
15-03	06		・昭和45～54年に建築された建物が多く、改修工事の時期が重なる。(小学校:58棟・82,223㎡、中学校:13棟・30,161㎡)									
15-03	06		・平成21年度で耐震化は完了するが、建物の老朽化は止められない。									

芸術・文化

16-01	生涯学習部	課題	知の循環型社会の構築を目指した生涯学習環境の充実	子育て・教育	安全・安心	福祉・医療	環境	産業	都市基盤	芸術・文化	コミュニティ	市民経営
整理番号	主たる要因	主たる要因に対する課題及び将来予測		新たな行政経営の視点に基づく課題の分析								
16-01	01	少子化	・保護者の教育や子どもへの期待が過剰になってくる。	<ul style="list-style-type: none"> ・市民一人ひとりのニーズに応じた学習機会の提供を行うため、行政、社会教育関係団体、NPO・民間業者等が役割分担をしながら、連携を深めていく必要がある。 ・地域分権を進める中で「つどい」「まなび」「むすぶ」場としての公民館のあり方と、それをバックアップする体制を再検討する必要がある。 ・社会の変化、地域の独自性や実情に応じて社会教育(生涯学習)の事業体系・事業計画の見直しを図るとともに、効果測定・評価のあり方について検討する。 ・協働を担い、地域に参画できる人材の育成と、地域の教育力を高めるための事業を推進する。 ・学習成果としての「市民力」「地域の教育力」を発揮できるしくみづくりを検討する。 ・社会教育関係団体の主体的な社会教育活動を促進するとともに、パートナーシップを築ける関係性を大切にす る。 ・多様な背景(言語、障害、就業形態、子育て・介護、高齢等)をもつ市民が生涯学習活動に参加/参画できる工夫をする。 ・学校・家庭・地域の連携を促進し、課題を共有できる場づくりを推進する。 ・「住み続けたいまち」として誇りをもてる、地域の歴史・文化を継承し、発信する取り組みを進める。 ・施設整備・運営にあたっては、市民の誰にとっても安全で利用しやすいユニバーサルデザインの視点を持つ必要がある。 ・施設の改築にあたっては、環境への配慮するとともに、施設の有効活用が図れるよう多目的利用を検討する。 ・子育て中の親子など、地域住民同士が交流し「つどい」ことのできる場・スペースが求められている。 ・地域性を配慮しつつ、効率的計画的な、維持管理・施設修繕・整備を検討する。 								
16-01	01		・子育ての経験が家庭や地域内で伝承されず、家庭教育支援の重要性が増す。									
16-01	01		・子どもを軸とした関係が希薄化し、地域全体で子どもを育てる意識が薄れていく。									
16-01	01		・子育て中の親子が、地域内で交流できるスペースが求められている。									
16-01	01		・事業に参加する青少年の数が減少する。									
16-01	02	高齢化	・高齢者対象事業の参加者数が増えている。									
16-01	02		・地域間で高齢化率に格差が生じ、実情に即した事業展開・施設運営が求められる。									
16-01	02		・施設のバリアフリー化が求められる。									
16-01	02		・家庭や地域で伝承されてきた生活技術、伝統、文化や技を次の世代に継承することが難しくなっていく。									
16-01	02		・交流できる場とともに、知識や経験を発揮する場の提供が求められている。									
16-01	04	税収の減	・各事業の予算配分・優先順位を明確にする必要性が高まる。									
16-01	04		・学習の質を保証することが難しくなる。									
16-01	04		・施設の老朽化を補完する整備が十分に出来ず、利用者の安全が保てない。									
16-01	06	施設設備の老朽化	・利用者の安全を図るための整備方法を検討する必要がある。									
16-01	06		・メンテナンス費用及びマネジメントの課題がある。									
16-01	06		・利用できる設備に地域格差が生じている。									
16-01	07	担い手の減	・人と人との繋がりやコミュニティを維持することが難しくなる。									
16-01	08	費用対効果	・事業実施による効果の測定が困難。									
16-01	08		・施設の有効活用を図る必要がある。									
16-01	08		・施設の老朽化によりメンテナンス費用が増加している。									
16-01	09	広域化	・国境を越えた知識の急速な伝播・異動により、競争と技術革新が生まれ、相乗的にグローバル化が進展している。									
16-01	09		・自分とは異なる文化や歴史に立脚する人々と共存し、多様性を受容すること、自らの国の地域の伝統や文化について理解を深めることが重要になっている。									
16-01	09											
16-01	10	雇用	・格差や非正規雇用の増加の問題が生じている。									
16-01	10		・社会の変化に応じ、生涯にわたり職業能力や就業能力を持ち、社会生活を営んでいく上で必要な知識・技能等の習得・更新ができる環境づくりが求められている。									
16-01	10											
16-01	11	「知識基盤社会」の到来	・著しく急速な科学技術の高度化や情報化等により、新しい知識が、政治・経済・文化をはじめ社会のあらゆる領域で基盤となり重要性を増す。									
16-01	11	行政改革、規制緩和や地方分権	・行政サービスの縮小が進むとともに、各個人が自己の責任において主体的に判断を行うことがより求められるようになる。									
16-01	11	「持続可能な社会」の構築	・地球規模の課題が深刻化し、「循環型社会」への転換が求められている。									
16-01	11	近隣住民との関係	・現施設の使用期限を平成24年度までと近隣住民に説明している(学習文化センター)									

16-02	生涯学習部	課題	市民の創造性を育み、表現力を高め、心豊かな地域社会を形成するための芸術文化振興のあり方	子育て・教育	安全・安心	福祉・医療	環境	産業	都市基盤	芸術・文化	コミュニティ	市民経営
整理番号	主たる要因	主たる要因に対する課題及び将来予測		新たな行政経営の視点に基づく課題の分析								
16-02	01	少子化	・文化活動に参加・鑑賞する若年層の減少に対する検討が必要である。	<ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢化に対応する、幅広い事業展開のあり方の検討。 ・世代間交流と地域文化活動の推進方法の検討。 ・藤沢市芸術文化振興財団が事業を実施することで、活気と潤いのあるまちづくりを継続していく。 ・高齢社会における公共施設のバリアフリー化のあり方の検討。 ・環境配慮型施設の検討。 ・市民が中心となった芸術文化活動のあり方の検討。 ・公共施設のあり方の検討。 ・現行の芸術文化活動事業の改善。 ・芸術文化施設の利用や運営についての考え方。 ・事業の効率性改善マネジメント(スクラップ&ビルド)。 ・利益率等の考え方の見直しマネジメント(スクラップ&ビルド)。 ・市民会館の運営・業務・職員配置のあり方の検討。 ・公共施設の改築マネジメント(スクラップ&ビルド)・多目的利用。 ・行政間地域の文化施設連携。 ・公共事業としての芸術文化活動改善マネジメント(スクラップ&ビルド)。 ・芸術文化を社会資本と考え、公共事業としての芸術文化活動改善マネジメント(スクラップ&ビルド)。 ・市民オペラ・演劇などの芸術文化振興財団事業のあり方の検討。 ・市民会館整備事業・湘南台文化センター整備事業のあり方の検討。 ・湘南台文化センターの管理運営業務の市民センターへの移管。 ・文化行政・市民文化の創造のあり方の検討。 ・文化施設のあり方の検討。 								
16-02	01	少子化	・芸術文化振興財団を中心とした、若年層への芸術・伝統文化の発信を行っていく必要がある。									
16-02	02	高齢化	・文化活動を支えている市民の高齢化による後継者育成について検討が必要である。									
16-02	02	高齢化	・文化活動に参加・鑑賞する人口の高齢化に対する、トイレやエレベーターなどバリアフリー化の検討が必要である。									
16-02	03	産業の停滞	・藤沢市芸術文化振興財団事業実施が縮小することにより、人の動きが停滞してしまう。									
16-02	04	税収の減	・芸術文化振興基金の積立額が減少しており、基金運用に関わる積立金の財源確保を検討していかなければならない。									
16-02	04		・行政改革に基づく市民会館・湘南台文化センターの業務・配置のあり方について検討が必要である。									
16-02	06	施設設備の老朽化	・各種演奏会や演劇が多様化してきており、多様化へ対応出来る事業内容の検討が必要である。									
16-02	06		・1968年(昭和43年)に開館した市民会館は、建物、機械、設備の老朽化が著しく、市街地活性化事業の一環の中で建て替え等に向けた研究・検討を行う。									
16-02	06		・1989年(平成元年)に開館した湘南台文化センターは、建物本体などの維持修繕が必要となっている。									
16-02	07	担い手の減	・市民の芸術文化活動への支援・推進と世代間交流を積極的に進めていく必要がある。									
16-02	08	費用対効果	・芸術文化振興財団の収益率向上に向けての検討が必要である									
16-02	08		・市民会館、湘南台文化センター及び市民ギャラリーを積極的に利用していく必要がある。									
16-02	08		・1987年(昭和62年)に開館以来、美術活動の中心として現行市民ギャラリーが開設されたが、費用対効果を検討すると共に、市民会館や博物館の建設に合わせ新市民ギャラリーの在り方について研究・検討を行う。									

16-03	生涯学習部	課題	健康で豊かなスポーツライフを確立するためのスポーツ施策のあり方	子ども・教育	安全・安心	福祉・医療	環境	産業	都市基盤	芸術・文化	コミュニティ	市民経営
整理番号	主たる要因	主たる要因に対する課題及び将来予測		新たな行政経営の視点に基づく課題の分析								
16-03	01	少子化	・少子化により児童生徒が減少する。	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の、健康で豊かなスポーツライフを確立する施策を進める中で、少子・高齢化社会におけるスポーツ行政のあり方を検討する。 ・市民の安全と利便性を念頭に置き、高齢者にも配慮した施設整備を検討する。 ・効率的な維持管理・施設整備の方法を検討し経費を抑制するとともに、無料施設の有料化等による財源の確保を検討する。 ・施設保守・整備計画・修繕計画等を検討し、施設の老朽化等に対応する。 ・学校体育施設や民間体育施設など、既存施設の有効活用を図る。 ・体育指導委員、地区社会体育振興協議会などをはじめとし、団体のリーダーや指導者の育成、及び団体の自主的な運営を促進、新たな事業展開や施設管理手法を研究、検討する。 ・スポーツノーマライゼーションの理念に基づいた施設整備や各種事業を推進する。 ・施設広域利用を促進するなどし、利便の向上、利用率の向上を図る方策を検討する。 								
16-03	01	少子化	・こどもの体力低下に対する調査・研究・検討を要する。									
16-03	01	少子化	・児童の減少に対するスポーツ少年団活動の維持およびあり方を検討する。									
16-03	02	高齢化	・急速な高齢化の進行により高齢者の人口が大幅に増加する。									
16-03	02	高齢化	・急速な高齢者人口の増加に対するスポーツ関係組織の整備が課題となる。									
16-03	02	高齢化	・急速な高齢者人口の増加に対し、高齢者に配慮したスポーツ施設整備が課題となる。									
16-03	02	高齢化	・高齢者人口の増と種目の多様化に対応したスポーツの指導者の養成が課題となる。									
16-03	02	高齢化	・開放管理指導員なども高齢化が進むなか、次代への継続・継承が課題。									
16-03	03	産業の停滞	・企業等の業績悪化等に伴い、厚生施設の縮小等が増加する。									
16-03	03	産業の停滞	・民間体育施設等の活用について協力企業が減少傾向にあり、見直しが必要となる。									
16-03	04	税収の減	・施設整備、維持管理にかかる財源が不足する。新規施設等の整備についても財源確保が課題。									
16-03	06	施設設備の老朽化	・スポーツ施設の老朽化が進み、大規模修繕・改修等が必要となる。									
16-03	06	施設設備の老朽化	・利用者の安全、安定したサービスの提供が維持できるかが課題となる。									
16-03	06	施設設備の老朽化	・施設の状態の把握、整備計画など施設管理のマネジメントが必要。									
16-03	07	担い手の減少	・地域のスポーツ振興に欠かせない体育指導委員や体協役員等の担い手の減少が課題となる。									
16-03	07	担い手の減少	・スポーツノーマライゼーションのためのボランティア等の担い手の育成が課題となる。									
16-03	07	担い手の減少	・地域活力が沈滞化・高齢化の傾向にある。									
16-03	07	担い手の減少	・法人統合等を受け、指定管理のあり方についても検討が必要となる。									
16-03	08	費用対効果	・小学校・中学校の体育施設の有効活用の検討									
16-03	08	費用対効果	・経費や手法の見直し・使用料の見直し・無料施設の有料化等が課題。									
16-03	09	広域化	・スポーツ施設の広域利用による利便性の向上(平成22年度予定)									

16-04	生涯学習部	課題	湘南の「市民力」「地域力」を支える図書館ネットワークの構築	子育て・教育	安全・安心	福祉・医療	環境	産業	都市基盤	芸術・文化	コミュニティ	市民経営
整理番号	主たる要因	主たる要因に対する課題及び将来予測		新たな行政経営の視点に基づく課題の分析								
16-04	01	少子化	少子化が進む中で、子育て環境の整備が社会的な課題になっている。	<ul style="list-style-type: none"> ・ブックスタート事業で明らかのように図書館は0歳児から利用できる施設で、子育て支援の拠点施設にもなり得る。図書館の子育て支援機能を拡充する。 ・図書館は単身者も利用できる。来館困難な高齢者・障害者を対象にした宅配サービスを拡充する。 ・施設の建て替えにあたっては、「集客力」を生かして地域の活性化に寄与するとともに、建設手法・運営手法は効率的・効果的な手法を検討する。特に老朽化の進んだ南館の建て替えは急務である。 ・総合館、辻堂館、大庭館等の既設館も老朽化が進んでおり、改築マネジメントによる計画的な改修工事・修繕が必要である。 ・図書館は年間10億円のトータルコストで63億円の貸出実績がある。費用対効果をさらに高める。 ・寒川町、茅ヶ崎市、鎌倉市と締結している広域利用協定を近隣自治体に拡大する。 ・膨大な紙資源(図書・雑誌・新聞等)を社会的に共有化する図書館は廃棄物の減量化に有効で、環境配慮型社会にふさわしい公共施設である。 ・「紙媒体と電子媒体の組み合わせによるハイブリッド図書館」(文部科学省「これからの図書館像」)を構築する。 								
16-04	02	高齢化	高齢化により、高齢者の生活支援や社会参加が求められている。									
16-04	03	産業の停滞	産業の停滞により、まちの活力が失われつつある。まちの活性化が必要である。									
16-04	04	税収の減	税収の減により、従来の運営手法による事業の維持は困難である。									
16-04	05	単身世帯の増	高齢化や非婚により単身世帯が増加している。									
16-04	06	施設設備の老朽化	昭和38年に建設された南市民図書館は老朽化が著しい。市民センター・公民館に併設された一部の市民図書室も同様である。他の既設館(総合館、辻堂館、湘南大庭館等)も施設設備の老朽化が進んでいる。									
16-04	08	費用対効果	・図書館の費用対効果は大きく、市民経営の観点から、限られた財源を有効活用し効率的・効果的な図書館経営を目指す必要がある。									
16-04	09	広域化	市境の居住者のために図書館の広域利用を拡大する必要がある。									
16-04	11	低炭素社会の進展	低炭素社会の進展のため、廃棄物の減量化が必要である。									
16-04	11	IT社会	IT技術の進展により、情報源が紙媒体から電子媒体に拡大している。									
16-04	11	地域文化振興	・年齢、階層、目的を問わず利用できる図書館は大きな「集客力」を持っており、地域に活気・にぎわいを作り出せる。まちづくり、地域づくりの拠点となり得るよう「集客力」を高める。「施設白書」も「滞在型」機能の強化を求めている。滞在型に作られた長崎市の新しい図書館は平日で6千人の来館者がある。(総合館は1千4百人)									
16-04	11		・対価を徴収しない公立図書館は収入の限られた年金生活者の文化的な生活を支援できる。また、社会参加を求める高齢者にはさまざまなボランティア活動の機会を提供できる。高齢社会に対応した図書館サービスを拡充する。									

16-05	生涯学習部	課題	これからのまちづくりにおける文化財保護のあり方	子育て・教育	安全・安心	福祉・医療	環境	産業	都市基盤	芸術・文化	コミュニティ	市民経営
整理番号	主たる要因	主たる要因に対する課題及び将来予測		新たな行政経営の視点に基づく課題の分析								
16-05	01	少子化	・文化財講座等の対象となる児童生徒の減少	<ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢単身化社会における、多様化する文化財の保護・活用に関する事業や活動への対応。高齢者等の健康づくりと結ぶ文化財を保護し活用するためのプログラムの確立。 ・転入者の増加や文化財保護の担い手の基盤ともなる自治会の加入者の急減により、担い手の育成が重要となる。 ・地域における文化財保護のあり方の検討。 ・地域における文化財保護の担い手の育成と文化財保護と活用の検討。 ・公共施設の多目的利用の促進。 ・地域に根ざした文化財保護・活用事業の展開。 ・交通網の整備、開発等に伴う文化財の保護、近隣市町との隣接地域の相互交流。 ・公共施設の確保・多目的利用。 ・適切な文化財保護のための、地域事業への生涯学習課(本庁)による指導・助言ならびに連携。 								
16-05	01		・地域毎の学校規模に格差が生じている。									
16-05	01		・小中学校の余裕教室が生じ、学習活動等の場としての需要が高まる。									
16-05	02	高齢化	・高齢者の増加に伴う、地域の歴史・文化事業の需要増加									
16-05	02		・団塊世代の地域デビューに伴う、地域の歴史・文化に関する活動需要の増加									
16-05	05	単身世帯の増	・引きこもりがちな単身者に向けた、IT等による情報提供の需要が高まる。									
16-05	06	施設設備の老朽化	・埋蔵文化財発掘資料の整理、保存、管理施設の確保の課題がある。									
16-05	07	担い手の減	・文化財保護の地域における担い手の減少									
16-05	09	広域化	・交通網の整備、開発等に伴う文化財の保護に関する協議が生ずる。									
16-05	09		・近隣市町との隣接地域の文化・歴史に関する相互把握、共同事業の必要が生じる。									

16-06	生涯学習部	課題	地域の文化遺産を継承し提供していくための博物館・収蔵施設の整備	子育て・教育	安全・安心	福祉・医療	環境	産業	都市基盤	芸術・文化	コミュニティ	市民経営
整理番号	主たる要因	主たる要因に対する課題及び将来予測		新たな行政経営の視点に基づく課題の分析								
16-06	01	少子化	・次世代の市民にとっても住み続けたいまちであるための地域文化の継承。	<ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢化社会における文化の継承と次世代の市民にとっても「住み続けたいまち」となるための地域文化情報発信。 ・地域完結型まちづくりのための歴史・文化情報の提供。 ・市民経営推進のための地域文化・歴史・資源の活用。 ・施設複合化等による合理化の検討。 ・地域文化の担い手の確保のため、行政と民間とのパートナーシップを強化。 ・文化分野におけるサービスの広域化への対応。 ・市民共有の財産である博物館資料や文化財を適切に保管し次世代に継承する。また、財産の運用・管理にも市民の参加を促す。 ・地域の歴史・文化遺産の未来への継承。 								
16-06	02	高齢化	・高齢化社会に向けて、地域文化を継承していくための場の提供とともに、高齢者の文化活動をサポートし次世代に引き継ぐ。									
16-06	06	施設設備の老朽化	・既存施設(収蔵庫、市民ギャラリー等)の設備上の不備、老朽化。また、既存収蔵庫は老朽化が進み、5年後には移転しなければならない。									
16-06	07	担い手の減	・地域文化の担い手の確保。									
16-06	08	費用対効果	・各種施設を単独設置するより、相互関連を有する施設を集約することによりコスト面とサービス提供面で有利となる。(博物館・美術館複合施設)									
16-06	08		・仮設建物に長期間の仮収蔵をする場合は、保管資料の劣化→価値の低下が避けられない。また、良好な環境下に保存しようとする場合は、非常に高額な貸倉庫を借りなければならず、それが長期にわたる場合は財政上、市民にとっての不利益となる。(博物館資料・文化財収蔵施設)									
16-06	09	広域化	・行政サービスの広域化を見据えた視点に立つ公開活用の推進。									
16-06	10	雇用	・複合施設における施設管理や物販・飲食サービスなどに、ハンディキャップのある市民の雇用を創出する。また、新設収蔵施設においては、NPO団体等による資料整理作業を実施することにより雇用を創出する。									
16-06	11	文化遺産の継承	・地域の歴史・文化遺産の未来への継承。									
16-06	11	承	・市民共有の財産である博物館資料や文化財を保管する恒久的施設としての収蔵庫を建設する。									

01-01	市長室	課題	これからの都市親善のあり方	子育て・教育	安全・安心	福祉・医療	環境	産業	都市基盤	芸術・文化	コミュニティ	市民経営
整理番号	主たる要因	主たる要因に対する課題及び将来予測		新たな行政経営の視点に基づく課題の分析								
01-01	08	費用対効果	・都市親善による交流の成果が、多くの市民に還元されているか検証する時期にきている。(様々なコミュニケーションツールの進展などによる更なるグローバル化も検証の材料)	<ul style="list-style-type: none"> ・都市親善による交流の成果が、多くの市民に還元されているか検証する時期にきている。(様々なコミュニケーションツールの進展などによる更なるグローバル化) ・学校単位・企業単位などでの国際交流の実態について把握する必要がある。 ・世界ビジョンの構築に向けた組織の強化。 								
01-01			08									
01-01	11	グローバル化、組織強化	・グローバル化が進む中における藤沢の世界ビジョンの構築。									

コミュニティ

03-05	経営企画部	課題	国際化に求められる「共に生き、共に創る社会」の実現	子ども・子育て	安全・安心	福祉・医療	環境	産業	都市基盤	芸術・文化	コミュニティ	市民経営
整理番号	主たる要因	主たる要因に対する課題及び将来予測		新たな行政経営の視点に基づく課題の分析								
03-05	01	少子化	・少子化現象について、あらゆる角度からの環境の整備が求められる。	<ul style="list-style-type: none"> ・多文化共生を推進するにあたり、互いに多様な文化を認め合う地域社会づくりや外国人市民の目から見た政策等の検証が必要である。 ・新たな時代における仕事と生活の調和を確認し、女性が働きやすい職場づくりや、関係する多くの方の理解を得ることに必要とされる。 ・様々な犯罪を通して生まれてくる被害者に対し行政としての支援の仕方を早急に考える必要がある。 ・核兵器廃絶平和都市宣言及び核兵器廃絶平和推進の基本に関する条例に基づく啓発のあり方等を考える必要がある。 								
03-05	01		・女性が家庭から出て働くことにより、女性の目線での経済活動が定着し、企業の活性化が図れるが、それ以前に、女性が安心して出産し、その後社会に復帰できる環境の整備が求められる。									
03-05	02	高齢化	・まったなしの高齢化の進行は、介護が伴い、これまで多くは女性が介護すべきもの「役割り」とされてきているが、今後は男性も率先してその役割を担い、男女がともに健康であり、公的立場からは自立を支援する必要がある。									
03-05	02		・結婚をしない或いはあらゆる理由により結婚することができない一人世帯や独居高齢者が増加する中、一人世帯であっても自立することが求められるため、生活しやすい環境の確保が必要とされる。									
03-05	05	単身世帯の増	・結婚をしない或いはあらゆる理由により結婚することができない一人世帯や独居高齢者が増加する中、一人世帯であっても自立することが求められるため、生活しやすい環境の確保が必要とされる。									
03-05	05		・結婚をしない或いはあらゆる理由により結婚することができない一人世帯や独居高齢者が増加する中、一人世帯であっても自立することが求められるため、生活しやすい環境の確保が必要とされる。									
03-05	09	広域化	・すべての人が持つべく人権は、広域的な啓発活動をおし連携や協調が必要となる。									
03-05	09		・すべての人が持つべく人権は、広域的な啓発活動をおし連携や協調が必要となる。									
03-05	11	ワークライフバランス	・新たな時代における仕事と生活の調和を実現し、市民の理解を求め、様々な働き方や生き方を認め合うことが必要である。									
03-05	11		・新たな時代における仕事と生活の調和を実現し、市民の理解を求め、様々な働き方や生き方を認め合うことが必要である。									
03-05	11	国際社会に向けた外国人市民との共生の実現	・平和であるがゆえ安定した治安を求めて外国人が居住するようになった。しかし、社会状況や景気の変動により外国人市民の多少の増減はあるが、常に国際化に目を向けた施策や対策が必要である。									
03-05	11		・平和であるがゆえ安定した治安を求めて外国人が居住するようになった。しかし、社会状況や景気の変動により外国人市民の多少の増減はあるが、常に国際化に目を向けた施策や対策が必要である。									
03-05	11	犯罪被害者支援	・犯罪被害者へのより良好な支援方策の推進。									

01-02	市長室	課題	ユビキタス社会に適応した広報メディア(情報発信)の活用	子育て・教育	安全・安心	福祉・医療	環境	産業	都市基盤	芸術・文化	コミュニティ	市民経営
整理番号	主たる要因	主たる要因に対する課題及び将来予測		新たな行政経営の視点に基づく課題の分析								
01-02	09	その他 (ICT環境の進歩及び受信者の意識変化)	・広域行政の進展により、本市の情報に限らず広域情報の広報(情報発信)の必要性が生じる。	<ul style="list-style-type: none"> ・広域情報の発信方法の検討。 ・既存の広報メディアの再評価及び活用方法の検討整理。 ・新たな広報メディアの把握及び活用方法の検討。 								
01-02	11		・ユビキタス社会の到来により、デジタル・デバイド(情報格差)の解消が図られる一方、既存広報メディアの価値の再評価が必要になる。									
01-02	11		・情報受信者(市民)の意識の変化に対応した市の情報発信の方法等の変化が求められる。									
01-02	11		・ICT環境の進歩により、新たな広報メディアの出現が予測される。									

07-01	こども青少年部	課題	地域における子育て支援	子育て・教育	安全・安心	福祉・医療	環境	産業	都市基盤	芸術・文化	コミュニティ	市民経営
整理番号	主たる要因	主たる要因に対する課題及び将来予測		新たな行政経営の視点に基づく課題の分析								
07-01	01	少子化	・少子化の進展により、本市人口は2020年にピークを迎え、0～14(0～4)歳児は平成22年から減少するが、保育需要量・保育ニーズの多様化は増大する。	<ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢化社会において、市民力、地域力の活用による地域と保育所経営のあり方をはじめとする課題への対応。 ・公共施設の改築(更新)マネジメントと公民連携による多様な保育提供手段の導入(管外委託・受託のさらなる連携強化や保育所入所事務・保育料徴収事務・保育所経営)。 ・保育所経営のあり方、公共施設の改築(更新)マネジメントと公民連携による多様な保育提供手段の導入による財源の生み出し。 ・少子化を解消するための子育て支援策の検討(小児医療助成を中学まで拡充するための研究、妊婦健康診査、不妊治療助成等 少子化対策のあり方の検討。児童手当、小児医療助成等の各種手続のあり方。制度拡充に必要な財源確保及び所得制限導入等の研究)。 ・次世代育成支援に関する施策の推進(シニア世代による子育て支援の方策及び子育て支援サークルへの支援方策のあり方。子育てコーディネーター等の人材育成のあり方)。 ・地域単位での子育て支援のあり方(各市民センター等との連携による各地域の子育て支援団体等の活動支援のあり方。地域子育て支援拠点事業拡充のための財源確保)。 ・保護者の就労支援、青少年の放課後等の生活の場のあり方。 								
07-01	01	少子化	・少子化により核家族化も進み、子育ての不安が増大し、相談や仲間づくり、地域における身近な子育て支援を求める若い世代が増加する。									
07-01	01	少子化	・少子化を抑制するため、働きながら子育ての出来る環境の整備が必要となる。									
07-01	02	高齢化	・高齢化が進み、シニア世代の市民力の活用が求められている。									
07-01	03	産業の停滞	・経済の低迷に伴う市内産業の停滞により、子育て世帯の所得にも影響があり、保育需要の増加、働きながら子育ての出来る環境の整備が求められる。									
07-01	03	産業の停滞	・技術革新により、ハード設備が低コストとなるような産業界への規制・支援の必要性がある。									
07-01	04	税収の減	・行政サービスの担い手やサービスの提供方法を公民が分担協力することにより、行政経営の視点に立った政策展開が求められる。									
07-01	06	施設整備の老朽化	・公共施設の改築(更新)における費用及びマネジメントが求められる。									
07-01	07	担い手の減	・核家族化の進行等により、家庭や地域の子育て力(支援サークル等)が低下し、保育所への依存度が増大するものの、限界があることから、子育て中の親子を支える子育て支援サークル等の担い手の育成・確保が不可欠となる。									
07-01	08	費用対効果	・行政サービスの担い手やサービスの提供方法を官民が分担協力することにより、行政経営の視点に立った政策展開が求められる。									
07-01	10	雇用	・非正規雇用・パートタイム等が増加し、就労形態の多様化が進行することにより、雇用状況が不安定となり、子育てに対する経済的不安や負担感が増大する。									
07-01	11	次世代育成支援の推進	・次世代育成支援行動計画の後期計画事業の策定。 (児童手当、小児医療助成、ひとり親家庭医療費助成、未熟児養育事業、助産施設、児童扶養手当、幼稚園等就園奨励費の増額、認可外保育施設保育料助成、妊婦健康診査、不妊治療助成、放課後児童クラブ入所料助成、地域子育て拠点施設の設置)									
07-01	11	次世代育成支援の推進	・子育て中の親子にとって、地域子育て支援拠点施設等が近隣に設置されていることが望ましい。									
07-01	11	藤沢市保育所整備計画(ガイドライン)	・保育士の人材活用。									
07-01	11	入所要件の緩和、発達障害児の増加	・利用者による保育所の自由選択やパートタイム・求職者への保育認定などが検討されているとともに、発達障害児等いわゆる保育困難ケースも増大する。									
07-01	11	共働き世帯・ひとり親世帯の増加	・共働き世帯・ひとり親世帯の増加に伴い、放課後児童クラブ入所希望児童が増加するため、その対策が必要となる。									

07-04	こども青少年部	課題	青少年の豊かな心を育む環境づくり	子育て・教育	安全・安心	福祉・医療	環境	産業	都市基盤	芸術・文化	コミュニティ	市民経営
整理番号	主たる要因	主たる要因に対する課題及び将来予測		新たな行政経営の視点に基づく課題の分析								
07-04	01	少子化	・世帯当たりの子どもの数が減り、子ども同士のふれあいの場が必要となる。	<ul style="list-style-type: none"> ・地域力の活用及び地域経営会議との連携による地域における青少年の居場所づくり。 ・既存施設の有効活用(少子化による余裕教室の増加)、他事業との統合等事業内容の見直しによる青少年施設の新たな維持管理方法等によるマネジメントを推進する。 ・行政境地域の青少年施設の広域的な設置・運営をはじめとする公共施設の改築、マネジメント、多目的利用(子どもから大人まで)等。 ・青少年の参加と共生に向けた、社会参画とコミュニティ意識形成のあり方。 								
07-04	04	税収の減	・税収の減により、新たな施設の建設等は難しくなる。									
07-04	06	施設設備の老朽化	・公共施設の改築(更新)における、費用とマネジメントの課題がある。									
07-04	07	担い手の減	・地域力の活用を検討するとともに、地域経営会議との連携が求められる。									
07-04	09	広域化	・新たな施設建設に当たっては、広域化による効率的な施設運営等の検討が必要となる。									
07-04	11	青少年の社会参加・コミュニティ意識の希薄化	・青少年の社会参画の場を提供し、コミュニティ意識を育む機会が必要となる。									

15-01	教育総務部	課題	小、中学校の支援策のあり方	子育て・教育	安全・安心	福祉・医療	環境	産業	都市基盤	芸術・文化	コミュニティ	市民経営
整理番号	主たる要因	主たる要因に対する課題及び将来予測		新たな行政経営の視点に基づく課題の分析								
15-01	02	高齢化	・団塊の世代の大量退職により、教育現場にも人材不足が生じる。	<ul style="list-style-type: none"> ・学校活動における地域力活用のあり方。 ・学校の要望に応じた地域のボランティアの活用。 ・学校支援地域本部事業を活用した施策の展開。 ・三者連携・おやじの会との関係を含め総合的に検討。 								
15-01	07	担い手の減	・教員採用時に即戦力となる教師の資質向上を図る必要がある。									
15-01	07		・教員の多忙化・負担増を緩和する必要がある。									
15-01	08	費用対効果	・学校現場における臨時的任用教員や非常勤講師の研修の場がない。									

14-01	消防本部	課題	災害に強い消防・救急体制のあり方	子育て・教育	安全・安心	福祉・医療	環境	産業	都市基盤	芸術・文化	コミュニティ	市民経営
整理番号	主たる要因	主たる要因に対する課題及び将来予測		新たな行政経営の視点に基づく課題の分析								
14-01	01	少子化	・人口減少や社会経済情勢の悪化などからくる財政基盤の弱体化を見据えた消防行政の広域化(広域連携)への検討。	<ul style="list-style-type: none"> ・消防の広域化や行政連携などの方法や仕組みなど、将来を見据え、資源の有効活用、消防力の効率的な充実強化などの観点から比較検討する。救急医療に係る医師等の人的資源、医療機関等の物的資源を有効に活用するため、救急搬送、受入体制に関する協議会を活用し広域救急医療体制のあり方を検討する。 ・火災様態の多様化に伴う予防分野の専門性を充実強化するための予防行政体制のあり方を検討する。 ・大量退職時期による若手職員の増加への対処(災害経験不足補完)、各種災害の複雑多様高度化への対処として、より実践的、より現状に即した教育訓練研修体制(ソフト面)を検討し、外部研修機関等での研修を実施する。また、消防防災訓練センターでの教育訓練を充実させるため、実践的訓練施設等を有効、効率的な手法による構築整備を検討する。また、訓練施設を広域的、横断的に活用できる広域防災拠点としての整備を検討する。 ・増大、多様化する救急需要、高度化する救急業務に対応するため、救急隊員の教育・研修体制の充実強化、ドクターカーの活用を円滑に実施するための救急ワークステーションによる救急医療連携のあり方を検討する。 ・企業雇用形態の変化などによる災害の変化に適切に対応できる訓練施設を構築し、地域、企業防災力を向上させ、自助、共助のあり方について検討する。 ・高齢化による救急需要増大に対応するため、患者等搬送事業者等との連携や予防救急など救急需要抑制方策のあり方について検討する。 ・地域の様態や土地利用、基盤に即した消防体制(施設、装備、水利)について、将来予測も含めて再検討する。 ・地域によってことなる都市基盤、土地利用、人口や年齢分布などを将来予測も含めて検証するとともに災害事象などを想定し、消防救急態勢が薄い地区へなど、適確な署所、部隊、施設、消防水利などの配置を検討する。また、これらの検討を考慮した消防施設(署所、分団待機宿舎、車両)の更新(改築)計画や、消防施設(署所、分団待機宿舎)の多目的利用や環境配慮型消防施設(署所、分団待機宿舎、車両)への対応も検討する。 ・公共施設のPFI事業活用のあり方について再精査し、通信インフラの変化に対応するため、効果的、有益な時期に消防指令システムの更新を図れる方法を検討する。資源の効率的な活用のため、消防救急無線の市内活動波のデジタル化への対応として、指令室の広域共同運用について検討する(消防救急無線共同運用のうち全国・県内共通波については、平成26年度からの運用開始予定)。また、共通波のデジタル無線整備に同調させ資源の 								
14-01	02	高齢化	・高齢化の進展による救急需要の増大が予測される。									
14-01	03	産業の停滞	・産業の停滞などから企業の雇用状況が変化し、企業災害の発生が危惧されている。									
14-01	04	税収の減	・消防防災訓練センターの再整備における費用とマネジメント。									
14-01	06	施設設備の老朽化	・消防施設(署所、分団待機宿舎、PFI事業内消防指令システム、消防水利等)の改築(更新)など適正な維持管理。									
14-01	06		・消防装備(車両、資機材、消防救急無線機等)の更新における費用及びマネジメント。									
14-01	07	担い手の減	・職員の大量退職が続き、職員の入替が多くなり災害活動経験不足の懸念。									
14-01	09	広域化	・限りのある医師等の人的資源、救急医療機関等の物的資源を有効に活用するため、広域での救急医療体制の検討。									
14-01	09		・消防救急無線共同整備(デジタル化対応)における費用及びマネジメント。									
14-01	09		・消防指令業務の共同運用。									
14-01	10	雇用	・産業の停滞などから企業の雇用状況が変化し、企業災害発生の危惧。									
14-01	11	災害の多様化・複雑化	・災害形態の多様化・複雑化、懸念されている大規模地震災害等へ適確に対応するための職員教育訓練研修体制構築の必要性があり、救急業務の高度化に対応する必要がある。火災による被害と原因の複雑・多様化に伴い、法改正等による予防行政分野の専門性が必要となる。									
14-01	11	地域形態の格差	・地域ごとに都市基盤の発展状況や土地利用及び年齢層分布などの差異による災害様態・事案に適切に対応する消防救急態勢(署所、部隊などの配置)の検討。									
14-01	11		・消防各車両の特性を考え、地域の状況に合わせた消防車両配備の検討。									
14-01	11		・地域、広域の両視点からの消防水利・消防資機材の整備調整。									

14-02	消防本部	課題	災害被害軽減に向けた火災予防、救命率向上、地域消防力強化施策のあり方	子育て・教育	安全・安心	福祉・医療	環境	産業	都市基盤	芸術・文化	コミュニティ	市民経営
整理番号	主たる要因	主たる要因に対する課題及び将来予測		新たな行政経営の視点に基づく課題の分析								
14-02	02	高齢化	・消防団員の高齢化(災害活動の対応等)。	<ul style="list-style-type: none"> ・地域との連携強化及び情報共有などを効果的に活用し、より密着した火災予防のあり方を検討する。 ・住宅防火診断の精度をより向上させる査察、及び小規模施設の効果的な避難誘導などを含めた自衛消防組織等の強化を目的とした査察のあり方を検討する。 ・情報収集能力の劣る高齢者世帯にも効果的な広報啓発活動の再構築。 ・高齢化・高ストレス化が誘因となり心肺停止傷病者が増加することへの対応として、救命講習受講者を市民人口の20%(8万人)目標とし、救急車到着前における市民の応急手当実施による救命率・社会復帰率向上を図る。 ・地域事業所と連携し、AEDの設置促進、事業所従業員の救命講習受講促進のため、地域における応急手当実施の拠点となる救急セーフティステーション標章交付施設を拡大させ、救命率、社会復帰率向上を図る。 								
14-02	02		・高齢化に伴い災害弱者が増加する。									
14-02	02		・増加する高齢自力避難困難者施設の防火管理業務に関する指導の見直しの課題がある。									
14-02	02		・高齢化の進展による心肺停止傷病者の増加。									
14-02	04	税収の減	・市民活動団体との協働による応急手当の普及推進。									
14-02	05	単身世帯の増	・高齢・単身世帯の増加に伴い地域住民の協力体制が必要になり、新たなコミュニティづくりが必要となる。									
14-02	07	担い手の減	・高齢化社会における地域と消防団がもつ「地域情報力」の活用に取り組む。									
14-02	07	担い手の減	・地区防災拠点において中核的な役割を果たす地域消防力の確立に向け検討する。									
14-02	08	費用対効果	・市民活動団体との協働強化による人件費の抑制、普及推進。									
14-02	11	ストレス社会の進展	・ストレスによる心原性心肺停止傷病者の増加。									

06-03	保健福祉部	課題	在宅医療・在宅看護体制の整備、医療・介護ネットワークの構築	子育て・教育	安全・安心	福祉・医療	環境	産業	都市基盤	芸術・文化	コミュニティ	市民経営
整理番号	主たる要因	主たる要因に対する課題及び将来予測		新たな行政経営の視点に基づく課題の分析								
06-03	02	高齢化	・高齢化の進行により医療機関受診者が増加するとともに、在宅医療・在宅看護の対象者が増加する。	・医療ネットワークの構築及び在宅介護サービスやかかりつけ医の定着化など、病診連携の推進による在宅医療のあり方について検討を進める。								
06-03	05	単身世帯の増	・単身世帯が増加することにより、家族による在宅診療支援や在宅看護が期待出来なくなる。									
06-03	07	担い手の減	・高齢化による生産年齢人口の減少により、医師・看護師・介護従事者等が減少する。現状においても訪問介護人や介護施設従事者等が不足している。									
06-03	07											

06-05	保健福祉部	課題	高齢化社会に対応した介護保険の円滑な推進	子育て・教育	安全・安心	福祉・医療	環境	産業	都市基盤	芸術・文化	コミュニティ	市民経営
整理番号	主たる要因	主たる要因に対する課題及び将来予測		新たな行政経営の視点に基づく課題の分析								
06-05	02	高齢化	・2020年には高齢化率が25.5%に達し、老老介護・認知介護が増加する。	・介護を必要とする高齢者や介護をしている人の不安や負担を解消し、市民が安心して生活出来るよう、介護保険制度の充実が求められる一方、持続可能な制度としていくため、国において制度全般の見直しが必要となる。さらに、要介護状態への移行を防ぐため、介護予防事業のさらなる充実も必要となる。 ・介護保険制度を補完する意味合いからも、市民力・地域力(自助・互助)の向上が求められる。								
06-05	02	高齢化	・地域密着型サービスの基盤整備が必要となる。									
06-05	02	高齢化	・介護サービス利用者の増加に伴い給付費が増加する。 ※2009年(H21年度)給付費総額約180億円、保険料基準額(月額)4,100円→2025年(H37年)には約3倍に。									
06-05	02	高齢化	・制度を運営するための財源として、第1号被保険者の保険料の引き上げが必要となるが、社会保険料の負担には限界がある。									
06-05	05	単身世帯の増	・高齢者の単身世帯は年々増加しており、家族の介護力が期待出来ない。									
06-05	07	担い手の減	・厳しい就労状況にある介護従事者の処遇改善のため、介護報酬が引き上げられ、その結果給付費の増加及び利用者負担の増額が想定される。									

06-06	保健福祉部	課題	介護福祉施設の整備	子育て・教育	安全・安心	福祉・医療	環境	産業	都市基盤	芸術・文化	コミュニティ	市民経営
整理番号	主たる要因	主たる要因に対する課題及び将来予測		新たな行政経営の視点に基づく課題の分析								
06-06	02	高齢化	・現在も介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)の待機者は、1,200人(市民)を超えており、施設整備は急務である。併せて、地域密着型サービスの基盤整備も必要となる。	・要介護状態への移行を防ぐため、介護予防事業のさらなる充実が必要である。								
06-06	02	高齢化	・施設整備の推進に伴い補助金等多額の財源が必要となる(特養整備には、現在1床当たり350万円を市単独助成を必要とする。)									
06-06	05	単身世帯の増	・高齢者の単身世帯は年々増加しており、家族の介護力が期待出来ない。									

06-07	保健福祉部	課題	障害者福祉サービス体制の充実	子育て・教育	安全・安心	福祉・医療	環境	産業	都市基盤	芸術・文化	コミュニティ	市民経営
整理番号	主たる要因	主たる要因に対する課題及び将来予測		新たな行政経営の視点に基づく課題の分析								
06-07	02	高齢化	・障害者・介護者とも高齢化が進み、障害者の福祉サービス需要量が増加するとともに、家族介護者も高齢化し負担も増している。	・社会的支援が必要な障害者にとって、一生住み続けたいまちとなるよう、市が積極的に取り組む必要がある。 ・障害者が地域の中で生き生きと住み続けるために、行政と市民や市民団体(障害者団体)との協働・連携、市民力・地域力を活かして、障害者を含め個性とうるおいのあるまちづくりを推進する。 ・少数で専門的な支援については広域連携での対応を検討するなど、限られた財政資源の有効活用を図る。								
06-07	03	産業の停滞	・産業の停滞により、障害者福祉サービス事業への参入が少ない。									
06-07	05	単身世帯の増	・単身世帯の増加により、家族介護を行っている者の負担が増している。									
06-07	07	担い手の減	・採算性が合わない、事業として危険性があるなどの理由から、事業者の参入が少なく、また参入しても軽度な障害者へのサービス提供にとどまっている。									
06-07	10	雇用	・就労状況の厳しさから、障害福祉サービス事業所での雇用確保が困難である。									
06-07	11	制度改正	・平成18年度から障害者自立支援法が施行され、身体・知的・精神の3障害が一元化されるとともに、障害者と事業所の契約によりサービスが提供されるようになったが、例年のように制度改正が行われるなど安定していない。									

05-02	市民自治部	課題	地域における主体的な市民活動を支える公共施設のあり方	子育て・教育	安全・安心	福祉・医療	環境	産業	都市基盤	芸術・文化	コミュニティ	市民経営
整理番号	主たる要因	主たる要因に対する課題及び将来予測		新たな行政経営の視点に基づく課題の分析								
05-02	01	少子化	・地域の子育て支援を行い、子育てしやすい環境を提供することにより、少子化への対策を図る。(市民センター)	北部方面市民活動推進センター ・少子高齢化社会の中で、地域コミュニティと市民活動及びその団体の継続を実現していく必要がある。 ・地域主体のまちづくりを進めていくにあたり、地域経営会議とNPO・市民活動団体との連携を推進していく必要がある。 ・新設にあたっては、環境配慮型施設を検討する。 ・現在の公設市民運営の事業手法について、その妥当性を検討する。 ・既存施設の有効利用も含めた整備手法を検討し、社会参加機会の増加に伴う市民ニーズに応じていく。 市民センター ・少子高齢化社会に対応し援助が必要な市民、次世代の市民への関わり方、環境配慮型施設の見直し。 ・子育て広場・高齢者の居場所など市民による運営、公共施設の改築マネジメント(スクラップ&ビルド)・多目的利用。 ・地区の市民力・地域力を発揮できる地域完結型まちづくりに対応する拠点施設整備。 ・建築手法の見直し。 ・予算と権限の委譲に伴う事務スペースの拡大。 ・域経営会議と市民センターの経営のあり方。 ・加速する少子・高齢化に対応するため、あるいは地域での拠点施設としての役割を果たすための複合施設化。 地域市民の家 ・施設利用率と維持管理経費の課題がある。 ・公共施設の改築(更新)における費用及びマネジメントの課題整理・多目的利用。								
05-02	01		・少子化により就労人口が減少する。(北部方面市民活動推進センター)									
05-02	02	高齢化	・高齢化による社会参加の機会増加及びそれに伴う支援の検討が必要となる。(北部方面市民活動推進センター)									
05-02	02		・高齢化が進み、高齢者が集う場所を提供することにより、生き生きとした生活を支援する。(市民センター)									
05-02	02		・高齢化の進展により高齢者の利用が増加するため、高齢者の利用しやすい施設の見直しが必要。(市民センター)									
05-02	04	税金の減	・事業選択の検討が必要となる。(北部方面市民活動推進センター)									
05-02	06	施設整備の老朽化	・築後年数が経過し、施設の老朽化により破損、不具合箇所が多数発生している。(六会市民センター・善行市民センター他)									
05-02	06		・公共施設の改築(更新)における費用及びマネジメントの課題がある。									
05-02	06		・木造の16施設が築25年以上経過し建て替えの時期を迎えている。(地域市民の家)									
05-02	08	費用対効果	・建設手法の見直しが必要。(PFI手法等、国・県補助金の活用、経営的な見地からの資産活用)(市民センター)									
05-02	08		・公共施設の改築における、費用及びマネジメントの課題がある。									
05-02	08		・今後20年では、さらに34施設が建て替え時期を迎える。(地域市民の家)									
05-02	08		・施設利用率と維持管理経費の課題がある。(地域市民の家)									
05-02	11	複合施設化による施設の高度利用	・地域の子育て広場、高齢者の居場所など地域ニーズに対応できるよう複合施設化の見直し。									

市民経営

03-02	経営企画部	課題	行政経営改革の推進	子ども・教育	安全・安心	福祉・医療	環境	産業	都市基盤	芸術・文化	コミュニティ	市民経営
整理番号	主たる要因	主たる要因に対する課題及び将来予測		新たな行政経営の視点に基づく課題の分析								
03-02	02	高齢化	・新陳代謝がなくなり、職員の高齢化が始まる(採用減・組織の停滞)とともに人件費の増額が見込まれる。	<ul style="list-style-type: none"> ・民間活力、市民力・地域力によるまちづくりのあり方として、これらを活かす方法の検討。 ・地域住民の参加による地方分権のあり方として、地域住民の参加を促進する方法の検討。 ・市民の目線による行政経営のあり方として、市民ニーズの把握方法及び「民」へ事業を移管する方法等の検討。 ・税金確保のための対策。 ・生産性向上のための改革。 ・地域経営会議のあり方。 ・産業の活性化・雇用の拡大。 ・行政と民間の役割分担の明確化など、メリハリのある行財政運営。 ・60歳を過ぎた職員の役職及び給料のあり方。 								
03-02	03	産業の停滞	・景気後退の影響による産業の停滞。									
03-02	04	税収の減	・多様化・増大する行政サービスの大部分を「官」が担うことは不可能になっている。									
03-02	04		・スクラップ・アンド・ビルドの徹底を図った行政経営をしていかないと財政破綻の可能性が高まる。									
03-02	08	費用対効果	・「官」が行うより「民」が行う方が効率的、効果的な行政サービスは積極的に「民」に任せていかないと需要に対応できない。									
03-02	10	雇用	・景気後退の影響による雇用不安が広がり、「働きたくても働き先がない」というニート・フリーターが増加する。									
03-02	10		・常勤という形ではないが、労働意欲のある、特に女性を中心としたある程度の雇用条件を満たした非常勤の業務についても働き先が少なくなる。									
03-02	10		・再任用制度の見直しや、これまでの知識や経験を活かした新たな専門職制度等の検討が必要となる。									
03-02	10		・住民に直接サービスを行っている自治体の職員も税収の減等の影響を受け、今以上に採用は難しい状況となる。									
03-02	11		公務員制度改革									

03-01	経営企画部	課題	地方分権の動向を見据えた都市広域連携	子ども・教育	安全・安心	福祉・医療	環境	産業	都市基盤	芸術・文化	コミュニティ	市民経営
整理番号	主たる要因	主たる要因に対する課題及び将来予測		新たな行政経営の視点に基づく課題の分析								
03-01	01	少子化	・少子高齢化の進展により、就労人口等の人口構成に変動が生じる。	<ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢化の進展による就労人口等の変動に対応するためのまちづくりが必要になる。 ・就労人口等の変動により労働力不足解消のため、広域連携や新たな市民経営(公助、共助、自助)の仕組みが必要になる。 ・地方分権の動向を見据えた、新たな都市広域連携モデルの構築を確立する必要がある。 ・広域連携する都市間の財政状況を考慮した、補完的連携等の事業化を確立する必要がある。 								
03-01	02	高齢化	・就労人口等の人口構成の変動により、労働力不足(担い手の減)が生じる。									
03-01	03	産業の停滞	・産業の停滞により、税収が減少する。									
03-01	04	税収の減	・単身の高齢者世帯は年々増加している。									
03-01	05	単身世帯の増	・施設設備の老朽化により、新たな市民連携による施設の再構築や再編等のユニバーサルデザインが必要になる。									
03-01	06	施設設備の老朽化	・市の財政バランスや公的財産等を考慮した広域連携が必要になる。									
03-01	07	担い手の減	・地方分権の動向を見据えながら、市民サービスの向上を目指す広域連携が必要になる。									
03-01	08	費用対効果	・新産業の創出や、新たな観光資源の開拓に向けた広域連携が必要となる。									
03-01	09	広域化	・新産業の創出や既存産業基盤のボトムアップによる雇用の確保が必要になる。									
03-01	10	雇用	・新産業の創出や既存産業基盤のボトムアップによる雇用の確保が必要になる。									

02-01	総務部	課題	行政サービスにおける基幹業務の長期計画(2010年～2019年)	子育て・教育	安全・安心	福祉・医療	環境	産業	都市基盤	芸術・文化	コミュニティ	市民経営
整理番号	主たる要因	主たる要因に対する課題及び将来予測		新たな行政経営の視点に基づく課題の分析								
02-01	11	住民基本台帳法の改正	[住民基本台帳法の改正(2011年施行)] ・外国人登録法が廃止され、外国人登録者が住民基本台帳法の対象者となるため、市民窓口センターの事務だけでなく、住民記録及び外国人登録の情報を利用している基幹業務全体へ影響がある一方、転出入時における住基カードの継続利用が可能となる。	<ul style="list-style-type: none"> 行政サービスの基幹をなす業務システムについて、全体的見地から最適なあり方について検討を進める必要がある。 								
02-01			住基ネットワークシステムの更新		[住基ネットワークシステムの更新(2012年)] ・平成14年に始まった住基ネットワークシステムの更新が予定されている。これにより、戸籍の附票の市町村間通知事務等が機能追加される。							
02-01		社会保障カード・電子私書箱の創設			[社会保障カード・電子私書箱の創設(2011年)] ・年金手帳や健康保険証、介護保険証等の役割を果たす社会保障カード、医療情報等の個人情報を本人が管理するための電子私書箱がつけられる。							
02-01			電子行政クラウドコンピューティングの開始		[電子行政クラウドコンピューティングの開始(2015年)] ・業務の標準化や共同運営等の実証実験を行い、電子行政クラウドコンピューティングとして都道府県単位で、基幹業務の共同利用を進める。 ※クラウドコンピューティング: インターネットを基本にした新しいコンピュータの利用形態。市町村はコンピュータ処理について、インターネット経由でデータセンターのサービスを利用する形態。							

02-02	総務部	課題	市民生活の向上、行政運営の効率化に資する効果的な情報化施策の実現	子育て・教育	安全・安心	福祉・医療	環境	産業	都市基盤	芸術・文化	コミュニティ	市民経営
整理番号	主たる要因	主たる要因に対する課題及び将来予測		新たな行政経営の視点に基づく課題の分析								
02-02	01	少子化	・子育て支援対策として在宅勤務や遠隔勤務の仕組みづくりが必要となる。	<ul style="list-style-type: none"> 信頼される情報セキュリティのあり方について検討を進める。 情報通信技術を基盤にした産業振興策のあり方について検討を進める。 新しい人と人を繋ぐしくみの構築する。 多様な納税方法の構築等、地域において生活に必要な手続等が完結するしくみの構築及び地域での情報流通促進のあり方について検討を進める。 業務の標準化と情報システムの共同利用の検討をはじめ、基幹業務システムの全体最適からの効率的、効果的な情報システム構築、運用のあり方について検討を進める。 公民連携のしくみの検討及び市民視点による評価のあり方について検討を進める。 								
02-02	02	高齢化	・高齢者のアクセシビリティの確保が求められている。									
02-02	03	産業の停滞	・情報通信技術を活用した新産業の創出や企業誘致が必要となる。									
02-02	04	税収の減	・納税者が納税しやすい仕組みの構築が求められている。									
02-02	05	単身世帯の増	・地域コミュニティの崩壊や人の繋がりの希薄化が発生しており、これらを繋ぐしくみの構築が求められる。									
02-02	07	担い手の減	・業務のアウトソーシングが求められている。									
02-02	08	費用対効果	・業務の目的達成に資する情報システムの構築と評価手法の構築が必要となる。									
02-02	09	広域化	・業務の標準化による情報システムの共同化が必要となる。									
02-02	10	雇用	・情報通信技術を活用した新産業の創出や企業誘致が必要となる。									
02-02	11	国の情報化施策	・国の情報化政策との整合性が求められる。 ※国の情報化施策「デジタル新時代に向けた新たな戦略(3か年緊急プラン)」 「i-japan戦略2015」									
02-02	11	情報通信技術の進展	・最新技術や将来の技術動向の把握が求められるとともに、信頼される情報セキュリティの確保が必要となる。									
02-02	11	地域コミュニティの崩壊	・新しいコミュニティ、地域の繋がり再生の仕組みづくりが必要となる。									

01-02	市長室	課題	ユビキタス社会に適応した広報メディア(情報発信)の活用	子育て・教育	安全・安心	福祉・医療	環境	産業	都市基盤	芸術・文化	コミュニティ	市民経営
整理番号	主たる要因	主たる要因に対する課題及び将来予測		新たな行政経営の視点に基づく課題の分析								
01-02	09	広域化	・広域行政の進展により、本市の情報に限らず広域情報の広報(情報発信)の必要性が生じる。	<ul style="list-style-type: none"> 広域情報の発信方法の検討。 既存の広報メディアの再評価及び活用方法の検討整理。 新たな広報メディアの把握及び活用方法の検討。 								
01-02	11	その他(ICT環境の進歩及び受信者の意識変化)	・ユビキタス社会の到来により、デジタル・デバイド(情報格差)の解消が図られる一方、既存広報メディアの価値の再評価が必要になる。									
01-02	11		・情報受信者(市民)の意識の変化に対応した市の情報発信の方法等の変化が求められる。									
01-02	11	・ICT環境の進歩により、新たな広報メディアの出現が予測される。										

05-01	市民自治部	課題	地域経営会議の支援	子育て・教育	安全・安心	福祉・医療	環境	産業	都市基盤	芸術・文化	コミュニティ	市民経営
整理番号	主たる要因	主たる要因に対する課題及び将来予測		新たな行政経営の視点に基づく課題の分析								
05-01	01	少子化	・少子高齢化社会の中で、新しい地域主体のまちづくりの仕組みに取り組むことで、その継続、継承を図る必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民による地域自治の意思決定機関として地域経営会議を設置することにより、それぞれの地域のあり方や将来の方向を具体化していく。 ・市民力・地域力を生かした公共サービスを提供していくことで、地域に密着した市民サービスの向上を図る。 ・地域住民による地域経営の仕組みである地域経営会議が円滑に運営できるよう、市との協働を進める。 ・地域経営会議の運営と同時に進める庁内分権(事務移譲)により、藤沢方式の地域分権を推進する。 								
05-01	02	高齢化	・少子高齢化社会の中で、新しい地域主体のまちづくりの仕組みに取り組むことで、その継続、継承を図る必要がある。									
05-01	04	税収の減	・市民が経営者の視点をもって自らまちづくりに取り組むことによって、市民力・地域力を生かしたまちづくりを推進する。									
05-01	07	担い手の減	・地域経営会議が中心となって、地域住民自らがそれぞれの特性に応じた地域のまちづくりを実践していく。									
05-01	08	費用対効果	・行政改革の視点から地域内分権の検討が必要である。									
05-01	11	地域経営	・地域主体のまちづくりを一層推進する必要がある。									

04-01	財務部	課題	市税収入の確保	子育て・教育	安全・安心	福祉・医療	環境	産業	都市基盤	芸術・文化	コミュニティ	市民経営
整理番号	主たる要因	主たる要因に対する課題及び将来予測		新たな行政経営の視点に基づく課題の分析								
04-01	01	少子化	・就労者数の減少に伴う、税収の減。	<ul style="list-style-type: none"> ・県を中心とした広域における市税徴収体制の確立について検討する。 ・確実な収入確保のための滞納整理手法について検討する。 ・賦課徴収体制の強化に向けた方策について検討する。 ・市内産業の活性化により市税収入が増となるよう、税制上の方策について検討する。 								
04-01	02	高齢化	・就労者数の減少に伴う、税収の減。									
04-01	03	産業の停滞	・法人の経営悪化、設備投資の減少等による税収の減。									
04-01	04	税収の減	・就労者数の減少及び法人経営悪化等による税収の減。									
04-01	10	雇用	・雇用情勢の悪化による税収の減。									
04-01	11	その他	・市税全般の担税力低下や2020年までの人口増加時期に対応した市税賦課徴収体制の一層の強化が必要。									

03-03	経営企画部	課題	資産(土地・建物)の有効活用・更新・維持保全	子育て・教育	安全・安心	福祉・医療	環境	産業	都市基盤	芸術・文化	コミュニティ	市民経営
整理番号	主たる要因	主たる要因に対する課題及び将来予測		新たな行政経営の視点に基づく課題の分析								
03-03	01	少子化	・少子化による学校や児童施設利用者の減少及び人口減少等による施設利用者の減少。	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の維持管理の民間委託(指定管理者)の推進。 ・メンテナンス費用の増大を防ぐ施設の予防保全の実施。 ・公共施設の統廃合や複合化(多目的利用)、広域利用を含めた再配置の検討。 ・地域の状況や環境に配慮した公共施設の建て替え計画の検討。 ・地域整備・施設づくりにおける地域との連携。 ・公共事業推進のための新たな土地確保の方策の検討。 ・庁舎機能の分担や連携方針に基づく庁舎のあり方の検討。 								
03-03	01		・人口の減少等による事務事業縮小に伴う施設の用途廃止及び公共施設の余剰化。									
03-03	02	高齢化	・高齢化による老人福祉施設等の増加及び施設転用が生じる。									
03-03	03	産業の停滞	・施設の老朽化に伴う維持管理費の増大及び修繕及び建替順位の必要性や予算の不足。									
03-03	04	税収の減	・施設の老朽化に伴う維持管理費の増大及び修繕及び建替順位の必要性や予算の不足。									
03-03	06	施設整備の老朽化	・公共施設の建て替えに際して、施設の必要性を再検証するとともに、複数施設の合築も併せて検討する。									
03-03	08	費用対効果	・施設の老朽化に伴う維持管理費の増大及び修繕及び建替順位の必要性や予算の不足。									
03-03	09	広域化	・近隣市等との広域化に伴い、施設の配置計画の見直しや相互利用の促進など、施設の広域利用による施設配置見直し。									
03-03												

04-02	財務部	課題	市庁舎老朽化に伴う改修工事	子育て・教育	安全・安心	福祉・医療	環境	産業	都市基盤	芸術・文化	コミュニティ	市民経営
整理番号	主たる要因	主たる要因に対する課題及び将来予測		新たな行政経営の視点に基づく課題の分析								
04-02	06	施設整備の老朽化	・新館空調設備改修工事(新館昭和58年完成 26年経過)、本館便所改修工事、東館便所改修工事、東館外壁塗装及び防水補修工事(東館昭和36年完成 平成15年屋上防水工事 建設後48年経過)、本館外壁塗装等補修工事(本館昭和26年完成 昭和59年改修 改修後25年経過)。	<ul style="list-style-type: none"> ・各庁舎とも老朽化が激しく大規模改修を実施しなければ不具合が発生する。 ・各種サービスを市民に提供する市庁舎の機能低下は、同時に市民サービスの低下につながる。 								
04-02	06		・すでに発生している不具合 ①新館空調設備:平成21年度に一部応急修理実施(排水管内の錆による排水管の詰まり)②本館便所:配管の狭窄等が原因と思われる臭気の増大③東館:雨漏。3Fは常時水受けを用意している状態。									
04-02	06		・予想される不具合として、①本館外壁からの雨漏り(改修後25年経過)②東館便所のオーバーフロー(建築後約50年経過している)ので給排水管等の修繕。									
04-02	06											
04-02	06											
04-02	06											

05-02	市民自治部	課題	地域における主体的な市民活動を支える公共施設のあり方	子育て・教育	安全・安心	福祉・医療	環境	産業	都市基盤	芸術・文化	コミュニティ	市民経営
整理番号	主たる要因	主たる要因に対する課題及び将来予測		新たな行政経営の視点に基づく課題の分析								
05-02	01	少子化	・地域の子育て支援を行い、子育てしやすい環境を提供することにより、少子化への対策を図る。(市民センター)	北部方面市民活動推進センター ・少子高齢化社会の中で、地域コミュニティと市民活動及びその団体の継続を実現していく必要がある。 ・地域主体のまちづくりを進めていくにあたり、地域経営会議とNPO・市民活動団体との連携を推進していく必要がある。 ・新設にあたっては、環境配慮型施設を検討する。 ・現在の公設市民運営の事業手法について、その妥当性を検討する。 ・既存施設の有効利用も含めた整備手法を検討し、社会参加機会の増加に伴う市民ニーズに応じていく。 市民センター ・少子高齢化社会に対応し援助が必要な市民、次世代の市民への関わり方、環境配慮型施設の見直し。 ・子育て広場・高齢者の居場所など市民による運営、公共施設の改築マネジメント(スクラップ&ビルド)・多目的利用。 ・地区の市民力・地域力を発揮できる地域完結型まちづくりに対応する拠点施設整備。 ・建築手法の見直し。 ・予算と権限の委譲に伴う事務スペースの拡大。 ・域経営会議と市民センターの経営のあり方。 ・加速する少子・高齢化に対応するため、あるいは地域での拠点施設としての役割を果たすための複合施設化。 地域市民の家 ・施設利用率と維持管理経費の課題がある。 ・公共施設の改築(更新)における費用及びマネジメントの課題整理・多目的利用。								
05-02	01		・少子化により就労人口が減少する。(北部方面市民活動推進センター)									
05-02	02	高齢化	・高齢化による社会参加の機会増加及びそれに伴う支援の検討が必要となる。(北部方面市民活動推進センター)									
05-02	02		・高齢化が進み、高齢者が集う場所を提供することにより、生き生きとした生活を支援する。(市民センター)									
05-02	02		・高齢化の進展により高齢者の利用が増加するため、高齢者の利用しやすい施設の見直しが必要。(市民センター)									
05-02	04	税金の減	・事業選択の見直しが必要となる。(北部方面市民活動推進センター)									
05-02	06	施設整備の老朽化	・築後年数が経過し、施設の老朽化により破損、不具合箇所が多数発生している。(六会市民センター・善行市民センター他)									
05-02	06		・公共施設の改築(更新)における費用及びマネジメントの課題がある。									
05-02	06		・木造の16施設が築25年以上経過し建て替えの時期を迎えている。(地域市民の家)									
05-02	08	費用対効果	・建設手法の見直しが必要。(PFI手法等、国・県補助金の活用、経営的な見地からの資産活用)(市民センター)									
05-02	08		・公共施設の改築における、費用及びマネジメントの課題がある。									
05-02	08		・今後20年では、さらに34施設が建て替え時期を迎える。(地域市民の家)									
05-02	08		・施設利用率と維持管理経費の課題がある。(地域市民の家)									
05-02	11	複合施設化による施設の高度利用	・地域の子育て広場、高齢者の居場所など地域ニーズに対応できるよう複合施設化の見直し。									

資料 3 - 3

わいわい・がやがや・わくわく会議での藤沢の「強み」と「弱み」について

わいわい・がやがや・わくわく会議における課題抽出について
～藤沢市の「強み（都市力）」と「弱み（課題）」の分析～

1 課題抽出の概要

組織のビジョンや戦略を企画立案する際に利用する現状分析手法である SWOT 分析のうち内部環境要因（「強み」と「弱み」）について抽出・分類を行った。

2 課題抽出結果の概要

(1) 強み（都市力）

将来の都市力向上のための「強み」を探るため、200 項目の抽出・分類を行い、10 の都市力のテーマを形成した。

① 自然の豊かさと多様さによる快適性（35 項目）

豊かな相模湾と丘陵，北部のみどりに囲まれた，空と海，みどりによる，癒された，うるおいのある生活が醸成されている。

- ・ 生しらすが食べられるなど，海産物も充実している。
- ・ マリンスポーツが楽しめる。
- ・ サーファーのメッカである。
- ・ 暮らしやすい気候である。
- ・ 海も丘もあり，自然環境が豊かである。

② 交通ネットワークの充実と発展（34 項目）

交通システムの整備にもとづく都市基盤の強化・充実がなされており，今後もさがみ縦貫道や藤沢厚木線の開通による道路整備，湘南台以西への相模鉄道の延伸など，交通システムの延伸により都市基盤の強化，充実が見込まれる。

- ・ 江ノ電，小田急，相鉄，JR，横浜市営地下鉄があり，公共交通機関で行けないところがない。
- ・ 幹線道路の利便が良い。
- ・ 鉄道，道路など交通アクセスが良い。
- ・ 東京まで複数路線で，乗り換えなしでアクセスできる。

③ 湘南・江の島のブランド力と魅力（45 項目）

江の島は観光資源としての価値が高く，島自体にストーリー性やテーマパーク的な要素を有するとともに，藤沢のランドマークとして，藤沢市民としての地元の意識を醸成する効果がある。

また，全国区である「湘南」のブランドを有しており，そのブランドイメージが，発展性を感じさせることによって，一層のブランド力を高めていると思われる。

マス・コミュニケーションによる影響もあり，湘南・江の島は継続的なブランド力を有している。

- ・ 「湘南」のブランド力がある。
- ・ 全国的に見ても，「湘南」という，明るい，良いイメージのある地域である。
- ・ 江の島という有名な観光地がある。

- ・ 天気情報、箱根駅伝等で放映されており、有名になる基盤がある。

④ 産業のバランスと誘致・転換の能力 (17 項目)

湘南 C-X や武田薬品工業の研究施設化等、工業都市から新産業都市への転換と、市内 4 大学との連携等により、新産業都市への転換の礎が築かれている。

- ・ 公害が出るような工場が少ない。
- ・ 商業施設の進出がある。
- ・ 湘南 C-X など、新しいまちづくりが進められている。
- ・ 工業、R&D 集積、観光、都市農業等、産業のバランスが良い。

⑤ 市民力・地域力・市民経営の充実 (28 項目)

公共施設及びサービスを実施するとともに、共生、協働による、市民参加のまちづくりが続けられている。

- ・ 市民参加が盛んである。
- ・ 市民自治に歴史と実績がある。
- ・ 財政力指数を維持した健全財政である。
- ・ 市民センター等市の施設が充実している。
- ・ 図書館の蔵書が充実している。
- ・ 公園が多い。

⑥ 財政力と健全性 (7 項目)

経済状況の非常に厳しい中、財政力指数を維持しつつ、健全な財政運営を進めている。

- ・ 財政力指数を維持している。
- ・ 不交付団体としての安定した財政運営が図られている。

⑦ 文化と風土の形成 (2 項目)

歴史的な文化に加え、湘南のイメージから派生する風土やアイデンティティが形成されている。

- ・ 「藤沢」「湘南」にはアイデンティティがある。
- ・ 遊行寺、江ノ島弁財天、龍口寺等の歴史的な継承すべき史跡と文化がある。

⑧ 高い教育環境・学園都市としての大学の充実 (13 項目)

私立学校を含めた、教育施設、教育機関が多いことから、教育意識の高さ、大学生の在学、在住による「若い力」の存在が潜在能力としてある。

- ・ 公立、私立学校ともに多く、教育環境が整っており、教育意識が高い。
- ・ SFC、湘南工科大、日大、多摩大を有しており、連携や協働が期待できる。
- ・ 大学があり、若者が多い。

⑨ 子育て・医療制度の充実 (10 項目)

子育て支援制度や医療制度、医療施設について、比較的充実しており、今後の少子高齢化に対して期待が持てる。

- ・ 福寿医療制度を他市に先駆けて実施している。
- ・ 医療施設が比較的充実している。
- ・ 他市より保育サービス・育児支援が充実している。

- ・ 小児医療助成が手厚い。

⑩ 近隣市による機会(9項目)

横浜市、鎌倉市、茅ヶ崎市等、近隣市が有名であるため、商業、観光等によるビジネス・チャンスがある。

- ・ 鎌倉、茅ヶ崎などの有名な観光地に隣接している。
- ・ 横浜など大規模都市に隣接しているため、ベッドタウンとしてのチャンスがある。
- ・ 有名な鎌倉に隣接しており、宿泊や回遊などのチャンスがある。

(2) 課題(弱み)

将来に向けた経営課題となる「弱み」を特定するため、205項目の抽出し、課題テーマごとの分類を行った。

① 子育て・教育(9項目)

- 子育てに関する人・施設への対応
 - ・ 分娩施設が不足している(選択できない)感がある。
 - ・ 子どもの遊び場の数、管理が不足している。
 - ・ 保育園、小児科医が不足している。

② 福祉・医療(4項目)

- 医療に関する人・施設への対応
 - ・ 緩和ケア病棟が不足している。
 - ・ ER(救急室)が少ない。
 - ・ 老老介護などを支援、ケアする施設やソフトが必要である。

③ 産業(9項目)

- 生活環境の低下・改善の低迷
 - ・ 海が観光資源なのに汚い。
 - ・ 子どもが遊べる川岸が少なく、整備・管理されていない。

④ 産業(53項目)

- 商店街の衰退
 - ・ 魅力的な商店街、店舗がない。
 - ・ 駅周辺の商店街がさびれているところが多い。
 - ・ こだわった店が少なく、中途半端にありきたりの店が多い。
- サービス産業における集客力の低下
 - ・ 大きな映画館がない。
 - ・ 遊園地、アミューズメントパークがない。
 - ・ 商業・サービス業集積が弱い。(人口減少でさらに心配)
- 企業撤退等による産業の将来性
 - ・ 企業誘致力が足りない。
 - ・ 事業所がどんどん撤退している。
 - ・ 景気の動向に左右されにくい産業を備えていない。

- 観光サービスの発展性の低下
 - ・江の島以外の名所が少し地味である。
 - ・観光客の来る時期が集中してしまっている。
- 百貨店等の撤退・消費の流出
 - ・デパートに人ごみが少ない。
 - ・大きな買い物は市外に出してしまう。
 - ・ショッピングモールは大きいのが駅から遠く、行きづらい。
- 近隣による機会損出
 - ・横浜市民の宿泊場所であって、労働、消費の場所になっていない。
 - ・湘南、茅ヶ崎、鎌倉は知っているが、藤沢市に立寄る人は少ない。
 - ・横浜や鎌倉と比べ、ランドマークがなく、誘客の要素がない。
- 付加価値の不足
 - ・何でもありそうで決定打がない。
 - ・藤沢市から特徴づけられるコトが少ない。
 - ・藤沢という一体感を感じるものがない。

⑤ 都市基盤(59項目)

- 交通ダイヤ等の対応
 - ・小田急線、JRの踏切による渋滞がある。
 - ・駐輪場のスペースが少ない。
 - ・駅前が狭い。
 - ・小田急の下り方向の終電が早い。
 - ・藤沢駅に西口がない。
- 生活道路への対応
 - ・歩行者用道路が欲しい。
 - ・南部は道が狭く、高齢者にとって暮らしにくい。
 - ・暗い道が多い。
 - ・都市部（南部）での交通渋滞がある。
- 交通基盤の強化
 - ・交通機関にムラがある。
 - ・東西方向の交通軸が弱い。
 - ・大動脈の交通機関がない。
 - ・成田空港が遠い。
 - ・都心からのアクセス時間が中途半端である。
 - ・西北部へのアクセス性が悪い
- 藤沢都心部の衰退、中心市街地の活性化
 - ・駅前で買い物するところが少ない。
 - ・藤沢駅周辺が空洞化し、栄えていない。

⑥ 芸術・文化(8項目)

- 文化の醸成の不足
 - ・藤沢の歴史・文化を代表するものがない。

- ・美術館，博物館等の文化施設が少ない。
- ・スポーツ，芸術の文化施設がない。
- ・地域の特性からのメッセージ性やテーマ性等のソフト面で対応が弱い。

⑦ コミュニティ(42項目)

- 「藤沢」の知名度不足
 - ・湘南・江の島知名度に藤沢が埋もれてしまう。
 - ・藤沢という知名度，カラーがない。
- 南北の格差
 - ・南部と北部が分かれている。交流がなさそう。
 - ・南部に人口が集中している。
- 市民意識や社会力の低下
 - ・退職世代の人材を活かしきれていない。
 - ・ご近所とのコミュニケーションが不足している。
 - ・投票率が低く，政治，行政に無関心である。
 - ・生活圏以外の地区のことは知らない。
 - ・藤沢都民が多く，地元意識が希薄である。
 - ・少子高齢化により，地域での助け合いが難しくなる。

⑧ 市民経営(21項目)

- 職員の能力・意識の低下
 - ・高齢者に行政のメリットが少ない。
 - ・声の大きい市民のことを優先する。
 - ・窓口案内など市民サービスが低下している。
 - ・人材をうまく育てることに欠けている。
 - ・職員が保守的で，ホスピタリティの意識が低い。
 - ・事務の簡素化がなされていない。
- 施設運営・維持管理の対応
 - ・役所が分散していて，手続が煩雑である。
 - ・市の建物が古くさい。
 - ・既存ストックの維持・活用意識が低い。
 - ・公共施設が古い。
 - ・スポーツ施設の利用時間が短い。

資料 3 - 4

地域経営戦略 100 人委員会での「藤沢らしさ」について

ワールドカフェ テーマ「藤沢らしさとは」まとめ

第1回に実施した「ワールドカフェ」において、各テーブルで出された言葉を、なるべく文脈を推測して補いながらすべて書き出し、関連するものごとに分類しました。

1. 全体

●多様性、融合（複合）性

- ・ それぞれの風情がある。多様性がある。
- ・ 都会である⇔田舎である
- ・ なんでもあり、複合的であるのが藤沢
- ・ 一つにはならない
- ・ 海などの自然・都市・農村の融合
- ・ 寄せ集めという「らしさ」（旧藤沢と新藤沢など）
- ・ 多様性があることは良い。
- ・ 人・自然・文化のそれぞれにおいて多様性がある
- ・ 藤沢は広いし、ライフスタイルも多様
- ・ 「藤沢といってもお広うござんす」
- ・ 南北に広いので、テーマが豊富
- ・ 南部と北部にはそれぞれいいところがいっぱい！

●地区ごと・エリアごとの違い

- ・ 自分の住んでいる他の地区のことを見ていない。
- ・ 南北には距離があり、交流が不十分。壁がある。
- ・ 南北格差・南北問題がある
- ・ 南は海、北は坂が多いなど、南北で地形に違いがある
- ・ 南北に長く、南北に差がある
- ・ 北は農村地帯、南は海の街、というイメージの違いがある
- ・ 北は里山、中部は緑、南は海
- ・ 藤沢はエリアごとに違いが大きい
- ・ 地域によって変わる。人によって変わる。
- ・ 地域差がある、海側山側など、地域差や地区ごとの「らしさ」があり、別個性。
- ・ 南は海、北は坂、南北で地形に違いがある

●「藤沢らしさ」はない？

- ・ これといって強いものがないというのが「藤沢らしさ」
- ・ あまり「らしさ」がない
- ・ これ！といったイメージがない
- ・ 強いものがないというのが「らしさ」
- ・ 現状「藤沢らしさ」はない！
- ・ 個性がない！中途半端。
- ・ かつての「藤沢らしさ」が今はない

●「らしさ」について

- ・ 「らしさ」を考えるのは難しい
- ・ 時代とともに変化している
- ・ 年代によって違う。一人ひとりの藤沢らしさがある。一つにはならない
- ・ 外から来た人のほうが特徴をとらえやすい。ずっと住んでいるとわかりにくい。

- ・ 藤沢らしさの前に、各地域(地区)の「らしさ」とは何か
- ・ 「昔の藤沢らしさ」「今の藤沢らしさ」「将来の藤沢らしさ」がそれぞれあるのでは

●その他

- ・ 外見はいい
- ・ 色でいうと、青&緑&オレンジ
- ・ 縦に長いのが藤沢らしさ
- ・ バランスがとれている
- ・ 地の利も気候も交通の便もよい
- ・ 横浜に比べ田舎ではないか(水産、農業、住宅地)⇔都会だ

2. 13地区の様子

●片瀬

- ・ 片瀬中学校の水はけは悪い
- ・ 建築協定 片瀬山(鵜沼松が岡)→あちこちで指定
- ・ 業者の説明会→維持されている
- ・ 江の島に何もなし
- ・ 片瀬山はよそ者の集まり。住宅としてはよし。アットホーム。

●鵜沼

- ・ ミニ開発
- ・ 松林
- ・ 道が狭い

●辻堂

- ・ 茅ヶ崎・辻堂というとらえ方
- ・ 再生途中
- ・ 緑が少ない 木を植えていない

●村岡

- ・ 旧国鉄跡地—新駅開発(昔活動あり)
- ・ 武田薬品←鎌倉に求められている?

●藤沢

- ・ かつては自然があったが今はない

●明治

- ・ 関東特殊製鋼の撤退跡地
- ・ マンション、商業施設
- ・ 急激な変化(人口、交通)
- ・ 交通、トラックの激増

●善行

- ・ 荏原、開発(宅地)、マンション
- ・ 人口増(保育園、小中学校、交通、環境などの変化。自治会の結成は?)
- ・ 山、坂のまち

●湘南大庭

- ・ ライフタウンの交通は悪かったが便利になった
- ・ 市内西北部に広がる住宅地

●六会

(なし)

●湘南台

- ・ 若い親、子育て世代が増えている
- ・ 新しい街
- ・ 駅の両側にパチンコ屋
- ・ 高校生が溜まる場所
- ・ ひろた幼稚園の庭に芝生植えた
- ・ 歴史・文化よりも住み良さ重視

●遠藤

- ・ 3大祭り～竹炭(4月)、アジサイ(6月)、彼岸花(9月)
- ・ 石川・遠藤地区は里山と緑のまちづくりとして活動している

●長後

- ・ 隣近所・新旧がうまく混じりあう
- ・ 高齢化

●御所見

- ・ 農業
- ・ みやじ豚

●その他

- ・ 北部の空き地は貴重な財産
- ・ 北西部にベッドタウン←よそ者を受け入れる土壌になっている

3. 人・生活・行政

●住みやすさ・おだやかさ

- ・ 住みやすい。ずっと住みたい街。終の棲家にしたい。暮らしやすい。
- ・ 人がガサガサしない。人がいいので住みやすい
- ・ 藤沢で育った人はいずれ戻って住みたいまち
- ・ 女性が住みやすい街
- ・ お年寄りも子供も OK
- ・ 平和
- ・ よそ者を受け入れる。外から来た人も馴染む。
- ・ 安心して暮らせる(病気、子育て)受け入れ態勢がある
- ・ 海と里山があって住みやすい
- ・ 気候が温暖なため、人も温厚？人も気候も温暖。人も気候も自然も恵まれている
- ・ 災害少なく住みやすい
- ・ 肩ひじ張らないで生活できる

- ・ 身軽に歩ける町
- ・ 全体的に静かな空気。穏やか。
- ・ 住むところが選択できる

●気性・性格

- ・ あまり保守的でない。人柄がいい
- ・ アクのなさが良い
- ・ オープンでウェルカム、オールマイティ
- ・ おとなしい
- ・ まだまだ人情がある
- ・ よそから来ても住みやすいのは互いに無関心だから？
- ・ 共通するものとして、豊かさ、おおらかさ、明るさ
- ・ 自己主張に欠ける
- ・ 素直さ
- ・ 藤沢の人はやさしい
- ・ 比較的都会なため、ハイソ(=ハイソサエティ、上流階級)な人が多い
- ・ インテリジェンスが高い。教育程度が高い。
- ・ お年寄りが元気

●市勢、置かれている状況、傾向

- ・ 人口 40 万。人口が急激に増えた。
- ・ 男女半々の人口数
- ・ 人口の割に土地が狭い
- ・ ベッドタウン(特に北西部)。住宅地。
- ・ 地味な市だが健全
- ・ 地価が高い
- ・ 都市(東京・横浜)にも近く、観光地(箱根・伊豆など)にも近い
- ・ 東京で仕事をする人が多い
- ・ サラリーマン世帯中心
- ・ 小中学生の体力が弱い
- ・ 田園風景や田舎の雰囲気がある
- ・ 北と南が駅などで分断されている

●混在(認識・価値観・属性)と相互認知

- ・ 住民は、新しい人と古い人の両方がいる
- ・ 昔ながらの歴史があるところと若い人が入ってきた勢いがある
- ・ 新旧の住民が共存できている⇔まだまだ
- ・ 人種のるつぼ
- ・ 都会的な人と昔ながらの農家(地の人)との共存、二分、微妙な混じり(壁あり)
- ・ 都会だ⇔田舎だ
- ・ 老いと若い混在
- ・ 馬鹿にする(本家・土着の人が／を?)
- ・ 海の藤沢を意識しない人も多い。
- ・ 北部の人は南部の特産品(生しらす)をあまり知らない・食べない。
- ・ 地域の良さが分かっていない・地元のことを知らない
- ・ 隣の町内のことを知らない

●行政・市民参加

- ・ 全国の中でもボランティアが盛ん？
- ・ 市はボランティアや市民力に頼りすぎ？
- ・ 行政の力で住みやすくなっている
- ・ 行政を動かす市民パワーがある
- ・ 広報ふじさわは市役所からの一方的な情報提供に終始
- ・ 市民の意見がなかなか通らない、聞いておきながらやらない。
- ・ 市民意識が高い
- ・ 自治会に話が下りてこない

●変遷・変容

- ・ 地域のエゴが残っていた
- ・ 昔は南の方はガラが悪いと言われた
- ・ 地の苗字が減ってきている
- ・ マンションが多い(花火が見えなくなった)
- ・ 藤沢の南は、昔良し、今けばけばしい。行政は何を考えてるのか。
- ・ 首都圏のベッドタウンの変化がある

●その他

- ・ 人生の選択がたくさんある
- ・ 小さくまとまっている
- ・ 居場所がない
- ・ 町内・子供会・隣近所が大事だが、一回関係が切れてしまうと修復が難しい

4. 観光・“湘南”

●“湘南”というブランド・江の島・海

- ・ 海
- ・ 湘南のイメージが強い。湘南のへそ、中心。
- ・ 湘南とは？
- ・ 湘南と藤沢の違いは？湘南というとイメージが上がる
- ・ 車の湘南ナンバーはカッコいい。人気がある
- ・ 湘南海岸には観光客が多い。活気がある一方でごみなどの問題も。
- ・ 「湘南に暮らしている」というと聞こえがよい
- ・ 湘南と湘南台は違う
- ・ 海岸への観光客は増えている(海に来る人が400万人 湘南に来る人1400万人)
- ・ 目玉は江の島。七福神・神社など。
- ・ 市南部の観光は海
- ・ 漁港(片瀬漁港の朝市)、灯台、海のイメージが強い

●海以外の観光

- ・ 藤沢の観光スポットは海ばかりか？そうではない。
- ・ バーベキュー
- ・ 遠藤3大祭りを北部観光に…竹炭(4月)、アジサイ(6月)、彼岸花(9月)
- ・ 北部には江の島は関係ない
- ・ 北部の農業
- ・ 藤沢の歴史を踏まえた行事・祭り(遊行寺)

● 藤沢の知名度について

- ・ 湘南は知られていても、藤沢は知られていない？ ⇨ 特に知られていなくともよい
- ・ 「藤沢ってどこ？」と聞かれることがある。藤沢の知名度は低い。
- ・ 名前よりも内容が大事。内容が伴えば自然と有名になるのでは。
- ・ 江の島の知名度は高いが、藤沢にあることを知られていないことが多い

● 近隣地域との関係性

- ・ 鎌倉への観光客の半分が江の島や江ノ島水族館に来ている。江の島と鎌倉はセット。
- ・ 鎌倉ほどではない・茅ヶ崎には負けている ⇨ 勝ち負けではない
- ・ 茅ヶ崎は芸能人で有名、鎌倉は修学旅行生も多く古都で有名

● 観光の状況

- ・ 観光地のニーズの変化
- ・ 観光面のサービスが他都市に比べて劣る
- ・ おみやげがない(ハトサブレは鎌倉。たたみいわし?)

● その他

- ・ 「湘南」のイメージにとらわれることはない
- ・ 海岸・江の島エリアへの観光客は、夏や初詣に集中している

5. 自然・景観・環境

● 魅力的な自然や景観、景色

- ・ 海・湘南海岸
- ・ 海があることによるスマートでカッコいいイメージ？
- ・ 海があるという幸せ
- ・ さわやかな潮風～
- ・ 蛍が飛ぶ町
- ・ 自然に恵まれている・自然の魅力がある
- ・ 石川丸山、清水、川名の3つの大切な谷戸。
- ・ 藤の花
- ・ 緑
- ・ 白砂青松
- ・ ダイヤモンド富士
- ・ サンセット ビュー(夕焼けの景色)
- ・ 畑や田んぼが多くある街
- ・ 豊かな環境に抱かれたまち
- ・ 里山みどりの街並み

● 変化・変容

- ・ かつては、ウナギとりなどできた川、凍ったらスケートのできる田んぼがあった
- ・ 汚かった海がきれいになった
- ・ かつて泡(あぶく)だらけだった川が、きれいになり、川底が見えるようになった。
- ・ 昔に比べたらきれいになった

● 気候

- ・ 気候が良い
- ・ 気候風土が温暖で住みやすい
- ・ 台風がめったにこない

● 共生・共存

- ・ 海と山の共存
- ・ 自然や緑の残る、村と町の共生
- ・ 海と緑と山

● その他

- ・ 太陽と潮騒(潮風)のまち
- ・ せっかく良い自然環境を持っているのに活かしていない

6. 産業

● 第一次産業と藤沢ブランド

- ・ 野菜が美味しい。「湘南野菜」
- ・ 「藤稔」ほか果物
- ・ 「みやじ豚」「高座豚」などの豚肉
- ・ しらす、生しらす
- ・ たたみいわし
- ・ もっと藤沢ブランドや名産品が欲しい。少ない。
- ・ 片瀬漁港の朝市
- ・ 長後の果樹園
- ・ 北部には、美味しいもの(果物、野菜)がいっぱい。山梨に負けるな！

● 農業の現状

- ・ 農業は採算・後継者難、遊休地多い
- ・ 農業も、知的に行っている(若い世代)農家の人もインテリ
- ・ 土地多く、発展可能性大

● 地産地消

- ・ 北の果樹園、梨・ぶどうは意外に知られていない。市民も知らない
- ・ 北部の人は生しらすを知らない。食べる機会もない。
- ・ 地産地消が浸透していない。市民にもっとPRすべき(JA 寒川の「わいわい市」などを手本に)
- ・ 地場産のものが買いづらい

● 工業、企業立地

- ・ 大企業撤退、税収入減という現状！
- ・ 武田↓ 松下↓(下がっている)

● 産業全般・多様性

- ・ 魚と大根の町
- ・ 観光業中心の南部に対し、北には農業・工業の中心がある
- ・ 海のもの・果物・野菜など食べ物に恵まれている
- ・ 農業・商業・漁業・畜産がみな盛ん

● その他

- ・ 特徴的なおみやげがない
- ・ 農業や漁業が充実しているという意味で田舎？

7. 医療・福祉

● 医療

- ・ かかりつけの医者がほしいが身近にない
- ・ セカンドオピニオンの役目医師が少なく、将来が不安
- ・ 病院が充実しており、老後も安心
- ・ 頼れる病院がない

● 家庭・子ども

- ・ 家庭が安定している
- ・ 国内でも藤沢での女性は恵まれているほうだ
- ・ 子育て支援—産婦人科、小児科少ない。病院の問題
- ・ 子どもの数が平均 1 人以上
- ・ 将来、子どもも住まわせたい
- ・ (子育ての)受け入れ態勢あり
- ・ 年よりも子供も OK

8. 交通

- ・ バス・地下鉄は頓挫したが見直し成功へ。
- ・ 駅の位置が悪い、駅が小さい
- ・ 駅の数が多く住みやすい
- ・ 乗り換え駅
- ・ 地の利や交通の便がいい
- ・ 道が整備されてない。道が狭い。
- ・ 北と南が駅などで分断されている

9. 文化・歴史

- ・ 感性を活かせるまち
- ・ ハイセンスな文化・文化の香り・文化的な良さがあるまち
- ・ 博物館や美術館がない
- ・ 旧別荘地の景観(松林)
- ・ 新しいものと古い伝統がともに仲良く
- ・ 昔ながらの歴史・伝統がある
- ・ 宿場町・門前町としての発展

10. 安全・安心

- ・ 安全な町、安心な町
- ・ 災害に強い⇔災害に弱い
- ・ 災害は少ない方。恵まれている。台風がめったに来ない。
- ・ 水害が心配

資料 3－5

地域経営会議での「地域の特徴的課題」について

地 域 経 営 会 議 （ 六 会 地 区 ）

	項 目	課 題 等
地域の魅力や特徴的課題等	1. 六会のまちづくりの将来像	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地区内に小学校5校、中学校2校、高校2校、大学1校を抱える学園都市である。 (センター) ○ 学校安全ネット・ワーク(スクールリーダーを含む)は六会地区が誇るものである(学園都市むつあい) 地域の中央部は東西に横断する幹線街路がなく、これが利点になって、通過交通による住宅及び文教ゾーン等に対する環境侵害事案(事故・騒音・排気ガス・暴走等)が少ないのは、隣接他地区に比較し、好条件のひとつと言える。(六会老連) ○ 地域の高齢化率は急激に上昇する傾向であるが、市内他地区に比べ、高齢化率は低めである。 (センター) 2010年 → 2025年 (全市) 20.0% → 26.5% (六会) 16.7% → 22.4% <p style="margin-left: 20px;">中央児童相談所・療育センターなど民間福祉施設が多い (学園都市むつあい)</p>
	2. 六会の魅力	<ul style="list-style-type: none"> ○ 緑や畑が多く住みやすい。 (学園都市むつあい) 当地域は地勢や過去の発展過程からか、住宅・商業・農耕・文教等の各ゾーンの特性が比較的明確に特徴づけられ、その分布も隣接の他地区に比較し調和がとれている。 ※従って、これら各ゾーンの特性に応じた諸問題の把握とその取り組みが、マスタープラン策定上のキーポイントになる。(六会老連) 農地の保全は生産地としてだけでなく、雨水の給水地・自然環境の共生を身近に感じられる場所であり、六会は消費地にもなりうる場としても、良い条件を持ち合わせていると考えます。(自治連) ○ 都市産業が盛んで六会地区で生産されるキャベツは国の重要産地指定を受け、1000トンを超す出荷がある。また、施設栽培されるトマトはブランドとして確立された「湘南トマト」として年間950トンの出荷がある。 (センター) ○ 自治会連合会を中心とした地域コミュニティにより連携したまちづくりの取り組みが進められており、地域としてのまとまりがある。 (センター)
	3. 六会の自慢	
	4. 各種団体での課題	

活動分野別の課題	分野	課題等 (六会地区)
	①子育て・教育	<ul style="list-style-type: none"> ○ モラルの低下 (防災リーダー) ○ 学区と行政区が違ふことによる弊害をなくせないか (防犯) ○ 子供 (小学校) と地域の共同参画事業 (授業) の継続化 (公運審) ○ 学校と地域の交流 (学園都市むつあい) ○ 子供達の安全な遊び場の確保 (生活) ○ 六会の学校環境の充実 (自治連)
	②安全・安心	<ul style="list-style-type: none"> ○ 防犯対策 (六会老連)、より広い防犯活動の推進 (自治連)、防犯カメラの設置 (商店会)、防犯カメラの設置 (商店会)、防犯灯の効率的な設置 (亀・社体協)、防犯灯の増設 パトロールの強化 (生活)、防災拠点 (六会市民センター) の老朽化 (センター) ○ 六会日大前駅周辺のバリアフリー化 (くらまち)、歩道の傾斜が歩きづらい (亀・社体協)、バリアフリーの推進 (商店会) ○ 六会駅前踏切の立体化推進 (公運審)、六会日大前駅南側の踏切の安全対策 (くらまち) (亀・社体協) (生活) ○ 石川堰の安全対策 (くらまち) (六会老連) ○ 捨て看板・のぼり旗の設置による危険性 (亀・社体協) ○ 交通標識の増設 事故多発場所の再発防止対策 (生活) ○ 道路網の整備と安全施設の確保・充実 (自治連) 善行長後線、亀井野二本松線の早期実現 (くらまち)
	③福祉・医療	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域福祉の推進 (社協) ○ 高齢者の実態把握と地域団体の支援体制のあり方 (六会老連) ○ 俣野地区から小田急線駅へのコミュニティバス (くらまち) ○ 福祉・医療機関を記載したマップづくり (亀・社体協) ○ 高齢者の増に対して医療機関が少ない (生活) ○ 高齢者を対象の無料健康講座の開催・体力作りの強化 (生活) ○ 介護施設の飛躍的な増設計画 (公運審) ○ 市民がかかわる細かなフォローシステムの構築 (自治連)
	④環境	<ul style="list-style-type: none"> ○ タバコやゴミのポイ捨て・置き去り問題 (防災リーダー) ○ 引地川及び支流の水質向上と子供達が遊べる川に (くらまち) ○ 石川丸山谷戸の保全 (くらまち等)、六会地区の緑地の確保 (生活) ○ 太陽光や風力利用の街路灯設置 (商店会) ○ はみ出し樹木対策 (亀・社体協) ○ 境川流域の集落や引地川右岸の地域から、六会日大前駅や市民センター等の公共施設への公共交通手段の要否検討 (六会老連)
	⑤産業	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域の名産の開発 (商店会) ○ 空き店舗対策 (商店会)、商店街の活性化 (公運審) ○ 六会地区地産農業を生かして野菜直売市場を作る。 (生活) ○ 商店会の活性に学校の職業体験を (学園都市むつあい) ○ 交流のパイプ役から青年層を育てること (学園都市むつあい) ○ NPOの創設等を地域市民と共に産業の事業化や (自治連)
	⑥共生	<ul style="list-style-type: none"> ○ 枠組みを超えた地域人の交流の場を作り活用する。 (商店会) ○ 他人を思いやり挨拶できる子どもを育てる (学園都市むつあい) ○ 外国人とも理解の機会が増えるとよい (学園都市むつあい) ○ 自治会活動の活性化・情報の受発信の機会の創設 (自治連)
	⑦芸術・文化・地域コミュニティー	<ul style="list-style-type: none"> ○ 郷土の伝承文化の継承・保存、名所・旧跡の保存と掲示板等の整備 ○ ルールを決め、公共の空間を利用した活動の場を作る。 (商店会) ○ 自治会別のマップ作り (亀・社体協) ○ 六会地区住民を対象にした無料各種講座の開催 (生活) ○ 日大と地域の合同イベント開催の模索 (公運審) ○ スポーツや音楽の好きな子どもを支援したい (学園都市むつあい) ○ 地域の拠点としての市民センターの早期建て替え (自治連)
	⑧地域のまちづくり活動	<ul style="list-style-type: none"> ○ あいさつ運動で隣近所が助け合えるまちづくり (くらまち) ○ 花の植栽活動を通じて自然いっぱいのまちづくり (くらまち) ○ 駅前ロータリーのスペースの活用・活性化 (亀・社体協) (公運審) ○ 災害時の地域対応強化 (生活) ○ 縦割りでない団体を越えた活動がほしい (学園都市むつあい) ○ 自治会単位の独創的に活動等の検討 (六会老連) ○ 六会市民センターの所管区域と、関係する諸団体の活動区域との整合性の有無及び調整再編 (六会老連) ○ 公共圏の中の生きている事を理解する学習や活動の推進 (自治連)
	⑨上記分類以外	<ul style="list-style-type: none"> ○ 亀井野字不動前にある不動川沿いの歩行者用通路の造成工事

地 域 経 営 会 議 （ 片 瀬 地 区 ）

	項 目	課 題 等
地域の 魅力や 特徴的 課題等	1. 片瀬の まちづくり の将来像	<ul style="list-style-type: none"> ○ 湘南モノレールを江の島まで延長してもらいたい ○ 湘南港の整備、伊豆七島への就航便を希望 ○ 江の島から片瀬山を含め、循環バス（ミニバス）の運行 ○ 夏は道路の渋滞がひどいので考えてほしい ○ 東り町や大通り商店街からもう少し活性化し、楽しいきれいな通りとなつてほしい。
	2. 片瀬の魅力	<ul style="list-style-type: none"> ○ 下町的な情のある人が多く昔ながらの伝統が残る街。気候温暖で親子三代が住める ○ 片瀬餅つき唄、片瀬ごま ○ 寺社の多いまち。諏訪神社の大祭と五台の山車 ○ 観光地・・・江の島、東西片瀬海岸、龍口寺、ヨット、サーフィン等のメッカ ○ 江の島定点カメラからの景観が放映。便乗利用をしましょう。 ○ 江ノ電（「居酒屋電車」、「花電車等レトロな企画」）。
	3. 片瀬の自慢	<ul style="list-style-type: none"> ○ 景勝地江の島、湘南ビーチと江の島の燈台、新江の島水族館、花火大会 ○ 龍口寺を始めとする史跡や建造物、伝統のある江の島の宿 ○ 市内唯一の漁港、片瀬漁港の朝市 ○ 歴史と文化のあるまち（むかしばなし、片瀬餅つき唄、片山哲元総理、佐江 ○ 県立女性センターが江の島に ○ 東洋のマイアミ（アメリカ合衆国、マイアミビーチ市）姉妹提携 ○ 住んでいる人達の人柄が、おだやかである
	4. 各種団体で の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○ 各自治会の一年交代の環境部長さんは各々に忙しく、協議会としての考え方をゆっくり話し合い、共有するまでにいかないのが残念であるし、工夫の必 ○ 役員なり手の不足、若い人の無関心さ、ボランティア意識の欠如、新規参加者不足、継続性が困難 ○ 藤沢市内で最も高齢化率の高いのが片瀬地区で、中でも江の島及び片瀬山が特に高い。これは、長寿者が多い、住みやすいが行くところがない。 ○ 先ず、「一生楽しく住み続けられる片瀬地区でありき」でなければならない。

	分野	課題等 (片瀬地区)
活動分野別の課題	①子育て・教育	<ul style="list-style-type: none"> ○ 月1回のにこにこ広場を月2～3回に増やす ○ のびのび遊べる広い遊び場が少ない。西方公園(例)のように遊べる広場として利用できる場の確保が必要 ○ 子どもの人数増なのに幼稚園、保育園が少ない ○ 小学校の校舎が狭い・小学校にボランティア部を作り、中学校はもっと今のボランティア部を活性化し、地域との連携を図るべき
	②安全安心	<ul style="list-style-type: none"> ○ 子供たちの登下校の見守り、遊び場の確認、一人暮らしのお年寄りへの見守り ○ 災害時に海岸寄りに住んでいる人々の避難場所と津波対策。 ○ 交通安全、自転車の安全教育を学校、地域で取り入れてほしい。 ○ 片小近くに交番があると安全だ。通学路に街灯が少ない ○ 台風など大雨が降ると、高いところからの雨水が一気に低地へ流れ込む。治水対策と崖崩れ対策が必要
	③福祉・医療	<ul style="list-style-type: none"> ○ 耳鼻科、産婦人科、婦人科医の不足 ○ 道幅が狭く段差も多いので、車いすなどの利用者にはまだまだ困難である ○ 福祉：支援を望む人に確かに応えられるような地域ネットワーク窓口が必要 ○ 老人会が取り組んでいる施設訪問友愛チームのボランティア活動に対し、市当局の措置を要望したい。 ○ 地域全体で助け合いが必要だ。災害時だけでなく、普段の生活の中で密なる関係を作ること。ふれあいの場を多く作ること。地域福祉の拠点となるボランティアセンターの実現と人材の確保が必要だ
	④環境	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自然環境(片瀬山、境川、片瀬海岸)は素晴らしい ○ 各町内会、自治会資源ゴミ集積所が遠い場所もあり、高齢者には負担 ○ 公の場にはできるかぎりゴミ箱(分別方式の)を置いてほしい ○ 緑地や社寺地の保全 ○ 緑の多い町並み景観作り(壁面緑化) ○ 江の島「エスカー」について、高齢者は昇りだけでなく、下りを要望。
	⑤産業	<ul style="list-style-type: none"> ○ 片瀬は漁業、商業が主なので、生産し商いが喜びになるように、魚の加工品を作り「片瀬〇〇名物」として売り出す ○ 片瀬国道と東り町の商店街をもっと素敵な生まれ変わりを望む ○ 漁業について地域住民がもっと知り、利用もすすめることで活性化出来ない ○ 本屋、文具店が片瀬にほしい
	⑥共生	<ul style="list-style-type: none"> ○ ボランティアセンターの設立が必要 ○ 地区社協の「児童交流会」の回数を増す。幼稚園との交流会も企画する。
	⑦芸術・文化・地域コミュニティー	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域の若い人たち(ミュージシャン)等の夜間(地下室)の開放、イベントなどで活躍してもらう ○ 現在の市民会館を建て直し「藤沢文化芸術ホール」として、子供のうちから良い催しを観せたい。 ○ スポーツ少年団はそれなりに充実しているが、文化的な少年団もあればいい ○ 片瀬餅つき唄や片瀬ごま、祭りを子供に伝え、大人も一体になって活動する ○ コミュニティーが常に出来る場所は、公民館であるのに、狭く、イベントがやりにくい。しおさいセンターの使い方を根本から見直し、デイサービスは鶴生園に一括し、1階を開放し、コミュニティーの場所としたらどうか
	⑧地域のまちづくり活動	<ul style="list-style-type: none"> ○ 片瀬ならではのイベントの開催(多くの参加者を対象とする) ○ 過去、「くらしまちづくりの会」などで取り上げられているテーマで活躍した人々の調査等立派なものがある。実践を生かして頂くのも必要ではないか。(例：地域の安全など) ○ おやじの会とか青年部のような組織がほしい。40～50代の現役のおやじがこの町を考えること。協力的な支援活動ができると思う ○ 片小盆おどりを復活してほしい。地域の人々の交流の場となる。諏訪神社祭りの時に合わせて片瀬山の人々にも祭りに参加してほしい(特に子供)
	⑨上記分類以外の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域での体験活動の情報提供や、家庭教育支援に関する相談もできる「子どもセンター」として、片瀬子どもランドの使い方について見直しをしたらいい ○ 公民館という施設を単なる貸し館機能施設になっていくのかと危惧を感じる。基本的なことは市が責任を持って企画し、育成することが大切です。教育を受けた公民館職員を配置し、査証を負うべきです。非常勤の指導員は必要ですが、トータルに判断のできる常勤職は必要です。 ○ AEDを各市民の家に設置希望 ○ 片瀬山市民の家は、利用頻度が高いので、施設拡張を要望する。

地 域 経 営 会 議 （ 明 治 地 区 ）

	項 目	課 題 等
地域の 魅力や 特徴的 課題等	1. 明治の まちづくり の将来像	
	2. 明治の魅力	
	3. 明治の自慢	
	4. 各種団体で の課題	

活動分野別の課題	分野	課題等 (明治地区)
	①子育て・教育	
	②安全安心	○ 新町商店街の防犯のためには監視カメラ設置が課題。 ○ 人口増加と店舗進出に伴う治安維持のため、交番の設置が必要
	③福祉・医療	○ 公園に高齢者遊具を整備して元気な高齢者を増やし、医療費削減に努める。
	④環境	
	⑤産業	
	⑥共生	
	⑦芸術・文化・地域コミュニティー	
	⑧地域のまちづくり活動	○ 大型店進出に伴う慢性的交通渋滞の解消策として、現在のＪＲ東海道線を地下又は陸橋による南北道路の開通が必要ではないか。そのためにはパナソニック跡地方面への道路整備が必要。 ○ 元藤沢市南消防署羽鳥出張所跡地の有効活用。
	⑨上記分類以外の課題	

地域経営会議（御所見地区）

	項目	課題等
地域の 魅力や 特徴的 課題等	御所見中心拠点	<ul style="list-style-type: none"> ○ 御所見はJR・私鉄沿線からかなり離れていることとバスの本数も少なく藤沢市街、横浜、東京等にも通勤するにもかなり時間のロスが大きい。御所見の利便性をよくすることにより将来の発展性を確保できる。細長い御所見をたてに縦断する鉄道を誘致する必要がある。湘南台からの私鉄の延長は御所見をたてに縦断する形で誘致する。（例湘南台～御所見～倉見/厚木）御所見は調整区域が多く、今のうちに鉄道路線の確保をしておくのが先勝ではないでしょうか。長後が衰えて湘南台が急長した実例が物語る。 ○ 高齢者が安心して買い物ができるまちづくり、用田商店街の整備と新たな拠点整備の共生、ごしょみーなの建設促進。 ○ 市民センター、多目的広場を中心とした生活、文化、教育、業務、医療、等施設の更新と併せた基盤整備（区画整理）を行い、中心ゾーンとしての機能性を整える。そのためには関係者等との意見調整も重要であり、また多大な協力を得る必要がある。しかし御所見をごしょみがいいな、、、！と言われる町にするためには是非やり遂げるべき事業であると思います。
	新産業の森	<ul style="list-style-type: none"> ○ 公害のない多くの産業を御所見地区内に誘致することにより、その地域が潤うようになる。自然と産業が集中するような自然保護策が必要に思います。御所見の緑、山林、森を保存する。以前は保存樹林の表示が方々にあったが、今は見あたらない。荒れ果てた森林や遊耕地が目立たないように整備を進める。 ○ 経済、生活、環境は良し悪しは別としても道路の整備によって大きく変化してゆく。藤沢厚木線の開通により、ここ新産業の森への優良企業の誘致の促進度は大きく上昇したと思う。また周辺土地への相乗効果も期待できるとともに、荒廃地化した土地の改善にも効果が出ると思います。藤沢厚木線以外の関連道路の整備も早急に行うべきだと思います。
	宮原耕地活性化対策	<ul style="list-style-type: none"> ○ 基盤整備の継続（中川の緑道整備） ○ れんげの里・ブルーベリーの里・県のホームファーマー研修農園・湘南エコセンターと連携した宮原耕地を利用した拠点作り。 ○ 宮原耕地検討委員会の体制から、御所見の農業を支える大きな拠点としての活動に移行しながら研究・生産・販売体制を支える基盤整備が必要。 ○ 荒廃地対策の一環として始められたブルーベリーの事業は、れんげの里や他の彼岸花の里等の事業とともに、自然環境の保全と併せ景観の保守や促進へ大きな貢献をしていると思う。これらのイベントについてさらに拡大していき、体験型や遊び心を含めた楽農的イベントを検討し、耕地としての美しさをアピールできれば素晴らしいと思います。
	道路網の整備	<ul style="list-style-type: none"> ○ 藤沢厚木線、遠藤宮原線、伊勢原戸塚線の整備により、相模縦貫道への接続、東名インターへのアクセス改善により地域産業の活性化が図られると考える。さらに東海道新幹線新駅の設置の促進をし、全国交通へのアクセスと利便性を向上させたい。 ○ 堆肥化センター搬入道路の拡幅整備の早期完成 ○ ハザードマップに取り上げられている洪水の危険箇所に対する排水処理の改善 ○ 道路は経済の動脈であり、その重要性は大きいものがある。先ず遠藤宮原線は早期の完成が必要。用田バイパスもこの先行き止まりの状態、周辺に混雑を発生させる元になっている。早期着手、早期完成が必至と思う。生活道路の安全への改良、補修の促進、新しい計画道路については、安全性、景観そして利便性を検討すべきと思う。特に中央分離帯（植樹帯）を設け、ゆとりのある歩道。照明は必要だが、道路の両脇に電柱の立ち並ぶようなことのない、すっきりした道路を造ってほしいと思います。
	1. 御所見のまちづくり将来像	
	2. 御所見の魅力	
	3. 御所見の自慢	
	4. 各種団体での課題	

	分野	課題等 (御所見地区)
活動分野別の課題	①子育て・教育	<ul style="list-style-type: none"> ○ 子育て→おはようボランティアおかえりボランティアが活躍している。しかし特定の方々に依存している傾向である。もっと多くの人に関わって子どもたちとのコミュニケーション作りが必要。 ○ 地域、学校、家庭の三者連携の組織が活動しているが、これを知らない人が多いようです。大人の責任で子育てや教育に目を向け、心の広い温かい思いやりの心を持った子ども（人間）に育てるのが義務であるとともに、大人自身の精進につながるものと思う。 ○ 地区青少協、行事については活発に行っているが、御所見地域の特性を活かしたオリジナリティのあるような行事を考えてはいる。また子ども達には日本的な伝統のある芸能を鑑賞させたいが、予算の問題がある。青少協活動においては会員のなり手が困難になってきているし、また会員になると地域と藤沢市との両方での行事等でかなり忙しい。できれば地区に専心することだけではいいのでは
	②安全安心	<ul style="list-style-type: none"> ○ 現在のコミュニティバスの近隣市町との連携により、交通機関（電車）へのアクセス向上。 ○ 民間交番の設置や公共施設の防犯カメラの設置に向けての具体的な検討を進 ○ 安全と思われる御所見地区でも不審な火災・空き巣・不法投棄・落書き等が目立ちます。人口密度から見ても多いような気がします。もっと頻繁なパトロール等の対策が必要に思います。
	③福祉・医療	<ul style="list-style-type: none"> ○ 保健所、診療所（往診のできる）の併設、大きな病院、高齢者のグループホームの新設 ○ ふれあいの家の有効活用（PR不足）→こぢんまりした葬儀のできるような施設が必要。（御所見内に1カ所要望） ○ 人材バンクの新設。登録制にして趣味、資格、得意としているところを登録し、それぞれ特技を活かし必要とする人・困っている人の手助けをする。
	④環境	<ul style="list-style-type: none"> ○ 資源を大切に使う3つの方法「3R」の推進を。リデュース（ごみを減らす）リユース（もう一度使う）リサイクル（資源として再利用する）物を大切に、もったいない精神で。 ○ 自然エネルギーの導入を。自然環境を大切に、環境に優しい暮らし、エコライフを身近に。できることから取り組んでいきたい。
	⑤産業	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新産業の森構想の早期実現 ○ 観光振興→ハウス栽培・路地栽培・工場見学・施設見学・れんげの里・彼岸花の里等を活かした集客方法の検討及びPR企画。 ○ 御所見地区内にも独自の手法で成功されている経営者も多いと思う。野菜、米、果樹、畜産（豚牛）、花卉、植木、その他。これらの産物を御所見の産業としてブランド化する。ファーマーズマーケット「ごしょみーな」も順調に展開されてきている。これは取りも直さず生産者、出荷者組合及び各関係者の尊い努力協力の賜物と思う。早期に本格的なファーマーズマーケット「ごしょみーな」へと変身してほしいと思います。
	⑥共生	<ul style="list-style-type: none"> ○ 男女共同参画→地域活動での男女共同参画への指針の作成及び女性の活躍の場環境の整備。 ○ 多文化共生→地域に残る異文化の発掘と冊子発行の推進、子ども達の平和への関心を深める地元講師の講話
	⑦芸術・文化・地域コミュニティー	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域コミュニティー祭→現在の地区における祭・イベントを伝承する体制作 ○ 藤沢市市民会館では連日芸術・文化に関する催しが開かれている。しかし御所見の人たちはほとんど見かけない。バスと電車となり時間がかかるため参加率は悪くなる。遅れを解消するためにも交通機関の充実を図る必要があると思います。
	⑧地域のまちづくり活動	<ul style="list-style-type: none"> ○ レンゲ、彼岸花等花や景観を活かし、観光農業交流型農業を展開し地域農業の活性化を図りたい。 ○ 景観の視点から荒廃地対策として家庭菜園が普及するのは否めないが、農耕具・シート等の保管・使用に関して規正はできないか。 ○ 景観を活かしたまちづくりの実施計画が明確にされていない。残しておきたい構造物・樹木・景観等御所見条例で認定する範囲内で残していきたい。 ○ 景観の「いろはかるた」を作製して後世に残したい。
	⑨上記分類以外の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○ その地域を豊かにするためには産業誘致が欠かせないと思います。条件を双方が有利にして誘致する施策を考える。人材は地域の人材を優先して採用する等を条件とする。 ○ 市民センターの屋上緑化、壁面緑化、外回りの植え込みの手入れはボランティアの人が行っているとのことですが、行事（夏祭り、文化祭その他）の前のテント張りやその他の準備の後に全員で草取りや手入れが行えたらと思います。 ○ 周辺地域開発→フォーラム等への積極的参加。行政間の調整・意見交換の場作りの推進。

地 域 経 営 会 議 （ 遠 藤 地 区 ）

	項 目	課 題 等
地域の魅力や特徴的課題等	1. 遠藤のまちづくりの将来像	<ul style="list-style-type: none"> ○ 世代を超えていつまでも住んでいたい遠藤を目指して <ul style="list-style-type: none"> ・安全、安心して生活できるまち ・いつも人情に触れあうまち ・住環境と自然環境が調和のとれたまち ・豊かで持続性のある農業が育つまち ・幾つになっても教育文化に接し、喜びを享受できるまち ・気軽に福祉活動に参加できる心豊かなまち ○ 遠藤という地域、生活基盤で、各自治会、まちづくり推進協議会、そしてセンターを事務局とする各協議会等を包括して「遠藤地域経営会議」を立ち上げ、市と共に問題提起から解決人と推進するという事は、まさに“まちづくり”の将来像にかなうものと思います。また、遠藤の更なる地域発展のため交通の促進のため、相鉄の遠藤乗り入れ実現を将来像に入れたいと思います。 ○ 遠藤地域内で遊ぶ、遊ばせる、交流が出来る楽しい遠藤。他の地域からも人が寄ってくる空間。ご高齢の方や子ども達、近隣が集える優しい公園、空間を。
	2. 遠藤の魅力	<ul style="list-style-type: none"> ○ 里山のあるまち。豊かな緑、清らかな川の流れ、自然の溢れたまち。これ以上の贅沢はない。そして、慶應義塾大学、秋葉台文化体育館等、文化面でも羨望の的。 慶応の無尽蔵な若い人材、地域としていかに生かすかがポイント。キャッチフレーズは、豊かな自然を生かした山川農園観光のまち遠藤。 ○ 交通の簡便。遠藤に接近し、南北幹線道路が昨年開通した。バスの便も悪くないと思う。 ○ 地域の皆さんが自然体であるが故の持続性を保つことかと思われる。 ○ まだ大部自然が残っているところ。住民の方々が協力的だ。
	3 遠藤の自慢	<ul style="list-style-type: none"> ○ 竹炭の会、あじさいの会、彼岸花の会等がイベントを開催。地元の人、近隣地域の人の交流を促進している。 ○ 慶応SFCの交流も良好。 ○ 防犯、交通安全対策も良好 ○ 少子化が叫ばれている今日、地区に於いては親子同居家族が多く見られる。親の背を見て子は育つ。ましてや先代お年寄より受け継がれた伝統は、長く残したい。信仰、風習
	4. 各種団体での課題	<ul style="list-style-type: none"> ○ 各団体は、特性を活かした活動に心がけて実施しているが、福祉活動に関する限り、互いに狭隘している部分が多い。調整機能があれば効果アップの期待出来る。シェークハンズ遠藤に関しては、ボランティア要員の確保と指示連絡の拠点の確保が望まれる。 ○ 健康の森部会では“健康の森あり方検討”を推進しているが、当初の目的の早期実現を期待したい。 ○ 自主防災協議会においては、住環境が良いため、地域住民は災害発生時の被害を予測していないため、防災に対する意識が低い。 ○ 各種団体は各分野で特性を活かして活動されていると思うが、皆それぞれに縦割りの線が強く、もう少し柔軟に横の線と結びつけばもっと大きな成果が出ると思う。

	分野	課題等 (遠藤地区)
活動分野別の課題	①子育て・教育	<ul style="list-style-type: none"> ○ おやじの会の活動は、遠藤に限らず、石川小学校に及んでいる。築山の整備・樹木の剪定等ボランティア活動である。これらの奉仕活動精神を子ども達にも伝えるため、青少協が主導し年1回各少年団体を招集し、青少年大会を開催する。ボランティアについての講習と実践。 ○ 例えば青少協、子供会においても役員の成り手に苦慮されている様です。(共働きが多い)ようです。ある程度順番性も必要かと思われますが? ○ 健康の森を守る…健康の森部会で行っている草刈りを中学生も参加させ緑を守る意識教育を。 遠藤散策マップ…市民センターにマップ看板の作成(生徒に作成してもらう。)
	②安全・安心	<ul style="list-style-type: none"> ○ 身近に地域住民が参加できる防犯パトロール。一堂にして結集し大勢で言われるままについて歩く、少し志向を変える。小型分散固定方式(関所方式)要所、要所に5~6名配置。幟旗と椅子・赤灯があれば充分。 ○ 中心部に交番又は派出所の設置、消防署の設置 ○ 今後は高齢者が増加するが故に特に、防犯等のパトロールする回数(例えば月に4回位を目安)を増やしてほしい。 ○ 消防団員の育成が望まれる。
	③福祉・医療	<ul style="list-style-type: none"> ○ 少子高齢化の世の中、自分も明日は介護の対象者 公的介護に該当しない介護項目は数多いと思う。地域住民の介護は住民でカバーする。介護ボランティア育成が今後の地域福祉の重要課題。シェークハンズ遠藤への支援・協力及び育成は、遠藤地区としては必要不可欠である。 ○ 福祉については、高齢化に伴い、地区内に更に充実した施設が望まれる。医療については慶応大学病院の早期開設を望む。 ○ 食生活の問題として、日本は他国に食料物を輸入に頼りすぎている。国内自給率40%を割っているとか…休耕地の掘り起こし見直し後継者づくりに力を入れる必要がある。
	④環境	<ul style="list-style-type: none"> ○ 公園・みどりの広場等の整備・管理に力を入れてほしい。 ○ 今後、高齢者の増加に伴い資源ゴミの集積場所をそれぞれの地域において一考してほしい。 ○ 自然がまだ残っているので、里山として残してほしい。 ○ 小出川周辺局地豪雨などの対応が出来る親水公園化。
	⑤産業	<ul style="list-style-type: none"> ○ 幹線道路沿い農地の有効活用促進。 ○ 地産地消いかにして農業後継者を育てるか。地域にあった食づくり。料理講習等に地場産の物を取り入れたメニュー等が必要。地場物の販売に力を入れ宣伝が必要。 ○ 遠藤地場産物や各店舗で「遠藤ニコニコ販売促進デー」を設けのぼり旗を立て販売アピール。
	⑥共生	<ul style="list-style-type: none"> ○ 各種行事に若者(20~35歳位)の出席が少ない。
	⑦芸術・文化・地域コミュニティー	<ul style="list-style-type: none"> ○ 遠藤地区にも永年各分野で活躍し、技能・学識とも有能な人材は大勢いると思う。この人達の出番を考える。遠藤寺子屋と名前はお酒の飲み方について実技もあり得る。慶応大学との連携及び人材活用。 ○ ささら、焼き米つき唄など継承、保存、後継者確保。遠藤かるた 継承、保存。
	⑧地域のまちづくり活動	<ul style="list-style-type: none"> ○ 遠藤まちづくり推進協議会について見直しが必要か? ○ サイクリングコース・ウォーキングコースの整備を進めて遠藤のPRをす ○ 景観形成という何といても里山のある緑豊かな遠藤、この中に慶応大学の近代的な建物がマッチして素晴らしい反面、道路が良くなったため、騒音に悩む。これらの取り締まりの強化が必要。
	⑨上記分類以外の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○ 本件に係るPRが足りない。 ○ 災害時に備え、狭い道路(狭あい道路)を整備し、万一の災害に備えたい。 ○ 矢尻に個人の梅畑が荒れに荒れています。数十本という大きな畑です。バス停の所でもあるし、梅林の美しさをなんとかできないものかと考えています。地主さんは、ご高齢で息子さんもいるらしいのですが、あの梅林を守っていく気配などないでしょうとのこと。今は荒れ放題ですが、あれほどの立派な梅の木たちを放っておくのは、見るに忍びがたいものがあります。あの梅林を生かす方法をお考えいただきたいのです。

地 域 経 営 会 議 （ 長 後 地 区 ）

	項 目	課 題 等
地域の 魅力や 特徴的 課題等	1. 長後の まちづくり の将来像	<ul style="list-style-type: none"> ○ 長後駅西口再開発整備事業の早期促進 ○ 高齢者、障害者、子どもに優しい街づくりの推進 <ul style="list-style-type: none"> ① 通学路の整 ② 高齢者が安心して買い物ができる街づくり ③ 思い出づくりができる街づくり ④ 歩行者専用通路の設置(センター～国道間) ⑤ コミュニティバスの運行 ○ 商店街の活性化 <ul style="list-style-type: none"> ① 核となる大型商業施設の誘致 ② 道路の拡幅が必要 ③ 自転車、歩行者が安心して買い物ができる環境の整備 ④ デザイン性の高い商店街をめざしてほしい ⑤ 商店街は歩行者専用道路とし、歩いて買い物に行くことにより 健康の増進にもつながる。 ○ 落ち着いた住宅街の街づくり <ul style="list-style-type: none"> ① 誰もが安全・安心そして心豊かに、孤立することなく、住んでいて生きていてよかったと思える長後地区をめざしたい。 ② 現状では大きな広場もなく、心落ち着かせて買い物をしたり、移動したりする場所もないが、将来はゆるやかな時間を送り、落ち着いた街になることを願う。 ③ 行政だけではカバーしきれない子育て、高齢者問題、防災、防犯等を地域の人とのつながりにより、助け合い、カバーできる街でありたい。 ○ 地域の特産品を「道の駅」のような販売所をつくり、販売する。また、朝市・夕方市を開催し、特産のフルーツを売り出す。
	2. 長後の魅力 3. 長後の自慢	<ul style="list-style-type: none"> ○ 大山街道・瀧山街道の宿場町として由緒ある町で、また、緑り豊かで外周部には、果樹園が散在し、季節の果実(湘南ブランド)を産出し果物の長後として有名であるほか、古代遺跡、旧跡が多い。(明治・大正・昭和期の養蚕の場所としての歴史も有している。) ○ 住宅地と農地、里山等の自然の中で、特に果樹園等の緑に恵まれ、圧迫感もなく、のどかな自然環境を満喫できる箇所が点在している。また、新旧の住民が互いに尊重しあい、調和した町である。 ○ 自然災害に遭遇するような危険地域もなく、また、犯罪等も少なく治安が安定した街である ○ 下土棚の獅子舞、御神輿・・・保存継承が素晴らしい ○ 古い文化・芸能がかるうじて伝承されている。(神社祭礼・お囃子)
	4. 各種団体での課題	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自主防犯パトロール活動の長期化に伴うマンネリ化と住民の防犯意識の高揚策を考える。また、活性化の必須条件である後継者、リーダーの育成を図る必要がある。 ○ 自治会として役員になる人が少なく、各種行事への参加をどのようにするかが今後の課題である。 ○ 個人情報保護法が強調される現在、個人単位で居心地がよければを優先し、消極的で責任感に欠ける各種団体の組織が円滑に機能しにくい状況にある。 ○ 公園愛護、美化ネットの団体もボランティアの方は高齢者がほとんどです。子ども、若年層の方も参加して継続していくなど幅広い年齢層の方々と連携を図っていくことが必要と考えます。 ○ 独居老人が増加傾向にあり、近隣との接触が少ないため、孤独死が(地域として)社会問題化しやすい。

	分野	課題等 (長後地区)
活動分野別の課題	①子育て・教育	<ul style="list-style-type: none"> ○ 共働き世帯の増加により、下校後、子どもだけで過ごす家庭が増加しているため、保育施設や一時預かりホームなどの支援体制が必要である。 ○ 公共施設を利用して、誰もが気軽に相談でき、心やすらぐ場の確保ができないものか。 ○ 災害時や犯罪発生時に備え、学校等の下校時に地域の援助と連携をさらに図る必要がある。 ○ 地域社会の連帯意識の希薄化を解消する一助として、地域のイベント等を通じコミュニケーションを図り地域の連帯意識の高揚を図る。 ○ 高齢者が有する豊かな経験・知識・能力を子育て支援に活用し、高齢者が元気に活躍する社会の形成をめざす。
	②安全安心	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域住民のパトロールの強化等、さらに、地域の方を結集し、犯罪の防止と犯罪率の減少、抑止効果の充実を図る必要がある。 <ul style="list-style-type: none"> ① 防犯・交通・防災・環境等各パトロールの強化推進 ② 安全・安心ひろめ班の拡大強化 ○ 通学路の見通しの悪い場所の解消や登下校時に立ち会いを当番制にするなど、子どもの通学に心を配り、地域全体で子どもを守る意識を浸透させる必要がある。 ○ 自治会と民生委員の担当区域を統一して、地域の情報を共有し福祉の推進を図る。 ○ 緊急車両が出入りできる幅員を確保し、地域の防犯・防災対策の推進を図る必要がある。
	③福祉・医療	<ul style="list-style-type: none"> ○ 災害時の要援護者の支援を確立する必要がある。(住所・氏名・家族状況等の把握について個人情報という壁がある。) ○ (特別養護)老人ホームの空白地域となっているためぜひ設置を進めてもらいたい。(地域住民を優先にした施設) ○ 高齢者世帯が増加する中で、介護保険の対象とならない方々が頼れるボランティアや往診してくれる医師の情報があるとよい。 ○ 救急時の医療支援体制及び地域医療体制の整備を進める必要がある。
	④環境	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「ゴミのポイ捨て」と「ゴミの分別」のマナーを市民全体に啓発し、ゴミのない美しい街づくりを進める必要がある。 ○ 違法広告ははずし隊の育成と活動の継続を図る。 ○ 引地川の堤防の整備と安全に散策できる遊歩道の整備 ○ コミュニティバスの運行を望む。(いずみ中央駅・湘南台駅行き・上合地区方面等) ○ 緑地の保全に取り組む。(屋敷林・雑木林・農地と斜面緑地の保全)→税の減
	⑤産業	<ul style="list-style-type: none"> ○ 幹線道路を整備し農産物の流通を広げる ○ 商店街の問題は「空き店舗ありき」の展望でなく、高齢社会を見据えた長後らしい魅力を備えた商店街づくりを考えるべきである。 ○ 駅前空間を利用して、地域果樹園・野菜農家等、地産地消を活かした小規模小売店を展開する。→「道の駅」の設置
	⑥共生	<ul style="list-style-type: none"> ○ 農家の所有地を市が借り受け、農家の指導のもと地域の方々との交流をはか ○ 外国籍の方々との生活習慣等の違いによるトラブルやゴミ処理問題の解決に向けたボランティアの活用や地域団体の組織づくり。 ○ 高齢者の豊かな経験を次の世代に引き継いでいくために世代間での地域交流を展開する。 ○ 障害者とのふれあいの場を如何にセットしていくか。
	⑦芸術・文化・地域コミュニティー	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域コミュニティホールの誘致で地域の活性化を図る。 ○ 神社の氏子だけによる行事の運営の限界 ○ 「長後のホームページ」を開設し、住民が必要としている情報を発信する。 ○ 美術展、写真展を開催し市民の発表の機会をつくる。少人数からでも参加のしやすいまちづくりにより、長後の芸術・文化が見えてくる。
	⑧地域のまちづくり活動	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「横浜・伊勢原線」の植栽管理を地元で受託し「花壇づくり」を行う。 ○ 商店街の衰退に歯止めをかけるため、空き家等を利用して住民参加の交流の場を作ることができないか。 ○ 退職された方々の技術・知識を地域に生かし生きがいを見いだすための取り組みを実施する。 ○ 「目安箱」を設置し、自分の地域は自分たちで守っていくという意識をもてるようにする。
	⑨上記分類以外の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○ 区画整理事業においては十分な時間と相談期間を設けた対応が必要である。 ○ 民間交番を設置し地域住民の安全安心の確保を図る。 ○ 災害時の避難場所、訓練場所として利用でき、かつ、いこいの広場として利用できる公園を整備すべきである。

地 域 経 営 会 議 （ 辻 堂 地 区 ）

	項 目	課 題 等
地域の 魅力や 特徴的 課題等	1. 辻堂の まちづくり の将来像	<ul style="list-style-type: none"> ○ ポイ捨てやゴミのない社会の構築 ○ 桜などの花の名所づくり ○ 特別養護老人ホームの誘致 ○ ボランティアセンターの設置 ○ セーフティステーションの設置 ○ 災害発災時に住民相互の自助共助による迅速な対応。 ○ 要援護者への迅速な支援の実施。 ○ 地域コミュニティ活動支援室の設置, 支援制度の創設 ○ 子育て広場の開設
	2. 辻堂の魅力	<ul style="list-style-type: none"> ○ 不法投棄が比較的少ない。 ○ 市民病院に比較的近い。 ○ 防災に関して地区内の活動が比較的活発である。 ○ 小学校4校、中学校2校、養護学校1校、私立高校1校、大学1校と教育機関に恵まれている。 ○ 市民会館に比較的近く芸術文化の高い生活が享受出来る。 ○ 地域独自の住民相互の交流のための地引き網やイベントの実施が比較的多い。 ○ 東西に広い幹線道路が走る。
	3. 辻堂の自慢	<ul style="list-style-type: none"> ○ 辻堂駅は地元住民が土地を提供してできた請願駅である。 ○ 辻堂海岸。松のある風景。長久保公園、辻堂海浜公園がある。 ○ 辻堂海岸から見る江の島、富士山 ○ 辻堂諏訪神社の例大祭
	4. 各種団体での課題	<ul style="list-style-type: none"> ○ 若者の参画 ○ 女性の参画

	分野	課題等 (辻堂地区)
活動分野別の課題	①子育て・教育	<ul style="list-style-type: none"> ○ 子育ての上で必要な子育て広場などがない。 ○ 湘南工科大学との連携
	②安全安心	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自転車・バイク盗などの窃盗犯が多い。 ○ 夏期の駐車車両の車上狙い犯が多く、夏場の防犯対策が課題である。 ○ 地区内の自主防災組織率が100%でない。 ○ 要援護者の支援制度の参加率が上がらない。 ○ 浸水する区域はない雨水排水構造物がない。 ○ 地区全体にバリアフリー化されていない ○ サーフボードを支える器具を設置した自転車や原付バイクが多く走っているため危険を感じる人が多い。
	③福祉・医療	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地区の高齢化率は、20%を超えて今後高齢化が進む。 ○ 高齢者のデイケア等の通所施設がない。 ○ 特別養護老人ホームが地区内にない。 ○ 障害者通所施設が少ない。 ○ ひとり暮らし高齢者が多い。 ○ 高齢者等に対するボランティアをとりまとめる組織がない。 ○ 総合病院が地区内に少ない。(隣接地区内に市民病院や明治地区に総合病院がある。)
	④環境	<ul style="list-style-type: none"> ○ 道路や公園内での飼い犬のフンの放置が多い。 ○ 辻堂海岸のゴミ問題 ○ 季節により歩道植栽の雑草の繁茂 ○ 海岸線の松林内のホームレス問題
	⑤産業	<ul style="list-style-type: none"> ○ 松下電器の撤退 ○ 松下電器跡地問題 ○ 商店街の活性化 ○ C-Xとの連携
	⑥共生	<ul style="list-style-type: none"> ○ 女性の参画が少ない
	⑦芸術・文化・地域コミュニティー	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地区内に芸術・文化拠点がない ○ 団地やマンションが多いところでは、住民相互の交流が少ない。 ○ 辻堂団地の再開発
	⑧地域のまちづくり活動	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域まちづくり活動の拠点施設がない。 ○ 地域の活動を支援する制度がない。
	⑨上記分類以外の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○ 辻堂団地再整備問題 ○ 狭隘道路が多い ○ 既設道路に平坦性がなく道路の再整備が必要 ○ 自転車やバイク利用者が多い。 ○ 夏期の地区内幹線道路の交通渋滞 ○ 市民センターは、昭和53年に建設され31年が経過し、老朽化したことにより建て替える必要がある。(現在地での建て替えは、敷地が狭いことから困難である。) ○ 市民センターに駐車場がほとんどない。(隣接地に駐車場を求めることは、困難である。) ○ 市民センターのカウンターや窓口などのスペースが狭い。 ○ 市民センターに体育室がない。 ○ 福祉窓口が狭く個人のプライバシーが守られるのか不安だ。 ○ 市民センターの建て替え・移転の検討

地 域 経 営 会 議 （ 善 行 地 区 ）※●は強調事項

	項 目	課 題 等
地域の 魅力や 特徴的 課題等	1. 善行の まちづくり の将来像	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域資源（地域の歴史文化や専門分野に精通した豊富な人材、独特の地形が生み出す豊かな自然と景観）を活用した「地域のお宝に恵まれたまち」 ○ 「こころ」が行き交い、「ひと」が行き交う「笑顔のまち」 ● 確固たる拠点「ぜんぎょう市民センター」を構えた「地域経営に支えられたまち」 ○ まちのあらゆる情報を地域住民に発信する「情報にやさしいまち」
	2. 善行の魅力	<ul style="list-style-type: none"> ○ 山と谷が織りなす独特の地形と、それらが生み出す豊かな自然と環境に恵まれている。 ○ 西に富士、東に江の島が望める眺望 ○ パートナースHIP善行、善行雑学大学といったオリジナリティーに溢れた団体の活動 ○ 高齢化社会を前向きに捉え、団体活動への高齢者の積極的な参加、「地域情報の知恵袋」の宝庫 ○ 障害者施設やお年寄りに対する地域住民の理解度の深さなど地域福祉の手厚さ ○ 地域人口、世帯数、面積は本市の10分の1といった、「ミニ藤沢市」
	3. 善行の自慢	<ul style="list-style-type: none"> ● 〈基本的には、魅力と同様〉 ● 特筆すべきは、地域の団結力の高さと行動力そして実践へのスピードの速さ ○ イベント開催時の主催者及び参加者の動員力の高さ ○ ボランティア精神の浸透の深さ
	4. 各種団体での課題	<ul style="list-style-type: none"> ● 各団体とも役員の高齢化が大きな課題。それぞれ世代交代を意識をするも、実情を打破できないでいる

分野	課題等 (善行地区)
①子育て・教育	<ul style="list-style-type: none"> ○ 公立の保育所や民間幼稚園さらに子育てサロン「あいうえお」といった、子育て環境に対しては理解とオリジナリティーを含んだ施設があり、今後は官民を総合的に捉えた施策展開が重要。 ○ 通学区と自治会、警察管轄が入り組んだ境界の棲み分けと整理 ○ 三者連携事業の際には、中学生ボランティアの協力が多。
②安全安心	<ul style="list-style-type: none"> ○ 防犯灯の管理や設置に関する問い合わせが多い ○ 防災組織の新設（独立）と防災意識の啓発 ○ 駅前交番の活用 ○ 公園管理のあり方
③福祉・医療	<ul style="list-style-type: none"> ○ 民生委員児童委員の確保（新築集合住宅への対応） ○ 地域福祉ボランティア組織の設置 ○ 福祉活動団体の拠点施設整備
④環境	<ul style="list-style-type: none"> ○ 集合住宅のゴミ出し問題 ○ 公園・みどりの広場等の整備・管理 ○ 高齢者への坂道対策 ○ 高低差が激しい地域のため、台風などの際の浸水対策と震災時の土砂災害対策 ○ 恵まれた自然環境の活用
⑤産業	<ul style="list-style-type: none"> ○ 幹線道路・鉄道（藤沢町田線、小田急線からの集客による地域産業の活性化）からの集客 ○ 地元商店街との融合を視野に入れた地域独自事業の検討 ○ 地域経営会議拠点施設整備の際の新産業検討 ○ 2代目商店主を中止とした商店街のてこ入れ
⑥共生	<ul style="list-style-type: none"> ● 各団体ともに女性役員の登用や行事開催時の女性の協力人数はとりわけ高い ○ 地域資源は潤沢なので、それらを利用した自然との共生を視野に入れた事業展開
⑦芸術・文化・地域コミュニティー	<ul style="list-style-type: none"> ○ 公民館活動や三者連携による活発な事業展開、善行雑学大学などといった全市域を対象とした広範な事業展開を実施 ● 活動拠点あるいは開催時の会場がひ弱 ○ 歴史的建造物（グリーンハウス）の活用が現課題
⑧地域のまちづくり活動	<ul style="list-style-type: none"> ○ パートナーシップ善行の活動を発展・拡大し、地区内ボランティアの育成に力を入れる。 ○ 地域内の情報共有を進めるため、地域情報紙を発行し、地域内の連携意識を高める。（各種団体、地域内小中学校、高校、企業等の活動状況。） ○ 自治会・町内会加入世帯のみならず、未加入世帯を含めた地域のまちづくりお休みどころの設置等、坂の多い地形に対応するとともに、景観を生かした、まちづくりの推進。 ○ 丸山谷戸をはじめ豊かな緑と、引地川・境川の両河川を生かしたまちづくり。 ○ 子どもを対象にした事業に中高生や高齢者がかわり、世代交流を意識した地域づくりを進める。
⑨上記分類以外の課題	<ul style="list-style-type: none"> ● 公募委員を含めた中で、準備会としてではなく「地域経営会議」として新たな課題の抽出に取り組みたい。

活動分野別の課題

地 域 経 営 会 議 （ 湘 南 大 庭 地 区 ）

	項 目	課 題 等
地域の 魅力や 特徴的 課題等	1. 湘南大庭の まちづくり の将来像	<ul style="list-style-type: none"> ○ 景観のよい町（資産価値を高める）、明るい街 昼間はカラフル、夜は照明 ○ 便利な街 交通・買物・医療・教育・娯楽 ○ 世代交代が出来る街 若い人が住みたくなる街 リサイクルタウン ○ 「高齢者を思いやる街」づくり、高齢者の力を地域のためにいかす場を。 ○ 「安全・安心で暮らせる街」づくり ○ 美しい街、終の住い ○ 「心豊かな街」づくり、「緑豊かな街」づくり ○ 田んぼ・畑・丘陵地の緑の風景の保全。 ○ 「調和のとれた希望あふれるまち湘南大庭」 ○ コミュニティバスがメイン道路の一本、二本、中を走り、高齢になっても一人でどこへでも出かけられ、助け合える街に。 ○ 全ての人が自分のことだけでなく、人を思いやり地域のためにどんな小さな事でもいいから協力し合うようになってほしい。 ○ 緑が多く四季を感じられることが多い（大小公園、大庭霊園、城址公園、街路樹のある広い道路）。 ○ 自然環境の樹木、緑の豊かな憩いと潤いがあり、生涯ライフワークを充実できる街。 ○ 自然と人と緑が共存するライフタウン ○ 大庭城趾公園・大庭台墓園・親水公園、田んぼ、畑等自然に触れ合う場所が ○ けやき通りを軸としライフタウンとしての姿勢があること ○ 道路・街並みが整然としている。 ○ 「整然としたグランド・デザイン」の街 ○ 図書館、医療センター e t c、公共機関の充実 ○ 1高2中4小学校が集まり、地域の行事で交流がもてる。
	2. 湘南大庭の 魅力	<ul style="list-style-type: none"> ○ 静かな街。駅周辺の騒がしさが無い。 ○ 「公園、緑地、広場」が地区全体に計画的に配置されている。 ○ 「集合住宅と戸建て住宅の調和」が取れている。 ○ 街並、街路樹、施設の充実。しかし、開発が一段落したいま、空き地だったところが売却され細切れの宅地となり湘南ライフタウンとしての意義を失い ○ ニュータウンであるため新しく住民となる人が多いが、公民館、センターを拠点に多くの人が集い、知り合ってたくさんの活動を生み出していること。 ○ 古い因習にとらわれることなく自由闊達である。 ○ 緑が多い。斜面緑地や樹木などの緑の保全。 ○ 慶應大学湘南藤沢キャンパスに通じるメインロード ○ 寒川に新幹線新駅が出来たとき、市内で最も近い位置にあること。 ○ 子どもを育てるのに良い環境。 ○ 街の中心に市民センター・図書館・北医療センターがある。 ○ 学校・開業医・スーパー・公園も近くバランスが良い。 ○ 図書館サービスの充実
	3. 湘南大庭の 自慢	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「人口構成の変化に対応した活動内容への見直し」 ○ 団体間での事業の重複、「団体間の連携、緊密化」の促進 ○ 地域全体としての方向性を持つことと横のつながりをつくること ○ 子どもたちが社会力を身につけていくために地域になつき、地域で安心して育っていくための機会・場を提供しその機会の継続。 ○ 学校、家庭、地域の連携が大切なので、コーディネートできる力を養うこ ○ 若い人のボランティア活動参加 ○ 多くの方が参画して住みやすいまちづくりを。 ○ 今までの湘南大庭フォーラムのポイ捨て無くし隊、落書き消し隊を少しずつでも継承する。 ○ 「団体役員への感謝」「新リタイア人の参加促進」 ○ 構成員の高齢化による活力の低下し、運営役員及び指導員の若返り及び事業の活性化が難しくなってきたこと。 ○ 地域住民の高齢化率が急速に進んでいるので、会員数の減少が続いている。 ○ 社体協行事への参加者の減少 ○ 新しい人材の確保が困難。家庭の事情等でほとんどの母親は働いているため、ボランティア活動をする余裕は全くない。
	4. 各種団体で の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○ 静かな街。駅周辺の騒がしさが無い。 ○ 「公園、緑地、広場」が地区全体に計画的に配置されている。 ○ 「集合住宅と戸建て住宅の調和」が取れている。 ○ 街並、街路樹、施設の充実。しかし、開発が一段落したいま、空き地だったところが売却され細切れの宅地となり湘南ライフタウンとしての意義を失い ○ ニュータウンであるため新しく住民となる人が多いが、公民館、センターを拠点に多くの人が集い、知り合ってたくさんの活動を生み出していること。 ○ 古い因習にとらわれることなく自由闊達である。 ○ 緑が多い。斜面緑地や樹木などの緑の保全。 ○ 慶應大学湘南藤沢キャンパスに通じるメインロード ○ 寒川に新幹線新駅が出来たとき、市内で最も近い位置にあること。 ○ 子どもを育てるのに良い環境。 ○ 街の中心に市民センター・図書館・北医療センターがある。 ○ 学校・開業医・スーパー・公園も近くバランスが良い。 ○ 図書館サービスの充実

	分野	課題等 (湘南大庭地区)
活動分野別の課題	①子育て・教育	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域の子ども対象の事業・保護者対象の事業の活発化 ○ 若い母親が安心して子育てができ、仲間づくりをしながら互いに助け合う力を養っていくサポートができること。子育てネットワークの設置。 ○ 次世代育成対策 ○ 青少年育成の場や機会の充実 ○ 個性豊かな児童生徒の育成や開かれた学校づくり、「地域と学校の融合」の ○ 「成人教育の場」として小学校施設の利用 ○ {共働き・待機児童} 小学校の空室等リフォームにより保育園の分園化、年長、年中を入れ問題解除。 ○ 各小学校・中学校にPTAがないため、学校と保護者連携があまり取れていないと思う。保護者のモラルも年々あまりよくない状態になっている。
	②安全安心	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自治会単位の防犯パトロールの実施、今後もパトロール隊を増やし、地域全体で取り組む。 ○ 地域防犯の充実、地域防犯と行政の一体化 (予算化の例) →青パトのガン ○ 交番の設置、青パトの充実と民間交番の導入 ○ 「防犯意識の普及」「みんなが参加の防犯活動」の展開 ○ 「ゴミ、落書き、違法広告物」の無い、きれいなまちづくり (犯罪機会論) ○ 「犯罪発生危険ポイント」の排除、街灯と樹木の関係、暴走族対策 ○ 周辺地域との連携、住民間のコミュニケーション ○ 集合住宅と戸建住宅の自治会の交流 ○ 防犯・防災の対策、災害時弱者の支援体制の強化
	③福祉・医療	<ul style="list-style-type: none"> ○ 高齢者福祉施設の整備、高齢者救急体制の整備 ○ 市民病院へのアクセスが悪い。(帰りがより不便) ○ パンデミック (限られた期間にある感染症が世界的に大流行すること) ○ 予防医療の充実強化、高齢者が寝たきりにならないための対策、「老いを防ぐ」講座、講習の強化 ○ 総合病院、高齢者専門病院の整備について、高度医療のできる病院が遠い。 ○ 医療と救急体制の連携対策 ○ 高齢者の医療相談窓口の充実について
	④環境	<ul style="list-style-type: none"> ○ 環境に対する意識向上 ○ ボランティアによる美化運動 ○ ゴミの減量化やリサイクルの推進、「ゴミの不法投棄」絶滅対策 ○ 緑の保全及び緑化の推進、斜面緑地への樹木と水源地の再生 ○ 航空機騒音の解消
	⑤産業	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新しい産業の立地に向けた施策の推進 ○ 既存産業の活性化と新しい起業化を支援する ○ 主として住むだけの街になっている。もっと身近に多業種の小売店があると ○ 耕作放棄地や未利用農地の活用の推進 ○ 農業の活性化→畑レストラン・バーベキューガーデン
	⑥共生	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自治会による近所づきあいの推進「遠くの親戚よりも近くの他人」 ○ 市民センターなど地域住民のコミュニティ活動の場の整備 ○ 自治会など地域社会の諸団体の活動に老人会として積極的に参画。 ○ 各公園管理は地域力で。「公園愛護会」と公園を考える。 ○ 自然環境の美しい街並み、公園の整備
	⑦芸術・文化・地域コミュニティー	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域コミュニティの場として、防犯の安全安心ステーションをいろいろな協議会の活動拠点としたり、地域住民の立ち寄り休憩所とする。 ○ 公民館を大いに利用して催し物が行われるとよい。イベント企画の充実化 ○ ゆたかな心を育み湘南ライフタウンの地域芸術・文化の発信づくり ○ 市民による芸術文化の創造 ○ 市民活動団体のネットワークづくり
	⑧地域のまちづくり活動	<ul style="list-style-type: none"> ○ 47自治会・4小学校区すべてを対象とした、巻き込んだ事業(お祭り)で街の活性化、街離れ防止となるのではないか。 ○ 団塊の世代の有能な人材を活動に取り込みたい。 ○ 交通アクセスの増強、バリアフリーの推進 ○ 自動車運転不可能者(高齢者)増加に伴うコミュニティバスの運行 ○ 社体協により老人向けプログラムの充実化 ○ 自治会、町内会未結成町の解消
	⑨上記分類以外の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○ 全てをボランティアに頼る仕組みの見直し ○ 集合住宅の高齢者対策・立て替えなど当事者だけではなく地域の問題として考えていくべきでは。 ○ 路線バスの充実 ○ 茅ヶ崎市との「市境」問題の早期決着

地 域 経 営 会 議 （ 湘 南 台 地 区 ）

	項 目	課 題 等
地域の 魅力や 特徴的 課題等	1. 湘南台の まちづくり の将来像	
	2. 湘南台の魅力	<ul style="list-style-type: none"> ○ アクセスの良さ、若者のまち学園都市湘南台 （慶應藤沢キャンパス、文教大、横浜薬科大、多摩大、湘南台高、藤沢工科高の最寄り駅、日大藤沢キャンパスの隣接地であり、人口増加率が13地区で文化交流のまち湘南台 ○ 文化交流のまち湘南台 （外国人登録者数が13地区で最も多く、湘南台文化センター、藤沢市総合図書館、秋葉台総合体育館の最寄り駅 ○ 緑と公園のまち湘南台 境川、引地川に隣接。境川遊水池・下土棚遊水池計画の進行。湘南台公園・円行公園等21の公園。
	3. 湘南台の自慢	
	4. 各種団体での課題	

	分 野	課 題 等 (湘南台地区)
活動分野別の課題	①子育て・教育	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学生や市民がイベントの企画・準備に利用できる場づくり ○ 湘南台文化センター市民シアターと大学の連携した取り組み
	②安全安心	<ul style="list-style-type: none"> ○ 青少年のたむろ、ホームレスの増加 ○ 駅地下から地上へ誘導サインの充実 ○ 駅前パチンコ店の集積、風俗営業等による治安の悪化
	③福祉・医療	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地区内福祉施設の整備
	④環境	<ul style="list-style-type: none"> ○ 境川遊水池計画 ○ 放置自転車を活用したレンタサイクルなどの検討 (北部工業団地・大学等の利用者を視点に) ○ 湘南台地区の緑の保全と駅前等へ新たな緑の創造 (公園は散乱ゴミ、不法投棄、違法駐車、夜間不審者、ホームレス等の課題が多い)
	⑤産業	<ul style="list-style-type: none"> ○ 湘南台駅前東西大通り、駅地下広場の大幅な規制緩和と手続きの簡素化 オープンカフェ・ワゴンセール・フリーマーケット等の地域活性化取り組みへの配慮 ○ 駅地下通路・広場の支柱・壁面等への民間広告の導入 ○ 文化による街の活性・大学の知識・ノウハウの活用 ○ パチンコ店集客力のまちづくりへの活用
	⑥共生	<ul style="list-style-type: none"> ○ 外国人による異文化摩擦、不法就労者 ○ 留学生の活用 ○ 異文化交流の検討
	⑦芸術・文化・地域コミュニティー	<ul style="list-style-type: none"> ○ 駅地下広場のイベント広場・ギャラリーコーナーの充実 ○ 湘南台公園に常設野外ステージ設置等の検討
	⑧地域のまちづくり活動	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域活動の拠点施設の整備 ○ 駅地下駐車場西口エレベーター(休止中)の活用 ○ 駅地下からの東西エスカレータの増設(商店街への誘導)
⑨上記分類以外の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○ ターミナル駅利用者の誘客 ○ 駅地下の活用(市民便利コーナーの設置、案内図の設置等) ○ 若者のニーズ把握 	

地 域 経 営 会 議 （ 鵠 沼 地 区 ）

	項 目	課 題 等
地域の 魅力や 特徴的 課題等	1. 鵠沼の まちづくり の将来像	<ul style="list-style-type: none"> ○ 特別養護老人ホーム、医療機関の誘致 ○ 自転車の利用しやすいまちづくり。
	2. 鵠沼の魅力	<ul style="list-style-type: none"> ○ 鵠沼地区は藤沢市の中では一番気候温暖、交通至便な住みよい街である。 ○ 古い建造物、歴史有る店、駅舎の歴史など地域の魅力
	3. 鵠沼の自慢	<ul style="list-style-type: none"> ○ かつての別荘地の面影をのこす緑豊かな住宅街
	4. 各種団体で の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○ 監査団体を含む公民館運営からの政策提言も含める。地域経営会議の団体構成は、地域の特色を出して構成すべき。 ○ 鵠沼には3社体協があり、それぞれに6人の体育指導員が居るが、活動にはばらつきがある。もう少し、指導員の活動を利用するとよい。 ○ 公民館分館設立の件（1. 現在の公民館は鵠沼南部に在り、北部地区の住民の利用は極端に少ない。2. 災害救援、福祉窓口についても、北部に分館があるべきである。）

	分野	課題等 (鶴沼地区)
活動分野別の課題	①子育て・教育	<ul style="list-style-type: none"> ○ 子供達の放課後の遊び場が少ない。学校のグラウンド、体育館の開放の検討が ○ 鶴沼小学校区以外の鶴沼地区には、子ども会がない。子ども会活動が、地域で広がることを望む。 ○ 地域の住民同士のささえあい、お互い様と言い合える、ぬくもり、思いやりの気持ちが希薄であるように思える。 ○ 子どもたちが熱望しているのは、「のびのびとボール遊びが出来る広場」で ○ 保育所等の施設が不足している。また、預かってもらえる時間などの問題も
	②安全安心	<ul style="list-style-type: none"> ○ 各町内会等で防犯パトロールが行われているが、子供達へのパトロールが少 ○ 烏森公園脇T字型交差点に、歩行者用信号の設置を要望する。 ○ 例えばボランティアセンターささえで毎週開催している「ふれあいタイム」には、高齢の方々が楽しみにして集まって来ている。この様な場の拡大が必 ○ 食の安全を考え、「地産地消」の推進を商店街と大学、特に日大との交流並びに情報交換会を実施 ○ 藤沢駅南口の夜の風紀の悪さは、目に余る。 ○ 老人が多い地域なので近所の人々相互の助け合いが必要。
	③福祉・医療	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地区敬老会に参加できない80歳以上の対象者が、約80%強いる、その方々の対応策が必要。 ○ ボランティアセンター等他地区より良いと思う。 ○ 鶴沼地区には、入院設備の整った医療機関がない。
	④環境	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「松が岡」の名前にふさわしい松がどんどんと切り倒されていく。緑の保全 ○ 暴走族対策を地元住民の協力を得ながら警察、行政と連携してできないか。 ○ 宅地の細分化が木々などの緑をさらに少なくしていると思う。 ○ 花と緑の増加
	⑤産業	<ul style="list-style-type: none"> ○ 辻堂地区内の松下関連企業の跡地の一部に、高齢者向きニュースポーツができる専用広場が出来ないか。(高齢者が身近に手軽に利用出来る場が市内に ○ 引地川川べり遊歩道に植樹されている樹木の間引き等を行い、バランス、景観を良くして、維持管理費(手入れ代)の軽減を図る。 ○ 商店の衰退が目立つと思う。不景気や商店の持っている体質的な面も有るだろうが、もっときっかけ的な試みをしてよいのではないだろうか。 ○ ぐらし・まちづくり会議運営予算は自立させる。地域連携・各種監査団体にも役割を指定する。
	⑥共生	<ul style="list-style-type: none"> ○ 人と人との共生は、まあまあうまく行っているのではと思う。自然との共生は、もっと意識的に自然を守らないといけないと感じる。
	⑦芸術・文化・地域コミュニティー	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域のホームページ等で各活動や文化等をネットワークで広める。 ○ 古い建造物、歴史有る店、駅舎の歴史など地域の魅力の発掘、発見とピー ○ 若者の文化に関しては、発表の場や支援などが不足しているように思う。 ○ 地域に関係の深い画家などの作品を展示する小さな美術館の建設する
	⑧地域のまちづくり活動	<ul style="list-style-type: none"> ○ 道幅が狭いので、一方通行にし、交差点にカーブミラー、夜間に光る埋設信号で表示してほしい。 ○ 鶴沼奥田線他1線が計画路線にあげられている。重要な路線とも考えられるが、鶴沼の環境に相応しい街路として、地域住民の納得がえられるように充分協議をし、構築にむけて見直しをしてほしい。 ○ 小田急鶴沼海岸駅に広場の設置 ○ 本鶴沼駅周辺の商店街が以前のように活気を取り戻してほしい。高齢者が多いので、近辺で買い物ができるように。
	⑨上記分類以外の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○ 烏森公園の北側分を多目的広場として有効活用出来る様提案する。また、地区内の他の公園も見直しをして、多目的広場とし、高齢者が気軽にニュースポーツを行う事が出来る場を設備する。 ○ 市民センター、公民館が、南のはずれに位置している。北の方にもコミュニティーとして活用出来る施設は考えられないか。 ○ 子供達が、サッカー、野球などが出来る公園を既存の公園の中で一箇所でも設置する。 ○ 鶴沼地区の人口と地域面積の広大さを考慮して、また、他地区のセンター、公民館と比べて、体育機能を持たせた施設の整備、図書室蔵書の充実(専門書)、公民館分館の設置、など検討を望む。

地 域 経 営 会 議 （ 藤 沢 地 区 ）

	項 目	課 題 等
地域の 魅力や 特徴的 課題等	1. 藤沢のまち づくりの将来像	<ul style="list-style-type: none"> ○ 交流活動・学習・就労等様々な機会と、それを支える情報・アクセス手段があり、市民がいきいき暮らせる個性ある地域で構成される都市。 ○ 藤沢本町駅中心とした新しい地区ネットワークの確立（車歩道等が集中している）。 ○ 交流活動・学習・就労等様々な機会と、それを支える情報・アクセス手段があり、市民がいきいき暮らせる個性ある地域で構成される都市。 ○ 交通・産業等都市機能の強化をはかり、環境を共生する都市。 ○ 新公民館課題との連動した取り組みー新たなマスタープラン。 ○ 安心して暮らせる街（保健医療体制、介護予防の充実、天災の予防、犯罪のない街等）
	2. 藤沢の魅力	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自然豊かで気候も温暖で暮らしやすい街 ○ 湘南の中心都市にふさわしい「何か」がほしい。 ○ J Rか小田急線から藤沢駅に降りたときに感じる空気の良さを大切にしたい ○ 気候温暖、自然環境（海、山、木々の緑、四季折々の花等で心がなごむなどの）に恵まれ、海に開かれた明るい「湘南」のイメージ。都市への公共交通のアクセスの良さ。（反面高速道路整備の遅れ） ○ 文化都市（歴史、自然、環境、そして子どもたちがのびのびと成長する都市
	3. 藤沢の自慢	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「七福神めぐり」等、イベントの多い街。エコに積極的な街。アユのつれる街。 ○ 歴史的建造物（遊行寺～旧東海道宿場町～白旗神社～皇大神宮）、江の島等の観光資源がある。 ○ 市民病院のある街。 ○ 遊行時は一遍上人が開祖で時宗の総本山で格式のある寺ですので、もっと市がPRに力を入れて藤沢の名所として由緒あるものにしていただきたい。
	4. 各種団体で の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○ 藤沢市の公民館についてはずっと以前から立て替えが検討されていましたが、未だ手つかずの状況が続いています。一刻も早い立て替えに努力して下さい。 ○ ひとり暮らし、高齢者世帯が多くなり活動回数も多く、委員のなりてがない。 ○ 藤沢高校跡地の再開発

	分野	課題等 (藤沢地区)
活動分野別の課題	①子育て・教育	<ul style="list-style-type: none"> ○ 保育園待機児の解消として「保育ママ」「学童保育」の整備充実 ○ 保護者・子どもの「かけ込み寺（横浜市にある民間シェルターは精神・肉体・法律面でサポートが受けられる）とサポートする人材育成。 ○ 乳幼児を持つ母親達が気軽に集まることが出来る場所がもっとほしい。出来れば子育てアドバイザーが常駐。
	②安全安心	<ul style="list-style-type: none"> ○ 安心安全ステーション「民間交番」の拡大、設置。 ○ 地区の活性化をし、商店を再生し、人が集まり人通りを多くし、人の目を増し、犯罪を未然に防ぐようにする。 ○ 地域住民・隣近所の人々の顔がわかるコミュニケーションの場、機会を創り出す必要性がある。 ○ 今各町内では、防犯対策、コンビニ、商店街等と連携して“安心見守り隊”を実施している。その事実が成果を生んでいる。
	③福祉・医療	<ul style="list-style-type: none"> ○ 高齢者、医療、介護施設や産婦人科医療の充実 ○ 高齢者・乳幼児の通院にタクシーを使われなくても済む交通システムがあると良い。（ミニバスなど） ○ 小児科の24時間の充実と広域救急体制の整備は早急の課題。
	④環境	<ul style="list-style-type: none"> ○ ゴミ循環型社会へ、ひとりひとりが関わりを持つ。（藤沢地区第1回くらしまちづくり会議の取り組み「藤沢小学校生ごみ堆肥化事業」は、今年、環境大賞準優秀賞を受賞） ○ 三共自動車学校付近、花の木・白旗廻り住宅地の水害不安解消。 ○ 藤沢橋、藤沢バイパス、白旗交差点等の交通渋滞解消対策事業等は早急の課題として取り組んでいきたい。
	⑤産業	<ul style="list-style-type: none"> ○ 歴史に残る東海道藤沢宿と商店街の活性化。高齢者が安心して買い物できる環境。藤沢駅北口整備の促進。 ○ 湘南の中核都市にふさわしい藤沢独自の産業、産物の開発。 ○ 特色のある商店街（特性を大事にする）活性化をなおいっそう進めていきたい
	⑥共生	<ul style="list-style-type: none"> ○ 遊行寺等の寺、白旗神社等との共生を進める。市内の神社仏閣、歴史ある建物・場所を紹介し見てまわれるようにする。正月の七福神めぐりのように神社の夏祭り・秋祭りを広く紹介し、街の活性化をはかる。 ○ 地産、地消を進め、さらなる農業、漁業の振興と共に、市民（消費者）、農民、漁師が共に生きられる町にして頂きたい。 ○ 藤沢地区には県聴覚障害者福祉センター、藤沢小学校「ことばの教室」、藤沢一中「6組」があり、他地区から障害者が訪れる。又、外国人居住者も増えている。いろいろな人達との交流が自然に図られる為にも、ハード・ソフト面でバリアフリーの進んだ地域であって欲しい。
	⑦芸術・文化・地域コミュニティ	<ul style="list-style-type: none"> ○ 藤沢公民館の建て替えの件は、現在の場所にこだわらず、可能な土地の候補を選択し、地域の子育て、お年寄りの利用に適した施設、又、地域の各団体が連携して活動できる広場・ホールが必要。 ○ 駅に隣接した場所に設備の整った大ホールが欲しい（近隣都市に比べ芸術文化的催しが少ない）。 ○ 藤沢高校の跡地の有効利用にもつながりますが、総合コミュニティセンターとして、藤沢市民会館の大ホール、小ホールに続くホールがもう一つ位あっても良い。藤沢公民館も一緒に！ ○ 現在の公民館の老朽化が進んでいるので、この建物は子どもたちのたまり場的な施設として活用し、藤沢高校の跡地と建物を利用し、この地域の芸術・文化・地域コミュニティの総合的な施設となることを望みます。
	⑧地域のまちづくり活動	<ul style="list-style-type: none"> ○ 歴史ある遊行寺の開山忌がさびしいので昔のようににぎやかに復活したい。 ○ 高齢化率は年々増加しているが、老人会減少が止まらない。人員減少でクラブの維持も困難なところもある。友愛チームの組織率は50%である。 ○ 防犯パトロールを始め町内の集まり、お祭り、集る機会を多くもちお互いの意見をぶつけ合う。 ○ 同じ小学校でも西部と東部では活動が分断してしまう。 ○ 社体協を中心とした健康づくり。市民スポーツとしてのひろがり等連携をとおしての地域のまちづくりに生かされていると思われる。
	⑨上記分類以外の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○ 本町駅周辺の整備はH16年のくらしまち市民会議での提案にあるように駅前広場ロータリーの確保が重要であり、小田急電鉄側との交渉が必要だが、市民の利便性の為にも必要と思う。 ○ 藤沢駅北口～商店街～遊行寺まで、「歩いて楽しい町」として、商店街が特徴を持ち、休憩スペースや、緑の確保がなされ、歴史の香りのする文化的なまちづくりができると良いと思う。 ○ 藤沢高校跡地を住民のためになるような事業計画を作り、それに合わせ本町駅周辺の整備事業をしてもらいたい。

地 域 経 営 会 議 （ 村 岡 地 区 ）

	項 目	課 題 等
地域の 魅力や 特徴的 課題等	1. 村岡の まちづくり の将来像	<ul style="list-style-type: none"> ○ 村岡は市役所に近いという理由でセンター機能を設置していない。老人福祉センターと同等の施設を設け、活動拠点として元気で楽しい老人が集えるまちにしていきたい。 ○ 村岡新駅の設置を契機とした拠点エリアのまちづくり、狭隘道路を解消して交通安全と防災性向上のためのまちづくり。 ○ 新駅を中心とした公共施設のあるまち ○ 医療体制・介護予防の充実された街、防災ネットワークの整備された街、地域ネットワークの盛んな街 ○ 県道「横浜藤沢線」の川名以南の早期開通 ○ 古都鎌倉とよく似た地域性で、歴史ある神社仏閣と共生をはかり、四国地方のお遍路さんの観光地に。 ○ 安心・安全、お隣さんの顔が分かる街 ○ 藤が岡、弥勒寺、渡内、柄沢は比較的理想的な街となっているが、宮前、大鋸は古民家も多く町工場と混在しており新駅の問題も含めて工場、居住区、道路灯の整備が必要。 ○ 地元商店街を中心に活気あふれる村岡地区。 ○ 横浜市、鎌倉市と隣接しているので、両市と協調を計りながら西の辻堂、東の村岡と言われるよう期待したい。
	2. 村岡の魅力	<ul style="list-style-type: none"> ○ 鎌倉市に隣接し、歴史的神社や寺院が多く、安定したまとまりのある地域。 ○ 平安、室町、鎌倉など古い歴史のある地区。 ○ 古くから受け継がれてきた歴史的資源や自然資源が多く残されている。 ○ 藤沢駅に比較的近いが、まだまだ緑が多く残っている。 ○ 主要な官公庁、交通機関が直近にあり、便利で暮らしやすい街 ○ 鎌倉郡村岡村時代の面影のある丘陵や河川等整った街並み、住宅。 ○ 発展性がある。（貨物駅跡地利用、人口増が見込める。） ○ なんとと言っても歴史的な地域で、鎌倉に接していることは他の地域との大きな違いである。
	3. 村岡の自慢	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「元旦歩行大会」で、地域住民が初詣と賀詞交換ができること。 ○ 「すず虫」配布は、他地区の住民にも夏の風物詩として喜ばれている。 ○ 数多くの神社、仏閣、城址が点在し、地域の人に守られている。 ○ 企業の研究所など高度な知的資源が集積されており、地域固有の資源がある。 ○ 新旧住民がうまく共生している。 ○ 歴史的な背景を持つ、豊かな地である。 ○ 新林公園。 ○ 地域活動が活発で、三世代の人々が生活している地区。 ○ 生活がしやすい。（駅や市役所に近い。スーパーが多い。福祉施設が多い。ミニバスの運行。） ○ 国道が無いめずらしい地域は自慢のひとつ。（道路が県と市の管轄のためか、特に市道に関しては行政処理が早い。）
	4. 各種団体での課題	<ul style="list-style-type: none"> ○ 健康的でいきいき住み続けられるまちづくりのため、①高齢者のための交流の場。②多様な世代が幅広く交流する場。以上を公民館の移設に合わせて創出したい。 ○ 現在の地域活動は同じ顔ぶれのもの同士が何役も兼務していて各団体を支えている状況である。地域活動に参加者の幅を増やしていくことができるかどうか課題である。 ○ ①諸団体間の連携が良くない。②諸団体の役員が長期間同じである。一定期間で交代し、団体の活性化を図ることが必要。 ○ ①災害時の対応（自治会未加入者対策、要介護者への対応） ②高齢化による自治会活動の停滞。 ○ 委員の改選時の事業展開が大変である。市の協議会活動と併せて行うため、委員のなり手を探すのが大変である。 ○ 各団体の長期にわたる役員人事と閉鎖された委員構成の抜本的改革が必要。 ○ ①防災訓練時、災害を想定した実践的訓練が必要。 ②各団体の役割等の再 ○ ①芸術文化への高い志向の対応、子育て世代への支援強化。 ②豊かなシニアライフの提案。 ○ 村岡地区はモデル地区として活躍してきた。これからも住みよい環境、エコ環境をめざしていきたい。

分野	課題等 (村岡地区)
①子育て・教育	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市民の家での「子育てサロン」、「世代間交流」の実施。 ○ 子どもが地域の行事に参加しない。地域が人を育てることも大切である。 ○ 中高生の居場所づくり。(公的施設の利用も視野に入れ、地域の人の見守り協力等。) ○ 保育園の充実。(待機児童の解消。) ○ 子どもが安心して遊べる場所がない。(公園はキャッチボールやサッカー等) ○ 中学2校、小学校4校があり、自治会組織との連携を広く開示しながら、中学生の地域力を引き出したいと考えるが、学校との連携が今一步足りない。
②安全安心	<ul style="list-style-type: none"> ○ ①防犯パトロール隊の活動支援、②青パトの「毎月5回」の定期運行、③「安全・安心ステーション」維持管理費。以上3点の予算措置。 ○ 宮前、弥勒寺等の狭隘道路を解消して防災性の向上による安全安心のまちづくり ○ 十字路には歩行者用白線を必ず付けた方がよいのでは。 ○ ①川名橋開かずの踏切の対策について、②村岡新駅に伴う周辺地域の道路整備、区画整理について、③防犯パトロールへの参加意識のレベルアップについて、④小中学校防犯灯の夜間点灯の必要性。 ○ 公民館に警察の出張所を設置。防犯・交通・青少協の各団体を1本化を図 ○ 自転車と自動車の事故が多い。(住宅地に迂回進入する車が多い。子どもへの自転車運転マナー及び注意指導が必要。)
③福祉・医療	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「独り暮らし高齢者」への日常的なつながりを深めるため、住民同士の「支え合い」の実践。 ○ 地域の独居老人を見守る体制の確立。総合病院の誘致。 ○ 支援を必要としている人に対して、ボランティアが不足。産院や小児科が不 ○ ①戸建て住宅の高齢化が進んでいる。②地域全体の健康維持活動(ラジオ体操等の奨励) ○ 中核となる医療施設がなく、多くの人々が他地域で診療を受けている。
④環境	<ul style="list-style-type: none"> ○ 横浜・藤沢線の川名以南を早期に着工し、渋滞による環境の悪化を防止した ○ 道路の段差・狭隘等バリアフリーの整備。 ○ 環境と福祉を考えた子どもと老人の住みよいまちづくり。 ○ 生活環境としては、緑が多く住みよい。 ○ 小塚地下道～古館橋間の道路の拡幅。渡内方面運行ミニバスの日枝神社～武田薬品への循環。 ○ 武田薬品の安全管理。電線の地中化。
⑤産業	<ul style="list-style-type: none"> ○ 武田薬品研究所を中心とした新しい産業と生活の場の実現。 ○ 村岡新駅への有機的構成の複合店舗の誘致 ○ 武田薬品研究所ができると鉄道を利用する者が一層多くなる。対策が必要。
⑥共生	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域に存在する保育園・老健施設へのボランティア活動。 ○ 地域文化を大切にしたい世代間交流。 ○ 自治会未加入者が多い。 ○ 地域内の企業との接点が大変少ないと思う。
⑦芸術・文化・地域コミュニティー	<ul style="list-style-type: none"> ○ 旧貨物駅跡地に公共施設を作り、教育文化等の入る場所を作ればよいので ○ 村岡公民館駐車場のスポーツジム開設。公民館の拡充。 ○ ①村岡公民館の場所が悪く、災害時が心配。②老人センターがない。③市民図書室の本が少ない。
⑧地域のまちづくり活動	<ul style="list-style-type: none"> ○ 老人福祉センターがない。現在ある老人施設は、不便で利用が困難です。村岡地区も高齢化が進み利用希望者も増えている。ここを拠点として文化・地域コミュニティー・地域のまちづくりの全てが実現できる。 ○ 村岡新駅を中心としたまちづくり会議。 ○ ①定年後の人生をどのように地域まちづくり活動に入ってもらうかが課題。②自治会の役員のみ手がない。③若い世代をどう地域に根ざして定着させるか。④町内会館、防災倉庫設置のための土地の確保。 ○ 新しい村岡のまちづくりの条件のひとつに公民館の移動が必要。貨物駅跡地を候補地として村岡東地区を発展させたい。
⑨上記分類以外の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○ 貨物駅跡地にあるJRの跨線橋を拡幅し、歩行者の安全を確保したい。 ○ 町内会、自治会加入世帯による各種募金、協賛金の徴収の検討(未加入世帯の対応も含めて) ○ 藤沢駅～大船に向かう道路の交通渋滞緩和対策。 ○ 地区内の公園に公衆トイレを設置する。 ○ 高齢者が多く福祉の面にばかり目がいってしまうが、若者にとって魅力的なまちづくりも必要。 ○ ①ミニバス運行ルート of 拡大、増発。②通行量の増大により、渋滞が恒常化してきている。③駅までの自転車専用道路の確保。

活動分野別の課題

資料 4

総合計画審議会の今後のスケジュールについて

